

経済産業研究所データベース業務 民間競争入札実施要項（案）

独立行政法人経済産業研究所

1. 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下、「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、独立行政法人 経済産業研究所理事長は、公共サービス改革基本方針（平成23年7月15日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された経済産業研究所データベース業務（以下、「データベース業務」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、本民間競争入札実施要項（以下、「実施要項」という。）を定める。

独立行政法人経済産業研究所（以下、「当研究所」という。）は、独立行政法人経済産業研究所法に基づき、「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うこと」を目的とし、様々な研究プロジェクトを実施している。今回の対象となるデータベース業務は、これらの研究プロジェクトの中で作成され公開されている二次加工統計作成に関連する作業である。

2. データベース業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき業務の質に関する事項**(1) データベース業務の概要**

データベース業務は、日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity database : JIP）基礎資料収集・入力業務と RIETI Trade Industry Database (RIETI-TID) 作成等業務の2つに分かれる。

JIP は、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための二次加工統計であり、詳細な産業レベルの全要素生産性の動向やその決定要因についての研究・分析に利用されている。また、欧州連合（EU）の生産性に関する国際連携プロジェクト EU KLEMS や OECD のデータベースプロジェクトに始まり、現在それを受け継ぐ形で実施されているハーバード大を中心とするワールド KLEMS プロジェクト、世界投入産出データベース（WIOD）プロジェクトに参加、JIP による日本の産業構造や産業別生産性動向は、米国や EU 加盟国、韓国など、他の先進諸国との比較に用いられるなど、世界的にも高く評価されている。JIP 基礎資料収集・入力業務は、この JIP を作成するための基礎データを収集・入力するものである。

RIETI-TID は、国連が作成している COMTRADE のデータを基に作成された二次加工統計であり、世界各国の産業別生産段階別の貿易構造の変化を把握するために用いられ、これを用いた分析が通商白書に例年掲載されているものであり、RIETI-TID 作成業務はこの RIETI-TID 自体を作成するものである。

(2) データベース業務の詳細及び作業要領

本業務は、次の作業手順に従い、期日までに成果を提出するものとする。

① JIP 基礎資料収集・入力業務**(ア) 統計データの入手作業**

・民間事業者は、別添1に掲げた統計データを入手する。

（2年目については、前年度に収集したデータの次年度のものとする）

(イ) 入手した統計データの入力作業及び元データの納品

- ・民間事業者は、入手した統計データ及び元データを別添2に掲げる形式に従って納品する。
- ・なお、国民経済計算等、入手した統計データが過去に遡って変更（修正）されていた場合であっても、これを再入力（訂正）する必要はない。

(ウ) 納期について

<1年目>

- ・納期①：2012年8月20日（8月15日までに公表されたデータについて）
- ・納期②：2012年10月30日（10月25日までに公表されたデータについて）
- ・それ以降：2012年10月25日以降に公表されたデータは、適宜速やかに（5日程度）。
- ・データの配布方法又は公表様式が仕様書と異なっていた場合には、その旨速やかに当研究所に報告すること。

<2年目>

- ・1年目に準じる（前年度に収集・入力した後に公表されたデータを対象とし、1年目と同様に、第1回納期・第2回納期・それ以降に分けて作業を行う）

(エ) 統計データの入手作業にかかる事前確認

- ・1年目及び2年目の統計データ入手作業は仕様書作成時よりほぼ1年以上が経過した時点での作業となるため、データの配布方法又は公表様式が仕様書で示したものから変更されている可能性がある。そのため、以下のように事前確認を行うこととする。
- ・事前確認①：各年の6月10日までに公表されたデータについては、6月15日までに配布方法及び公表様式について確認し、前年度から変更があった場合は、その旨速やかに当研究所に報告すること。データの公表様式が前年度と異なるものについては、当研究所からデータ収集作業について指示する。8月15日までに本データ収集作業の指示がない場合には、納期は10月30日（納期②）とする。9月15日までに当研究所からデータ収集作業の指示がない場合には、当該データの収集は不要とする。

【事前確認①の日程】

<1年目> 2012年6月15日（6月10日までに公表されたデータについて）

<2年目> 2013年6月15日（6月10日までに公表されたデータについて）

- ・事前確認②：各年の6月11日以降に公表されたものについては、データの公表様式が前年度と異なる場合には、その旨速やかに当研究所に報告し、データ収集作業は指示があるまで待つこと。当研究所への報告の日から90日経過しても当研究所からデータ収集作業の指示がない場合には、当該データの収集は不要とする。データの配布方法のみが異なる場合には当研究所に報告の上、データ収集作業を行うこと。

②RIETI-TID 作成等業務

(ア) RIETI-TID の作成及びHP 上での公開業務

- ・既存の RIETI-TID の更新業務を行う。民間事業者は別添3に従って、データ作成を行い、当該データを既存の RIETI-TID のデータに付加(更新)する。更新後のデータを基に検索システムを付加したデータベースを構築し、これを民間事業者が直接又は間接に管理するサーバーに保管・維持・管理するとともに、当所ホームページ閲覧者からの検索に供する。
- ・更新後のデータ、データベース、データベース生成システム(データを作成する際に使用したプログラムのソースコード)及び検索システム(検索システムのソースコード)を当研究所に納入する。
- ・その際、民間事業者は、国連 COMTRADE を基に作成する RIETI-TID の公開が可能となるよう、RIETI-TID が二次加工統計であり国連 COMTRADE の著作権を侵害するものではない旨のメールを毎年国連担当者へ送り、その確認を得ること。

(イ) 納期について

<1年目>

- ・2011年2月20日までに公表された2010年のデータを付加したデータベースをHP上で2012年3月1日から2011年3月5日(時期更新)まで公表すること。

<2年目>

- ・2012年2月20日までに公表された2011年のデータを付加したデータベースをHP上で2013年3月1日から2014年3月5日(契約終了日)まで公表すること。
- ・国連 COMTRADE のデータが過去に遡って変更(修正)されていた場合であっても、これを再入力(訂正)する必要はない。また、国連の COMTRADE のデータは国毎に順次公表されるものであるため、RIETI-TID の対象国に関するデータの公表が遅れる可能性があり、各年2月20日までに国連 COMTRADE に公表されていない対象国のデータについては作業を不要とし、当該国名を当研究所に報告するものとする。

(3) 入札対象事業にあたり確保されるべきサービスの質

- ① JIP 基礎資料及びRIETI-TID の基礎となる統計データを誤りなく入手すること。
- ② JIP 基礎資料を別添2の方法に従って適切に入力すること。
- ③ RIETI-TID の基礎となる統計データを別添3の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。
- ④ 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。
- ⑤ 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。

(4) データベース業務を実施する上での遵守事項

- ① 民間事業者は、当研究所と協議の上、各年度について統計データの入手及び同データの入力作業工程ごとに、作業フロー、作業体制及びスケジュールを内容とする実施計画を策定すること。

- ② 民間事業者は、本データベース業務の責任者を定め、当研究所との連絡調整を行うこと。
- ③ 民間事業者は、本データベース業務に定めていない事項について、適宜当研究所と協議の上、作業を進めるものとする。
- ④ 民間事業者は、事故等が発生した場合には、速やかに当研究所に報告し、指示を求めるものとする。

(5) 契約の形態及び支払い

- ① 契約の形態は請負契約とする。
- ② 当研究所は、請負契約に基づき、民間事業者から提出された請求書を受理した日から30日以内に請負代金を支払う。請負代金の支払いは、作業工程の下記段階で行う。

【JIP 基礎資料収集・入力業務】

当該年のデータが全て納品された時

【RIETI-TID 作成等業務】

データベースの作成業務については、当該年のデータベースがHPに公表された時

- ③ 納品後契約期間内に誤りが確認されたため民間事業者が全てのデータを再検証した(2. (3)④参照)後に、再び誤入力の確認された場合、民間事業者は下記の金額を当研究所に返還することとする。ここでの誤入力とは、原データの値とは異なる数値を入力することである。また、誤入力の確認方法とは原データと入力後の値を突き合わせることである。

【JIP 基礎資料収集・入力業務】

- ・ 該当年の基礎資料収集・入力業務に対する報酬額の10%

【RIETI - TID 作成等業務】

- ・ 該当年の作成に係る業務に対する報酬額の10%

3. 実施期間に関する事項

請負契約の契約期間は、平成23年12月中旬から平成26年3月31日(約2年4ヶ月)

4. 入札参加資格等に関する事項

(1) 入札参加資格

- ① 法第15条において準用する法第10条(第11号を除く)に抵触しない者であること。
- ② 予算決算及び会計令第70条の規定に抵触しない者であること。(なお、未成年者又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。)
- ③ 予算決算及び会計令第71条の規定に抵触しない者であること。
- ④ 法人税(所得税)、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- ⑤ 独立行政法人経済産業研究所の契約に係る取引停止等の措置に関する要領(平成20年4月15日通達第17号)に基づき、当研究所から取引停止等されている期間中の者でないこと。
- ⑥ 実施要項の策定に携わった法人又は個人ではないこと。

(2) 共同事業体での参加

単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体(当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。)として参加することができる。その場合、入札書類提出時まで共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参

加するものとする。また、共同事業体の構成員は、上記①～⑥の要件を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となり、または、単独で参加することはできない。なお、構成員の役割分担について定めた共同事業体結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、入札書等と併せて提出すること。

5. 入札に参加する者の募集に関する事項

(1) 入札に係るスケジュール

① 入札公告：	平成23年11月中旬頃
② 入札説明会：	平成23年11月中旬頃
③ 質問受付期限：	平成23年11月下旬頃
④ 入札書提出期限：	平成23年12月上旬頃
⑤ 企画書の審査	平成23年12月上旬頃
⑥ 開札及び落札者の決定：	平成23年12月中旬頃
⑦ 契約締結：	平成23年12月中旬頃

なお、③に関連する事項として、質問への回答や情報提供は原則として一般公開することとする。

(2) 入札の実施手続

① 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる書類を別に定める入札公告書及び入札仕様書に記載された期日と方法により、当研究所が指定する場所まで提出すること。

ア. 入札金額（契約期間内の全ての請負事業に対する報酬の総額の105分の100に相当する金額）を記載した書類（入札書）

イ. 入札金額の内訳

- ・ JIP：各年の基礎資料収集・入力業務に対する報酬
- ・ RIETI-TID：各年の作成に係る業務に対する報酬

HP上の公開業務（一月の額及び一月の額に24を乗じた額）に対する報酬

ウ. 総合評価のための業務運営の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）

エ. 法第15条において準用する法第10条に規定する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規定について評価するために必要な書類

オ. 法人税（所得税）、消費税及び地方消費税の納税証明書（直近のもの）

カ. 組織的基盤に関する事項

主たる事業概要、従業員数、事業所の所在地、代表者略歴、主要株主構成、他の者との間で競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行令（平成18年7月5日政令第228号）第3条に規定する特定支配関係にある場合その者（以下「親会社等」という。）に関する上記情報

キ. 経理的基盤に関する事項（次の書類を添付すること。）

- ・ 直近1期分の法人税確定申告書の写し（税務署受付印のある申請書一式。財務諸表も添付すること。

ク. 情報セキュリティに関する事項

- ・情報セキュリティ管理体制について、当研究所の定める調査票（別添4）又は、プライバシーマーク、JISQ27001 許諾書のコピー

② 企画書の内容

ア. 実施体制

- ・業務実施体制（責任者名、事業担当者名、責任者と事業担当者の役割分担など）
- ・業務従事者の配置
- ・必要な人員及び施設の確保状況並びに補助体制
- ・当研究所との連絡体制
- ・請負事業の実施に当たり、その業務の一部について第三者に委託し又は請け負わせる場合には、業務の範囲、理由、委託先等に対する報告徴収その他運営管理の方法

イ. 事業計画

- ・本業務実施要項に定める業務の実施方法・手順
- ・作業・手順スケジュール

6. 落札者を決定するための評価の基準その他落札者の決定に関する事項

請負事業を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものとする。

(1) 評価方法

審査は①必須項目審査、②加点点評価項目及び③価格の評価により行う。

①必須審査項目については、その全てを満たした提案には基礎点50点を与え、その一つでも欠ける提案は不合格とする。

ア. 経理的基盤

- ・請負事業を確実に遂行できるだけの経理的基盤を有していること。

（評価項目）

直近1期分及び直近の決算期以降入札日が属する月の前月末までにおいて債務超過の状態にないこと、累積がないこと及び現在において手許流動性など資金繰りの状態が健全であること。

イ. 実施体制

- ・請負事業を確実に遂行できるだけの業務実施体制（責任者と事業担当者の役割分担、当研究所との連絡体制、業務の一部を外注する場合は外注先との責任体制、ミスの回避・ミス発見時の対応など）が確立していること。
- ・情報セキュリティの適切な管理能力を有していること。

ウ. 事業計画

- ・請負事業の実施に当たり確保されるべきサービスの質の内容を全て満たした計画を立案していること。

②次の加点点審査項目については、各項目について右に掲げる配点基準に従い採点を行い、加算点とする（0点～150点）。

ア. 実績

- ・過去3年間に、統計データ収集及びデータ入力業務のいずれも自ら実施又は請け負ったことがあるか。（15点）

- ・ 過去3年間に、データベース（データベースの種類は問わない）を用いたデータ検索機能を製作する業務を自ら実施又は請け負ったことがあるか。（15点）

イ. 実施体制及び実施方法

- ・ 本業務を遂行するための人員及び機材が確保されているか。また、人員の不足及び機材の不具合が生じた場合に迅速且つ適切に人員を充足し機材を調整、修理又は調達できる体制が確立しているか。（40点）
- ・ 作成の手順として、ミスをより回避するための工夫が図られているか。（40点）

（実施体制）

JIP 及び TID：①管理、②実務、③サーバ、④バックアップ体制、それぞれにミスを回避するための対策について提案があるか。（各5点）

（実施方法）

JIP：1）統計データの入手作業→入力データのエラーチェック方法及びミスをなくするための対策などの提案があるか（5点）

2）入手した統計データの入力作業→入力データのエラーチェック方法、及びミスをなくするための対策などの提案があるか（5点）

TID：3）データベースの作成→データのエラーチェック方法及びミスをなくするための対策などの提案があるか（10点）

- ・ ミスが発見された場合のデータの再検証手順が効果的かつ速やかに行われるものとなっているか。（40点）

③価格の評価については以下の計算式から算出することとする。（0～100点）

$$\text{価格点} = 100 \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

(2) 落札者の決定

- ①(1) ①の評価方法における必須審査項目を全て満たし、当研究所会計規程第48条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ、基礎点、加算点及び価格点を加算して得られた値が最も高い者とする。
- ②必須審査項目を全て満たしている者のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- ③落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認める場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、上記の合計点の最も高い者を落札者とすることがある。

(3) 落札者が決定しなかった場合の措置

当研究所は、初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須審査項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行ってもなお落札者が決定しなかった場合は、入札条件等を見直した後、再度公告を行う。

7. 入札対象事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項

別紙の通り。

8. 民間事業者が当研究所に報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置、その他請負事業の適正かつ確実な実施の確保のために民間事業者が講ずべき事項

(1) 民間事業者が当研究所に報告すべき事項、当研究所の指示による講ずべき措置

① 報告等

- ア. 民間事業者は実施計画に2回程度（10月頃、2月上旬）の当研究所とRIETI-TIDの開発状況等に関する打ち合わせを設定することとする。
- イ. 民間事業者は、契約期間内のRIETI-TIDへのアクセス数を毎月末の翌日までに当研究所に報告しなければならない。
- ウ. 民間事業者は、原則として請負業務を終了し、もしくは中止した日が属する月の翌月末までに当研究所に報告しなければならない。

② 調査

- ア. 当研究所は、請負事業の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、法第26条1項に基づき、民間事業者に対し、必要な報告を求め、又は事務所に立ち入り、請負事業の実施の状況若しくは帳票、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。
- イ. 立入検査をする当研究所の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

③ 指示

当研究所は、請負事業を適正かつ的確に実施させるために、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置

- ①民間事業者は、個人情報収集及び保管し、又は使用するに当たっては、請負事業の実施に必要な範囲内でこれらの個人情報を収集及び保管し、又は使用しなければならない。
- ②民間事業者は、個人情報を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。
- ③民間事業者、その役職員その他請負事業に従事する者又は従事していた者は、請負事業の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。
- ④民間事業者は、請負事業を終了し若しくは中止した場合は、請負事業によって取得した当研究所の研究者等の個人情報を破棄しなければならない。この場合において、民間事業者は、前記情報が破棄されたことを証明する文書を契約期間終了日の属する月末又は請負事業を終了し若しくは中止した日の属する月の月末までに当研究所に提出しなければならない。
- ⑤民間事業者は、情報セキュリティ管理能力を有していなければならない。

(3) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

① 請負事業の開始及び中止

- ア. 民間事業者は、締結された契約に定められた事業開始日に確実に事業を開始しなければならない。
- イ. 民間事業者は、やむを得ない理由により請負事業を中止しようとするときは、予め当研究所の承認を得なければならない。

② 金品等の授受の禁止

民間事業者は、請負事業において当研究所の役職員から金品等を受け取ること又は当研究所の役職員に与えることをしてはならない。

③ 宣伝行為の禁止

民間事業者及びその事業に従事する者は、「独立行政法人経済産業研究所」の名称並びに当研究所の保有するロゴなどを請負事業以外の自ら行う事業の宣伝に用いてはならない（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の一つとして事実のみ簡潔に記載する場合は除く。）。

④ 取得した個人情報の活用の禁止

民間事業者は、請負事業によって、取得した個人情報を、自ら行う事業若しくは当研究所以外の者との契約に基づき実施する事業に用いてはならない。

⑤ 記録及び帳簿

民間事業者又は民間事業者であった者は、請負事業の実施状況に関する記録及び帳簿書類を作成し、請負事業を終了し又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間、保管しなければならない。

⑥ 権利の譲渡

民間事業者は、請負契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

⑦ 再委託

ア. 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

イ. 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称・再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他業務管理の方法）について記載しなければならない。

ウ. 民間事業者は、本契約締結後やむを得ない事情により、あらかじめ企画書において記載した再委託先の変更や新たな再委託先の追加等を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにしたうえで、事前に当研究所の承認を受けなければならない。

エ. 民間事業者は、上記イ及びウにより再委託を行う場合には、民間事業者が当研究所に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前記「(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項（「(3) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置」）に規定する事項その他の事項について必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を徴収することとする。

オ. 上記イからエまでに基づき、民間事業者が再委託先の事業者に業務を実施させる場合は、すべて民間事業者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責めに帰すべき事由については、民間事業者の責めに帰すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。

⑧ 業務従事者等の変更

民間事業者は、やむを得ない事由により予め企画書等において記載した業務従事者の変更を行う場合は、事前に当研究所に承認を得なければならない。

⑨ 契約内容の変更

当研究所及び民間事業者は、やむを得ない事由により契約の内容を変更しようとする場合は、予め変更の理由を提示し、それぞれの相手方の承認を得なければならない。

⑩ 契約の解除

当研究所は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

なお、当研究所が契約を解除したとき、民間事業者は、違約金として契約金額の10%に相当する金額を当研究所に納付するとともに、当研究所との協議に基づき、請負事業の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

前記違約金の定めは、違約金額を超過する損害額についての損害賠償を妨げるものではない。

ア. 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき

イ. 暴力団員が業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき

ウ. 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき

⑪ 損害賠償

民間事業者は、民間事業者の故意又は過失により当研究所に損害を与えたときは、当研究所に対し、その損害について賠償する責任を負う。

⑫ 不可抗力免責、危険負担

民間事業者は、上記事項にかかわらず、民間事業者の責に帰することができない事由により請負事業の全部又は一部の実施が遅滞したり、不能となったりした場合は責任を負わない。

⑬ 契約の解釈

契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と当研究所が協議する。

⑭ 完成物の著作権の帰属

当業務における完成物の著作権は、当研究所に帰属するものとする。

(4) 当研究所の監督体制

① JIP データベース業務に係る監督は、当研究所研究グループ研究コーディネーターを、RIETI-TID 業務に係る監督は、当研究所研究グループ研究調整副ディレクター（計量分析・データ担当）を責任者とする。

② 実施要項に基づく民間競争入札に係る監督は、当研究所総務グループが行い、総務副ディレクター（管理担当）を責任者とする。

③ 請負事業の経理に係る監督は、当研究所総務グループが行い、経理マネージャーを責任者とする。

9. 請負事業を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合における損害賠償に関して民間事業者が負うべき責任

請負事業を実施するに当たり、民間事業者又はその職員その他の請負事業に従事する者が故意又は過失により、請負事業の受益者等の第三者に損害を加えた場合において、

(1) 当研究所が当該第三者に対する賠償を行ったときは、当研究所は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について当研究所の責に帰すべき理由が存する場合は、当研究所が自ら賠償の責に任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。

(2) 民間事業者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について当研究所の責に帰すべき理由が存するときは、民間事業者は当研究所に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責に任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

10. 請負事業の評価に関する事項

(1) 本件業務の実施状況に関する調査の時期

当研究所は、内閣総理大臣が行う評価の時期（平成25年5月を予定）を踏まえ、本件業務の実施状況については、平成24年3月末日時点、平成25年3月末日時点及び平成26年3月末日時点における状況を調査する。

(2) 調査方法

民間事業者からの報告等に基づき、調査を行う。調査においては、必要に応じて民間事業者からヒアリングを行うものとする。

(3) 意見聴取等

当研究所は、必要に応じ、民間事業者から意見の聴取等を行うことができるものとする。また、当研究所は、平成25年4月を目途として本件業務の実施状況等を内閣総理大臣へ提出するに当たり、官民競争入札等評価委員会にも提出する。

11. その他請負事業の実施に際し必要な事項

(1) 事業実施状況等の監理委員会への報告及び公表

① 事業実施状況の報告及び公表

当研究所は、民間事業者の請負事業の実施状況について、10. に掲げる評価を行った後、官民競争入札等監理委員会へ年度毎に報告するとともに、公表する。

② 立入検査、指示等の報告

当研究所は、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会に報告する。また、当研究所が必要と判断した場合は、当研究所はその措置の内容等を公表する。

(2) 民間事業者の責務

① 本事業に従事する者は刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

② 民間事業者は、法第55条の規定に該当する場合は、30万円以下の罰金に処されることとなる。なお、法第56条に基づき、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、法第55条の規定に違反したときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

③ 民間事業者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は当研究所を通じて、資料又は報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

従来の実施状況に関する情報の開示（JIPデータベース、RIETI-TID）

1 従来の実施に要した経費		(単位:千円)		
		21年度	22年度	23年度(予定)
人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0
物件費		0	0	0
請負費		10,970	10,824	7,666
計(a)		10,970	10,824	7,666
参考値	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
(b) 間接部門費		0	0	0
(a)+(b)		10,970	10,824	7,666
(注記事項)				
<p>・請負費 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づき、平成21年11月から平成23年2月までの2年3ヶ月間分を包括的に請け負わせることとして民間競争入札(総合評価落札方式)を行ったものである。2年3ヶ月の請負契約額総計は29,460千円(消費税除く)である。 なお平成23年12月から26年3月の2年4ヶ月間に予定している請負業務の内容は、前回実施分と同様である。</p>				

2 従来の実施に要した人員		(単位:人日)		
		21年度	22年度	23年度(予定)
作業に従事する延べ人員数		183	172	137
(業務従事者に求められる知識・経験等)				
<p>・上記人員数は作業補助者を含む。21年度についてはJIPにおいて過去約30年間に遡って入力が必要だったため延べ人員数が多くなっている。23年度の延べ人員数が少なくなっているのは、RIETI-TIDに関する業務が23年度は盛り込まれておらず業務量が少ないことによるものである。</p> <p>・入札対象である業務全てを民間事業者が請負。請負元で作業を実施していたため、所内の人員は要していない。</p>				
(業務の繁閑の状況とその対応)				
<p>JIP基礎資料収集・入力業務は、年央から年末にかけて業務が繁忙となる。 RIETI-TID作成等業務は、RIETI-TIDを作成する年初が繁忙となる。</p>				
(注記事項)□				
<p>・上記の人員は事業者から徴取した見積を元に記載したものである。請負契約のため、実際に要している人日は現事業者のノウハウに係るものとしてとして開示を受けていない。</p>				

3 従来の実施に要した施設及び設備		(単位:千円)		
		21年度	22年度	23年度(予定)
保守・管理等に係る経費		2,720	3,160	3,120

(注記事項)□

- ・入札対象業務に当たり、民間事業者が常時使用できる事務・執務スペース及び機器、備品及び業務に必要なソフトウェアの貸与はない。
- ・上記の費用は事業者から徴取した見積を元に記載したものである。請負契約のため、実際に要している人日は現事業者のノウハウに係るものとして開示を受けていない。
- ・請負契約のため、実際に要している経費の内訳は現事業者のノウハウに係るものとして開示を受けていない。
- ・また、21年度の経費が少なくなっているのは業務実施期間が短いことによるものである。

(必要とする機材)

1.JIPデータベース:

- ・Windows OS(バージョンは不問)の搭載されたパソコン
- ・マイクロソフトEXCEL
- ・更新用データをダウンロードするためのインターネット接続回線及びブラウザ
- ・テキストエディタ

2.RIETI-TID:

■データの更新に係るもの

- ・Windows OS(バージョンは不問)の搭載されたパソコン
- ・更新用データをダウンロードするためのインターネット接続回線及びブラウザ
- ・テキストエディタ

■公表に係るもの

- ・公開用サーバ
- ・システムが必要とする、電源、回線、ラック設備などのファシリティ設備
- ・データベース

【参考1】現・保守・管理等事業者の保持するデータベース／技術

OS	Red Hat Enterprise Linux 5/4 CentOS 5/4 Fedora 10 Windows 2008/2003/2000 server
データベース	MySQL 5.0/4.0 Oracle 10g/9g MS-SQLSERVER 2008/2005/2003/2000 File Maker
WEBサーバ	Apache 2.2/2.0 IIS 7.0/6.0/5.0
プログラム言語	PHP 5/4 .NET Java ASP 2.0

【参考2】データベースへの一日当たりのアクセス件数(概算)

DB	年	21年度	22年度
JIP		60	60
RIETI-TID		10	20

※単位:件/日

4 従来の実施における目的の達成の程度

確保されるべき質の達成状況、業務の実施状況及び評価	21年度	22年度	23年度(予定)
1 JIP基礎資料及びRIETI-TIDの基礎となる統計データを誤りなく入手すること。			
【JIP】 ・JIP基礎資料の統計データを誤りなく入手する	・統計データ入手に過誤なし	・統計データ入手に過誤なし (最終納品は平成23年3月末)	
【RIETI-TID】 ・RIETI-TIDの作成に伴い基礎資料を誤りなく且つ、最新時点のデータを入力	・入手したデータには過誤はなかった	・入手したデータには過誤はなかった	

2 JIP基礎資料を指定の方法に従って適切に入力すること。			
・JIP基礎資料を適切に入力する	・第3回納品(平成22年3月1日)において、データの一部に入力過誤があった。 ・これは労働編No.12「賃金センサス」のデータ入力に際して、1980年のデータ入力部分に、誤って1987年データを入力してしまい、入力元データの間違いに気付かなかったものである(平成21年度の「賃金センサス」データ入力作業についてのみ、1970年～2000年の31年分の同一フォーマットによる入力作業がある)。	・統計データ入力に過誤なし。(最終納品は平成23年3月末)	
3 RIETI-TIDの基礎となる統計データを指定の方法に従って加工及びデータベース化し、それを公開するとともに、データベースのサーバーを適切に管理すること。			
【RIETI-TID】 ・RIETI-TIDの作成にあたり、国別、地域別に過誤なくデータを加工	・加工されたデータに特段の過誤はなかった。	・加工されたデータに特段の過誤はなかった。	
【RIETI-TID】 ・データベース及びそれを用いた検索ツールの作成	・作成されたデータベース、検索ツールに過誤はなかった。	・作成されたデータベース、検索ツールに過誤はなかった。	
【RIETI-TID】 ・RIETIのHPからデータベースを公開し、そのデータベースを過誤なく管理	・RIETI-TIDは委託業者が所有する機材に構築され一般公開を実施。そのデータも適正に管理・運用されている。	・RIETI-TIDは委託業者が所有する機材に構築され一般公開を実施。そのデータも適正に管理・運用されている。	
4 納品後契約期間内に誤りが確認された場合、民間事業者は全てのデータを再検証した上で誤りを修正し、再度納品すること。			
【JIP】 ・納品後契約期間内に誤りが確認された場合、全データ再検証し修正後、再納品	・入力ミス発見後、すぐに事業者に連絡、全データの再検証、修正後の再納品を依頼。 ・入力ミスの原因は、入力元データの単純な取り違いである。今後は、複数人が目視により厳密に入力元データを確認するほか、エクセルの計算機能を利用し、以下の対策を行うことを徹底。 ①複数年次の入力データがある場合には、年次間でも集計データを比較し、入力ミスがないかをチェックする。 ②入力元の紙媒体記載のデータの合計値、入力データの数値の合計値をチェックする。	・最終納品は、平成23年3月31日。 ・現時点では、入力ミスは生じていない。	
5 当研究所が定めたスケジュールを厳守すること。			
【JIP】 ・当研究所が定めるスケジュールの厳守	スケジュールどおり納品 ・第1回:平成21年12月21日 ・第2回:平成22年2月1日 ・第3回:平成22年3月1日 ・第4回:平成22年3月31日(実績の測定時期) ・各納品日	スケジュールどおり納品 ・第1回:平成22年8月20日 ・第2回:平成22年10月30日 ・第3回:平成23年1月7日 ・第4回:平成23年3月31日(実績の測定時期) ・各納品日	
【RIETI-TID】 ・当研究所が定めるスケジュールの厳守	スケジュールどおり納品 平成22年3月31日	スケジュールより早く納品された ・平成23年3月第2週	

5 従来の実施方法等

(従来の実施方法)

- ・入札対象である業務全てを民間事業者が請負。弊所職員は検査、監督、指示のみ。なお、実施方法等の情報は現事業者のノウハウであるとして開示されていない。

(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

【実施体制】

- ・本業務を遂行するための人員及び機材が確保されているか。また、人員及び機材に不具合が生じた場合の補助体制が確立しているか。
- ・作成の手順が、ミスより回避するための工夫がとられているか。
- ・ミスが発見された場合のデータの再検証手順が効果的かつ速やかに行われるものとなっているか。

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料

別添 1－1（産業連関表編）

別添 1－2（資本編）

別添 1－3（労働編）

2011年 9月

独立行政法人 経済産業研究所

取扱注意

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (産業連関表編)

第 5 版

2011 年 9 月

独立行政法人 経済産業研究所

産業連関表使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
1	経済活動別財貨・サービス産出表(V表)	国民経済計算 5. 付表 (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 名目 国民経済計算 5. 付表 (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表) 実質 (固定基準年方式)	内閣府経済社会総合研究所	WEB 内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
2	経済活動別の国内総生産及び要素所得	国民経済計算 5. 付表 (2)経済活動別の国内総生産・要素所得名目 国民経済計算 5. 付表 (2)経済活動別の国内総生産・要素所得<固定基準年方式> 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB 内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
3	経済活動別国内総生産	国民経済計算 4. 主要系列表 (3)経済活動別国内総生産 名目 国民経済計算 4. 主要系列表 (3)経済活動別国内総生産 <固定基準年方式> 実質	内閣府経済社会総合研究所	WEB 内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
4	産業連関表基本表(※)	産業連関表全国表取引額表基本表	収集対象外	WEB 総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
5	産業連関表接続表(※)	接続産業連関表 取引額表基本表	収集対象外	WEB 総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
6	延長産業連関表	基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価) 基本分類 取引額表(時価評価・前半) 基本分類 取引額表(時価評価・後半) [参考] デフレーター	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB 経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
7	簡易延長産業連関表	基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB 経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
8	介護事業経営実態調査	介護事業経営実態調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB 厚生労働省ホームページ	3年毎	調査対象年の10月頃
9	介護サービス施設事業所調査	介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省老健局老人保健課	WEB 厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃

産業関連表使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
-----	-------	-------	--------	------	------	------

※ No.4、5については作業期間中に新規データが公表されないため収集対象外とする。

1. 統計資料名

No.1 経済活動別財貨・サービス産出表(V表)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ <ul style="list-style-type: none">└ 2. 統計表一覧<ul style="list-style-type: none">└ 2-1. yyyy年度確報<ul style="list-style-type: none">└ 第1部フロー編<ul style="list-style-type: none">└ 5. 付表<ul style="list-style-type: none">└ (4)経済活動別財貨・サービス産出表(V表)<ul style="list-style-type: none">└ 名 目(暦年)└ 実 質(固定基準年方式)(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全年・全項目
---	--------

1. 統計資料名

No.2 経済活動別の国内総生産及び要素所得

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ <ul style="list-style-type: none">└ 2. 統計表一覧<ul style="list-style-type: none">└ 2-1. yyyy年度確報<ul style="list-style-type: none">└ 第1部フロー編<ul style="list-style-type: none">└ 5. 附表<ul style="list-style-type: none">└ (2)経済活動別の国内総生産・要素所得<ul style="list-style-type: none">└ 名目(暦年)└ <固定基準年方式><ul style="list-style-type: none">└ 実質(暦年)
※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	名目(暦年)ファイル:全シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の値
②	名目(暦年)ファイル:全シート「中間投入」列の、「合計」行の値
③	名目(暦年)ファイル:全シート「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」、「雇用者報酬」、「営業余剰」列の「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」行の値
④	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「生産者価格表示の産出額」列の、「小計」行の全年の値
⑤	実質(暦年)ファイル:「実質(固定基準年方式)」シート「中間投入」列の、「合計」行の全年の値

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得										
(単位：10億円)		平成18暦年(2007)								
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	国内純生産 (生産者価格表示) (5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (6)	国内要素所得 (7)=(5)-(6)	雇用者報酬 (8)	営業余利・混合所得 (9)=(7)-(8)
17	f. 窯業・土石製品	7,993.5	4,518.3	3,475.1	570.2	2,904.9	363.9	2,540.9	1,891.0	849.9
18	g. 一次金属	40,888.1	32,039.1	8,850.0	1,343.1	7,506.9	985.5	6,541.4	2,987.2	3,544.2
19	h. 金属製品	12,793.7	8,107.8	4,685.9	661.0	4,024.9	456.0	3,568.9	4,088.7	-529.8
20	i. 一般機械	35,243.5	21,915.7	13,327.8	1,820.6	11,512.2	1,099.1	10,413.0	7,344.5	2,568.5
21	j. 電気機械	49,191.9	32,375.9	16,816.0	3,828.2	12,987.8	1,384.4	11,603.3	9,791.7	1,811.7
22	k. 輸送用機械	59,561.8	43,766.4	15,795.3	2,353.9	13,441.4	1,304.1	12,137.3	8,026.4	4,110.9
23	l. 精密機械	4,186.6	2,307.6	1,879.0	229.8	1,649.2	149.8	1,479.4	1,102.0	377.4
24	m. その他の製造業	37,535.6	24,431.7	13,103.9	1,823.6	11,180.3	1,172.6	10,007.7	9,406.8	600.9
25	(4) 建設業	70,722.4	39,703.9	31,018.5	5,354.0	25,664.4	2,104.7	23,559.8	22,424.6	1,135.1
26	(5) 電気・ガス・水道業	23,397.0	13,690.6	10,206.4	5,183.5	5,022.9	1,198.0	3,824.9	3,385.0	439.9
27	(6) 卸売・小売業	97,018.7	28,183.9	68,834.9	6,240.8	62,594.1	6,488.8	56,125.3	38,028.7	18,098.6
28	(7) 金融・保険業	48,202.8	13,858.1	34,344.8	3,867.0	30,477.8	609.5	29,868.3	11,760.6	18,107.7
29	(8) 不動産業	68,025.2	6,735.7	61,289.5	20,074.3	41,215.3	3,256.6	37,962.3	3,427.3	3,535.0
30	(9) 運輸・通信業	80,077.8	28,356.7	51,721.1	7,975.8	43,745.3	3,011.0	40,734.2	17,210.3	23,523.9
31	(10) サービス業	193,323.0	80,084.7	113,238.2	21,332.2	91,906.0	6,445.8	85,009.4	70,299.6	14,718.8
32	2. 政府サービス生産者	64,336.9	16,938.9	47,398.0	16,169.5	31,228.5	76.9	31,651.5	31,651.5	0.0
33	(1) 電気・ガス・水道業	7,342.0	2,119.0	5,223.0	4,481.2	741.8	0.0	741.8	741.8	0.0
34	(2) サービス業	15,828.1	2,394.5	13,233.6	2,730.5	10,503.1	2.9	10,500.2	10,500.2	0.0
35	(3) 公務	41,866.8	12,425.5	29,441.3	8,957.8	20,483.5	74.0	20,409.5	20,409.5	0.0
36	3. 対家計民間非営利サービス生産者	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	8,913.8	166.8	8,847.0	8,847.0	0.0
37	(1) サービス業	14,785.0	4,030.8	10,754.2	1,840.5	8,913.8	166.8	8,847.0	8,847.0	0.0
38	小計	1,002,136.3	474,319.3	527,817.0	107,033.8	420,783.2	38,431.5	382,351.8	264,538.8	117,813.0
41	輸入品に課される税・関税	5,711.7	-	5,711.7	0.0	5,711.7	5,711.7	0.0	0.0	0.0
42	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,769.6	0.0	3,769.6	0.0	3,769.6	3,769.6	0.0	0.0	0.0
43	帰属利子	0.0	23,609.6	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6	0.0	-23,609.6
44	合計	1,004,078.4	497,928.9	506,149.5	107,033.8	399,115.7	40,373.5	358,742.1	264,538.8	94,203.4

平成8/平成9/平成10/平成11/平成12/平成13/平成14/平成15/平成16/平成17/平成18/平成19/

※全シートで同様のデータを収集すること

A		B	C	D
2. 経済活動別の国内総生産・要素所得		平成12暦年基準		
(単位：10億円)		実質：固定基準		
経済活動の種類 \ 項目		産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
9	1. 産業	850,949.5	389,519.5	461,430.0
10	(1) 農林水産業	15,009.5	6,379.2	8,630.3
11	(2) 鉱業	1,483.8	889.9	593.9
12	(3) 製造業	304,559.8	193,741.8	110,818.0
13	a. 食料品	35,077.4	20,434.0	14,643.4
14	b. 繊維	3,523.1	2,146.9	1,376.2
15	c. パルプ・紙	9,188.1	5,947.4	3,240.7
16	d. 化学	26,662.7	17,710.6	8,952.1
17	e. 石油・石炭製品	14,850.6	7,705.8	7,144.8
18	f. 窯業・土石製品	9,460.6	5,158.4	4,302.2
19	g. 一次金属	25,682.2	18,234.2	7,448.0
20	h. 金属製品	15,223.6	8,888.5	6,335.1
21	i. 一般機械	29,342.7	17,813.8	11,528.9
22	j. 電気機械	45,047.2	30,870.8	14,176.4
23	k. 輸送用機械	40,282.7	30,208.4	10,074.3
24	l. 精密機械	3,738.4	2,051.8	1,686.6
25	m. その他の製造業	46,500.4	27,171.2	19,329.2
26	(4) 建設業	88,368.9	46,929.5	41,439.4
27	(5) 電気・ガス・水道業	23,375.5	10,355.3	13,020.2
28	(6) 卸売・小売業	105,494.0	30,991.4	74,502.6
29	(7) 金融・保険業	42,038.4	11,655.7	30,382.7
30	(8) 不動産業	60,569.7	5,282.6	55,287.1
31	(9) 運輸・通信業	52,211.5	19,044.7	33,166.8
32	(10) サービス業	157,838.5	64,289.3	93,549.2
33	2. 政府サービス生産者	58,305.1	15,510.4	42,794.7
34	(1) 電気・ガス・水道業	5,626.3	1,574.8	4,051.5
35	(2) サービス業	15,665.6	2,217.8	13,447.8
36	(3) 公務	37,013.2	1,717.8	35,295.4
37	3. 対家計民間非営利サービス生産者	12,718.8	3,580.2	9,138.6
38	(1) サービス業	12,718.8	3,580.2	9,138.6
39	小計	921,973.4	408,610.1	513,363.3
42	輸入品に課される税・関税	3,211.9	-	3,211.9
43	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,021.8	0.0	3,021.8
44	帰属利子	0.0	22,363.3	-22,363.3
45	合計	922,183.6	430,973.5	491,210.1

AI	AJ	AK
平成18暦年(2007)		
産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)
940,827.8	416,980.4	523,847.3
14,155.3	5,693.9	8,461.4
998.0	525.1	472.9
345,303.8	207,705.2	137,598.6
33,978.8	19,698.2	14,280.6
2,000.8	1,211.4	789.3
8,326.2	5,566.7	2,759.6
27,635.7	17,376.2	10,259.5
11,553.4	7,323.5	4,229.9
8,037.7	4,080.8	3,956.9
25,597.6	18,916.1	6,681.5
11,201.8	6,483.2	4,718.6
36,202.2	20,681.3	15,520.9
78,339.2	38,256.6	40,082.6
60,723.3	43,599.3	17,124.0
4,491.6	2,337.2	2,154.4
37,215.4	22,174.9	15,040.5
67,597.8	35,857.8	31,740.0
24,538.8	9,582.1	14,956.8
97,060.2	28,098.7	68,961.5
48,087.5	15,316.0	32,771.5
69,097.3	6,701.8	62,395.5
62,612.7	24,749.2	37,863.5
211,378.2	82,760.6	128,617.6
67,825.4	17,300.2	50,525.2
7,364.3	2,065.7	5,298.6
16,490.0	2,436.9	14,053.1
43,971.1	12,797.6	31,173.5
15,666.9	4,110.7	11,556.2
15,666.9	4,110.7	11,556.2
1,024,632.0	438,401.3	586,230.7
4,383.3	-	4,383.3
4,065.4	0.0	4,065.4
0.0	23,655.8	-23,655.8
1,024,632.0	462,057.1	562,574.9

実質(固定基準年方式)/

1. 統計資料名

No.3 経済活動別国内総生産

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国民経済計算(SNA)ホームページ

- └ 2. 統計表一覧
 - └ 2-1. yyyy年度確報
 - └ 第1部フロー編
 - └ 4. 主要系列表
 - └ (3)経済活動別国内総生産
 - └ 名目(暦年)
 - └ <固定基準年方式>
 - └ 実質(暦年)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「実数」シート「(控除)帰属利子」行の全年分の値

A		J	K	L	M
1	3. 経済活動別国内総生産 (名目)				
2					
3					
4	(単位: 10億円)				
5		平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
6	項 目	2004	2005	2006	2007
7					
47	a. 運輸業	23,453.2	23,029.6	23,122.8	23,606.7
48	b. 通信業	10,323.8	10,581.9	10,401.0	10,114.4
49	(10) サービス業	105,134.7	107,733.4	110,695.2	113,243.2
50	a. 公共サービス	26,651.6	27,460.3	27,661.9	28,779.8
51	b. 対事業所サービス	41,880.6	43,819.3	45,818.7	47,154.1
52	c. 対個人サービス	36,602.5	36,453.7	37,214.6	37,309.4
53	2. 政府サービス生産者	46,981.6	47,049.6	47,305.6	47,898.0
54	(1) 電気・ガス・水道業	5,106.8	5,176.2	5,216.8	5,223.0
55	(2) サービス業	13,485.3	13,440.8	13,351.6	13,233.6
56	(3) 公務	28,389.4	28,432.6	28,737.2	29,441.3
57	3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,740.8	10,089.3	10,709.8	10,754.2
58	(1) 教育	4,610.9	4,660.2	4,691.9	4,761.4
59	(2) その他	5,129.8	5,429.2	6,017.9	5,992.8
60					
61	小計	516,981.3	522,494.5	525,191.1	527,817.0
62					
63	輸入品に課される税・関税	4,279.1	4,769.1	5,407.1	5,711.7
64	(控除) 総資本形成に係る消費税	3,160.4	3,080.7	3,241.5	3,760.6
65	(控除) 帰属利子	24,598.1	24,341.6	24,130.2	23,609.6
66					
67	国内総生産 (不突合を含まず)	493,501.9	499,832.3	503,227.1	506,149.5
68	統計上の不突合	4,826.5	1,902.1	4,137.7	9,655.3
69					
70	国内総生産	498,328.4	501,734.4	507,364.8	515,804.8
71					

1. 統計資料名

No.4 産業連関表基本表(※)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 産業連関表

収 集 対 象 外

└ 統計表一覧

└ 平成xx年(yyyy年)産業連関表(確報)

└ 取引基本表

└ 産出表 基本分類表

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

① 全項目

1. 統計資料名

No.5 産業連関表接続表(※)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年-yy-zz年接続産業連関表

└ 取引基本表

└ 基本分類

収 集 対 象 外

※上記ので囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

① 全項目

1. 統計資料名

No.6 延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
└ 統計
└ 延長産業連関表
└ 統計表一覧
└ 平成xx年産業連関表(延長表)
└ Hxx年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給(時価評価)
└ Hxx年 基本分類 取引額表(時価評価・前半)
└ Hxx年 基本分類 取引額表(時価評価・後半)
└ [参考]平成xx年デフレーター

※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.7 簡易延長産業連関表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ 統計

└ 簡易延長産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年簡易延長産業連関表

└ Hxx年 基本分類 国内生産額・輸出入・国内総供給

└ Hxx年 基本分類 デフレーター(国内生産額・輸出入・国内総供給)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.8 介護事業経営実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ

└ 統計調査結果

└ 最近公表の統計資料

└ 年報等で公表・提供しているもの

└ 老人保健福祉

└ 平成xx年介護事業経営実態調査

- └ 1 介護老人福祉施設
- └ 2 介護老人保健施設
- └ 3 介護療養型医療施設(病院)
- └ 4 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)
- └ 5 訪問介護(予防を含む)
- └ 6 訪問入浴介護(予防を含む)
- └ 7 訪問看護(ステーション)(予防を含む)
- └ 8 通所介護(予防を含む)
- └ 9 認知症対応型通所介護(予防を含む)
- └ 10 通所リハビリテーション(予防を含む)
- └ 11 短期入所生活介護(予防を含む)
- └ 12 居宅介護支援
- └ 13 福祉用具貸与(予防を含む)
- └ 14 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)
- └ 15 特定施設入居者生活介護(予防を含む)

※上記の□で囲まれた15ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	各項の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)の20年調査の値
② (※)	各項の「経営主体別集計表」の「総括表」の「介護料収入」、「保険外の利用料」、「補助金収入」、「国庫補助金等特別積立金取崩額」、「介護報酬査定減」および「施設数」(または「事業所数」)

※項番②は、「経営主体別集計表」が存在しないファイルからは収集する必要なし。

4-① 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(総括表)

	17年調査		20年調査	
	千円		千円	
1 介護料収入	3,506		4,139	①
2 保険外の利用料	1,136		1,332	
3 補助金収入	15		4	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	5		12	
5 介護報酬査定減	0		-0	
6 給与費	2,637	56.5%	3,171	57.8%
7 減価償却費	242	5.2%	266	4.9%
8 その他	1,256	26.9%	1,429	26.1%
9 うち委託費	65	1.4%	81	1.5%
10 借入金補助金収入	5		10	
11 借入金利息	180		72	
12 本部費繰入	0		25	
13 収入(補助あり)	4,663		5,485	
14 支出	4,310		4,951	①
15 差引	354	7.6%	534	9.7%
16 事業所数	386		373	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

※上記は平成20年の例。指定された年の調査のデータを収集すること。

4-④ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)(経営主体別別集計表)

	社会福祉法人(社協以外)		医療法人		営利法人		その他法人	
	千円		千円		千円		千円	
1 介護料収入	4,198		3,813		4,335		3,096	②
2 保険外の利用料	1,236		1,184		1,444		1,004	
3 補助金収入	2		0		1		36	
4 国庫補助金等特別積立金取崩額	53		0		0		0	
5 介護報酬査定減	0		-1		0		0	
6 給与費	3,270	59.9%	2,889	57.8%	3,290	56.8%	2,450	59.2%
7 減価償却費	294	5.4%	373	7.5%	245	4.2%	222	5.4%
8 その他	1,046	19.1%	1,223	24.5%	1,630	28.2%	1,278	30.9%
9 うち委託費	99	1.8%	139	2.8%	70	1.2%	39	0.9%
10 借入金補助金収入	24		0		8		0	
11 借入金利息	25		138		79		87	
12 本部費繰入	1		0		41		12	
13 収入(補助あり)	5,460		4,996		5,788		4,136	
14 支出	4,582		4,624		5,285		4,049	②
15 差引	878	16.1%	372	7.5%	504	8.7%	86	2.1%
16 事業所数	117		99		81		67	

※1 収入及び支出の額は国庫補助金等特別積立金取崩額を除いた額

※2 比率は収入に対する割合(以下同じ)

1. 統計資料名

No.9 介護サービス施設事業所調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 統計調査結果
└ 分野別一覧
└ 4. 老人保健福祉
└ 介護サービス施設・事業所調査
└ 結果の概要
└ **調査の概要**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「2 調査の対象及び客体」の集計施設・事業所数
---	-------------------------

平成21年10月1日現在

	調査対象施設・事業所数 1)	回収施設・事業所数 2)	集計施設・事業所数 3)	回収率
介護予防居宅サービス事業所				
介護予防訪問介護事業所	24 947	21 509	20 965	86.2
介護予防訪問入浴介護事業所	2 134	1 899	1 826	89.0
介護予防訪問看護ステーション	5 572	5 271	5 092	94.6
介護予防通所介護事業所	23 366	21 793	21 632	93.3
介護予防通所リハビリテーション事業所	6 422	6 116	6 017	95.2
介護予防短期入所生活介護事業所	7 186	6 866	6 853	95.5
介護予防短期入所療養介護事業所	5 207	4 931	4 686	94.7
介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2 896	2 800	2 791	96.7
介護予防福祉用具貸与事業所	6 660	5 562	5 361	83.5
特定介護予防福祉用具販売事業所	6 869	5 751	5 567	83.7
地域密着型介護予防サービス事業所				
介護予防認知症対応型通所介護事業所	3 233	3 025	2 861	93.6
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1 706	1 588	1 564	93.1
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	9 467	8 979	8 904	94.8
介護予防支援事業所(地域包括支援センター)	4 234	4 098	4 096	96.8
居宅サービス事業所				
訪問介護事業所	25 792	22 141	21 517	85.8
訪問入浴介護事業所	2 356	2 104	2 033	89.3
訪問看護ステーション	5 734	5 421	5 221	94.5
通所介護事業所	24 105	22 436	22 267	93.1
通所リハビリテーション事業所	6 559	6 239	6 152	95.1
短期入所生活介護事業所	7 561	7 233	7 215	95.7
短期入所療養介護事業所	5 375	5 085	4 857	94.6
特定施設入居者生活介護事業所	3 052	2 948	2 944	96.6
福祉用具貸与事業所	6 951	5 732	5 474	82.5
特定福祉用具販売事業所	6 889	5 765	5 579	83.7
地域密着型サービス事業所				
夜間対応型訪問介護事業所	115	94	75	81.7
認知症対応型通所介護事業所	3 479	3 253	3 108	93.5
小規模多機能型居宅介護事業所	2 083	1 937	1 917	93.0
認知症対応型共同生活介護事業所	9 684	9 192	9 186	94.9
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	119	112	112	94.1
地域密着型介護老人福祉施設	257	250	250	97.3
居宅介護支援事業所	31 800	29 011	27 961	91.2
介護保険施設				
介護老人福祉施設	6 127	5 878	5 876	95.9
介護老人保健施設	3 611	3 464	3 463	95.9
介護療養型医療施設	2 159	2 008	1 980	93.0

注：1) 調査対象施設・事業所には、平成21年5月2日以降サービスが増加した等の施設・事業所も含む。

2) 回収施設・事業所数は、調査した結果、回収のあった施設・事業所数である。

3) 集計施設・事業所数は、回収施設・事業所数のうち活動中の施設・事業所数である。

①

取扱注意

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (労働編)

第 4 版

2011 年 9 月

独立行政法人 経済産業研究所

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
1	賃金センサス (賃金構造基本統計調査)	賃金構造基本統計調査	厚生労働省大臣官房統計情報部賃 金福祉統計課	WEB	e-Stat 政府統計の総合窓口	毎年	調査対象年の翌 年の8月頃
2	工業統計表	工業統計調査 確報 産業編	経済産業省経済産業政策局調査統 計部構造統計課	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の 翌々年の4月頃
3	労働力調査	労働力調査 長期時系列データ 労働力調査 基本集計	総務省統計局統計調査部国勢統計 課労働力人口統計室	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年	調査対象年の翌 年の3月頃
4	農林水産省統計表	農林水産省統計表	農林水産省大臣官房統計部	出版物	農林水産省大臣官房統計部	毎年	調査対象年の翌 年の5月頃
5	農業経営統計調査	農業経営統計調査 個別経営の営農類型別経営統計(水田作経 営) 農業経営統計調査 個別経営の営農類型別経営統計(野菜作・果 樹作・花き作経営) 農業経営統計調査 個別経営の営農類型別経営統計(畑作経営) 農業経営統計調査 個別経営の営農類型別経営統計(酪農・肉用 牛・養豚・採卵養鶏・ブロイラー養鶏経営)	農林水産省大臣官房統計部経営・ 構造統計課	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の翌 年の12月頃
6	産業連関表 雇用表(※1)	産業連関表(確報) 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)	収 集 対 象 外	WEB	総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3 ～4年後
7	農業構造動態調査報告書	農業構造動態調査結果概要	農林水産省大臣官房統計部経営・ 構造統計課	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の翌 年の8月頃
8	医療施設調査病院報告	病院報告	厚生労働省大臣官房統計情報部人 口動態・保健統計課	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌 年の9月頃

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
9	国民経済計算年報	度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）5. 付表（3）経済活動別の就業者数・雇用量、労働時間数	内閣府経済社会総合研究所	WEB	内閣府ホームページ	毎年 調査対象年の翌々年の12月頃
10	毎月勤労統計調査年報	毎月勤労統計調査 全国調査 年報	厚生労働省大臣官房統計情報部	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年 調査対象年の翌年の2月頃
11	国勢調査(※2)	昭和45年国勢調査～平成17年国勢調査	総務省統計局統計調査課 国勢統計課 収集対象外	WEB／出版物	WEB:e-Stat 政府統計の総合窓口 出版物：日本統計協会他	5年毎 調査対象年の3～4年後
12	賃金センサス（賃金構造基本統計調査）(※2)	昭和45年賃金構造基本統計調査 ～平成19年賃金構造基本統計調査	厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課 収集対象外	WEB／出版物	WEB:e-Stat 政府統計の総合窓口 出版物：労働法令協会他	毎年 調査対象年の翌年の8月頃
13	産業連関表 雇用マトリックス(※2)	産業連関表 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用量表)	総務省統計局 収集対象外	WEB／出版物	WEB:総務省統計局ホームページ 出版物：総務省統計局	5年毎 調査対象年の3～4年後
14	地方公務員給与実態調査	地方公務員給与実態調査	総務省自治行政局	WEB	総務省ホームページ	毎年 調査対象年の翌年
15	国家公務員給与実態調査	国家公務員給与実態調査	人事院	WEB	人事院ホームページ	毎年 調査対象年の9月頃
16	就労条件総合調査	就労条件総合調査	厚生労働省統計情報部	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年 調査対象年の10月頃

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
-----	-------	-------	--------	------	------	------

※1 No.6は5年毎の作成のため、平成23年度作業では収集の必要なし。

※2 No.11～13は過去データの収集のため、初年度(平成21年度)のみ収集作業を行うこと。2年目以降は収集の必要なし。

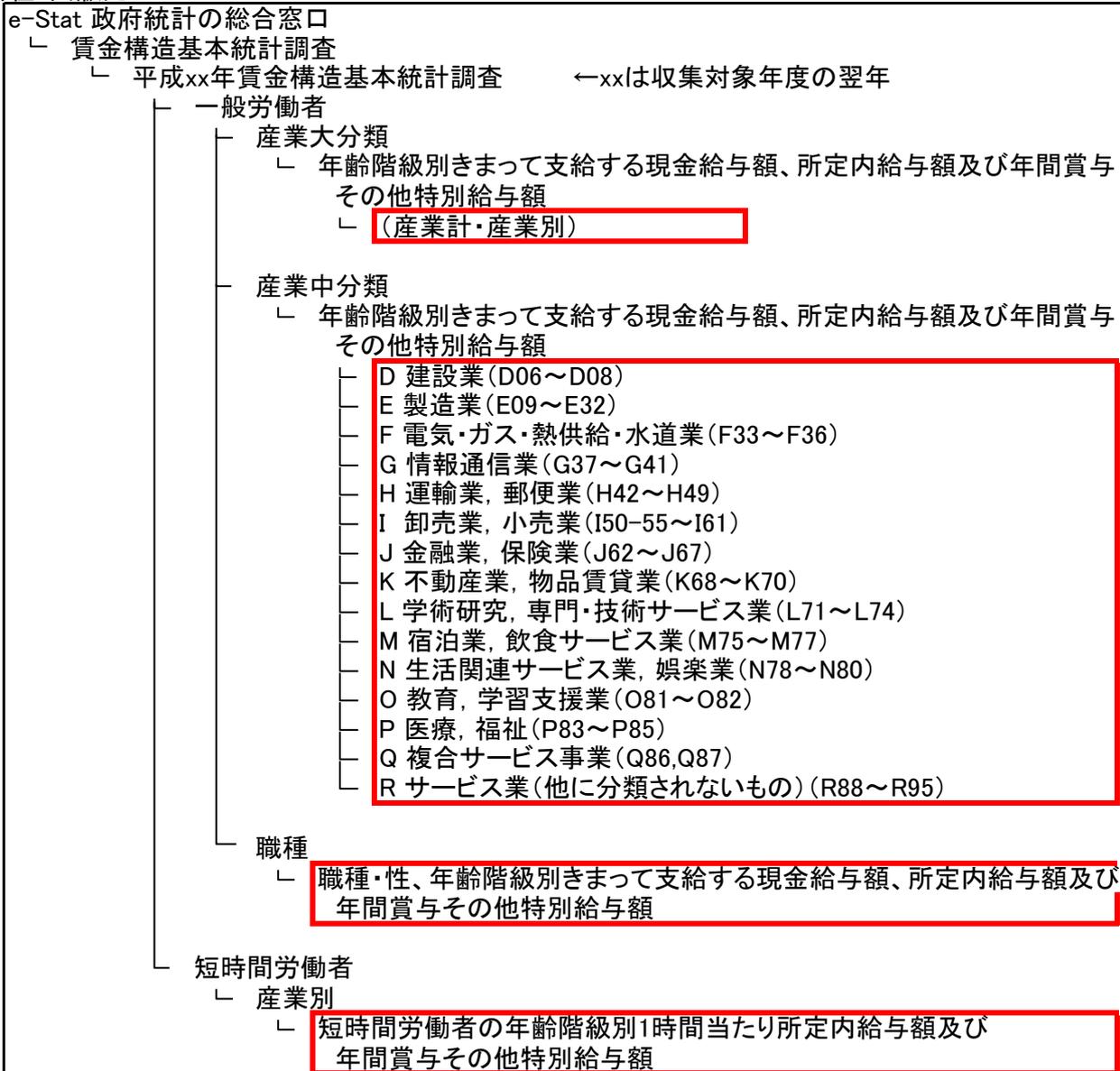
1. 統計資料名

No.1 賃金センサス(賃金構造基本統計)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元



※上記の□で囲まれた18ファイルを収集すること。

※収集対象年の翌年のデータを収集すること

※「e-Stat政府統計の総合窓口」の検索機能を使用することで該当する統計資料を表示することが可能。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	<p>一般労働者 産業大分類:「第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」の男女計、男・学歴計、女・学歴計及び男女、学歴、年齢階級別の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」</p> <p>一般労働者 産業中分類:「第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」の男女計、男・学歴計、女・学歴計及び男女、学歴、年齢階級別の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」</p>
②	<p>職種:「職種・性、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」表の男女、職種、年齢階級別の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」</p>
①	<p>短時間労働者:「産業別 第1表 短時間労働者の年齢階級別1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」の男女計、及び男女、年齢階級別の「企業規模計」の「所定内実労働時間数」、「超過実労働時間数」、「決まって支給する現金給与額」、「年間賞与その他特別給与額」、「労働者数」</p>

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
3																
4				第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額												
5																
6			表頭分割	01												
7			民公区分	民営事業所												
8			産業	T1産業計												
9																
10				企業規模計（10人以上）											1,000人	
11			区分	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給与	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額
12									①							①
13				歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	歳	年	時間	時間	千円
14			男女計	41.1	11.4	165	11	318.1	294.8	888.5	2 042 052	40.3	13.9	158	13	375.5
15			～19歳	19.1	1.0	166	9	179.5	165.8	138.8	20 755	19.1	1.0	160	11	191.7
16			20～24歳	23.0	2.1	165	11	214.2	195.0	355.3	172 515	23.1	2.0	159	13	229.7
17			25～29歳	27.5	4.2	165	14	254.3	228.2	601.8	259 611	27.5	4.3	159	17	280.9
18			30～34歳	32.5	7.1	165	14	293.2	263.9	765.6	277 060	32.6	7.9	159	17	330.7
19			35～39歳	37.4	10.4	164	13	329.6	299.8	941.5	289 181	37.5	12.4	158	16	378.4
20			40～44歳	42.4	13.1	164	11	363.5	337.0	1137.4	247 836	42.4	16.4	158	13	437.4
21			45～49歳	47.4	15.8	165	9	381.3	359.0	1232.4	223 754	47.4	20.2	158	10	466.7
22			50～54歳	52.5	18.4	165	9	382.4	362.1	1225.3	202 295	52.4	24.0	158	10	477.3
23			55～59歳	57.6	20.1	164	9	361.3	342.4	1083.8	208 098	57.6	26.8	158	10	442.6
24			60～64歳	61.9	15.9	165	8	278.8	266.4	612.2	107 664	61.8	18.8	158	9	315.5
25			65～69歳	67.0	14.1	167	6	247.9	238.9	386.6	25 851	66.8	13.5	160	5	307.4
26			70歳～	73.5	18.9	165	4	275.6	269.6	355.6	7 432	72.8	17.7	153	6	344.0
27			中学卒	51.2	15.0	168	13	282.3	239.2	462.4	103 728	50.4	19.8	159	16	315.5
28			～19歳	18.4	1.6	168	7	165.5	156.4	73.9	1 032	18.7	1.8	159	6	168.7
29			20～24歳	22.8	2.3	167	16	201.4	180.1	135.0	3 937	22.9	2.4	156	9	213.7
30			25～29歳	27.5	4.0	169	15	230.0	205.9	258.8	4 811	27.3	3.6	161	20	255.7
31			30～34歳	32.6	6.4	171	16	253.7	225.8	310.3	5 873	32.6	6.2	160	21	277.1
32			35～39歳	37.4	8.6	171	18	283.7	251.9	414.4	8 004	37.5	10.3	163	26	317.1
33			40～44歳	42.6	10.9	170	19	290.6	256.7	509.0	6 465	42.6	13.5	158	18	319.2
34			45～49歳	47.5	13.1	170	15	295.8	267.2	515.5	6 912	47.6	17.0	158	22	348.7
35			50～54歳	52.8	18.4	168	13	292.3	266.1	628.7	11 667	52.9	26.1	160	16	365.2
36			55～59歳	57.8	20.7	166	12	295.3	269.9	684.3	26 419	57.7	30.2	157	14	374.0
37			60～64歳	62.1	17.3	167	10	226.4	211.3	359.3	19 453	62.0	17.1	160	12	229.5
38			65～69歳	67.0	16.3	169	7	204.4	195.4	202.7	7 035	66.7	14.7	165	8	199.7
39			70歳～	73.3	21.4	165	7	188.4	178.9	139.1	2 121	73.3	20.8	157	15	195.8
40			高校卒	42.8	12.2	166	12	283.7	259.8	688.4	942 552	42.2	16.0	158	14	332.6
41			～19歳	19.1	0.9	166	9	180.2	166.3	142.2	19 723	19.1	1.0	160	12	192.2
42			20～24歳	22.6	2.9	166	12	203.2	183.3	386.9	67 119	22.5	3.0	159	14	218.2
43			25～29歳	27.6	5.1	167	14	234.1	210.1	468.3	86 377	27.6	5.7	159	16	255.2
44			30～34歳	32.6	7.8	167	15	266.5	238.2	590.2	105 433	32.6	9.3	158	18	297.4
45			35～39歳	37.5	10.8	166	14	292.4	262.9	718.2	127 857	37.4	13.8	158	17	330.0
46			40～44歳	42.5	12.7	166	13	306.0	278.4	775.1	119 553	42.5	16.9	158	15	360.2
47			45～49歳	47.5	15.3	166	12	321.2	295.3	859.9	111 817	47.4	20.9	158	14	389.0
48			50～54歳	52.5	17.6	166	10	286.4	303.1	899.2	105 222	52.6	25.0	157	12	408.8

※上記例は収集対象の表の一部である。全産業のデータを収集すること。

	GH	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V		
3																	
4			第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額														
5																	
6		表頭分割	01														
7		民公区分	民営事業所														
8		産業	D06 総合工事業														
9																	
10			企業規模計（10人以上）										1,000人				
11		区 分	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給①	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額		
12																	
13			歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	千人	歳	年	時間	時間	千円		
14		男 女 計 学 歴 計	44.8	12.5	171	10	340.1	320.6	582.5	69 688	45.0	14.3	157	13	445.1		
15		～19歳	18.8	0.8	180	8	172.2	160.1	62.2	384	18.8	0.8	160	11	187.2		
16		20～24歳	23.3	2.1	174	15	238.0	212.8	270.3	3 290	23.4	1.5	160	26	269.8		
17		25～29歳	27.5	4.8	173	16	266.6	239.2	427.3	6 195	27.1	4.0	162	27	304.3		
18		30～34歳	32.6	8.1	174	14	300.3	273.1	519.9	8 050	32.6	7.5	160	23	360.6		
19		35～39歳	37.4	10.2	170	14	344.6	316.8	676.1	9 789	37.4	11.4	157	21	424.8		
20		40～44歳	42.5	12.9	171	11	371.1	349.5	735.5	7 689	42.4	16.0	159	14	511.8		
21		45～49歳	47.6	14.7	172	9	389.3	372.1	747.5	8 165	47.4	17.9	155	10	547.6		
22		50～54歳	52.5	17.1	171	7	392.7	379.0	714.7	8 617	52.4	21.0	154	6	568.8		
23		55～59歳	57.5	18.2	169	6	393.5	380.6	617.6	9 947	57.5	21.9	154	6	547.0		
24		60～64歳	62.0	15.3	170	5	292.3	283.0	337.1	5 290	62.1	17.0	161	1	304.2		
25		65～69歳	66.8	14.6	170	5	239.9	232.0	174.9	1 753	66.6	9.9	161	0	216.1		
26		70歳～	73.4	24.7	165	0	227.7	227.3	172.0	537	70.5	11.5	151	0	482.5		
27		中 学 卒	52.9	14.1	169	9	267.1	250.1	171.1	6 941	59.3	8.8	161	3	224.9		
28		～19歳	16.8	0.8	181	0	95.1	94.9	21.3	31	-	-	-	-	-		
29		20～24歳	23.4	2.2	167	11	216.6	200.7	51.0	128	24.5	3.5	147	26	225.0		
30		25～29歳	27.3	5.8	165	8	246.8	227.0	195.8	270	29.5	5.5	156	24	224.2		
31		30～34歳	32.4	6.9	171	11	265.5	245.9	185.3	384	34.5	9.5	170	0	140.9		
32		35～39歳	37.7	6.8	168	18	282.2	252.0	272.2	425	37.4	5.2	144	11	277.6		
33		40～44歳	42.7	7.9	172	14	279.7	255.9	163.1	318	41.4	2.5	145	14	353.9		
34		45～49歳	47.8	12.7	170	15	292.2	263.3	153.6	633	49.5	8.5	181	0	151.4		
35		50～54歳	52.6	14.1	173	11	299.0	276.8	145.0	850	52.8	36.3	157	31	401.7		
36		55～59歳	57.4	18.2	171	8	286.3	271.0	215.3	1 713	55.9	7.5	153	3	242.9		
37		60～64歳	62.0	14.9	167	5	247.1	238.4	144.2	1 452	62.1	8.2	164	1	186.1		
38		65～69歳	66.8	16.0	168	9	239.9	227.2	157.4	496	65.7	10.6	166	2	264.6		
39		70歳～	73.4	31.1	161	0	157.9	157.6	48.3	239	-	-	-	-	-		
40		高 校 卒	45.8	12.5	174	9	311.7	293.8	416.7	31 138	50.7	14.7	158	11	385.4		
41		～19歳	19.0	0.8	180	8	179.0	165.8	65.8	353	18.8	0.8	160	11	187.2		
42		20～24歳	22.9	3.3	175	14	222.7	200.9	267.2	951	22.0	3.2	161	29	222.8		
43		25～29歳	27.6	5.7	176	11	251.7	229.9	249.8	2 361	27.6	5.7	167	20	251.8		
44		30～34歳	32.6	8.6	176	11	283.9	261.3	373.4	3 333	32.9	6.2	157	17	312.2		
45		35～39歳	37.4	9.6	174	12	308.8	285.1	409.4	3 921	37.6	11.2	158	28	402.3		
46		40～44歳	42.6	11.9	176	10	315.5	294.6	383.9	3 677	42.4	11.3	161	10	377.4		
47		45～49歳	47.5	13.4	175	9	339.9	321.8	492.0	3 687	47.4	15.5	158	16	472.4		
48		50～54歳	52.7	16.9	173	7	349.7	336.0	542.3	4 122	53.5	20.9	157	8	488.1		

※上記例は収集対象の表の一部である。全産業のデータを収集すること。

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W		
3																			
4				職種別第2表 職種・性・年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給															
5																			
6			表頭分割	01															
7																			
8				企業規模計 (10人以上)								1,000人以上							
9			区分	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給	年間賞与その他特別給	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する現金給与額	所定内給		
10									②			②							
11				歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	歳	年	時間	時間	千円	千円		
12			自然科学系研究者(男)	37.8	10.9	161	10	415.4	390.4	1532.3	2 990	37.3	10.4	161	10	414.4	387.5		
13			～ 19歳	19.5	1.9	161	18	176.9	166.8	46.6	2	19.5	1.5	160	20	177.6	167.8		
14			20 ～ 24歳	23.9	1.4	164	10	250.6	232.1	374.7	46	23.8	1.3	162	8	258.2	241.3		
15			25 ～ 29歳	27.9	2.7	161	15	300.4	272.6	867.6	566	28.0	2.7	160	15	306.4	279.4		
16			30 ～ 34歳	32.4	5.9	162	11	372.0	340.1	1151.1	676	32.4	5.4	162	10	376.5	344.5		
17			35 ～ 39歳	37.4	9.4	162	12	434.6	399.7	1421.9	625	37.3	9.1	161	15	441.6	397.7		
18			40 ～ 44歳	42.3	14.0	159	5	478.2	461.8	2207.7	504	42.4	15.0	159	3	473.7	463.6		
19			45 ～ 49歳	47.1	19.8	161	7	515.9	498.4	2274.0	277	47.3	21.5	162	11	504.9	479.6		
20			50 ～ 54歳	52.2	25.4	165	1	563.3	556.4	2676.3	120	52.1	26.5	166	1	570.8	562.5		
21			55 ～ 59歳	57.9	28.3	163	2	553.0	545.6	2450.9	119	58.1	32.4	164	0	619.0	613.4		
22			60 ～ 64歳	61.9	22.9	156	0	356.4	356.2	974.1	54	61.4	22.7	142	0	320.7	320.7		
23			65 ～ 69歳	69.4	8.0	165	0	519.7	519.7	0.0	2	69.4	8.0	165	0	519.7	519.7		
24			70歳～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
25			化学分析員(男)	36.9	10.2	160	10	339.5	318.3	1251.7	1 840	37.2	12.0	159	6	392.7	375.9		
26			～ 19歳	19.3	1.1	168	0	204.1	191.4	182.8	26	19.2	0.9	157	1	224.0	201.6		
27			20 ～ 24歳	23.2	2.1	157	9	221.3	205.8	479.1	153	22.8	2.1	160	7	228.2	213.1		
28			25 ～ 29歳	27.6	3.2	162	12	260.8	240.5	732.2	390	27.3	3.2	160	7	282.0	267.1		
29			30 ～ 34歳	32.4	6.3	163	15	309.4	280.9	1070.7	380	32.0	5.9	162	6	361.0	342.2		
30			35 ～ 39歳	37.2	11.0	160	11	380.7	356.9	1543.4	346	37.7	11.1	160	7	448.4	428.4		
31			40 ～ 44歳	42.8	14.9	161	8	461.8	443.5	2078.6	162	42.9	16.5	160	4	534.6	521.8		
32			45 ～ 49歳	47.1	21.9	155	7	451.1	430.9	2256.4	93	47.1	23.0	155	4	513.8	501.3		
33			50 ～ 54歳	52.4	21.3	158	5	432.3	421.3	1566.8	98	52.8	28.7	155	3	531.3	519.5		
34			55 ～ 59歳	58.2	26.6	155	6	434.7	413.9	1857.7	139	58.4	33.6	156	7	484.1	458.4		
35			60 ～ 64歳	61.7	16.3	160	8	281.9	269.5	803.3	48	61.7	18.1	157	1	334.8	333.5		
36			65 ～ 69歳	66.6	6.0	155	0	339.3	339.3	511.0	4	65.5	4.5	165	0	347.3	347.3		
37			70歳～	76.5	20.9	168	0	147.1	147.1	0.0	1	-	-	-	-	-	-		
38			技術士(男)	40.3	11.3	165	14	352.3	322.0	1005.7	6 523	37.5	11.7	158	15	357.9	320.7		
39			～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
40			20 ～ 24歳	23.6	2.1	162	11	231.5	215.0	571.2	450	23.3	1.9	156	10	230.6	214.5		
41			25 ～ 29歳	27.6	4.0	164	14	268.9	242.3	819.1	1 002	27.7	3.8	157	15	282.8	254.0		
42			30 ～ 34歳	32.5	8.0	166	17	321.7	289.0	1013.8	1 162	32.3	7.4	161	23	354.5	303.2		
43			35 ～ 39歳	37.4	12.9	162	22	384.9	332.7	1139.3	1 097	37.7	12.8	157	18	402.2	353.1		
44			40 ～ 44歳	42.2	15.9	159	15	400.5	361.6	1324.4	652	42.1	18.2	156	17	445.4	395.0		
45			45 ～ 49歳	47.2	16.3	174	11	415.1	389.0	1068.1	684	46.8	21.9	158	15	435.8	388.9		
46			50 ～ 54歳	52.4	15.9	169	13	416.8	391.2	1101.7	470	52.8	24.7	164	7	458.7	432.0		
47			55 ～ 59歳	57.7	18.0	170	6	436.2	418.3	1104.3	553	57.4	25.3	159	4	406.8	394.1		
48			60 ～ 64歳	62.3	14.7	161	4	358.6	349.2	957.4	339	61.9	18.2	146	4	313.7	303.8		
49			65 ～ 69歳	66.4	17.3	166	1	243.4	241.6	83.5	55	67.3	9.5	133	1	182.3	179.8		
50			70歳～	74.2	20.8	159	0	199.5	199.5	78.7	61	70.5	24.5	133	2	185.0	181.6		

自然科学系研究者(男)～航空機客室乗務員(女)／製鋼工(男)～用務員(女)／

※上記例は収集対象の表の一部である。全職種、全年齢階級のデータを収集すること。
 ※「女」についても、「男」と同様のデータを収集すること。

	GHI	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X
4			(短時間労働者) 産業別第1表 短時間労働者の年齢階級別1時間当たり所定内給与額及び年間賞与其他特別給与額													
5																
6		表頭分割	01													
7																
8			企業規模計(10人以上)							1,000人以上						
9		区分	年齢	勤続年数	実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数	1時間当たり所定内給与額	年間賞与其他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数	実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数	1時間当たり所定内給与額	年間賞与其他特別給与額	労働者数
10																
11			歳	年	日	時間	円	千円	人	③歳	年	日	時間	円	千円	十人
12		T1産業計 男女計	43.3	4.8	16.7	5.2	1002	34.0	607 751	40.4	4.5	16.5	5.3	990	32.7	233 759
13		～19歳	18.4	1.0	11.7	4.6	351	0.9	48 555	18.3	1.0	11.7	4.5	384	0.9	24 614
14		20～24歳	22.1	1.8	13.2	5.3	956	5.3	71 328	22.0	1.8	13.2	5.3	968	4.8	34 133
15		25～29歳	27.4	2.4	16.5	5.7	1021	22.4	35 930	27.4	2.6	16.5	5.8	1025	22.9	15 444
16		30～34歳	32.6	3.2	16.9	5.5	1052	34.5	41 807	32.6	3.2	16.8	5.6	1042	33.5	15 867
17		35～39歳	37.6	3.7	17.3	5.3	1038	37.0	55 174	37.5	3.8	17.1	5.3	1029	36.8	20 933
18		40～44歳	42.5	4.2	17.6	5.3	1005	37.3	60 283	42.5	4.2	17.7	5.2	995	34.8	23 462
19		45～49歳	47.5	5.2	18.0	5.3	1001	38.3	60 389	47.5	5.3	18.2	5.4	993	38.7	24 433
20		50～54歳	52.5	6.5	18.4	5.3	991	42.8	60 138	52.5	6.5	18.6	5.3	932	43.4	24 160
21		55～59歳	57.5	7.4	18.7	5.1	995	39.8	63 654	57.5	7.6	19.0	5.2	937	43.7	24 595
22		60～64歳	62.2	8.0	18.1	5.3	1053	70.9	59 934	62.0	8.8	18.1	5.3	1041	89.9	17 630
23		65～69歳	67.2	7.5	17.4	5.3	1071	41.9	36 376	67.0	6.4	17.2	5.3	1095	39.4	6 598
24		70歳～	73.2	10.7	17.4	4.9	1092	36.0	14 184	72.6	8.9	16.7	5.1	1041	37.0	1 792
25		男	40.3	4.1	15.5	5.4	1086	39.6	156 414	34.2	3.3	14.7	5.4	1048	37.6	59 159
26		～19歳	18.4	1.0	12.3	4.6	361	0.9	20 671	18.4	1.0	12.3	4.5	389	1.3	10 751
27		20～24歳	22.0	1.8	13.0	5.3	971	4.4	36 810	22.0	1.8	13.0	5.2	965	4.2	18 130
28		25～29歳	27.3	2.6	16.0	5.8	1056	17.8	12 567	27.2	2.7	16.0	5.9	1060	19.9	5 691
29		30～34歳	32.5	3.4	16.5	5.7	1126	35.7	9 372	32.4	3.3	16.1	5.8	1124	25.4	3 649
30		35～39歳	37.4	4.0	17.1	5.4	1171	43.7	7 545	37.4	3.9	16.2	5.7	1134	30.4	2 890
31		40～44歳	42.4	4.0	17.6	5.1	1178	44.5	6 308	42.4	3.4	16.7	5.3	1127	30.0	2 230
32		45～49歳	47.5	4.1	17.6	5.1	1175	38.1	5 692	47.6	4.2	16.5	5.4	1139	58.7	1 863
33		50～54歳	52.6	4.5	18.3	5.2	1223	41.9	5 956	52.6	3.7	17.4	5.4	1155	32.7	1 808
34		55～59歳	57.7	4.9	19.1	5.2	1192	41.2	7 916	57.7	4.3	18.6	5.6	1185	55.8	2 532
35		60～64歳	62.5	7.8	17.4	6.0	1250	143.0	19 238	62.3	9.9	16.5	6.3	1234	227.9	5 332
36		65～69歳	67.2	6.8	16.6	5.9	1189	57.4	17 326	67.0	5.6	15.9	6.0	1235	65.0	3 246
37		70歳～	73.2	10.0	17.3	5.3	1156	43.9	7 016	72.4	7.2	16.4	5.7	1031	28.5	936
38		女	44.4	5.1	17.1	5.2	973	32.0	451 337	42.5	4.9	17.1	5.2	970	31.0	174 601
39		～19歳	18.3	1.1	11.3	4.5	344	0.8	27 884	18.2	1.1	11.2	4.4	360	0.7	13 863
40		20～24歳	22.1	1.7	13.4	5.3	939	6.2	34 518	22.0	1.8	13.4	5.3	949	5.4	16 003
41		25～29歳	27.5	2.4	16.7	5.6	1002	24.9	23 364	27.5	2.5	16.8	5.7	1004	24.7	9 753
42		30～34歳	32.7	3.1	17.0	5.5	1031	34.1	32 436	32.7	3.2	17.0	5.5	1018	36.0	12 218
43		35～39歳	37.6	3.6	17.3	5.2	1017	35.9	47 629	37.6	3.7	17.3	5.3	1012	37.8	18 093
44		40～44歳	42.5	4.2	17.7	5.3	985	36.4	53 975	42.5	4.2	17.8	5.2	981	35.3	21 181
45		45～49歳	47.5	5.3	18.1	5.3	983	38.4	54 697	47.5	5.4	18.3	5.4	980	37.1	22 570
46		50～54歳	52.5	6.7	18.4	5.3	966	42.9	54 182	52.5	6.7	18.7	5.3	968	44.3	22 351
47		55～59歳	57.5	7.7	18.6	5.1	967	39.6	55 739	57.5	7.9	19.0	5.2	965	42.3	22 063

※上記例は収集対象の表の一部である。全産業、全年齢階級のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.2 工業統計表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ
 ↳ 統計
 ↳ 工業統計調査
 ↳ 調査の結果
 ↳ 統計表一覧
 ↳ **平成xx年確報 産業編**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「1 産業別統計表 (産業細分類)」 「(1) 従業者4人以上の事業所に関する統計表」の各産業分類の従業者数

A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	平成18年工業統計表「産業編」データ (経済産業省経済産業政策局調査統計部) [平成20年5月28日公表]							
2	[GO TO INDEX]							
3	1. 産業別統計表 (産業細分類)							
4	(1) 従業者4人以上の事業所に関する統計表							
5	産業分類		事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	
6				(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
7			年次					
9	0000	製造業計	2002	290848	8323589	37108782	152082143	269361805
10	0000	製造業計	2003	r 293910	r 8226302	r 35636118	r 156366867	r 273409438
11	0000	製造業計	2004	r 270905	r 8111614	r 35475193	r 164565748	r 283475718
12	0000	製造業計	2005	r 276715	r 8156992	r 35722578	r 174760879	r 295345543
13	0000	製造業計	2006	258543	8225442	36236436	191033327	314834621
14	0900	食料品製造業	2002	35739	1137521	① 8854	13246793	22984018
15	0900	食料品製造業	2003	36150	1127507	9773763	13119265	22761509
16	0900	食料品製造業	2004	33886	1107720	3045676	13273198	22789227
17	0900	食料品製造業	2005	34196	1104292	3012486	13266026	22677541
18	0900	食料品製造業	2006	32352	1093080	2986147	13222229	22673228
19	0910	畜産食料品製造業	2002	2579	137292	① 88153	3211449	4722953
20	0910	畜産食料品製造業	2003	2575	138964	431164	3185967	4625079
21	0910	畜産食料品製造業	2004	2475	136330	421883	3249820	4726334
22	0910	畜産食料品製造業	2005	2507	136158	419423	3321880	4749381
23	0910	畜産食料品製造業	2006	2476	135958	414785	3312330	4731114
24	0911	肉製品製造業	2002	1090	60089	① 78394	1336142	1822695
25	0911	肉製品製造業	2003	1081	61848	179374	1337642	1834064
26	0911	肉製品製造業	2004	1054	59869	175093	1383869	1888440
27	0911	肉製品製造業	2005	1062	59367	171075	1395853	1862027
28	0911	肉製品製造業	2006	1078	60221	170593	1396724	1881839
29	0912	乳製品製造業	2002	711	41512	① 74041	1446481	2268904
30	0912	乳製品製造業	2003	704	40874	165828	1416366	2156637
31	0912	乳製品製造業	2004	669	40580	163062	1433755	2209330
32	0912	乳製品製造業	2005	674	39964	161002	1455131	2208418
33	0912	乳製品製造業	2006	646	39442	156913	1439401	2169852
34	0919	その他の畜産食料品製造業	2002	778	35691	① 85718	428826	631354
35	0919	その他の畜産食料品製造業	2003	790	36242	85961	431959	634379

※すべての産業分類について従業者数を収集すること
 ※上記例は平成18年。指定された年のデータを収集すること

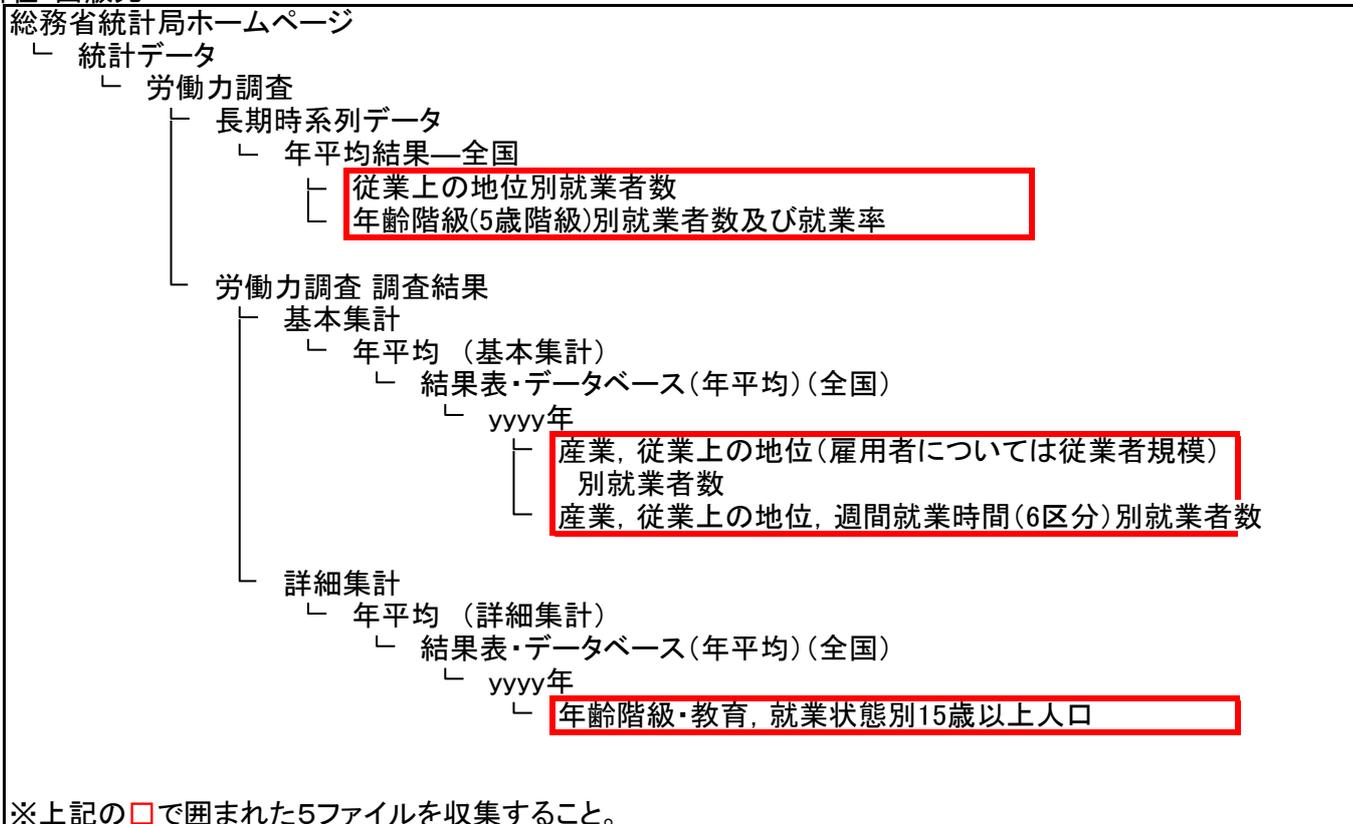
1. 統計資料名

No.3 労働力調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元



4. 使用項目 (計 5 項目)

①	「従業上の地位別就業者数」ファイル:表「(1)従業上の地位, 男女別就業者数」の「総数」、男女別の「総数」、「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」
②	「年齢階級(5歳階級)別就業者数及び就業率」ファイル:表「(3)年齢階級別就業者数及び就業率」の「総数」、男女別の「総数」、男女別の各年齢階級の就業者数
③	「産業, 従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数」ファイル:表「産業, 従業上の地位(雇用者については従業者規模)別就業者数」の「総数」、男女別の「総数」、産業別の就業者数 ※1: 運輸業、通信業、郵便局をまとめて「運輸・通信業」として集計 ※2: 卸売・小売業、一般飲食店、遊興飲食店をまとめて「卸売・小売業、飲食店」として集計 ※3: 金融・保険業、不動産業をまとめて「金融・保険業、不動産業」として集計 ※4: 通信業以外の情報通信業、宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、郵便局以外の複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)をまとめてサービス業として集計
④	「年齢階級・教育, 就業状態別15歳以上人口」ファイル:表「第4表 年齢階級・教育, 就業状態別15歳以上人口」の「就業者の総数」、男女別の「総数」、各学歴の就業者数(在学中及び卒業)

⑤	「産業, 従業上の地位, 週間就業時間(6区分)別就業者数」ファイル:表「第13表 産業, 従業上の地位, 週間就業時間別就業者数」の全ての産業の「従業者 総数」、「従業者 35時間以上 総数」、「週間平均就業時間」
---	--

1	A	B	C
2	参考表4	(1)従業員上の地	
3	Reference Table 4	(1)Employed per	
4		(単位 万人) (
5	年次	Year	総数
6			総数 1)
7			自
8			Total 1)
51	5	1993	6450
52	6	1994	6453
53	7	1995	6457
54	8	1996	6486
55	9	1997	6557
56	10	1998	6514
57	11	1999	6462
58	12	2000	6446
59	13	2001	6412
60	14	2002	6330
61	15	2003	6316
62	16	2004	6329
63	17	2005	6356
64	18	2006	6382
65	19	2007	6412
66	20	2008	6385

1) 不詳を含む
 2) 昭和42年以
 結果の利用
 3) 昭和28年～

1	K	L	M	N	O
2	男	自営業主	うち雇有 2)	家族従業者	雇用者
3	総数 1)	Self-	With employee	Family worker	Employee
4	total 1)	employed			Reg-
5		worker			emp
51	3840	582	158	75	3193
52	3839	556	157	72	3202
53	3843	550	157	70	3215
54	3858	543	158	67	3238
55	3892	550	160	68	3264
56	3858	537	153	66	3243
57	3831	538	149	66	3215
58	3817	527	149	63	3216
59	3783	506	143	60	3201
60	3736	495	139	58	3170
61	3719	488	135	58	3156
62	3713	487	134	58	3156
63	3723	485	134	56	3184
64	3730	472	136	45	3194
65	3753	467	136	42	3226
66	3729	458	134	41	3212

1	S	T	U	V	W
2	女	自営業主	うち雇有 2)	家族従業者	雇用者
3	総数 1)	Self-	With employee	Family worker	Employee
4	total 1)	employed			Reg-
5		worker			emp
51	2610	251	35	343	2009
52	2614	240	34	334	2034
53	2614	234	36	327	2048
54	2627	222	35	315	2084
55	2685	223	36	308	2127
56	2656	224	36	301	2124
57	2632	217	35	291	2116
58	2629	204	33	278	2140
59	2629	187	33	265	2168
60	2594	175	31	247	2161
61	2597	172	30	238	2177
62	2616	169	30	232	2193
63	2633	166	29	226	2199
64	2652	160	29	207	2277
65	2659	155	29	194	2297
66	2656	148	27	182	2312

※上記例は2007年。指定された年のデータを収集すること

1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
2	参考表3	(3) 年齢階級別就業者数及び就業率															
3	Reference Table 3	(3) Employed person and employment rate by age group															
4		(単位 万人) (Ten thousand persons)															
5	年次	Year	就業者	Employed person													
6			総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上			
7														65~69	70歳以上		
8			Total	years	or more												
9				old													
36	5	1993	6450	158	697	654	579	631	858	786	696	585	394	413	237	176	
37	6	1994	6453	146	704	671	580	621	792	819	725	575	391	428	244	184	
38	7	1995	6457	134	698	686	591	605	742	868	716	579	397	438	247	191	
39	8	1996	6486	131	689	726	594	599	707	918	682	593	398	448	250	199	
40	9	1997	6557	131	669	743	611	610	686	908	705	617	408	469	259	210	
41	10	1998	6514	126	639	756	622	610	656	853	745	625	405	476	259	217	
42	11	1999	6462	119	596	766	637	607	643	787	777	648	398	483	259	224	
43	12	2000	6446	117	575	775	648	621	632	740	824	639	392	482	256	227	
44	13	2001	6412	115	546	771	681	618	628	703	869	605	396	480	255	225	
45	14	2002	6330	109	517	735	703	623	629	670	843	617	408	477	252	225	
46	15	2003	6316	103	499	717	718	643	634	652	799	658	417	477	248	229	
47	16	2004	6329	98	485	697	737	658	637	647	747	700	442	480	244	236	
48	17	2005	6356	97	482	676	743	672	653	643	707	747	442	495	250	245	
49	18	2006	6382	96	478	662	739	706	655	639	680	780	426	510	260	250	
50	19	2007	6412	94	469	629	727	731	669	649	657	785	464	539	279	260	
51	20	2008	6385	92	459	616	701	746	681	649	639	741	507	553	288	265	

1) (就業者 ÷ 15歳以上人口) × 100
 1) (Employed person / Population of 15 years old or more) * 100

※上記例は2007年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1		参考表3	(3) 年齢階級別就業者数及び就業率													
2		Reference Table 3	(3) Employed person and employment rate by age group													
3			(単位 万人) (Ten thousand persons)													
4																
5	年次	Year	就業者	Employed person												
6			総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上		
7															65~69	70歳以上
8			Total	years old											or more	
9	男	Male														
36	5	1993	3840	84	359	400	381	391	502	454	409	359	247	255	147	107
37	6	1994	3839	77	362	408	381	385	464	475	424	354	245	265	153	111
38	7	1995	3843	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272	156	116
39	8	1996	3858	70	355	436	387	373	416	530	401	361	250	279	157	122
40	9	1997	3892	71	346	445	395	377	400	523	413	376	254	293	163	130
41	10	1998	3858	66	328	449	402	377	385	491	436	378	251	296	164	132
42	11	1999	3931	62	304	452	410	378	378	454	455	391	246	301	164	137
43	12	2000	3817	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301	162	139
44	13	2001	3783	59	276	451	431	382	367	402	506	366	244	300	163	137
45	14	2002	3736	57	264	425	440	385	367	384	491	373	251	299	161	138
46	15	2003	3719	52	254	409	448	395	371	373	464	397	258	296	156	140
47	16	2004	3713	50	244	395	455	404	372	370	433	421	272	297	153	144
48	17	2005	3723	50	242	382	457	411	379	465	408	448	271	309	158	151
49	18	2006	3730	49	241	373	453	430	380	382	390	474	263	316	163	153
50	19	2007	3753	48	240	354	444	444	387	365	376	469	288	338	175	163
51	20	2008	3729	46	234	346	425	452	396	367	364	439	314	347	182	165
52			1) (就業者÷15歳以上人口)×100													
53			1) (Employed person / Population of 15 years old or more) * 100													

※上記例は2007年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1		参考表3	(3) 年齢階級別就業者数及び就業率													
2		Reference Table 3	(3) Employed person and employment rate by age group													
3			(単位 万人) (Ten thousand persons)													
4																
5	年次	Year	就業者	Employed person												
6			総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上		
7															65~69	70歳以上
8			Total	years old											or more	
9	女	Female														
36	5	1993	2610	74	338	254	197	240	355	332	287	226	147	158	90	68
37	6	1994	2614	69	342	263	200	236	328	344	301	222	146	163	90	73
38	7	1995	2614	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166	91	75
39	8	1996	2627	60	333	289	207	226	291	388	282	231	149	169	92	77
40	9	1997	2665	60	324	298	217	233	286	385	292	242	154	176	96	80
41	10	1998	2656	60	311	308	220	233	272	362	309	247	155	180	95	85
42	11	1999	2632	57	292	314	228	230	265	334	322	257	152	181	95	87
43	12	2000	2629	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182	94	88
44	13	2001	2629	56	269	320	250	236	261	302	363	240	152	180	92	88
45	14	2002	2594	52	254	310	262	238	261	286	352	244	156	178	92	86
46	15	2003	2597	51	244	307	269	248	263	279	335	261	159	180	91	89
47	16	2004	2616	48	241	302	282	254	265	277	314	280	170	183	92	91
48	17	2005	2633	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185	92	94
49	18	2006	2652	47	238	289	286	276	275	277	291	317	163	194	87	97
50	19	2007	2659	46	229	275	283	286	282	284	281	317	176	201	104	97
51	20	2008	2656	46	225	270	276	294	285	282	275	302	193	207	106	101
52			1) (就業者÷15歳以上人口)×100													
53			1) (Employed person / Population of 15 years old or more) * 100													

※上記例は2007年。指定された年のデータを収集すること

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
3													
4							第9表	産業、従業上の地位（雇用者については従業者規模）別就業者数					
5					平成19年平均	男女計							
6							総数	自営業主					家族従業者
7						総数		雇用業主	雇無業主				
8									総数	一般雇無主	内職者		
9					産 業								
10													
11													
12							1	2	3	4	5	6	7
13					全産業	(1)	6412	622	164	458	437	21	236
14					農林業	(2)	231	119	14	105	105	-	86
15					農業	(3)	246	③ 118	13	105	105	-	86
16					林業	(4)	5	1	0	1	1	-	0
17					非農林業	(5)	6161	508	151	352	332	21	150
18					漁業	(6)	21	9	2	6	6	-	5
19					漁業	(7)	15	7	2	5	5	-	4
20					水産養殖業	(8)	6	2	1	1	1	-	2

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
118													
119							第9表	産業、従業上の地位（雇用者については従業者規模）別就業者数					
120					平成19年平均	男							
121							総数	自営業主					家族従業者
122						総数		雇用業主	雇無業主				
123									総数	一般雇無主	内職者		
124					産 業								
125													
126													
127							1	2	3	4	5	6	7
128					全産業	(1)	3753	467	136	332	330	2	40
129					農林業	(2)	142	③ 02	13	89	89	-	11
130					農業	(3)	138	101	13	89	89	-	11
131					林業	(4)	4	③ 1	0	1	1	-	0
132					非農林業	(5)	3610	365	123	242	241	2	29
133					漁業	(6)	16	8	2	6	6	-	0
134					漁業	(7)	12	③ 7	2	5	5	-	0
135					水産養殖業	(8)	4	2	1	1	1	-	0
136					鉱業	(9)	3	0	0	0	0	-	0
137					建設業	(10)	471	85	28	57	57	-	1
138					製造業	(11)	800	③ 36	12	24	23	1	0
139					食料品製造業	(12)	65	2	1	1	1	0	0
140					飲料・たばこ・飼料製造業	(13)	10	0	0	0	0	-	0

160					輸送用機械器具製造業	(33)	100	1	0	1	1	0	0
161					精密機械器具製造業	(34)	19	0	0	0	0	-	0
162					その他の製造業	(35)	22	4	1	3	3	0	0
163					電気・ガス・熱供給・水道業	(36)	29	-	-	-	-	-	-
164					情報通信業	(37)	147	③ 5	0	4	4	-	0
165					通信業	(38)	25	0	0	0	0	-	0
166					放送業	(39)	5	③(※1)	-	-	-	-	-
167					情報サービス業	(40)	92	3	0	3	3	-	0
168					インターネット附随サービス業	(41)	4	③(※4)	0	1	1	-	0
169					映像・音声・文字情報制作業	(42)	21	1	0	1	1	-	0

170	運輸業	(43)	268	15	1	13	13	-
171	鉄道業	(44)	23	③(※1)	-	-	-	-
172	道路旅客運送業	(45)	52	5	0	4	4	-
173	道路貨物運送業	(46)	153	10	1	9	9	-
174	水運業	(47)	6	0	0	0	0	-
175	航空運輸業	(48)	3	-	-	-	-	-
176	倉庫業	(49)	9	0	0	0	0	-
177	運輸に附帯するサービス業	(50)	21	0	0	0	0	-
178								
179			第9表	産業、従業上の地位（雇用者については従業者規模）別就業者数				
180	平成19年平均	男						
181				自 営 業 主				
182						雇 無 業 主		
183			総 数	総 数	雇 有 業 主	総 数	一 般 雇 無 業 主	内 職 者
184	産 業							家族従業者
185								
186								
187			1	2	3	4	5	6
188	卸売・小売業	(51)	549	65	24	41	41	-
189	卸売業	(52)	226	③(※2)	4	8	8	-
190	各種商品小売業	(53)	15	0	-	0	0	-
191	織物・衣服・身の回り品小売業	(54)	20	5	2	4	4	-
192	飲食料品小売業	(55)	107	21	9	12	12	-
193	自動車・自転車小売業	(56)	51	6	2	4	4	-
194	家具・じゅう器・機械器具小売業	(57)	28	7	2	5	5	-
195	その他の小売業	(58)	102	15	6	10	10	-
196	金融・保険業	(59)	76	③(※3)	1	3	3	-
197	不動産業	(60)	54	7	1	6	6	-
198	飲食店、宿泊業	(61)	138	30	17	13	13	-
199	一般飲食店	(62)	88	③(※2)	12	9	9	-
200	遊興飲食店	(63)	23	7	4	3	3	-
201	宿泊業	(64)	28	2	1	1	1	-
202	医療、福祉	(65)	139	③(※4)	13	7	7	-
203	医療業	(66)	85	20	12	7	7	-
204	保健衛生	(67)	3	0	-	0	0	-
205	社会保険・社会福祉・介護事業	(68)	51	0	0	0	0	-
206	教育、学習支援業	(69)	131	6	1	5	5	-
207	学校教育	(70)	95	③(※4)	0	-	-	-
208	その他の教育、学習支援業	(71)	35	6	1	5	5	-
209	複合サービス事業	(72)	47	③(※1)	0	0	0	-
210	郵便局	(73)	23	0	0	0	0	-
211	協同組合（他に分類されないもの）	(74)	24	-	-	-	-	-
212	サービス業（他に分類されないもの）	(75)	522	③(※4)	22	61	60	0
213	専門サービス業（他に分類されないもの）	(76)	99	9	24	24	-	-
214	学術・開発研究機関	(77)	11	-	-	-	-	-
215	洗濯・理容・美容・浴場業	(78)	38	17	6	10	10	-
216	その他の生活関連サービス業	(79)	16	2	1	1	1	0
217	娯楽業	(80)	38	2	1	2	2	-
218	廃棄物処理業	(81)	27	1	0	0	0	-
219	自動車整備業	(82)	29	6	2	3	3	-
220	機械等修理業	(83)	24	4	1	3	3	-
221	物品貸貸業	(84)	19	1	0	0	0	-

222	広告業	(85)	14	1	0	1	1	-
223	その他の事業サービス業	(86)	176	15	2	14	13	0
224	政治・経済・文化団体	(87)	13	-	-	-	-	-
225	宗教	(88)	13	1	0	1	1	-
226	その他のサービス業	(89)	2	-	-	-	-	-
227	外国公務	(90)	2	-	-	-	-	-
228	公務（他に分類されないもの）	(91)	176	-	-	-	-	-
229	国家公務	(92)	56	-	-	-	-	-
230	地方公務	(93)	119	-	-	-	-	-
231	分類不能の産業	(94)	44	2	0	2	2	-
232								
233								

200900 /

※「女」についても「男」と同様のデータを収集すること

G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
3											
4				第4表	年齢階級・教育	就業状態別15歳以上人口					
5											
6											
7											
8	平成19年平均	男女計									
9	就業状態、従業上の地位、雇用形態、	総数							就業者		
10	探している仕事の形態、	総数							雇用者		
11	就業希望の有無、	総数									
12	希望している仕事の形態、								うち 役員を除く雇		
13	前職の有無								総数	正規の	パート・
14									職員・	アルバイト	パート
15									従業員		アルバイト
16											
17											
18											
19											
20	年齢階級、教育	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
21	総数	(1)	11019	6409	5561	5174	3441	1164	822	3	
22	うち 在学中	(2)	832	137	14	134	6	124	4	1	
23	小学・中学・高校	(3)	443	23	22	22	0	22	1		
24	短大・高専	(4)	93	20	20	20	1	18	1		
25	大学・大学院	(5)	297	94	92	92	4	85	2		
26	うち 卒業	(6)	9969	6144	5325	4950	3378	1020	801	2	
27	小学・中学・高校・旧中	(7)	6713	3676	3044	2838	1769	740	583	1	
28	短大・高専	(8)	1444	1004	920	873	571	195	163		
29	大学・大学院	(9)	1812	1465	1361	1239	1039	84	55		
30	15～24歳	(10)	1350	558	545	544	292	202	31	1	
31	うち 在学中	(11)	807	127	124	124	3	119	4	1	
32	小学・中学・高校	(12)	442	23	22	22	0	21	1		
33	短大・高専	(13)	88	19	19	19	1	17	1		
34	大学・大学院	(14)	277	85	84	84	1	81	2		
35	うち 卒業	(15)	543	431	421	419	289	83	27		
36	小学・中学・高校・旧中	(16)	340	255	247	246	156	61	19		
37	短大・高専	(17)	114	100	99	98	72	15	6		
38	大学・大学院	(18)	88	76	75	75	61	7	2		
39	25～34歳	(19)	1719	1352	1289	1265	940	181	116		
40	うち 在学中	(20)	23	9	9	9	3	4	1		

第4表 /

	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
74												
75					第4表	年齢階級・教育	就業状態別15歳以上人口					
76												
77												
78												
79		平成19年平均	男									
80		就業状態、従業上の地位、雇用形態、			総数				就業者			
81		探している仕事の形態、			総数				雇用者			
82		就業希望の有無、				総数						
83		希望している仕事の形態、							うち 役員を除く雇			
84		前職の有無						総数	正規の	パート・		
85									職員・	アルバイト	パート	アルバイト
86									従業員			
87												
88												
89												
90												
91		年齢階級、教育			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
92		総数	(1)	5323	3744	3232	2941	2402	255	83	1	
93		うち 在学中	(2)	442	72	④ 0	70	4	64	2		
94		小学・中学・高校	(3)	228	11	④ 1	11	0	10	0		
95		短大・高専	(4)	35	7	④ 7	7	1	6	0		
96		大学・大学院	(5)	179	54	53	53	3	48	1		
97		うち 卒業	(6)	4779	3601	3103	2819	2358	187	80	1	
98		小学・中学・高校・旧中	(7)	3084	2138	1759	1610	1279	144	62		
99		短大・高専	(8)	409	352	④ 4	287	249	14	6		
100		大学・大学院	(9)	1286	1110	1031	922	830	29	12		
101		15～24歳	(10)	690	234	275	274	156	95	8		
102		うち 在学中	(11)	425	66	64	64	2	61	2		
103		小学・中学・高校	(12)	228	11	10	10	0	10	0		
104		短大・高専	(13)	33	6	6	6	1	5	0		
105		大学・大学院	(14)	165	49	48	48	1	46	1		
106		うち 卒業	(15)	264	218	211	210	154	33	6		
107		小学・中学・高校・旧中	(16)	183	147	141	140	99	24	4		
108		短大・高専	(17)	35	32	31	30	23	5	1		
109		大学・大学院	(18)	47	40	39	39	32	4	1		
110		25～34歳	(19)	871	794	753	734	633	41	11		
111		うち 在学中	(20)	15	6	6	6	2	2	0		

※「女」についても「男」と同様のデータを収集すること

	G	H	I	J	K	L
3						第13表
4						男女計
5		平成21年平均				男女計
6						
7						
8						
9		産	業			総
10						
11						
12						
13		全産業		(1)		
14		農業、林業	(2)			
15		農業	(3)			
16		林業	(4)			
17		非農林業	(5)			
18		漁業	(6)			
19		漁業(水産養殖業を除く)	(7)			
20		水産養殖業	(8)			
21		鉱業、採石業、砂利採取業	(9)			
22		建設業	(10)			

	O	
	従業上の地位、週間就	
	総数	
	従	
	者	
	総数	1
	3	⑤
133	6149	
7	235	
7	229	
0	6	
126	5914	
1	19	
1	13	
0	6	
0	3	
18	493	

	R	S
	第13表	産業、従業上の
	(千人)	就業者総数
	35時間以	
	下	
	総数	35～48
	時間	時間
	434	4
	6	⑤
31368	4373	2933
70	137	74
68	133	71
1	4	3
31293	4236	2859
5	12	7
4	8	4
1	5	3
0	3	2
73	404	267

	W
	平均週間
	就業時間
	(時間)
	⑤
29	40.2
1	37.8
1	37.8
0	38.7
28	40.3
0	39.5
0	38.3
0	42.2
-	45.7
1	43.3

22	製造業	(11)	21	1052	205	812	600	2	40.9
23	食品製造業	(12)	2	131	31	95	67	0	40.3
24	飲料・たばこ・飼料製造業	(13)	0	15	2	13	9	0	43.0
25	繊維工業	(14)	1	57	13	41	31	0	39.4
26	木材・木製品製造業（家具を除く）	(15)	0	15	2	12	9	0	41.0
27	家具・装備品製造業	(16)	0	17	2	14	10	0	42.2
28	パルプ・紙・紙加工品製造業	(17)	0	26	6	20	15	0	40.4
29	印刷・同関連業	(18)	1	48	7	39	24	0	43.7
30	化学工業	(19)	1	56	8	47	34	0	42.3
31	石油製品・石炭製品製造業	(20)	0	3	1	3	2	-	42.2
32	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	(21)	1	45	9	34	26	0	40.2
33	ゴム製品製造業	(22)	0	15	2	12	9	0	39.6
34	なめし革・同製品・毛皮製造業	(23)	0	6	2	4	3	-	40.0
35	窯業・土石製品製造業	(24)	1	33	5	27	21	0	41.9
36	鉄鋼業	(25)	0	23	4	18	15	0	40.1
37	非鉄金属製造業	(26)	0	17	2	14	11	0	40.9
38	金属製品製造業	(27)	2	100	22	74	57	0	40.0
39	はん用機械器具製造業	(28)	1	32	6	26	20	0	41.0
40	生産用機械器具製造業	(29)	2	73	15	55	42	0	40.7
41	業務用機械器具製造業	(30)	1	35	6	29	21	0	41.6
42	電子部品・デバイス・電子回路製造業	(31)	1	63	13	54	40	0	41.2
43	電気機械器具製造業	(32)	2	64	12	50	36	0	41.1

※上記例は収集対象の表の一部である。全ての産業のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.4 農林水産省統計表

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

第82次農林水産省統計表 平成18年～19年

発行元:

農林水産省大臣官房統計部

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「6 農業経営組織別販売農家数」の「単一経営農家」「稲作」、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」、「露地野菜」、「施設野菜」、「果樹類」、「花き・花木」、「その他の作物」、「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「その他の畜産」、「養蚕」、「準単一複合経営農家」、「複合経営農家」の平成19年全国の値
---	--

6 農業経営組織別販売農家数

農林水産省統計部「農(林)業センサス」の結果資料による。
 なお、2005年(平成17年)の値には三宅島の火山活動の被災地の結果が含まれていない。

単一経営農家は、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の農家をいう。
 準単一複合経営農家は、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいう。
 複合経営農家は、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

年次	販売のあった農家 Farm Households with sales	単一経営農家									
		計 Total	稲作 Rice	麦類作 Wheat and barley	雑穀・いも類・豆類 Miscellaneous cereals, potatoes and pulses	工芸農作物 Industrial crops	露地野菜 Open field vegetables	施設野菜 Protected vegetables	果樹類 Fruits and nuts	花き・花木 Flowers and ornamental trees	
都道府県		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
年月日現在											
平. 2. 2. 1	2 793 135	1 964 997	1 364 862	14 057	30 370	82 727	98 897	59 197	14	...	
7 "	2 487 523	1 902 690	1 375 774	4 309	22 575	65 313	89 733	44 498	91	40 141	
12 "	2 154 938	1 668 478	1 169 762	4 873	21 671	55 326	87 305	51 270	160 481	30 225	
17 "	1 736 318	1 346 217	908 819	4 837	17 409	44 259	80 274	51 193	139 206	31 763	
北海道	1	49 271	26 152	8 267	927	1 749	51	2 474	1 459	684	533
青森	2	46 663	34 238	18 493	64	345	943	2 518	279	10 703	138
岩手	3	59 120	44 083	34 028	55	389	1 678	1 241	884	1 404	602
宮城	4	56 478	47 007	43 345	15	142	114	539	738	237	229
秋田	5	57 514	49 267	46 819	3	206	271	414	77	896	85
山形	6	47 369	34 544	26 555	-	157	126	588	205	6 052	187
福島	7	71 248	55 494	45 657	7	387	1 098	1 768	740	3 493	551
茨城	8	74 781	59 637	43 858	167	1 275	510	4 954	3 211	2 540	749
栃木	9	51 441	39 225	32 593	114	129	234	744	2 421	777	562
群馬	10	33 481	21 064	7 133	427	221	1 236	5 270	2 478	1 552	645
埼玉	11	42 015	32 517	20 134	479	220	570	5 367	1 398	1 450	1 844
千葉	12	58 974	45 485	30 975	24	1 120	148	6 030	1 738	1 590	2 178

6 NUMBER OF COMMERCIAL FARM HOUSEHOLDS BY TYPE OF FARMING

Source: The Census of Agriculture (and Forestry), Statistics Department, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.
Excluding the results from areas devastated by volcanic in Miyake Island in 2005.

A Farm household of Single farming gain income from major farm products, which accounts for more than 80% of the total income from farm products.
Semi-multiple farming gain income from major farm products, which accounts for 60% to 80% of the total income from farm products.
Multiple farming gain income from major farm products, which accounts for less than 60% of the total income from farm products.

単位：戸
Unit: household

Single farming households							準単一 複合経営 農家 Semi- multiple farming households	複合経営 農家 Multiple farming households	販売の なかった 農家 Farm Households without sales	Year and Prefecture
その他の 作物 Other crops	酪農 Dairy	肉用牛 Beef cattle	養豚 Pigs	養鶏 Poultry	養蚕 (北海道 なし) Sericulture (No data for Hokkaido)	その他の 畜産 Other livestocks				
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	Survey date
43 496	37 362	34 539	11 049	8 798	1 945	13 854	630 364	1	177 392	Feb. 1, 1990
18 930	29 478	26 823	6 678	6 189	3 857	1 911	460 902	1	163 880	" 96
14 751	24 480	27 909	5 278	4 512	731	1 056	281 658	134 850	181 971	" 2000
9 800	20 826	28 024	3 986	4 004	376	1 441	297 591	92 510	227 106	" 05
659	7 290	908	152	88	...	911	11 343	11 776	2 719	1 Hokkaido
60	263	310	75	23	1	23	10 223	2 202	4 127	2 Aomori
428	1 230	1 845	88	166	9	36	11 381	3 656	8 210	3 Iwate
84	546	828	96	81	8	5	7 804	1 667	6 253	4 Miyagi
107	123	166	47	16	-	36	6 653	1 594	2 811	5 Akita
110	258	187	75	32	3	9	10 134	2 691	1 644	6 Yamagata
216	450	944	67	81	14	21	12 365	3 389	9 349	7 Fukushima
897	588	377	344	121	13	23	12 037	3 107	10 064	8 Ibaraki
165	907	391	94	71	16	7	9 586	2 630	4 575	9 Tochigi
417	784	330	296	91	169	14	9 492	2 925	5 027	10 Gunma
285	400	92	114	100	53	11	7 586	1 912	10 706	11 Saitama
188	954	139	270	120	1	10	10 728	2 761	4 700	12 Chiba
157	68	13	9	23	1	5	1 683	538	1 119	13 Tokyo
122	350	40	43	65	6	1	2 864	972	2 833	14 Kanagawa
159	226	81	89	11	1	2	5 747	1 471	4 314	15 Niigata
35	55	29	12	13	-	-	1 407	279	912	16 Toyama
66	71	23	7	18	-	1	1 541	358	1 077	17 Ishikawa
24	41	27	8	19	-	-	9 406	451	1 000	18 Gifu

※上記例は平成17年の値である。

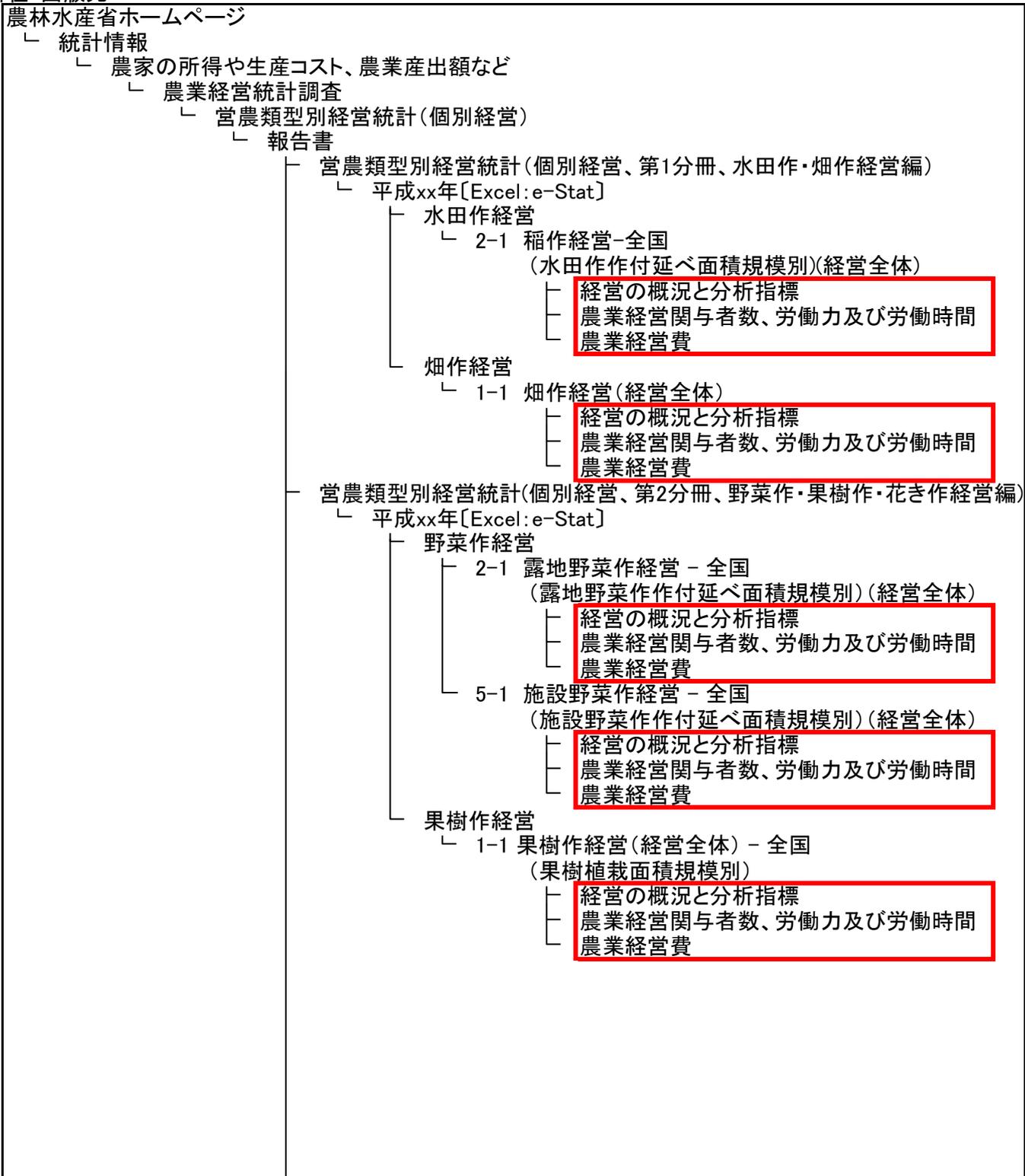
1. 統計資料名

No.5 農業経営統計調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元



営農類型別経営統計(個別経営、第3分冊、畜産経営編) □

└ 平成xx年[Excel:e-Stat]

└ 採卵養鶏経営

└ 1-1 採卵養鶏経営 - 全国

(採卵養鶏飼養羽数規模別)(経営全体)

└ 経営の概況と分析指標

└ 農業経営関与者数、労働力及び労働時間

└ 農業経営費

└ ブロイラー養鶏経営

└ 1-1 ブロイラー養鶏経営 - 全国

(ブロイラー販売羽数規模別)(経営全体)

└ 経営の概況と分析指標

└ 農業経営関与者数、労働力及び労働時間

└ 農業経営費

└ 養豚経営

└ 1-1 養豚経営 - 全国(肥育豚飼養頭数規模別)(経営全体)

└ 経営の概況と分析指標

└ 農業経営関与者数、労働力及び労働時間

└ 農業経営費

└ 酪農経営

└ 1-1 酪農経営 - 全国(搾乳牛飼養頭数規模別)(経営全体)

└ 経営の概況と分析指標

└ 農業経営関与者数、労働力及び労働時間

└ 農業経営費

└ 肉用牛経営

└ 3-1 肥育牛経営 - 全国

(肥育牛飼養頭数規模別)(経営全体)

└ 経営の概況と分析指標

└ 農業経営関与者数、労働力及び労働時間

└ 農業経営費

※上記の□で囲まれた30ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 10 項目)

①	<p>「稲作経営-全国(水田作付延べ面積規模別)(経営全体)」に区分される、水田作付延べ面積規模が平均である指定したデータを以下の通り取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営の概況と分析指標」ファイルより「農業所得」 ・「農業経営関与者数、労働力及び労働時間」ファイルより農業経営関与者から「年間月平均農業経営関与者」また自営農業労働投下量から「労働時間計」、「家族小計」、「ゆい・手間替受」 ・「農業経営費」ファイルより農業経営費から「農業雇用労賃」
②	<p>「畑作経営-全国(水田作付延べ面積規模別)(経営全体)」に区分される、畑作作付延べ面積規模が平均であるデータを取得</p> <p>以下、ファイル構成及び取得データは①に同じ</p>
③	<p>「露地野菜作経営-全国(露地野菜作付延べ面積規模別)(経営全体)」に区分される、露地野菜作付延べ面積規模が平均であるデータを取得</p> <p>以下、ファイル構成及び取得データは①に同じ</p>
④	<p>「施設野菜作経営-全国(施設野菜作付延べ面積規模別)(経営全体)」に区分される、施設野菜作付延べ面積規模が平均であるデータを取得</p> <p>以下、ファイル構成及び取得データは①に同じ</p>
⑤	<p>「果樹作経営-全国(果樹植栽面積規模別)(経営全体)」に区分される、果樹植栽面積規模が平均であるデータを取得</p> <p>以下、ファイル構成及び取得データは①に同じ</p>

※②～⑩についても同様に取得すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	
1																											
2																											
3																											
4																											
5																											
6																											
7																											
8																											
9																											
10																											
11																											
12																											
13																											
14																											
15																											
16																											
17																											
18																											
19																											
20																											
21																											
22																											
23																											
24																											
25																											
26																											
27																											
28																											
29																											
30																											
31																											
32																											
33																											
34																											
35																											
36																											
37																											
38																											
39																											
40																											
41																											
42																											
43																											
44																											
45																											
46																											
47																											
48																											
49																											
50																											
51																											
52																											
53																											
54																											
55																											
56																											
57																											
58																											
59																											
60																											
61																											
62																											
63																											
64																											
65																											
66																											
67																											
68																											
69																											
70																											
71																											
72																											
73																											
74																											
75																											
76																											
77																											
78																											
79																											
80																											

※②～⑩についても同様に取得すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W				
1	統計表																										
2	1 水田作経営																										
3	(2) 稲作経営																										
4	ア 全国(水田作付延べ面積規模別)(経営全体)																										
5	(7) 農業経営費																										
6																											
7																											
	区 分													平 均			0.5ha 未 満			0.5 ~ 1.0							
														農 業 経 営 費			農 業 現 金 支 出			減 価 償 却 費			農 業 経 営 費			農 業 現 金 支 出	
23															(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)				
24	農 業 経 営 費																										
25	合 計													1	1 740	1 223	514	710	419	289	1 142	750	390				
26	農 業 雇 用 労 賃													2	34	34	-	8	8	-	17	17	-				
27	種 苗 ・ 苗 木													3	75	67	8	40	35	5	51	45	6				
28	動 物													4	7	2	5	1	0	1	6	0	6				
29	肥 料													5	175	173	-	62	60	-	104	102	-				
30	飼 料													6	11	11	-	3	3	-	11	11	-				
31	農 業 薬 劑													7	119	119	-	34	34	-	70	70	-				
32	諸 材 料													8	40	40	-	11	11	-	24	24	-				
33	光 熱 動 力													9	84	84	-	25	25	-	50	50	-				
34	農 用 自 動 車													10	90	41	49	54	19	35	80	32	48				
35	農 機 具													11	437	110	327	184	36	148	312	77	235				
36	農 用 建 物													12	150	26	124	109	9	100	110	15	95				

※②～⑩についても同様に取得すること

5)

5)

1. 統計資料名

No.6 産業連関表雇用表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 産業連関表

└ 統計表一覧

└ 平成xx年(yyyy年)産業連関表(確報)

└ 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)

└ 基本分類表

収 集 対 象 外

※上記ので囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目

① 全項目

1. 統計資料名

No.7 農業構造動態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 農家数、担い手、農地など
 ↳ 農業構造動態調査
 ↳ 農家数・農業従事者数
 ↳ 報告書(統計表一覧)
 ↳ 平成xx年[Excel:e-Stat]
 ↳ 農業構造動態調査
 ↳ 2-1 販売農家
 ↳ **農家数 - 農業経営組織別農家数**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「単一経営農家」の「計」、「稲作」、「畑作」、「露地野菜」、「施設野菜」、「果樹類」、「酪農」、「肉用牛」、「その他」および「準単一複合経営」、「複合経営」の「全国」の戸数

区 分	計	販売のあった農家数	小 計	稲 作	畑 作	露地野菜	施設野菜	果 樹 類	酪 農	肉 用 牛
全 国	1 699	1 555	1 218	817	52	80	50	129	17	28
北 海 道	2 45	44	24	8	2	2	2	1	7	1
都 府 県	3 1 654	1 511	1 194	808	51	78	48	128	10	27

注：1)は、「麦類」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」である。
 2)は、「花き・花木」、「その他作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」である。

単位：千戸				
2) その他	準単一複合経営	複合経営	販売のあった農家	全国農業地域
47	257	80	144	1
2	11	10	1	2

①

	45		246		70		144		3	
--	----	--	-----	--	----	--	-----	--	---	--

1. 統計資料名

No.8 医療施設調査病院報告

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
 ↳ 統計調査結果
 ↳ 分野別一覧
 ↳ 保健衛生
 ↳ 病院報告
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 平成xx年病院報告
 ↳ 上巻(全国) 従事者数
 ↳ yyyy年
 ↳ **J57 従事者数, 職種・開設者(中分類)・精神科病院—
 一般病院(再掲)別**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「J57 従事者数, 職種・開設者(中分類)・精神科病院—一般病院(再掲)別」ファイル:
 総数、国、厚生労働省、その他の国、都道府県、市町村、その他の公的医療機関、社会保険関係団体、公益法人、医療法人、その他の法人、会社、個人の従業者総数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	平成19年	病院報告	平成19年(単位:人)								
2	上巻 第57表 従事者数, 職種・開設者(中分類)・精神科病院—一般病院(再掲)別										
3		常勤換算									
4		総数	医師			歯科医師			薬剤師	保健師	助産師
5			総数	常勤	非常勤	総数	常勤	非常勤			
6	総数										
7	総数	1736362	183	147472	36356.3	9684.1	8065	1619.1	41032.2	3517.6	17597
8	国	142043.4	27	21215	5837.9	2617.3	2072	545.3	3335.5	44.5	2018.2
9	厚生労働省	100037.1	1437.6	856	581.6	44.7	29	15.7	187.7	-	89
10	その他の国	132006.3	25615.3	20359	5256.3	2572.6	2043	529.6	3147.8	44.5	1929.2
11	公的医療機関	407793	48407.8	42541	5866.8	998.5	830	168.5	10406.8	1103.3	8134.8
12	都道府県	86692	11152.5	9333	1819.5	245.4	162	83.4	2050.3	63.1	1304.3
13	市町村	188448.7	21	19037	2851.5	51.4	452	62	5017.1	279.2	3730.8
14	その他の公的医療機関	132652.3	15	14171	1195.8	239.1	216	23.1	3339.4	761	3099.7
15	社会保険関係団体	47911.3	5971.3	5388	583.3	119.7	98	21.7	1217.6	491.7	883.1
16	公益法人	103763.4	9655.5	8197	1458.5	178.6	150	28.6	2337	288.4	754.8
17	医療法人	800315.8	56849.6	40175	16674.6	1036.3	785	251.3	17819.1	811.4	2837.5
18	その他の法人	174873.2	30175.2	25609	4566.2	4589.7	4007	582.7	4302	644.5	2482.5
19	会社	19305.8	2616	2411	205	97.7	89	8.7	624.5	130.7	382
20	個人	40356.3	3100	1936	1164	46.3	34	12.3	989.7	3.1	104.1
21	医療機関(再掲)	161705.7	40314.8	32865	7449.8	6774.3	5750	1024.3	4287.6	507.5	2405.4
22	精神科病院(再掲)										
23	総数	163148.3	8455.3	6077	2378.3	144.4	63	81.4	2926.2	54.3	3
24	国	631.9	36	32	4	0.6	-	0.6	8	-	-
25	厚生労働省										

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

1. 統計資料名

No.9 国民経済計算年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

内閣府ホームページ
└ 統計情報・調査結果
└ 国民経済計算(GDP統計)
└ 国民経済計算確報
└ 統計表一覧
└ yyyy年度確報
└ フロー編(付表)
└ (3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	「(3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」ファイルの「暦年(1)就業者」シートの内容すべて
①	「(3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」ファイルの「暦年(2)雇用者」シートの内容すべて
①	「(3)経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数」ファイルの「暦年(3)労働時間数」シートの内容すべて

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	3. 経済活動別の就業者数・雇用量、労働時間数												
2	(1) 就業者												
3													
4	(単位：万人)												
5		平成8暦年	平成9暦年	平成10暦年	平成11暦年	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年	平成15暦年	平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
6	経済活動の種類	1986	1987	1998	1989	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
7	1. 産業	6,174.6	6,217.4	6,135.3	6,040.5	6,033.1	5,996.4	5,898.1	5,879.2	5,894.9	5,823.4	5,855.4	5,983.7
8	(1) 農林水産業	457.6	441.2	423.6	404.9	386.5	369.6	345.8	343.1	336.9	334.1	324.8	324.8
9	(2) 鉱業	8.3	8.0	7.9	7.5	7.1	6.6	6.2	5.8	5.5	5.1	4.9	4.7
10	(3) 製造業	1,370.3	1,366.9	1,308.5	1,272.7	1,249.2	1,215.6	1,156.4	1,130.8	1,106.6	1,098.0	1,114.9	1,120.8
11	a. 食料品	166.0	167.4	160.8	160.6	161.9	161.8	160.8	159.2	158.2	152.7	157.4	159.7
12	b. 繊維	48.0	46.2	43.6	41.8	38.0	34.1	30.7	28.8	27.7	27.3	25.7	24.1
13	c. パルプ・紙	35.2	35.2	32.9	32.4	32.0	30.5	29.3	28.5	28.0	26.8	27.5	28.0
14	d. 化学	46.0	46.4	45.3	43.7	45.4	44.2	42.1	40.9	40.1	40.0	41.6	40.6
15	e. 石油・石炭製品	3.9	3.9	3.8	3.5	3.4	3.3	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9
16	f. 窯業・土石製品	54.6	53.6	50.9	48.4	49.2	46.5	41.2	39.9	38.2	37.4	38.0	36.9
17	g. 一次金属	56.3	55.4	51.4	49.0	47.5	46.6	45.3	44.0	43.0	43.6	45.5	46.3
18	h. 金属製品	114.0	113.9	108.5	104.4	102.2	101.8	97.7	95.3	91.8	92.3	91.5	92.7
19	i. 一般機械	145.0	145.8	141.4	138.4	136.9	135.6	130.0	127.9	127.0	130.1	133.2	135.4
20	j. 電気機械	214.0	213.1	205.0	201.4	195.0	190.1	173.9	167.3	162.2	158.2	159.9	163.0
21	k. 輸送用機械	114.6	115.5	110.9	108.5	106.3	109.0	110.7	112.9	112.5	117.5	123.1	125.4
22	l. 精密機械	24.6	25.2	24.6	23.5	22.3	22.4	21.1	20.5	20.3	19.8	19.9	20.3
23	m. その他の製造業	348.2	345.2	330.3	317.3	309.0	289.7	270.5	262.7	265.0	249.4	248.9	245.6
24	(4) 建設業	694.9	700.9	668.2	653.9	641.1	618.0	604.1	590.9	571.9	558.6	551.7	543.4
25	(5) 電気・ガス・水道業	45.2	45.5	45.8	46.0	46.1	46.1	45.4	44.6	44.0	43.6	43.3	43.0
26	(6) 卸売・小売業	1,184.8	1,182.7	1,173.8	1,161.3	1,141.1	1,129.7	1,103.7	1,090.4	1,081.7	1,080.5	1,072.6	1,076.2
27	(7) 金融・保険業	205.2	200.8	201.2	194.6	190.7	182.3	182.6	175.1	173.5	174.0	176.5	179.7
28	(8) 不動産業	97.7	100.0	103.6	103.2	104.5	104.6	103.2	97.4	96.4	97.6	95.9	98.4
29	(9) 運輸・通信業	395.0	392.8	382.4	378.3	383.2	374.1	385.1	371.3	368.8	359.6	370.0	371.1
30	(10) サービス業	1,715.5	1,778.7	1,819.4	1,817.3	1,883.5	1,948.8	1,985.8	2,029.7	2,109.5	2,171.2	2,200.7	2,221.6
31	2. 政府サービス生産者	373.1	372.1	370.0	368.0	365.1	360.6	357.6	355.6	353.6	348.8	344.1	339.2
32	(1) 電気・ガス・水道業	13.5	13.4	13.2	13.1	12.9	12.7	12.6	12.5	12.4	12.2	12.1	12.0
33	(2) サービス業	137.1	135.6	134.3	132.8	130.9	129.0	128.0	128.8	128.1	126.8	125.6	123.9
34	(3) 公務	222.5	223.0	222.4	222.2	221.4	218.9	217.0	216.3	213.1	209.8	206.4	203.4
35	3. 対家計民間非営利サービス生産者	143.0	147.8	152.7	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8
36	(1) サービス業	143.0	147.8	152.7	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8
37													
38													
39	合計	6,690.7	6,737.3	6,657.9	6,566.3	6,525.5	6,476.1	6,374.7	6,353.9	6,367.6	6,391.8	6,419.8	6,443.7
40													
41													
42													
43	年度(1)就業者/年度(2)雇用量/年度(3)労働時間数/暦年(1)就業者/暦年(2)雇用量/暦年(3)労働時間数												

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	3. 経済活動別の就業者数・雇用量、労働時間数												
2	(2) うち雇用量												
3													
4	(単位：万人)												
5		平成8暦年	平成9暦年	平成10暦年	平成11暦年	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年	平成15暦年	平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
6	経済活動の種類	1986	1987	1998	1989	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
7	1. 産業	5,036.4	5,076.3	5,008.6	4,952.2	4,991.3	4,991.7	4,945.2	4,843.6	4,970.7	5,025.2	5,118.7	5,187.2
8	(1) 農林水産業	86.1	81.4	77.6	78.2	80.3	80.2	80.4	80.2	76.5	79.6	88.0	91.4
9	(2) 鉱業	8.0	7.7	7.6	7.1	6.8	6.3	5.9	5.5	5.1	4.8	4.6	4.4
10	(3) 製造業	1,253.9	1,248.1	1,194.2	1,160.2	1,141.0	1,119.2	1,067.7	1,045.6	1,022.3	1,016.6	1,039.4	1,049.7
11	a. 食料品	155.3	155.1	148.6	148.4	150.0	150.2	148.3	146.9	144.9	140.2	144.7	147.6
12	b. 繊維	31.7	30.8	29.4	28.7	26.0	24.2	22.7	21.2	20.3	20.4	20.0	18.9
13	c. パルプ・紙	33.5	33.1	30.8	30.3	30.0	28.7	27.4	26.6	26.0	24.9	25.7	26.2
14	d. 化学	45.8	46.3	45.2	43.5	45.3	44.1	42.0	40.8	40.0	39.9	41.5	40.5
15	e. 石油・石炭製品	3.9	3.9	3.8	3.5	3.4	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9
16	f. 窯業・土石製品	48.0	48.0	45.6	42.5	43.5	41.6	36.9	35.8	34.2	33.3	34.1	33.3
17	g. 一次金属	55.2	54.2	50.4	47.9	46.4	45.7	44.4	43.2	42.2	42.9	44.7	45.6
18	h. 金属製品	101.1	100.6	96.3	92.6	90.9	91.2	88.8	86.8	83.9	84.9	84.4	86.1
19	i. 一般機械	136.9	137.3	133.5	130.9	129.1	128.8	124.2	122.1	121.6	124.8	128.2	130.7
20	j. 電気機械	210.3	208.2	201.5	197.8	191.7	187.3	171.4	165.1	160.1	156.4	158.1	161.3
21	k. 輸送用機械	111.9	112.8	108.3	106.0	104.0	106.8	108.7	111.1	110.7	115.3	121.4	123.8
22	l. 精密機械	23.3	23.8	23.3	22.3	21.2	21.3	20.2	19.7	19.5	19.1	19.3	19.7
23	m. その他の製造業	297.1	293.0	277.4	265.7	258.5	245.8	229.6	223.2	216.1	211.2	214.5	213.1
24	(4) 建設業	575.4	581.6	556.8	547.1	536.6	514.9	500.3	488.5	471.6	460.6	457.8	451.7
25	(5) 電気・ガス・水道業	44.6	44.9	45.2	45.4	45.5	45.5	44.8	44.1	43.5	43.1	42.8	42.5
26	(6) 卸売・小売業	1,021.1	1,018.2	1,011.2	1,008.4	996.8	989.0	973.4	964.5	959.5	967.4	969.3	976.1
27	(7) 金融・保険業	201.7	197.1	197.5	191.0	187.0	178.5	178.9	171.8	170.2	170.6	173.4	176.5
28	(8) 不動産業	86.4	87.1	89.6	89.3	89.9	88.6	88.8	85.7	85.0	85.4	86.5	87.8
29	(9) 運輸・通信業	385.7	383.5	353.9	349.9	354.5	346.6	338.2	343.7	342.3	334.2	344.6	346.1
30	(10) サービス業	1,413.4	1,466.7	1,493.1	1,495.4	1,573.0	1,642.8	1,686.9	1,734.0	1,814.7	1,882.8	1,932.3	1,981.1
31	2. 政府サービス生産者	373.1	372.1	370.0	368.0	365.1	360.6	357.6	355.6	353.6	348.8	344.1	339.2
32	(1) 電気・ガス・水道業	13.5	13.4	13.2	13.1	12.9	12.7	12.6	12.5	12.4	12.2	12.1	12.0
33	(2) サービス業	137.1	135.6	134.3	132.8	130.9	129.0	128.0	128.8	128.1	126.8	125.6	123.9
34	(3) 公務	222.5	223.0	222.4	222.2	221.4	218.9	217.0	216.3	213.1	209.8	206.4	203.4
35	3. 対家計民間非営利サービス生産者	143.0	147.8	152.7	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8
36	(1) サービス業	143.0	147.8	152.7	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8
37													
38													
39	合計	5,552.5	5,596.2	5,529.2	5,478.0	5,483.6	5,471.4	5,421.8	5,418.4	5,443.4	5,493.6	5,583.1	5,627.2
40													
41													
42													
43	年度(1)就業者/年度(2)雇用量/年度(3)労働時間数/暦年(1)就業者/暦年(2)雇用量/暦年(3)労働時間数												

	A	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AD	AE	
1	3. 経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数 (3) 労働時間数(雇用者)										
2											
3											
4	単位: 時間/										
5											
6											
7	経済活動の種類	平成12暦年	平成13暦年	平成14暦年	平成15暦年	平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年	平成20暦年	平成21暦年
8		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
9	1. 産業	1,858.2	1,838.8	1,824.0	1,829.9	1,827.7	1,815.2	1,823.5	1,817.7	1,797.2	1,745.0
10	(1) 農林水産業	1,753.3	1,775.3	1,795.7	1,789.1	1,774.2	1,795.2	1,772.2	1,764.9	1,758.2	1,767.4
11	(2) 鉱業	2,079.5	2,040.8	2,056.0	2,067.3	2,037.7	2,046.3	2,012.8	2,081.0	2,086.6	1,962.7
12	(3) 製造業	1,962.8	1,943.8	1,844.6	1,963.1	1,984.8	1,875.1	1,982.7	1,986.5	1,957.1	1,839.4
13	a. 食料品	1,863.6	1,859.6	1,847.1	1,865.8	1,881.5	1,889.2	1,891.0	1,899.1	1,889.5	1,842.6
14	b. 繊維	1,380.1	2,028.7	1,891.3	1,871.9	1,855.6	1,829.0	1,892.0	1,865.9	1,861.2	1,894.3
15	c. パルプ・紙	1,954.1	1,987.7	1,957.5	1,946.9	1,955.7	1,945.0	1,957.9	1,947.4	1,923.3	1,879.3
16	d. 化学	1,866.6	1,886.2	1,842.7	1,842.7	1,876.8	1,873.2	1,899.1	1,890.4	1,874.1	1,845.4
17	e. 石油・石炭製品	2,009.4	1,992.2	2,006.4	1,828.8	1,791.1	2,066.1	2,117.2	2,136.9	2,115.6	1,959.1
18	f. 医薬・土石製品	2,022.2	1,989.2	1,954.3	1,995.5	2,024.7	2,016.1	2,020.7	2,016.7	2,013.5	1,871.1
19	g. 一次金属	2,008.0	1,982.1	1,956.6	2,001.8	2,020.6	2,012.6	2,034.7	2,029.1	1,979.9	1,821.6
20	h. 金属製品	2,030.6	2,011.4	2,000.6	2,007.6	2,037.7	2,023.1	2,051.8	2,059.1	1,987.4	1,838.1
21	i. 一般機械	2,046.0	2,015.1	2,007.4	2,042.2	2,098.0	2,062.7	2,073.7	2,047.6	2,043.2	1,796.6
22	j. 電気機械	1,917.7	1,888.1	1,883.3	1,826.2	1,935.4	1,919.9	1,945.1	1,937.0	1,902.9	1,799.2
23	k. 輸送用機械	2,015.6	1,989.1	2,023.1	2,037.0	2,057.7	2,064.1	2,088.8	2,072.8	2,005.5	1,841.4
24	l. 精密機械	1,939.9	1,906.8	1,892.2	1,903.9	1,942.0	1,932.2	1,981.5	1,977.1	1,915.8	1,869.3
25	m. その他の製造業	1,986.2	1,986.2	1,872.6	1,879.1	1,909.3	1,879.5	1,879.0	1,882.1	1,854.2	1,881.6
26	(4) 建設業	2,059.6	2,020.3	2,021.8	2,031.6	2,052.8	2,046.5	2,054.1	2,059.0	2,056.0	2,050.0
27	(5) 電気・ガス・水道業	1,833.8	1,824.7	1,808.9	1,798.9	1,822.8	1,812.5	1,823.8	1,830.2	1,823.1	1,799.3
28	(6) 卸売・小売業	1,708.5	1,800.7	1,844.2	1,829.8	1,828.8	1,814.1	1,809.8	1,800.2	1,585.8	1,549.0
29	(7) 卸売・保険業	1,819.4	1,816.4	1,807.2	1,793.7	1,813.9	1,810.6	1,848.4	1,842.8	1,843.2	1,815.7
30	(8) 不動産業	1,839.4	1,880.0	1,891.3	1,847.8	1,945.3	1,841.0	1,806.0	1,832.3	1,818.7	1,872.6
31	(9) 運輸・通信業	2,042.1	2,028.8	2,025.2	2,044.2	2,048.1	2,048.1	2,062.2	2,046.1	2,016.3	1,984.6
32	(10) サービス業	1,783.9	1,772.0	1,758.0	1,746.6	1,743.6	1,730.1	1,738.5	1,734.1	1,714.0	1,879.3
33	2. 政府サービス生産者	1,865.4	1,838.5	1,823.4	1,835.7	1,835.5	1,814.1	1,824.4	1,813.9	1,784.9	1,750.8
34	(1) 電気・ガス・水道業	1,815.7	1,799.6	1,785.7	1,778.1	1,788.5	1,793.4	1,782.4	1,785.7	1,773.2	1,750.3
35	(2) サービス業	1,798.2	1,787.0	1,770.1	1,766.9	1,759.9	1,744.7	1,754.2	1,751.2	1,730.7	1,702.1
36	(3) 公務	1,909.5	1,871.3	1,865.9	1,878.2	1,879.4	1,852.5	1,865.1	1,849.1	1,814.4	1,776.4
37	3. 村家計長間非営利サービス生産者	1,795.8	1,785.6	1,769.1	1,764.4	1,760.1	1,746.2	1,757.1	1,754.2	1,730.5	1,703.6
38	(1) サービス業	1,795.8	1,785.6	1,769.1	1,764.4	1,760.1	1,746.2	1,757.1	1,754.2	1,730.5	1,703.6
39	合 計	1,857.2	1,838.5	1,823.1	1,829.4	1,826.8	1,813.6	1,822.1	1,816.1	1,785.0	1,744.3
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											

③

1. 統計資料名

No.10 毎月勤労統計調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 統計調査結果
└└ 分野別一覧
└└└ 雇用
└└└└ 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
└└└└└ 統計表一覧
└└└└└└ 年報
└└└└└└└ yyyy年
└└└└└└└└└ 28 産業大中分類, 性別常用労働者数
└└└└└└└└└ 11 産業別常用雇用指数
└└└└└└└└└ 13 産業大中分類別常用労働者1人平均月間現金給与額
└└└└└└└└└ 17 産業大中分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数
└└└└└└└└└ 34 産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数 (平成xx年平均)

※上記の□で囲まれた5ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	「産業大中分類, 性別常用労働者数」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の労働者計
②	「産業別常用雇用指数」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の労働者計
③	「産業大中分類別常用労働者1人平均月間現金給与額」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の現金給与総額
④	「産業大中分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数」ファイル: 産業大分類単位の事業所規模5人以上の総実労働時間
⑤	「産業大分類, 性別常用労働者数, 賃金及び労働時間数(平成19年平均)」ファイル: 製造業、建設業、情報通信業、運輸業の事業所規模5~29人の常用労働者数と現金給与総額

	A	B	C	D	E	F	G
1	第28表 産業大中分類、性別常用労働者数(平成19年12月末現在)						
2	Number of regular employee by industry and sex (on December 31,2007)						
3							
4							(単位:千人)
5		事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
6	産業	(establishments with 5 employees or more)			(establishments with 30 employees or more)		
7		計	男	女	計	男	女
8		Total	Male	Female	Total	Male	Female
9	TL 調査産業計	44,722	25,714	19,008	25,817	15,488	10,329
10	D 鉱業	32	28	4	9	8	1
11	E 建設業	3,101	2,624	477	1,053	926	127
12	F 製造業	8,769	6,093	2,676	6,438	4,687	1,751
13	09,10食料品、たばこ	1,266	575	692	924	431	493
14	11 繊維	131	75	56	75	46	29
15	12 衣服	294	70	224	148	33	115
16	13 木材	117	91	27	55	45	10
17	14 家具	121	86	35	64	45	18
18	15 パルプ紙	217	151	66	149	116	33
19	16 印刷	376	264	112	230	168	62
20	17 化学	437	325	112	388	291	97
21	18 石油・石炭	27	24	3	18	17	1
22	19 プラスチック	401	261	140	277	192	84
23	20 ゴム	143	106	37	109	87	22
24	21 なめし革	35	17	18	16	8	8
25	22 窯業・土石	292	229	64	178	144	34
26	23 鉄鋼	243	218	25	206	191	15
27	24 非鉄金属	149	119	30	123	102	21
28	25 金属製品	634	485	148	349	269	81
29	26 一般機械	950	779	171	692	589	103
30	27 電気機器	600	430	170	492	366	126
31	28 情報通信機器	313	227	86	272	206	66
32	29 電子デバイス	608	429	180	527	385	141
33	30 輸送用機器	1,011	864	148	870	764	107
34	31 精密機器	223	154	68	172	122	50
35	32 その他	179	113	66	103	68	36
36	G 電気・ガス・熱供給・水道業	284	248	37	219	192	28
37	H 情報通信業	1,444	1,078	366	1,081	837	244
38	I 運輸業	2,658	2,179	479	1,876	1,530	346
39	J 卸売・小売業	9,194	4,635	4,558	4,041	1,872	2,170
40	K 金融・保険業	1,452	747	705	853	477	376
41	L 不動産業	404	267	137	191	130	61
42	M 飲食店、宿泊業	3,288	1,324	1,964	1,279	590	689
43	N 医療、福祉	4,534	991	3,542	2,909	751	2,158
44	O 教育、学習支援業	2,819	1,404	1,416	1,613	926	688
45	P 複合サービス業	735	471	264	480	330	149
46	Q サービス業(他に分類されないもの)	6,009	3,625	2,384	3,776	2,234	1,542
47	80 専門サービス業	916	663	254	498	401	97
48	81 学術開発研究機関	293	235	59	270	218	52
49	84 娯楽業	781	401	381	460	213	247
50	85 廃棄物処理業	257	214	42	125	110	16
51	86, 87 自動車整備等	308	256	52	115	98	18
52	88 物品貸貸業	243	163	80	91	59	32
53	89 広告業	136	87	50	75	47	28
54	90 他の事業サービス	2,148	1,178	969	1,717	882	835
55							
56							

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	第11表 産業別常用雇用指数											
2	Regular employment indices by industry											
3	平成17年平均=100						2005 average=100					
4	(事業所規模5人以上)			(establishments with 5 employees or								
5	年月	TL	D	E	建設業			F	製造業			year an
6		調査産業計	鉱業	合計	06	07	08	合計	09,10	11	12	
7					総合	職別	設備		食料品、たばこ	繊維	衣服	
8												
9	平成15年平均	98.9	106.1	100.8	103.4	93.4	101.9	100.2	99.6	103.2	106.3	2003
10	16	99.5	104.2	101.1	101.3	97.5	100.9	99.6	99.4	101.1	102.2	2004
11	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
12	18	101.0	101.0	101.3	100.7	104.7	99.8	101.7	100.5	98.0	98.7	2006
13	19	102.8	97.4	102.5	100.3	110.8	100.3	102.0	100.9	95.4	96.9	2007
14												
15	平成19年1月	101.5	97.5	101.3	100.7	105.1	99.4	101.0	100.4	96.1	98.1	2007
16	2	101.3	96.8	101.1	100.3	105.3	99.5	100.8	99.8	96.1	98.1	
17	3	101.0	95.5	101.3	100.3	106.6	99.3	100.8	99.2	96.6	98.2	
18	4	102.4	97.5	101.4	100.0	107.2	100.0	102.5	100.8	95.0	98.0	

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
130	12	3.9	1.9	1.1	0.8	1.1	2.8	1.3	2.1	2.0	1.0	
131	年月	F 製造業			G電気・ガス・熱供給・水道業			H	情報通信業			year an
132		F-1	F-2	F-3	33		37	39	40	41		
133		消費関連	業付関連	機械関連	合計	電気	合計	通信	情報サービス	インターネット	映像・音声	
134												
135	平成15年平均	101.3	101.4	98.7	103.6	104.2	99.0	108.6	95.3	-	95.6	2003
136	16	100.3	99.9	98.9	101.2	110.0	99.8	105.1	96.9	-	97.4	2004
137	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
138	18	99.9	101.0	101.7	99.2	98.8	98.2	94.0	101.6	85.8	100.3	2006
139	19	99.6	102.2	103.3	98.8	98.8	99.5	94.4	103.4	79.4	104.1	2007
140												
141	平成19年1月	99.4	101.0	102.0	99.5	98.8	97.6	93.1	101.1	73.1	101.8	2007
142	2	99.1	101.0	101.7	99.6	98.8	97.1	92.9	100.2	74.4	101.9	
143	3	98.9	101.0	102.0	99.4	98.8	97.2	93.3	100.1	76.7	102.3	
144	4	100.0	102.8	103.9	99.4	100.2	100.9	94.3	105.7	76.6	104.5	
145	5	99.9	102.9	103.9	99.3	99.9	100.7	94.0	105.4	76.6	104.1	
146	6	99.8	102.7	103.9	99.1	99.7	100.4	95.8	104.6	75.6	104.3	
147												

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
172	12	0.1	1.3	1.6	-1.9	-0.9	1.3	1.2	1.6	2.2	2.6	
173	年月	I 運輸業			J 卸売・小売業							year an
174		42	43	44		49~54	49	50	51	53		
175		合計	鉄道	道路旅客	道路貨物	合計	知完業	各種商品卸	繊維・衣服卸	飲食料品卸	機械器具卸	
176												
177	平成15年平均	99.9	102.4	102.6	97.4	100.6	102.3	106.6	97.7	101.6	101.4	2003
178	16	100.1	100.5	102.2	98.5	100.2	100.3	106.6	97.8	100.4	100.8	2004
179	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
180	18	99.7	100.4	98.1	100.3	100.4	100.3	102.8	100.1	99.9	100.2	2006
181	19	99.8	101.6	96.6	101.0	101.5	101.8	116.5	102.1	102.1	102.7	2007
182												
183	平成19年1月	99.2	99.6	97.7	100.6	100.6	100.4	117.0	100.1	100.2	101.6	2007
184	2	99.1	99.5	97.1	100.6	100.5	100.4	116.3	101.0	99.8	101.4	
185	3	99.0	99.9	96.8	100.4	100.4	100.1	115.3	100.7	100.0	100.9	
186	4	99.8	102.8	97.2	100.6	101.3	102.1	122.2	102.6	102.5	102.4	
187	5	99.8	102.2	97.0	100.2	101.4	102.2	120.4	103.1	102.7	102.4	
188	6	100.1	102.1	96.8	101.1	101.6	102.1	115.2	102.7	102.5	102.4	
189												

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
214	12	0.5	2.7	-2.0	0.5	1.4	1.6	9.6	3.4	2.3	1.9	
215			J	卸売・小売業				K	金融・保険業			
216	年月	55~60	55	56	57	58		61	62	64	65	year an
217		小売業	各種商品	繊維・衣服	飲食料品	自動車自転車	合計	銀行	信用組合	貸付・投資	証券	
218												
219	平成15年平均	99.6	108.2	98.6	96.7	101.5	103.2	103.2	105.8	103.0	102.3	2003
220	16	100.0	103.3	100.5	98.5	100.7	101.3	101.5	102.8	101.0	101.5	2004
221	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
222	18	100.4	98.2	100.4	100.5	101.4	100.0	99.0	99.1	102.8	103.4	2006
223	19	101.3	97.8	100.4	102.2	99.1	102.1	101.1	98.9	99.3	104.3	2007
224												
225	平成19年1月	100.7	97.3	100.4	101.4	97.4	99.3	96.7	98.5	101.8	101.7	2007
226	2	100.6	96.8	99.9	101.6	97.7	99.4	97.2	98.4	101.0	100.1	
227	3	100.5	96.8	98.7	101.6	97.2	98.7	97.0	97.8	98.7	98.6	
228	4	100.9	97.4	100.9	101.6	99.7	103.3	102.0	100.6	99.5	108.1	
229	5	101.0	97.3	102.1	101.4	100.2	103.5	102.3	100.3	100.7	109.1	
230	6	101.3	97.4	101.2	102.3	100.0	103.0	102.4	99.4	98.7	106.6	
231												

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
256	12	1.2	1.4	0.4	1.4	-1.6	4.8	7.1	-0.8	-4.4	1.2	
257			L	M	飲食店、宿泊業		N	医療、福祉		○ 教育、学習支援業		
258	年月	67			70,71	72		73	75		76	year an
259		保険	不動産業	合計	飲食店	宿泊	合計	医療	社会保険・福祉	合計	学校教育	
260												
261	平成15年平均	101.9	97.0	100.0	99.5	102.9	94.1	96.3	89.5	94.9	97.3	2003
262	16	100.2	99.1	99.9	99.5	101.9	97.4	98.3	96.1	98.1	99.0	2004
263	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
264	18	101.6	102.4	102.2	102.9	99.5	101.0	101.8	101.5	102.0	101.1	2006
265	19	106.5	106.6	105.9	107.3	100.1	103.9	103.8	104.1	105.9	102.6	2007
266												
267	平成19年1月	103.4	104.0	105.3	106.9	99.0	102.3	102.3	102.2	104.6	102.3	2007
268	2	103.3	104.1	103.8	105.1	98.5	102.2	102.1	102.2	104.4	102.1	
269	3	102.8	104.7	102.4	103.8	96.8	101.8	101.5	102.4	102.0	99.3	
270	4	107.3	107.2	103.2	104.2	99.2	103.6	104.0	103.2	104.6	102.3	
271	5	107.5	107.5	104.8	105.9	100.2	103.9	104.2	103.7	105.8	103.1	
272	6	107.3	107.4	106.4	107.7	101.2	104.4	104.5	104.2	106.5	103.6	
273												

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
298	12	5.5	3.7	2.4	2.4	1.8	2.2	1.7	3.1	3.4	1.5	
299			P	複合サービス事業			Q	サービス業				
300	年月	77		79		80	81	84	85	86,87	88	year an
301		他教育、学習支援	合計	協同組合	合計	専門サービス	学術研究	販売	廃棄物処理	自動車整備等	物品賃貸	
302												
303	平成15年平均	87.0	97.2	102.8	96.6	96.0	94.4	99.8	95.3	105.6	101.7	2003
304	16	95.1	98.5	101.9	98.6	98.8	96.7	101.3	97.4	102.7	100.5	2004
305	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2005
306	18	106.9	101.4	98.1	101.4	102.2	102.1	100.3	101.3	100.0	101.9	2006
307	19	116.5	106.8	97.6	103.8	105.1	103.6	99.7	103.0	100.9	103.4	2007
308												
309	平成19年1月	112.1	104.0	96.4	101.9	103.4	102.2	97.0	101.9	100.7	101.7	2007
310	2	111.8	104.1	96.7	102.0	103.4	101.8	95.8	102.1	101.0	101.3	
311	3	110.8	103.7	96.2	102.0	103.2	100.5	96.7	102.6	101.1	101.5	
312	4	111.8	103.2	96.6	103.6	104.7	102.9	99.9	103.5	100.8	103.4	
313	5	114.4	105.2	97.2	103.8	104.5	104.4	101.0	103.2	101.1	104.1	
314	6	115.8	107.4	97.7	104.2	104.9	104.5	102.0	103.2	101.5	103.7	
315												

※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G
1	第13表 産業大分類別常用労働者1人平均月間現金給与額						
2	Average monthly cash earnings per regular employee by industry						
3							
4	(事業所規模5人以上)				(establishments with 5 employees or more)		
5		TL	調査産業計	D	鉱業		
6							
7	年月	現金給与総額	きまって支給する給与	現金給与総額	きまって支給する給与	現金給与総額	きまって支給する給与
8				所定内給与		所定内給与	
9			Contractual cash earnings	Scheduled cash earnings		Contractual cash earnings	Scheduled cash earnings
10		Total cash earnings	earnings	earnings	Total cash earnings	earnings	earnings
11	平成15年平均	341,898	278,747	260,153	327,815	278,587	258,290
12	16	332,784	272,047	253,105	358,364	300,173	281,089
13	17	334,910	272,802	253,497	377,486	317,207	293,443
14	18	335,774	272,614	252,809	351,114	299,553	281,666
15	19	330,313	269,508	249,755	336,235	286,642	265,021
16							
17	平成19年1月	277,738	266,474	247,101	284,703	278,570	261,265
18		270,086	267,801	248,211	292,800	278,854	250,679

※産業別常用雇用指数と同様にすべての産業大分類についての現金給与総額を収集すること
 ※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F	G	H
1	第17表 産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数							
2	Average monthly hours worked per regular employee by industry							
3								
4	(事業所規模5人以上)				(establishments with 5 employees or more)			
5		TL	調査産業計	D	鉱業			E
6								建設
7	年月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間
8		Total hours worked	Scheduled hours worked	Non-Scheduled hours worked	Total hours worked	Scheduled hours worked	Non-Scheduled hours worked	Total hours worked
9								Sch hours worked
10	平成15年平均	152.3	142.3	10.0	171.6	159.8	11.8	170.2
11	16	151.3	141.0	10.3	169.9	159.4	10.5	171.5
12	17	150.2	139.8	10.4	170.7	158.4	12.3	171.1
13	18	150.6	140.2	10.7	167.7	158.1	9.6	171.8
14	19	150.7	139.7	11.0	172.5	160.4	12.1	172.1
15								
16	平成19年1月	140.8	130.2	10.6	155.9	146.6	9.3	155.2
17	2	148.5	137.6	10.9	164.3	154.5	9.8	172.2
18	3	151.0	139.5	11.4	171.5	152.9	9.2	175.7

※産業別常用雇用指数と同様にすべての産業大分類についての総実労働時間を収集すること
 ※上記例は平成19年。指定された年のデータを収集すること

	A	B	C	D	E	F
223						
224	(事業所規模5~29人)				(establishments with 5 employees or more)	
225		常用労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間
226	性・産業	Number of regular employees	Total cash earnings	Contractual cash earnings	Total hours worked	Non-Scheduled hours worked
227	sex and industry	千人	円	円	時間	時間
228	合計					
229						
230	TL 調査産業計	18,662	265,255	227,971	145.7	7.7
231	D 鉱業	22	265,200	250,362	175.4	11.3
232	E 建設業	2,016	323,912	293,317	170.9	8.1
233	F 製造業	2,328	272,918	240,816	162.3	11.2
234	G 電気・ガス・熱供給・水道業	66	406,245	381,353	154.9	7.2
235	H 情報通信業	364	367,840	307,809	157.3	12.6
236	I 運輸業	774	318,337	279,674	184.2	23.2
237	J 卸売・小売業	5,107	242,021	208,045	139.8	5.8
238	K 金融・保険業	582	409,557	313,885	153	10.6
239	L 不動産業	213	370,233	302,471	161.9	8.0
240	M 飲食店、宿泊業	1,977	115,949	111,367	107.2	4.0
241	N 医療、福祉	1,601	225,434	190,256	127.8	3.5
242	O 教育、学習支援業	1,161	328,467	254,792	127.9	4.5
243	P 複合サービス事業	239	350,559	269,221	151.8	7.4
244	Q サービス業(他に分類されないもの)	2,213	286,860	248,082	155.5	8.6
245	男					

10,064

340,542

291,250

163.6

11.0

1. 統計資料名

No.14 地方公務員給与実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省ホームページ
└ 組織案内
└ 自治行政局
└ 地方公務員制度
└ 定員・給与等
└ 地方公務員給与実態調査
└ 調査の結果
└ 平成xx年地方公務員給与の実態
└ **第2 統計表I 一般職関係 第4表～第9表の4**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	第5表 職種別職員の平均給与額 1 団体区分別 (1)全地方公共団体 : 「職員数」、「給与月額合計」、「寒冷地手当」、「小計(Y+Z)」
---	---

第5表 職種別職員の平均給与額

1 団体区分別

(1) 全地方公共団体-1

(単位)

区 分	職員数	給与月額合計 (B+C)	平均 諸 手 当 月 額							諸 手 当 年 額						
			基本給 月 額 (D+E)	時間外 勤務 手 当 R	宿日直 手 当 S	管理職員 特別勤務 手 当 T	夜間勤務 手 当 U	休日勤務 手 当 V	寒冷地 手 当 W	小 計 (Y+Z)	期 末 手 当 Y	勤 勉 手 当 Z	役 職 加 算 (再掲)	任 期 研 究 業 績 手 当 AE		
															A	(a)
一 般 行 政 職 員	1	850,929	418,016	363,698	28,531	339	62	66	407	80,235	1,625,764	1,076,356	549,408	140,685		
税 務 職 員	2	72,833	404,544	341,228	39,863	178	32	16	376	77,232	1,500,105	1,001,070	499,035	120,558		
海 事 職 員 (一)	3	1,125	416,633	372,600	12,285	3,803	-	1,996	2,404	90,439	1,655,336	1,112,507	542,829	111,253		
海 事 職 員 (二)	4	1,005	394,542	346,239	15,036	4,339	6	2,477	4,094	76,245	1,489,897	991,633	498,264	96,724		
研 究 職 員	5	12,860	432,540	386,859	14,158	544	10	4	422	81,168	1,742,957	1,155,304	587,653	148,220		
医 師 ・ 歯 科 医 師 職 員	6	13,750	1,097,186	566,937	67,870	42,644	1,238	195	1,253	88,398	2,473,820	1,633,957	839,863	264,965		
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職 員	7	42,650	388,300	340,500	20,849	2,631	40	244	478	70,197	1,479,346	987,989	491,357	119,863		
看 護 ・ 保 健 職 員	8	103,550	368,468	316,538	15,878	1,130	11	6,389	994	58,786	1,322,659	886,497	436,162	101,998		
福 祉 社 員	9	108,871	366,444	338,460	12,815	494	4	619	312	54,185	1,471,130	978,074	493,056	111,750		
消 防 職 員	10	156,410	414,994	350,858	20,598	96	116	5,656	12,128	89,261	1,533,516	1,033,924	499,592	118,890		
企 業 運 転 手 当	11	189,575	453,749	356,759	36,005	3,727	76	4,542	2,703	72,903	1,562,411	1,044,174	518,237	126,287		
う ち 基 本 給	12	7,479	455,121	354,153	67,590	11	-	1,749	12,042	82,809	1,520,611	1,055,951	464,660	76,303		
技 能 労 務 職 員	13	138,213	380,606	350,635	8,279	173	-	810	3,490	79,619	1,500,287	1,000,385	499,902	94,246		
清 掃 職 員	14	34,254	420,897	368,906	9,503	41	1	1,982	11,902	101,110	1,571,081	1,045,054	526,027	97,452		
学 校 給 食 員	15	25,096	341,824	330,864	1,152	13	-	-	16	62,296	1,418,549	944,629	473,920	94,240		
守 護 員	16	1,175	445,469	384,404	21,937	1,217	-	9,834	7,809	73,454	1,649,973	1,102,122	547,801	81,772		
う ち 用 意 手 当	17	27,506	370,860	352,531	5,722	46	-	10	223	84,560	1,514,014	1,009,771	504,243	93,703		
自 動 車 運 転 手 当	18	7,641	369,835	362,012	22,574	373	-	4	1,040	83,601	1,555,412	1,039,133	516,279	94,705		
電 話 交 換 手 当	19	894	383,457	356,335	11,509	414	-	656	818	54,466	1,545,580	1,032,196	513,384	93,582		
そ の 他	20	41,287	371,843	343,003	10,189	395	-	767	1,212	75,061	1,467,329	980,556	486,773	91,632		
第 一 号 任 期 付 研 究 員	21	13	594,793	581,123	-	-	-	-	-	-	2,157,945	2,157,945	-	119,382		
第 二 号 任 期 付 研 究 員	22	33	371,784	347,245	12,718	-	-	-	276	89,000	1,041,515	1,041,515	-	52,970	342.4	
特 定 任 期 付 職 員	23	110	635,609	604,794	666	784	205	-	-	75,800	1,912,932	1,912,932	-	283,517		
一 般 職 員 計	24	1,691,927	416,626	356,439	25,677	1,142	64	1,573	2,040	76,991	1,570,211	1,044,442	525,769	128,442	342.4	
大 学 (短 期 大 学) 教 育 職 員	25	2,573	497,287	465,969	178	288	-	-	-	75,194	2,095,334	1,378,413	716,921	203,597		
高 等 学 校 (短 期 大 学 ・ 短 期 大 学) 教 育 職 員	26	241,115	451,886	415,088	94	547	-	9	-	74,589	1,835,568	1,229,301	606,267	119,537		
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職 員	27	609,353	428,548	397,142	132	5	-	-	-	69,347	1,764,806	1,180,856	583,950	126,688		
高 等 専 門 学 校 教 育 職 員	28	196	508,705	483,266	971	-	-	-	-	131,900	2,228,246	1,472,770	755,476	244,353		
そ の 他 の 教 育 職 員	29	11,150	493,368	433,389	29,097	262	62	1	236	81,237	1,966,267	1,303,003	663,264	162,637		
教 育 公 務 員 計	30	864,387	436,114	402,839	495	160	1	2	3	71,058	1,788,381	1,196,680	591,701	125,492		
警 察 職 員	31	253,510	469,083	362,187	50,870	9,414	312	7,804	11,458	81,037	1,586,393	1,074,014	512,379	112,196		
臨 時 職 員	32	2,290	221,743	205,897	3,921	1,353	-	1,471	296	66,141	867,713	548,086	319,627	121,540		
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	33	4,535	462,938	349,810	35,623	4,130	865	5,771	6,536	74,500	1,579,562	1,057,654	521,908	62,601	354.0	
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	34	45	46,922	26,300	12,333	3,889	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計 (24 + 30 + 31 + 32 + 33 + 34)	35	2,816,694	427,227	371,053	20,215	1,590	68	1,659	2,268	75,388	1,637,791	1,093,172	544,619	126,077	350.1	
一 般 職 員 計	36	1,320,898	409,689	358,511	24,086	315	54	835	2,107	78,736	1,586,563	1,064,020	532,543	129,345	342.4	
う ち 一 般 行 政 職 員	37	783,225	419,382	364,925	28,347	331	62	62	415	80,153	1,635,694	1,081,128	554,566	141,859		
う ち 技 能 労 務 職 員	38	130,262	381,827	352,271	8,080	162	-	645	3,590	79,722	1,508,549	1,005,654	502,865	94,557		
臨 時 職 員	39	1,334	224,039	212,535	3,604	585	-	225	250	67,684	889,136	562,587	326,549	108,788		
合 計 (30 + 31 + 36 + 39)	40	2,440,129	425,120	374,516	18,501	1,205	62	1,264	2,332	76,096	1,657,145	1,105,985	551,160	126,357	342.4	

1. 統計資料名

No.15 国家公務員給与実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

人事院ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 国家公務員給与等実態調査
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 平成xx年度
 ↳ **職員数、平均年齢、平均経験年数及び平均給与月額**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 職員数、平均年齢、平均経験年数及び平均給与月額：
 「職員数」、「平均給与月額」、「俸給」、「扶養手当」、「俸給の特別調整額」、「地域手当等」

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1	職員数、平均年齢、平均経験年数及び平均給与月額											
2												
3	通用俸給表別に職員数、平均年齢、平均経験年数及び平均給与月額を示すと次のとおりである。											
4												
5	俸給表	職員数	平均年齢	平均経験年数	平均給与月額	俸給	扶養手当	俸給の特別調整額	地域手当等	住居手当	その他	
6		人	歳	年	円	円	円	円	円	円	円	円
7	全俸給表	277,855	41.9	20.6	406,463	340,071	12,511	11,034	33,110	3,650	6,087	
8	行政職俸給表(一)	157,357	41.5	20.2	391,770	325,521	12,280	11,852	32,418	3,849	6,050	
9	行政職俸給表(二)	4,429	49.2	28.9	322,737	285,548	11,862		20,465	2,906	1,956	
10	専門行政職俸給表	8,188	41.5	19.3	428,826	348,882	11,758	11,503	42,374	5,494	8,815	
11	税務職俸給表	52,823	42.6	21.9	447,298	378,895	13,001	12,679	37,496	3,098	2,129	
12	公安職俸給表(一)	21,202	41.5	20.3	372,706	322,231	14,858	6,208	24,250	2,014	3,345	
13	公安職俸給表(二)	22,687	41.7	20.2	411,827	352,215	13,850	9,068	27,125	3,829	5,740	
14	海事職俸給表(一)	210	45.5	24.8	473,797	389,648	16,976	14,240	43,407	3,015	6,511	
15	海事職俸給表(二)	358	42.2	23.8	368,015	315,638	12,831		32,010	2,665	4,871	
16	教育職俸給表(一)	124	46.1	22.4	484,679	431,952	12,488	5,245	28,942	4,754	1,298	
17	教育職俸給表(二)	108	46.8	22.4	446,204	397,004	11,810	1,781	29,377	3,449	2,783	
18	研究職俸給表	1,852	45.0	21.0	554,102	406,464	12,985	61,092	62,802	4,849	5,910	
19	医療職俸給表(一)	1,354	46.7	20.9	812,051	487,736	15,007	14,836	74,793	6,207	233,472	
20	医療職俸給表(二)	1,024	41.5	18.1	352,977	302,446	9,170	919	31,547	6,467	2,428	
21	医療職俸給表(三)	4,573	37.6	14.9	318,665	280,303	3,411	517	26,402	6,499	1,533	
22	福祉職俸給表	280	39.6	16.1	360,094	316,871	8,686	2,789	25,119	4,856	1,773	
23	専門スタッフ職俸給表	47	52.7	29.6	606,857	505,162	12,755		88,046	894		
24	指定職俸給表	861	55.6	31.9	1,023,287	880,163			138,789		4,335	
25	特定任期付職員俸給表	219	41.5		618,063	529,772			87,871		420	
26	第一号任期付研究員俸給表	88	40.8		547,046	484,932			61,854		260	
27	第二号任期付研究員俸給表	71	34.2		396,628	346,296			50,332			

1. 統計資料名

No.16 就労条件総合調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
 ↳ 統計情報・白書
 ↳ 各種統計調査結果
 ↳ 分野別一覧賃金
 ↳ 8. 賃金
 ↳ 就労条件総合調査
 ↳ 平成xx年 就労条件総合調査
 ↳ 労働費用
 ↳ **24 産業、企業規模、常用労働者1人1か月平均労働費用**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 第24表 産業、企業規模、常用労働者1人1か月平均労働費用(3-1):
 企業規模計の「労働費用総額」、「現金給与額」、「現金給与以外の労働費用」

					第24表 産業、企業規模、常用労働者1人1か月平均労働費												
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O			
産業、企業規模					労働費用総額	現金給与額	毎月きまって支払われる給与	賞与・期末手当	現金給与以外の労働費用	法定福利費	法定外福利費	現物給与費用	退職給付等の費用				
計																	
T	調	査	産	業	計	462,329	374,591	301,478	73,113	87,738	46,456	9,555	989	27,517			
D	鉱	業				657,952	532,209	405,777	126,432	125,743	65,788	18,694	1,258	36,977			
E	建	造				545,692	441,977	372,288	69,689	103,705	60,739	10,748	1,367	28,205			
F	製	造				539,153	430,068	336,230	93,838	109,088	55,400	13,091	961	36,443			
F1	消	費	関	連		388,781	318,877	263,220	55,657	69,854	40,691	8,770	654	17,631			
F2	糸	材	関	連		595,928	460,631	356,181	104,450	125,237	59,611	15,775	1,428	45,281			
F3	機	械	関	連		592,457	471,701	363,635	108,066	120,756	60,813	13,876	863	41,443			
G	電	気	・	ガ	ス	・	熱	供	給	・	水	道	業				
						860,003	616,466	463,582	152,884	243,537	77,667	39,739	226	115,843			
H	管	報	通	信	業	671,708	560,497	433,262	127,235	111,211	62,903	10,328	1,104	29,956			
I	運	輸				415,210	340,874	288,537	52,337	74,338	44,760	5,450	793	21,252			
J	卸	売	・	小	売	業	416,493	333,268	273,865	65,403	77,225	39,983	7,238	1,120	25,956		
	49~54	卸	売	業		563,690	446,809	344,977	101,832	116,881	54,870	11,787	1,552	44,706			
	55~60	小	売	業		297,623	252,422	216,438	35,984	45,201	27,961	3,673	770	10,814			
K	金	融	・	保	険	業	623,098	483,970	366,735	117,234	139,123	60,166	15,867	1,709	56,565		
L	不	動	産	業		488,990	402,305	317,632	84,673	86,685	49,458	8,786	2,253	21,943			
M	飲	食	店	、	宿	泊	業	182,472	157,423	142,970	14,453	25,043	16,365	3,078	482	3,602	
N	医	療	、	福	祉	業	270,010	220,305	194,335	25,970	49,706	24,515	3,772	590	19,110		
O	教	育	、	学	習	支	援	業	359,409	307,949	264,296	43,653	51,460	36,020	3,768	260	8,139
Q	サ	ー	ビ	ス	業	392,410	279,686	236,652	43,014	52,744	32,210	6,191	736	10,228			
Q1	対	事	業	所	サ	ー	ビ	ス									
						336,421	233,616	238,757	44,860	52,804	32,576	5,996	820	9,779			
Q2	対	個	人	サ	ー	ビ	ス										
						319,543	266,991	223,898	37,094	52,552	31,038	6,814	466	11,671			
30	1,000人以上																
T	調	査	産	業	計	544,071	427,514	328,241	99,272	116,557	52,813	13,670	1,137	44,685			
D	鉱	業				891,711	686,223	469,043	217,181	205,488	87,237	45,433	2,177	65,639			
E	建	造				733,379	591,357	358,085	233,053	252,688	79,006	15,360	1,351	52,228			

取扱注意

JIP データベースデータ収集・入力 に関する資料 (資本編)

第 4 版

2011 年 9 月

独立行政法人 経済産業研究所

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
1	農業経営統計調査	農業経営統計調査	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の8月～翌々年の2月頃
2	品目別経営統計	農業経営統計調査報告 品目別経営統計 平成19年	農林水産省 収集対象外	出版物		毎年	調査対象年の翌々年の8月頃
3	品目別作付面積、収穫量及び出荷量	—	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の10月～翌年の10月頃
4	畜産物流通統計	畜産物流通統計	農林統計協会	出版物		毎年	調査対象年の翌々年の5月頃
5	牛乳乳製品統計	牛乳乳製品統計	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎月	調査対象月の翌月
6	行政投資実績	行政投資実績	総務省自治行政局地域振興室	WEB	総務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
7	民間企業資本ストック年報	民間企業資本ストック年報	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の3月頃
8	工業統計表	工業統計調査 産業編	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の4月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
9	建設投資見通し	建設投資見通し	国土交通省総合政策局情報管理部	WEB	国土交通省ホームページ	毎年	調査対象年の6月頃
10	ガス事業便覧	ガス事業便覧	日本ガス協会	出版物		毎年	調査対象年の翌年の2月頃
11	地方公営企業年鑑	地方公営企業年鑑	総務省自治財政局	WEB	総務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々の4月頃
12	日本の廃棄物処理	日本の廃棄物処理	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	WEB	環境省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々の9月頃
13	個人企業経済調査年報	個人企業経済調査	総務省統計局統計調査部	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の7月頃
14	全国銀行財務諸表分析	全国銀行財務諸表分析	全国銀行協会	WEB	全国銀行協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の8月頃
15.01	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策金融公庫 国民生活事業 業務報告書	日本政策金融公庫 国民生活事業	WEB	日本政策金融公庫ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.02	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策金融公庫 中小企業事業 決算報告書	日本政策金融公庫 中小企業事業	WEB	日本政策金融公庫ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期	
15.03	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策金融公庫 農林水産事業 度業務報告書	日本政策金融公庫 農林水産事業	WEB	日本政策金融公庫ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.04	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	住宅金融支援機構 財務諸表附属明細書	住宅金融支援機構	WEB	住宅金融支援機構ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.05	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	地方公共団体金融機構 財務諸表	地方公営企業等金融機構	WEB	地方公営企業等金融機構ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.06	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	沖縄振興開発金融公庫 財務諸表	沖縄振興開発金融公庫	WEB	沖縄振興開発金融公庫ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.07	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本政策投資銀行 有価証券報告書	日本政策投資銀行	WEB	日本政策投資銀行ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.08	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	国際協力銀行 財務諸表 国際協力銀行業務勘定	国際協力銀行	WEB	国際協力銀行ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
15.09	民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表	日本銀行 第nnn回事業年度財務諸表等	日本銀行	WEB	日本銀行ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
16	特定サービス実態調査報告書	特定サービス実態調査報告書	経済産業省経済産業政策局調査統計部	WEB	経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の11月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
17	日本郵政事業報告書	郵便局株式会社 決算広告 郵便事業株式会社 決算広告 株式会社ゆうちょ銀行 決算広告 株式会社かんぽ生命保険 決算広告	日本郵政	WEB	日本郵政ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
18	生命保険事業概況	生命保険事業概況 年次統計	生命保険協会	WEB	生命保険協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の7月頃
19	日本損害保険協会貸借対照表	損害保険会社 貸借対照表	日本損害保険協会	WEB	日本損害保険協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃
20	住宅着工統計	建築着工統計調査報告	国土交通省 総合政策局	WEB	国土交通省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の1月頃
21	国民経済計算年報	国民経済計算 国内総生産(支出側)	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
22	道路統計年報	道路統計年報	国土交通省道路局	出版物		毎年	調査対象年の翌年の1月頃
23	東京メトロ中期経営計画	東京メトロ中期経営計画	東京地下鉄株式会社	WEB	東京メトロホームページ	3年毎	計画初年の5月頃
24	通信・放送産業基本調査	通信・放送産業基本調査	総務省統計局統計調査部情報通信国際戦略局	WEB	総務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の6月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
25	学校基本調査	学校基本調査 学校経費調査	文部科学省生涯学習政策局調査企画課	WEB	文部科学省ホームページ	毎年	調査対象年の12月頃
26	地方教育費調査	地方教育費調査 学校教育費 地方教育費調査 社会教育費・教育行政費	文部科学省生涯学習政策局調査企画課	WEB	文部科学省ホームページ	毎年	調査対象年の12月頃
27	今日の私学財政	今日の私学財政 大学・短期大学編 今日の私学財政 高等学校・中学校・小学校編 今日の私学財政 幼稚園・特別支援学校編 今日の私学財政 専修学校・各種学校編	日本私立学校振興共済事業団	出版物		毎年	調査対象年の翌年の12月頃
28	民間非営利団体実態調査報告	民間非営利団体実態調査結果	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部	WEB	内閣府ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の1月頃
29	科学技術研究調査	科学技術研究調査	総務省統計局統計調査部 経済統計課	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
30	病院経営実態調査報告	病院経営実態調査報告	全国公私病院連盟	出版物		毎年	調査対象年の翌年の3月頃
31	医療施設調査	医療施設(動態)調査・病院報告 上巻	厚生労働省統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	WEB	厚生労働省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の12月頃
32	医療経済実態調査報告	医療経済実態調査(医療機関等調査)	中央社会保険医療協議会	出版物		2年毎	調査対象年の翌年の7月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
33	交通関連統計資料集	交通関連統計資料集	国土交通省国土政策部統計課 収集対象外	WEB 国土交通省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の3月頃
34	機械統計年報	経済産業省生産動態統計 機械統計 生産・出荷・在庫統計	経済産業省経済産業政策局調査統計部 鉱工業動態統計室	WEB 経済産業省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の6月頃
35	NHK「収支予算、事業計画及び資金計画」	収支予算、事業計画及び資金計画	NHK日本放送協会	WEB NHKホームページ	毎年	調査対象年の3月頃
36	固定資本マトリックス	産業連関表 固定資本マトリックス	総務省政策統括官(統計基準担当)付 統計基準・産業連関表・調査技術担当 統計審査官室(産業連関表担当)	WEB 総務省統計局ホームページ	5年毎	調査対象年の3～4年後
37	法人企業統計年報	法人企業統計 年次別調査 法人企業統計 四半期別調査	財務省財務総合政策研究所調査統計部	WEB 財務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の9月頃
38	リース統計	リース統計	リース事業協会	WEB リース事業協会ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の5月頃
39	旅行業取扱実績等報告集計表	旅行業取扱実績等報告集計表(第1種)	観光庁 観光産業課 収集対象外	出版物 観光庁 観光産業課より入手	毎年	調査対象年の翌々年の3月頃
40	営農類型別経営統計	営農類型別経営統計(個別経営、総合編)	農林水産省大臣官房統計部	WEB 農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の10月頃

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
41	畜産統計調査	畜産統計	農林水産省大臣官房統計部	WEB	農林水産省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の8月頃
42	鉄道統計年報	鉄道統計年報	国土交通省鉄道局	出版物		毎年	調査対象年の翌々年の12月頃
43	JAL財務データ		収集対象外	WEB		毎年	
44	全日空財務データ		収集対象外	WEB		毎年	
45	中小企業実態基本調査	中小企業実態基本調査	中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室	WEB	中小企業庁ホームページ	毎年	調査対象年の翌年の7月頃
46	国立病院機構 財務諸表	独立行政法人国立病院機構 財務諸表	国立病院機構	WEB	国立病院機構ホームページ	毎年	調査対象年の翌年
47	利付き国債利回り(10年もの)	総合統計データ月報 D 通貨・金融 10 金利水準	総務省統計研修所	WEB	総務省統計局ホームページ	毎年	
48	長期貸出プライムレート	長・短期プライムレート(主要行)の推移 2001年以降	日本銀行	WEB	日本銀行ホームページ	毎年	

資本使用統計一覧

No.	統計資料名	詳細資料名	作成元・出所	入手方法		作成周期	公表時期
49	日本銀行・企業物価指数	国内企業物価指数	日本銀行	WEB	日本銀行ホームページ	毎年	
50	建設工事費デフレーター	建設デフレーター	国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室	WEB	国土交通省ホームページ	毎年	調査対象年の翌年
51	国税庁統計年報	統計年報	国税庁長官官房企画課 調査統計係	WEB	国税庁ホームページ	毎年	調査対象年の翌年
52	地方財政統計年報	地方財政統計年報	総務省 自治財政局 財務調査課	WEB	総務省ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の8月頃
53	会社標本調査結果	会社標本調査結果(税務統計から見た法人企業の実態)	国税庁長官官房企画課 調査統計係	WEB	国税庁ホームページ	毎年	調査対象年の翌々年の4月頃

1. 統計資料名

No.01 農業経営統計調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 各種統計

└ 分野別分類 農家の所得や生産コスト、農業産出額など

└ 農産物生産費統計

- └ 農業経営統計調査 平成xx年産 米生産費
- └ 農業経営統計調査 平成xx年産 小麦生産費(個別経営)
- └ 農業経営統計調査 平成xx年産 原料用かんしょ生産費
- └ 農業経営統計調査 平成xx年産原料用ばれいしょ生産費
- └ 農業経営統計調査 平成xx年産大豆生産費(個別経営)
- └ 農業経営統計調査 平成xx年度牛乳生産費(全国)
- └ 農業経営統計調査 平成xx年度肉用牛生産費(子牛、去勢若齢肥育牛、乳用おす育成牛、乳用おす肥育牛、交雑種育成牛、交雑種肥育牛生産費)
- └ 農業経営統計調査 平成xx年度肥育豚生産費

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた8ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 8 項目)

①	「農業経営統計調査 平成xx年産 米生産費」ファイル:「生産費」シートの10a当たりの「平. xx年産」の「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
②	「農業経営統計調査 平成xx年産 小麦生産費(個別経営)」ファイル:「生産費(全国平均)10a当たり」シートの「平. xx年産」の「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
③	「農業経営統計調査 平成xx年産 原料用かんしょ生産費」ファイル:「生産費」シートの「10a当たり 平. xx年産」の「土地改良及び水利費」、「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
④	「農業経営統計調査 平成xx年産原料用ばれいしょ生産費」ファイル:「生産費」シートの「10a当たり 平. xx年産」の「土地改良及び水利費」、「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
⑤	「農業経営統計調査 平成xx年産大豆生産費(個別経営)」ファイル:「生産費(全国平均)」シートの「10a当たり 平. xx年産」の「土地改良及び水利費」、「建物費」、「自動車費」、「農機具費」
⑥	「農業経営統計調査 平成xx年度牛乳生産費(全国)」ファイル:「8.9」シートの表「3 生産費(生乳100kg当たり(実搾乳量))」の「平.xx年度」の「建物費」、「自動車費」、「農機具費」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1	【統計表】													
2	1 小麦生産費(全国平均)													
3	(1) 10a当たり													
4														
5														
6	区 分													
7	計													
8	種 苗 費													
9	購													
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16	平 . 19 年産													
17	(43 407)													
18	18													
19	39 865													
20	2 555													
21	2 3													
22	作付規模別													
23	0.5 ha 未満													
24	0.5 ~ 1.0													
25	1.0 ~ 2.0													
26	2.0 ~ 3.0													
27	3.0 ~ 5.0													
28	5.0 ~ 7.0													
29	7.0 ~ 10.0													
30	10.0ha 以上													
31	注：集計戸数は、480戸(集落営農組織等を除く)です													

	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
費								
建 物 費			自 動 車 及 び 農 機 具 費					
償却費			償却費			償却費		
償却費			償却費			償却費		
896	618	7 933	4 881	1 165	454	6 768	4 427	
(895)	(617)	(7 874)	(4 822)	(1 156)	(447)	(6 716)	(4 375)	
923	756	7 941	5 265	1 159	506	6 782	59	
②					②		②	
1 259	1 220	12 466	9 346	2 178	705	10 288	8 641	
1 225	1 134	9 689	5 548	1 863	397	7 826	5 151	
901	779	9 842	6 981	2 051	809	7 791	6 172	
978	810	9 379	6 481	868	257	8 511	6 224	
868	455	9 375	6 259	1 085	374	8 290	5 885	
748	578	7 354	4 279	1 458	789	5 896	3 490	
1 047	661	8 448	5 415	1 665	822	6 783	4 593	
881	625	7 251	4 198	870	230	6 381	3 968	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
1	【統計表】																
2	1 生産費																
3																	
4																	
5																	
6	区 分																
7	計																
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16	10 a 当 た り																
17	平 . 19 年産																
18	(39																
19	18																
20	38																
21	対前年増減率(%)																
22	68.4																
23	△ 34.0																
24	△ 10.0																
25	7.8																
26	7.5																
27	35.5																
28	68.2																
29	14.9																
30	18.1																
31	△ 13.9																
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
41																	
42																	
43																	
44																	
45																	
46																	
47																	
48																	
49																	
50																	
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	
61																	
62																	
63																	
64																	
65																	
66																	
67																	
68																	
69																	
70																	
71																	
72																	
73																	
74																	
75																	
76																	
77																	
78																	
79																	
80																	
81																	
82																	
83																	
84																	
85																	
86																	
87																	
88																	
89																	
90																	
91																	
92																	
93																	
94																	
95																	
96																	
97																	
98																	
99																	
100																	

	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI			
単位：円														
財			費											
土地改良 賃借料 物件税及 及び 及び 及び 公課 水利費 料金 諸負担			建 物 費			自 動 車 費			農 機 具 費			生 産 管 理 費		
			償 却 費			償 却 費			償 却 費			償 却 費		
399	1 343	1 176	1 582	955	2 254	1 305	8 177	5 992	248	-	-			
			(1 576)	(949)	(2 254)	(1 305)	(8 010)	(5 825)	(248)	(-)	(-)			
237	③	1 305	1 467	③	888	1 664	③	7 116	③	288	-			
68.4	△ 34.0	△ 10.0	7.8	7.5	35.5	68.2	14.9	18.1	△ 13.9	-	-			
14	47	42	56	34	80	46	289	212	9	-	-			
			(56)	(34)	(80)	(46)	(283)	(206)	(9)	(-)	(-)			
8	65	43	46	28	53	25	228	163	9	-	-			

	A	B	C	D	E
1					
2					
3					
4	3 生産費(生乳100kg当たり(実搾乳量))				
5					
6					
7					
8					
9					
10	区	分	計	種付料	計
11					
12					
13					
14					
15					
16	平. 19	年度	7 070	148	4 111
17			(6 895)		(4 072)
18	18		6 575	141	3 772
19	対前年増減率(%)		7.5	5.0	9.6
20					
21					
22	飼養頭数規模				
23	1 ~ 20 頭未満		8 275	147	5 026
24	20 ~ 30		7 613	152	4 624
25	30 ~ 50		7 130	156	4 286
26	50 ~ 80		6 683	156	3 901
27	80 ~ 100		6 831	141	3 803
28	100 頭以上		7 061	134	3 911

	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
単位: 円									
費									
乳牛	建物費		自動車費		農機具費		生産管理費		
	償却費		償却費		償却費		償却費		
1	197	233	185	51	21	334	185	29	1
2	156	(138)	(150)	(45)	(15)	(28)	(133)	(29)	(1)
3	173	21	57	46	7	276	36	26	1
4	2.0	10.4	⑥ 0.8	10.9	⑥ 0.5	21.0	⑥ 0.0	11.5	0.0
5									
6									
7	187	236	202	133	58	343	180	33	1
8	211	247	202	73	32	336	203	29	1
9	135	218	175	57	22	305	155	31	2
10	159	207	157	38	15	300	161	23	1
11	1343	238	197	32	18	320	195	24	1
12	1237	272	212	38	13	407	234	35	1

	A	B	C	D	E	F	G
2							
3	1 子牛生産費						
4	(1) 生産費(子牛1頭当たり)						
5							
6							
7							
8							
9							
10	区	分	計	種付料	飼料費		
11					計	流通飼料費	牧草採草
12							
13							
14							
15							
16	平. 19	年度	289 061	17 834	149 593	99 844	49 708
17			(280 892)		(145 543)		(45 608)
18	18		259 302	17 086	128 829	83 900	44 909
19	対前年増減率(%)		11.5	4.4	16.1	19.0	10.0
20							
21							
22	飼養頭数規模						
23	2 ~ 5 頭未満		312 864	18 049	156 804	107 128	49 632
24	5 ~ 10		292 244	18 008	157 103	102 409	54 686
25	10 ~ 20		297 201	18 036	155 011	101 596	53 442
26	20 頭以上		276 882	17 604	141 797	95 725	46 030
27							
28	注: 1 飼料費には、配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。						
29	2 牧草採草の償却費については、平成19年度税制改正における減価償却計算の取扱いに準じている。						

	O	P	Q	R	S	T	U	V
単位: 円								
費								
	建物費		自動車費		農機具費		生産管理費	
	償却費		償却費		償却費		償却費	
1	12 850	9 740	6 123	2 434	11 186	6 384	1 516	12
2	(11 381)	(8 271)	(5 933)	(2 304)	(10 367)	(5 585)	(1 506)	(2)
3	10 768	241	3 963	8	8 337	38	1 108	0
4	19.4	⑦ 0.2	54.5	⑦ 0.3	35.7	⑦ 0.3	36.8	...
5								
6								
7	13 042	9 968	9 417	2 844	9 791	5 154	1 484	1
8	14 900	11 716	5 849	2 293	8 664	3 308	1 200	13
9	12 247	9 665	5 595	2 260	14 240	9 797	1 017	8
10	12 207	8 880	5 446	2 442	11 304	6 520	1 880	17

23(去勢) / 24-25(乳育) / 26-27(去勢)

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2							
3	2 去勢若齢肥育牛生産費 (つづき)						
4	(2) 生産費 (生体 100 kg 当たり)						
5	単位:円						
6	費						
7	建物費 自動車費 農機具費 生産管理費						
8	償却費 償却費 償却費 償却費						
9	区 分	計	もと畜費	飼 料 費	流 通 牧 草	採 草	
10				計	飼 料 費	採 草	
11							
12							
13							
14							
15							
16	平. 19 年 度	122 637	74 767	38 608	38 311		
17		(122 360)		(38 581)			
18	18	112 282	70 890	32 504	32 172		
19	対前年増減率(%)	9.2	5.5	18.8	19.1	△ 10.6	
20							
21							
22	飼養頭数規模						
23	1 ~ 10 頭未満	123 698	72 328	39 517	38 928		
24	10 ~ 20	126 381	72 064	42 759	42 248		
25	20 ~ 30	120 915	72 495	38 239	37 966		
26	30 ~ 50	123 205	72 284	40 390	39 882		
27	50 ~ 100	123 013	75 351	38 607	38 318		
28	100 ~ 200	122 388	74 984	39 075	38 880		
29	扉(統計表) / 14-15(子牛) / 16-17(子牛) / 18-19(去勢) / 20-21(去勢)						

	N	O	P	Q	R	S	T	U
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	1 766	1 333	771	32	1 037	644	198	5
17	(1 748)	(1 215)	(726)	(275)	(1 011)	(558)	(197)	(4)
18	1 838	1 555	703	265	957	566	179	3
19	7.8	⑦	4	3.7	⑦	0.8	14.6	⑦
20								
21								
22								
23	2 053	1 513	1 570	539	1 404	916	241	1
24	1 986	1 651	1 122	564	1 694	941	178	3
25	1 831	1 523	946	333	1 432	1 087	241	2
26	2 082	1 701	884	275	1 341	953	197	2
27	1 439	1 109	827	278	1 012	688	250	11
28	1 814	1 367	874	456	983	800	176	4
29	去勢 / 24-25(乳育) / 26-27(乳育)							

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2							
3	4 乳用おす肥育牛生産費 (つづき)						
4	(2) 生産費 (生体 100 kg 当たり)						
5	単位:円						
6	費						
7	建物費 自動車費 農機具費 生産管理費						
8	償却費 償却費 償却費 償却費						
9	区 分	計	もと畜費	飼 料 費	流 通 牧 草	採 草	
10				計	飼 料 費	採 草	
11							
12							
13							
14							
15							
16	平. 19 年 度	51 070	16 960	29 495	29 331		
17		(50 306)		(29 478)			
18	18	45 106	14 379	26 112	25 831		
19	対前年増減率(%)	18.2	17.9	18.0	18.5	△ 41.6	
20							
21							
22	飼養頭数規模						
23	1 ~ 10 頭未満	53 463	14 448	29 043	29 043		
24	10 ~ 20	50 795	15 175	29 427	29 233		
25	20 ~ 30	49 474	15 431	29 525	29 525		
26	30 ~ 50	51 007	15 347	29 211	29 120		
27	50 ~ 100	53 616	17 642	30 698	30 391		
28	100 ~ 200	53 033	16 614	32 216	32 087		
29	22-23(去勢) / 24-25(乳育) / 26-27(乳育) / 28-29(乳肥) / 30-31(乳肥)						

	N	O	P	Q	R	S	T	U
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16	826	66	272	9	458	270	56	1
17	(767)	(606)	(254)	(78)	(388)	(200)	(56)	(1)
18	772	567	218	69	477	333	68	2
19	7.0	⑦	7.3	24.8	⑦	2.4	△ 4.0	⑦
20								
21								
22								
23	1 633	1 342	1 371	231	1 401	1 009	303	-
24	1 422	1 006	525	167	613	253	195	2
25	516	298	586	94	474	228	77	-
26	1 229	915	856	381	651	219	179	7
27	730	581	464	140	578	256	114	1
28	643	512	353	148	418	228	68	8
29	33(乳肥) / 34-35(交育) / 36-37(交育)							

1. 統計資料名

No.03 品目別作付面積、収穫量及び出荷量

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 統計情報

└ 分野別分類 作付面積・生産量、家畜の頭数など

- └ 平成xx年産水陸稲の収穫量
- └ 平成xx年産麦類の作付面積
- └ 平成xx年産かんしょの作付面積及び収穫量
- └ 平成xx年産大豆の収穫量
- └ 平成xx年産小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)
- └ 平成xx年果樹及び茶栽培面積(7月15日現在)
- └ 平成xx年産秋冬野菜、指定野菜に準ずる野菜等の作付面積、収穫量及び出荷量
併載：平成xx年産野菜(39品目)の作付面積、収穫量及び出荷量(年間計)
- └ 平成xx年産春野菜、夏秋野菜の作付面積、収穫量及び出荷量
併載：平成xx年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの年間計

※収集対象年度のもの収集すること。

※上記の□で囲まれた8ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 8 項目)

①	「平成xx年産水陸稲の収穫量」ファイル:「P2」シート:「表1 平成xx年産水陸稲の収穫量(全国農業地域別)」の作付面積(水陸稲計)の「全国」行の値
②	「平成xx年産麦類の作付面積」ファイル:「4麦(田畑計)」シート:「1 平成xx年産4麦の用途別作付面積」の小麦作付面積(子実用)、二条大麦作付面積(子実用)、六条大麦作付面積(子実用)、裸麦作付面積(子実用)の「全国」行の値
③	「平成xx年産かんしょの作付面積及び収穫量」ファイル:「P4」シート:「1 平成xx年産かんしょの作付面積」の作付面積(計)の「全国」行の値
④	「平成xx年産大豆の収穫量」ファイル:「p3」シート:「平成xx年産大豆の作付面積及び収穫量」の作付面積の「全国」行の値
⑤	「平成xx年産小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」ファイル: 「2ページ」シート:「平成xx年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」の小豆作付面積の「全国」行の値 「3ページ」シート:「平成xx年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」のいんげん作付面積の「全国」行の値 「4ページ」シート:「平成xx年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積(乾燥子実)」のらっかせい作付面積の「全国」行の値

- ⑥ 「平成xx年果樹及び茶栽培面積(7月15日現在)」ファイル:
「P6」シート:「1 果樹栽培面積」のみかん栽培面積の「全国」行の値
「P7」シート:「1 果樹栽培面積」のりんご栽培面積の「全国」行の値
「P7」シート:「1 果樹栽培面積」の日本なし栽培面積の「全国」行の値
「P9」シート:「1 果樹栽培面積」のもも栽培面積の「全国」行の値
「P11」シート:「1 果樹栽培面積」のぶどう栽培面積の「全国」行の値
「P12」シート:「1 果樹栽培面積」のりんご栽培面積の「全国」行の値
「P14」シート:「2 茶栽培面積」の茶栽培面積の「全国」行の値
- ⑦ 「平成xx年産秋冬野菜、指定野菜に準ずる野菜等の作付面積、収穫量及び出荷量 併載:平成xx年産野菜(39品目)の作付面積、収穫量及び出荷量(年間計)」ファイル:
「81」シート~「88」シート:「2 主要品目の都道府県別作付面積、10a当たり収量、収穫量及び出荷量」のだいこん、にんじん、ばれいしょ、さといも、はくさい、キャベツ、レタス、ねぎの作付面積の「全国」行の値
- ⑧ 「平成xx年産春野菜、夏秋野菜の作付面積、収穫量及び出荷量 併載:平成xx年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの年間計」ファイル:
「48」シート~「52」シート:「II 平成xx年産たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの作付面積、10a当たり収量、収穫量及び出荷量」のたまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマンの作付面積の「全国」行の値

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	表1 平成19年産水陸稲の収穫量(全国農業地域別)										
2											
3											
4	水陸稲計										
5	水 稲										
6	全国農業地域	作付面積	収穫量	作付面積	10a当たり収	10a当たり	作況指数	収穫量			
7		ha	t	ha	kg	kg			t		
8	全 国	1 673 000	8 714 000	1 669 000	522	529	99	8 705 000			
9	北 海 道	116 000	603 200	116 000	520	532	98	603 200			
10	東 北	433 800	2 431 000	433 800	560	557	101	2 431 000			
11	北 陸	215 600	1 140 000	215 600	529	532	99	1 140 000			
12	関 東・東 山	312 800	1 629 000	309 300	524	534	98	1 620 000			
13	東 海	107 100	529 200	107 100	494	503	98	529 200			
14	近 畿	113 100	569 100	113 100	503	509	99	569 100			
15	中 国	119 000	592 200	119 000	498	517	96	592 200			
16	四 国	58 700	281 400	58 700	479	484	99	281 400			
17	九 州	195 900	936 300	195 800	478	502	95	936 200			
18	沖 縄	1 020	2 880	1 020	282	309	91	2 880			
19	注:作付面積は、青刈り面積を除いた実用の作付面積である。										
20											
21											
22											
23											
24											
25											

	A	B	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W
2			1	平成19年度4麦の用途別作付面積														
4	(1)		単位：ha															
6	全国農業地 都道府県	小 麦				二 条 大 麦				六 条 大 麦				裸 麦				
7		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用		子 実 用				
8	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差	作付面積	対前年差
10	全 国	11 200	△8 800	209 700	△8 600	35 500	50	34 500	400	17 500	40	15 700	400	4 140	△39	4 020	△400	
11	(農業地域)																	
12	北 海 道	17 200	△3 400	117 100	△2 400	2 300	△30	2 300	△30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	都 府 県	34 000	△5 400	92 600	0	33 200	500	32 200	0	17 500	400	15 700	0	4 140	△390	4 020	0	
14	東 北	3 510	△370	8 160	0	-	-	-	0	1 640	40	1 410	0	-	-	-	-	0
15	北 陸	x	x	x	x	10	x	10	x	8 010	600	8 000	610	-	-	-	-	-
16	関 東・東	23 800	△2 900	22 800	△2 900	12 400	△600	12 100	△500	6 760	△350	5 330	△250	x	x	x	x	x
17	東 海	4 300	0	14 300	100	26	△4	25	△4	330	45	327	45	4	△1	2	△1	1
18	近 畿	8 810	110	8 810	110	155	23	154	24	600	32	598	30	195	△2	191	1	1
19	中 国	280	0	1 270	0	2 520	△200	2 490	△190	94	8	75	10	x	x	x	x	x
20	四 国	600	△110	1 590	△110	29	x	24	x	-	-	-	-	2 270	△430	2 270	△430	
21	九 州	3 600	△2 200	35 600	△2 200	18 000	1 200	17 400	1 100	15	△5	6	△6	1 430	0	1 340	△10	
22	沖 縄	14	4	14	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	(都道府県)																	
24	北 海 道	200	△3 400	117 100	△3 400	2 300	△30	2 300	△30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	青 森	350	△220	2 180	60	-	-	-	-	1	△1	1	△1	-	-	-	-	-
26	岩 手	660	20	3 650	10	-	-	-	-	51	6	49	4	-	-	-	-	-
27	宮 城	480	△230	1 440	△230	-	-	-	-	1 420	△20	1 280	0	-	-	-	-	-
28	秋 田	377	△27	281	13	-	-	-	-	15	△11	15	3	-	-	-	-	-
29	山 形	128	4	125	1	-	-	-	-	97	83	15	5	-	-	-	-	-
30	福 島	522	92	491	80	-	-	-	-	55	△13	47	△7	-	-	-	-	-
31	茨 城	360	△850	5 190	△800	1 100	△10	1 040	△10	3 100	△360	2 450	△270	-	-	-	-	-
32	栃 木	700	△300	2 690	△300	9 290	△470	9 110	△480	1 860	50	1 800	40	-	-	-	-	-
33	群 馬	550	△1 310	6 310	△1 300	1 290	△50	1 220	△30	1 030	20	364	9	-	-	-	-	-
34	埼 玉	220	△360	6 150	△380	751	13	734	12	208	△25	205	△25	72	25	72	25	25

4麦(田畑計)/4麦(田)/4麦(畑)/えん麦・らい麦/累年統計/

	AE	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1	【統計表】												
2	1 平成19年度かんしょの作付面積												
3	計				田				畑				
4	全国農業地 都道府県	作付面積	前年産との比較			作付面積	前年産との比較			作付面積	前年産との比較		
5			対差	対比	対差		対比	対差	対比				
6		ha	ha	%	ha	ha	%	ha	ha	%			
8	全 国	40 700	△100	100	3 120	20	101	37 600	△100	100			
10	(農業地域)												
11	北 海 道	3	5	136	4	△5	44	15	10	300			
12	都 府 県	40 700	③	100	3 120	30	101	37 600	△100	100			
13	東 北	286	△3	99	22	1	105	264	△4	99			
14	北 陸	819	△50	94	96	△21	82	723	△29	96			
15	関 東・東	13 200	△200	99	317	△3	99	12 900	△200	98			
16	東 海	2 120	△80	96	154	△8	95	1 970	△70	97			
17	近 畿	1 070	△20	98	547	0	100	523	△23	96			
18	中 国	1 150	△30	97	237	△24	91	914	△9	99			
19	四 国	2 430	△50	98	373	△26	93	2 060	△20	99			
20	九 州	19 400	400	102	1 370	110	109	18 000	300	102			
21	沖 縄	251	△31	89	1	1	-	250	△32	89			
22	(都道府県)												
23	北 海 道	19	5	136	4	△5	44	15	10	300			
24	青 森	0	0	...	0	0	...	0	0	...			

P4/P5/

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
2		【統計表】										
4		平成19年産大豆の作付面積及び収穫量										
8		全国農業地域 ・ 都道府県		10 a		前年産との比較						(参考)
10			作付面積	当たり	収穫量	作付面積		10 a	収穫量		10 a 当たり	
12				収量		対差	対比	対比	対差	対比	平均収量	
13			ha	kg	t	ha	%	%	t	%	%	
14	全	国	138 300	164	226 700	△ 3 800	97	102	△ 2 500	99	97	
16		(農業地域)										
17	北	海	22 700	236	53 600	△ 5 400	81	95	△ 16 500	76	102	
18	都	府	115 600	④ 150	173 100	1 600	101	107	14 000	109	96	
19	東	北	38 100	137	52 100	2 500	107	98	2 400	105	92	
20	北	陸	14 800	129	19 100	△ 200	99	91	△ 2 100	90	82	
21	関	東	14 500	159	23 100	△ 700	95	95	△ 2 500	90	89	
22	東	海	10 100	162	16 400	160	102	109	1 600	111	113	
23	近	畿	8 170	126	10 300	330	104	82	△ 1 700	86	83	
24	中	国	6 640	130	8 600	△ 180	97	96	△ 630	93	98	
25	四	国	1 050	119	1 250	△ 90	92	88	△ 290	81	89	
26	九	州	22 300	189	42 200	△ 200	99	170	17 200	169	109	
27	沖	縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
29		(都道府県)										
30	北	海	22 700	236	53 600	△ 5 400	81	95	△ 16 500	76	102	
31	青	森	4 340	150	6 510	240	106	98	240	104	102	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1		【統計表】												
2		平成19年産 小豆、いんげん及び												
4		全国農業地域 ・ 都道府県		小豆										
5			計	前年産との比較		田		畑		前年産との比較				
6			作付面積	対差	対比	作付面積	対差	対比	作付面積	対差	対比			
8				%			%			%				
9	全	国	32 700	500	102	7 240	80	100	25 500	500	102			
10		(農業地域)												
11	北	海	23 800	⑤ 1 000	104	4 110	110	103	19 700	900	105			
12	都	府	8 920	490	95	3 130	△ 80	98	5 790	△ 410	93			
13	東	北	2 840	△ 250	92	454	△ 66	87	2 390	△ 180	93			
14	北	陸	534	△ 46	92	165	△ 23	88	369	△ 23	94			
15	関	東	1 670	△ 140	92	308	△ 22	93	1 370	△ 110	93			
16	東	海	217	△ 23	90	22	△ 2	92	195	△ 21	90			
17	近	畿	1 350	20	102	1 140	90	103	210	△ 4	98			
18	中	国	1 340	20	102	631	98	106	704	△ 19	97			
19	四	国	248	△ 23	92	96	△ 10	91	152	△ 13	92			
20	九	州	719	△ 58	93	310	△ 28	92	409	△ 30	93			
21	沖	縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
22		(都道府県)												
23	北	海	23 800	1 000	104	4 110	110	103	19 700	900	105			
24	青	森	565	△ 63	90	88	△ 15	85	477	△ 48	91			
25	岩	手	706	△ 82	90	142	△ 16	90	564	△ 66	90			
26	宮	城	227	△ 9	96	30	△ 1	97	197	△ 8	96			
27	秋	田	417	△ 37	92	106	△ 24	82	311	△ 13	96			
28	山	形	271	△ 6	98	52	△ 3	95	219	△ 3	99			

	ABCD	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
1											
2		らっかせいの作付面積（乾燥子実）									
3										単位：ha	
4		いんげん									
5		計			田			畑			全国農業地域 都道府県
6		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		
7			対差	対比		対差	対比		対差	対比	
8				%			%				
9		10 400	400	104	408	180	147	9 960	240	102	1
10											
11		9 350	470	105	315	180	170	9 030	330	104	2
12		1 020	100	91	93	0	100	925	△ 105	90	3
13		195	△ 5	98	8	2	133	187	△ 7	96	4
14		120	△ 10	92	8	0	100	112	△ 10	92	5
15		627	△ 61	91	73	1	101	554	△ 62	90	6
16		5	△ 8	38	-	0	-	5	△ 8	38	7
17		14	△ 7	87	0	△ 2	...	14	△ 5	74	8
18		52	△ 6	90	3	0	100	49	△ 6	89	9
19		3	0	100	0	0	...	3	0	100	10
20		2	△ 3	40	1	△ 1	50	1	△ 2	33	11
21		-	△ 1	-	-	-	-	-	△ 1	-	12
22											
23		9 350	470	105	315	180	170	9 030	330	104	13
24		31	△ 5	86	-	-	-	31	△ 5	86	14
25		36	1	103	6	1	120	30	0	100	15
26		3	1	150	1	1	...	2	0	100	16
27		38	△ 3	93	0	0	...	38	△ 3	93	17
28		16	△ 2	89	-	-	-	16	△ 2	89	18

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1													
2		平成19年産 小豆、いんげん及びらっかせいの作付面積（乾燥子実）（つづき）											
3													単位：ha
4		らっかせい											
5	全国農業地域	計			田			畑					
6	都道府県	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較				
7			対差	対比		対差	対比		対差	対比			
8				%			%			%			
9	全 国	8 310	△ 290	97	191	△ 11	95	8 110	△ 280	97			
10	（農業地域）												
11	北 海 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
12	都 府 県	8 310	290	97	191	△ 11	95	8 110	△ 280	97			
13	東 北	0	0	...	0	0	...	0	0	...			
14	北 陸	43	△ 1	98	1	0	100	42	△ 1	98			
15	関東・東山	7 580	△ 290	97	135	△ 10	93	7 450	△ 220	97			
16	東 海	213	△ 23	90	10	△ 1	91	203	△ 22	90			
17	近 畿	6	0	100	1	0	100	5	0	100			
18	中 国	21	2	111	3	0	100	18	2	113			
19	四 国	33	△ 3	92	7	1	117	26	△ 4	87			
20	九 州	384	△ 33	92	34	△ 1	97	350	△ 32	92			
21	沖 縄	24	△ 1	96	-	-	-	24	△ 1	96			
22	（都道府県）												
23	北 海 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
24	青 森	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
25	岩 手	0	0	...	0	0	...	0	0	...			
26	宮 城	0	0	...	0	0	-	0	0	...			
27	秋 田	0	0	...	-	-	-	0	0	...			
28	山 形	0	0	...	-	-	-	0	0	...			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2												1 果樹栽
3												
4		全国農業地域			みかん				その他かんきつ類			
5		都道府県		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	
6												
7												
8	全	国	1	52 400	47 200	5 140	△1 100	29 600	25 500	4 120	△ 400	
9		(農業地域)										
10	北	海	道	2		-	-	-	-	-	-	
11	都	府	県	3	52 400	47 200	5 140	△1 100	29 600	25 500	4 120	△ 400
12	東	北		4	-	-	-	28	25	3	△ 1	
13	北	陸		5	27	26	1	0	11	8	3	1
14	関	東	・	6	1 590	1 480	114	△ 10	422	360	62	3
15	東	海		7	9 550	8 450	1 100	△ 190	1 900	1 730	176	△ 50
16	近	畿		8	9 140	8 460	689	△ 60	2 730	2 560	173	△ 80
17	中	国		9	4 080	3 700	383	△ 190	2 280	1 860	420	△ 20
18	四	国		10	10 400	9 680	788	△ 400	12 600	10 700	1 860	△ 200
19	九	州		11	17 400	15 300	2 050	△ 400	9 100	7 800	1 300	△ 120
20	沖	縄		12	143	130	13	△ 11	512	391	121	26
21		(都道府県)										
22	北	海	道	13	-	-	-	-	-	-	-	
23	青	森		14	-	-	-	-	-	-	-	
24	岩	手		15	-	-	-	-	-	-	-	
25	宮	城		16	-	-	-	-	15	14	1	△ 1

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1													
2					培面積								
3													単位：ha
4					りんご				日本なし				全国農業地域
5					栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	都道府県
6													
7													
8					42 100	39 300	2 860	△ 500	15 200	14 300	917	△ 400	1
9													
10					762	664	98	△ 32	64	63	1	△ 8	2
11					41 400	38 600	2 760	△ 400	15 200	14 300	916	△ 300	3
12					31 400	29 400	2 010	△ 400	1 930	1 780	158	△ 60	4
13					234	205	29	△ 3	994	936	58	△ 6	5
14					9 260	8 580	681	△ 90	6 300	6 000	301	△ 120	6
15					107	96	11	△ 2	951	877	74	△ 24	7
16					43	42	1	△ 1	397	372	25	0	8
17					222	204	18	△ 2	1 930	1 760	166	△ 70	9
18					18	18	0	0	575	548	27	△ 2	10
19					x	x	x	x	2 100	1 990	109	△ 80	11
20					-	-	-	-	-	-	-	-	12
21													
22					762	664	98	△ 32	64	63	1	△ 8	13
23					22 300	20 900	1 390	△ 200	143	143	0	△ 5	14
24					2 900	2 620	279	△ 30	51	47	4	△ 4	15
25					315	282	33	△ 24	180	167	13	△ 14	16

	ABCD	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1										
2		培面積 (つづき)								
3										単位: ha
4		びわ				もも				全国農業地域 ・ 都道府県
5		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	
6										
7										
8		1 780	1 710	68	△ 40	11 200	9 780	1 370	0	1
9										
10		-	-	-	-	21	20	1	0	2
11		1 780	1 710	68	△ 40	11 100	9 760	1 370	△ 100	3
12		0	0	0	0	2 770	2 240	532	40	4
13		3	3	0	0	315	281	34	0	5
14		175	164	11	0	4 340	4 390	548	0	6
15		43	42	1	0	411	362	49	△ 18	7
16		120	119	1	△ 9	953	923	30	△ 7	8
17		82	80	2	△ 2	902	801	101	△ 11	9
18		264	254	10	△ 7	448	404	44	△ 27	10
19		1 090	1 050	43	△ 20	400	366	34	2	11
20		5	5	0	△ 1	-	-	-	-	12
21										
22		-	-	-	-	21	20	1	0	13
23		-	-	-	-	115	96	19	2	14
24		-	-	-	-	95	93	2	△ 3	15
25		0	0	0	0	44	39	5	△ 1	16

目次/P6/P7/P8/P9/P10/P11/P12/P13/P14/関連データ/関連データ②/

	ABCD	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1										
2		培面積 (つづき)								
3										単位: ha
4		うめ				ぶどう				全国農業地域 ・ 都道府県
5		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	
6										
7										
8		18 700	17 000	1 710		19 800	18 300	1 500	△ 200	1
9										
10		69	54	15	△ 1	1 290	1 140	147	△ 20	2
11		18 600	16 900	1 700	△ 100	18 500	7 200	1 350	△ 200	3
12		1 790	1 670	123	△ 90	3 260	3 030	224	△ 90	4
13		822	770	52	0	567	530	37	△ 14	5
14		4 810	4 590	217	△ 140	7 930	7 400	531	△ 40	6
15		1 250	1 050	200	0	739	668	71	△ 6	7
16		6 350	5 570	779	160	1 220	1 180	44	△ 10	8
17		976	896	80	0	2 090	1 820	267	0	9
18		692	673	19	△ 14	565	532	33	△ 31	10
19		1 910	1 690	228	△ 40	2 160	2 020	139	△ 60	11
20		-	-	-	-	3	1	2	1	12
21										
22		69	54	15	△ 1	1 290	1 140	147	△ 20	13
23		298	290	8	△ 21	471	448	23	3	14
24		145	140	5	△ 2	403	344	59	△ 3	15
25		504	471	33	0	34	26	8	0	16

目次/P6/P7/P8/P9/P10/P11/P12/P13/P14/関連データ/関連データ②/

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2					1 果樹栽							
3												
4		全国農業地域			くみ				パインアップル			
5		都道府県		栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	栽培面積	成園	未成園	栽培面積 対前年差	
6												
7												
8	全	国	1	23 800	22 600	1 280	△ 500	592	442	150	△ 21	
9		(農業地域)										
10	北	海	道	2	30	27	3	△ 3	-	-	-	
11	都	府	県	3	23 800	22 500	1 280	△ 500	592	442	△ 21	
12	東	北		4	1 440	1 370	67	0	-	-	-	
13	北	陸		5	653	588	65	△ 3	-	-	-	
14	関	東	・ 東	6	8 000	7 610	392	△ 130	0	0	0	
15	東	海		7	1 390	1 310	84	△ 10	-	-	-	
16	近	畿		8	1 730	1 670	62	△ 40	-	-	-	
17	中	国		9	1 870	1 800	77	△ 30	-	-	-	
18	四	国		10	3 140	2 960	185	△ 80	0	0	0	
19	九	州		11	5 570	5 230	347	△ 170	5	4	1	
20	沖	縄		12	-	-	-	-	587	438	149	
21		(都道府県)										
22	北	海	道	13	30	27	3	△ 3	-	-	-	
23	青	森		14	180	161	19	△ 2	-	-	-	
24	岩	手		15	234	228	6	△ 3	-	-	-	
25	宮	城		16	230	213	17	△ 1	-	-	-	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1										
2					2 茶栽培面積					
3										
4		全国農業地域			茶			単位：ha		
5		都道府県		栽培面積	専用茶園	栽培面積 対前年差				
6										
7										
8	全	国		48 200	46 900	△ 300				
9		(農業地域)								
10	北	海	道		-	-				
11	都	府	県	48 200	46 900	△ 300				
12	東	北		18	9	△ 4				
13	北	陸		31	28	0				
14	関	東	・ 東	2 690	2 380	△ 70				
15	東	海		24 900	24 600	△ 300				
16	近	畿		3 220	3 120	△ 30				
17	中	国		540	452	△ 31				
18	四	国		1 220	1 150	△ 30				
19	九	州		15 500	15 100	100				
20	沖	縄		42	42	2				
21		(都道府県)								
22	北	海	道	-	-	-				
23	青	森		0	0	0				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
6														
8				2 主要品目の都道府県別作付面積、10a当たり収量、収穫量及び出荷量										
10				(1) だいこん										
12				全	国	作付面積	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)				〈参考〉
13				都	道	府	収			作	付	10a	収	出
14				道	府	県	量			面	積	当	穫	荷
15						ha	kg	t	t	積	積	た	量	量
16				全	国	37 200	4 370	1 626 000	1 258 000	97	101	99	100	98
18				北	海	道	4 050	4 250	172 200	155 900	96	103	98	99
19				青	森		3 370	4 580	154 300	136 300	100	100	100	102
20				岩	手		977	3 110	30 400	18 400	98	97	94	103
21				宮	城		799	2 290	18 300	7 760	94	100	94	100
22				秋	田		649	2 590	16 800	5 920	94	100	94	102
23				山	形		605	3 790	22 900	11 200	99	102	101	107
24				福	島		1 060	3 380	35 800	15 500	97	100	97	102
25				茨	城		1 460	4 930	72 000	56 100	98	99	97	109
26				栃	木		567	4 340	24 600	17 100	97	102	98	104
27				群	馬		1 070	3 710	39 700	28 100	96	100	96	100
28				埼	玉		568	4 230	24 000	16 400	103	100	103	109
29				千	葉		3 200	5 470	175 100	157 600	99	103	102	105
30				東	京		254	4 400	11 200	8 780	97	99	96	102
31				神	奈	川	1 240	8 230	102 000	94 100	98	104	102	105
32				新	潟		1 610	3 320	53 400	27 800	95	96	91	104

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
8				(2) にんじん										
10				全	国	作付面積	10a当たり	収 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)				〈参考〉
11				都	道	府	収			作	付	10a	収	出
12				道	府	県	量			面	積	当	穫	荷
13						ha	kg	t	t	積	積	た	量	量
14				全	国	19 100	3 440	657 500	584 900	102	104	105	107	108
16				北	海	道	5 380	3 480	187 200	178 000	105	106	112	114
17				青	森		1 310	3 070	40 200	36 900	107	99	106	108
18				岩	手		167	1 510	2 520	1 150	100	96	96	98
19				宮	城		171	1 290	2 210	1 030	97	102	99	101
20				秋	田		86	1 300	1 120	350	98	103	101	105
21				山	形		64	1 260	805	244	96	97	92	111
22				福	島		166	1 260	2 090	830	99	101	100	103
23				茨	城		840	4 010	33 700	28 000	99	100	100	120
24				栃	木		146	2 560	3 740	2 920	99	103	103	102
25				群	馬		92	1 500	1 380	625	100	97	97	98
26				埼	玉		603	4 080	24 600	21 400	104	101	105	115
27				千	葉		3 280	4 030	132 300	122 500	99	101	101	107
28				東	京		115	3 650	4 200	3 670	99	96	95	97
29				神	奈	川	149	2 480	3 690	2 990	101	99	101	104
30				新	潟		327	1 910	6 230	4 160	99	101	99	102
31				富	山		22	891	196	22	92
32				石	川		55	1 480	816	564	102	82	83	74

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
7														
8				(3) ばれいしょ										
9														
10				全	国	作付面積	10a当り	収穫量	出荷量	前年産対比(%)				参考
11				都	道府	県	取	量	量	作	付	10a当り	取	平均
12							ha	kg	t	面	積	取	穫	対
13							ha	kg	t					%
14				全	国	87 400	7 290	2 873 000	2 365 000	101	108	109	111	101
16				北	海	56 900	3 940	2 242 000	2 003 000	102	109	111	112	101
17				青	森	1 280	2 360	30 200	21 000	98	102	99	95	100
18				岩	手	493	2 050	10 100	932	98	101	99	104	102
19				宮	城	662	1 840	12 200	915	100	89	89	107	90
20				秋	田	790	1 720	13 600	2 090	99	101	99	101	102
21				山	形	289	2 000	5 780	719	98	95	93	92	93
22				福	島	1 550	1 860	28 800	4 590	98	104	102	97	92
23				茨	城	1 590	2 850	45 300	33 700	99	107	106	106	105
24				栃	木	598	1 860	11 100	3 030	101	101	103	109	94
25				群	馬	497	2 150	10 700	2 420	93	103	96	102	100
26				埼	玉	786	2 110	16 600	3 900	102	107	108	129	104
27				千	葉	1 530	2 350	36 000	29 500	97	111	107	111	109
28				東	京	316	2 060	6 520	3 510	98	99	97	99	102
29				神	奈	502	2 350	11 800	5 810	99	103	102	107	101
30				新	潟	906	1 880	17 000	3 340	98	100	97	99	91
31				富	山	137	1 870	2 560	225	99	94	93	89	95
32				石	川	324	1 300	4 210	487	98	90	89	88	92

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
7														
8				(4) さといも										
9														
10				全	国	作付面積	10a当り	収穫量	出荷量	前年産対比(%)				参考
11				都	道府	県	取	量	量	作	付	10a当り	取	平均
12							ha	kg	t	面	積	取	穫	対
13							ha	kg	t					%
14				全	国	14 100	1 290	173 600	104 600	98	102	99	102	101
16				北	海	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17				青	森	16	1 010	162	41	94
18				岩	手	149	879	1 310	560	100	97	97	95	95
19				宮	城	129	729	940	347	101	101	102	106	105
20				秋	田	179	777	1 390	445	97	115	112	118	92
21				山	形	185	951	1 760	755	101	97	98	97	114
22				福	島	365	871	3 180	1 250	104	104	108	116	97
23				茨	城	442	1 010	4 460	2 110	97	103	99	98	105
24				栃	木	629	1 390	8 740	5 450	100	107	107	108	97
25				群	馬	369	923	3 410	1 500	96	101	97	101	98
26				埼	玉	770	2 090	16 100	11 500	98	98	96	99	111
27				千	葉	1 930	1 280	24 700	18 500	97	98	95	95	96
28				東	京	267	1 010	2 700	1 970	97	90	87	91	93
29				神	奈	464	1 270	5 890	3 710	97	98	95	128	104
30				新	潟	690	1 150	7 940	3 390	98	108	106	116	106
31				富	山	152	1 070	1 630	570	105	101	107	122	98
32				石	川	46	759	349	59	100	99	99	109	98

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
8				(5) はくさい											
10				全 国		作付面積	10a当り 収 取	収 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)					〈参考〉 平均収量 対 比
11				都 道 府 県						作 面	付 積	10a当り 収 取	収 穫 量	出 荷 量	
12						ha	kg	t	t					%	
13						18 700	4 310	918 800	705 800	97	100	98	99	105	
14				全	国										
16				北	海 道	926	4 140	38 300	33 700	88	110	97	98	105	
17				青	森	313	2 760	8 640	4 800	98	96	94	95	99	
18				岩	手	478	2 530	12 100	5 100	94	98	93	93	98	
19				宮	城	578	2 020	11 700	4 460	99	103	102	102	100	
20				秋	田	327	2 340	7 650	2 440	96	98	94	92	102	
21				山	形	277	4 150	11 500	4 210	99	98	97	97	108	
22				福	島	774	3 150	24 400	8 020	99	100	99	100	101	
23				茨	城	2 920	7 020	205 000	183 900	97	96	93	96	108	
24				栃	木	549	4 920	27 000	18 500	101	99	100	98	106	
25				群	馬	689	4 410	30 400	24 000	95	106	101	103	107	
26				埼	玉	386	5 030	19 400	11 700	104	107	111	116	118	
27				千	葉	262	4 240	11 100	7 440	98	99	97	96	97	
28				東	京	87	4 830	4 200	2 660	97	98	95	96	99	
29				神	奈 川	164	4 100	6 720	4 760	101	95	95	102	98	
30				新	潟	506	2 190	11 100	3 480	97	99	96	93	101	
31				富	山	111	2 470	2 740	878	91	102	93	91	96	
32				石	川	99	2 660	2 630	984	98	88	86	98	88	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
10				(6) キャベツ											
12				全 国		作付面積	10a当り 収 取	収 穫 量	出 荷 量	前 年 産 対 比 (%)					〈参考〉 平均収量 対 比
13				都 道 府 県						作 面	付 積	10a当り 収 取	収 穫 量	出 荷 量	
14						ha	kg	t	t					%	
15				全	国	32 700	4 160	1 359 000	1 181 000	99	100	99	100	103	
16				北	海 道	1 480	4 450	65 900	59 100	93	105	98	98	107	
18				青	森	588	3 380	19 200	15 600	100	98	97	104	104	
19				岩	手	775	3 860	29 900	25 400	101	106	107	108	118	
20				宮	城	355	2 090	7 430	5 110	109	96	105	106	103	
21				秋	田	375	2 270	8 520	4 770	99	96	95	92	93	
22				山	形	182	2 560	4 660	2 150	100	104	104	100	102	
23				福	島	352	2 430	8 550	4 970	101	104	105	105	99	
24				茨	城	1 840	4 550	83 700	74 200	97	102	100	100	106	
25				栃	木	204	2 900	5 910	4 270	107	100	107	107	102	
26				群	馬	3 390	6 500	220 300	198 900	100	101	101	101	109	
27				埼	玉	361	3 850	13 900	10 100	101	101	101	102	103	
28				千	葉	3 010	4 300	129 300	117 500	100	99	99	98	101	
29				東	京	262	4 500	11 800	10 800	97	98	96	97	98	
30				神	奈 川	1 710	4 950	84 600	79 400	99	103	103	103	104	
31				新	潟	571	2 570	14 700	7 940	98	96	94	95	96	
32				富	山	91	2 040	1 860	797	99	100	99	100	95	
33				石	川	66	2 890	1 910	1 150	93	100	93	92	95	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
10				(7) レタス											
12				全	国	作付面積	10a当りの 収	穫量	出荷量	前年産対比(%)				参考	
13				都道府県	面積					量	量	量	量	量	平均収量
14						ha	kg	t	t	作面積	10a当りの 収	穫量	出荷量	%	
15						20 900	2 600	544 000	509 900	100	100	100	100	103	
18				北	海	道	583	2 750	15 500	14 400	98	115	113	113	115
19				青	森		116	1 940	2 250	1 830	101	108	109	117	110
20				岩	手		487	2 420	11 300	10 200	96	112	107	108	118
21				宮	城		158	1 760	2 780	2 290	103	103	106	110	96
22				秋	田		28	1 250	350	174	90	104	94	96	102
23				山	形		35	1 470	516	367	104	104	108	108	102
24				福	島		159	1 760	2 790	2 320	101	105	106	106	111
25				茨	城		3 280	2 510	81 900	78 400	99	102	101	101	101
26				栃	木		273	2 360	6 430	6 090	100	99	98	99	103
27				群	馬		1 040	3 300	34 300	32 800	102	101	103	104	105
28				埼	玉		184	2 450	4 510	4 010	103	99	102	104	95
29				千	葉		526	1 880	9 870	8 920	99	102	100	100	103
30				東	京		26	2 330	605	482	101
31				神	奈	川	129	2 460	3 170	2 900	96	102	98	100	103
32				新	潟		66	1 320	874	535	105	102	107	109	99
33				富	山		8	938	75	40	78
34				石	川		7	1 670	117	69	75

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
10				(8) ねぎ											
12				全	国	作付面積	10a当りの 収	穫量	出荷量	前年産対比(%)				参考	
13				都道府県	面積					量	量	量	量	平均収量	対比
14						ha	kg	t	t	作面積	10a当りの 収	穫量	出荷量	%	
15						22 500	2 200	495 100	386 300	99	102	101	102	103	
18				北	海	道	857	3 490	29 900	26 600	99	106	105	105	103
19				青	森		548	2 660	14 600	11 200	101	97	98	98	99
20				岩	手		441	1 720	7 570	4 920	97	103	100	100	101
21				宮	城		556	1 460	8 130	5 300	102	103	110	114	107
22				秋	田		452	2 350	10 600	7 380	101	103	104	107	109
23				山	形		460	2 150	9 880	5 780	101	106	108	110	104
24				福	島		715	1 710	12 200	7 340	99	102	101	103	101
25				茨	城		1 880	2 470	46 400	37 800	98	102	100	100	102
26				栃	木		555	1 930	10 700	8 310	103	103	106	111	106
27				群	馬		1 120	2 210	24 800	18 600	98	97	95	96	101
28				埼	玉		2 130	2 880	61 400	50 100	101	103	104	106	114
29				千	葉		2 460	2 760	68 000	60 200	98	103	101	101	101
30				東	京		137	2 070	2 840	2 020	100	98	98	99	99
31				神	奈	川	415	2 750	11 400	9 350	100	98	97	102	104
32				新	潟		771	1 890	14 600	9 300	99	105	104	111	101
33				富	山		207	1 630	3 380	2 810	101	97	99	120	93
34				石	川		105	1 860	1 950	1 210	98	104	102	103	102

	A	B/C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
8			(3)	なす									
10		全	国		作付面積	10a当り	収穫量	出荷量	前年産対比(%)			(参考)	
11		都道府県				取			作	付	10a当り	取	出
12						量			面	積	取	穫	荷
13					ha	kg	t	t	積	取	穫	量	量
14		全	国		10 800	3 440	371 800	278 100	97	103	100	101	100
16		北	海	道	57	1 790	1 020	625	78	106	83	81	102
17		青	森		175	1 310	2 290	734	104	99	103	106	100
18		岩	手		147	2 190	3 220	1 770	97	109	106	111	109
19		宮	城		259	1 270	3 290	1 670	101	99	100	108	93
20		秋	田		495	1 130	5 590	1 720	91	98	90	93	100
21		山	形		544	1 610	8 750	3 900	99	98	97	97	98
22		福	島		398	1 690	6 720	3 580	99	105	103	104	94
23		茨	城		523	3 750	19 600	15 100	96	101	97	97	105
24		栃	木		425	4 170	17 700	14 400	99	107	107	106	98
25		群	馬		587	3 880	22 800	19 200	99	105	104	104	101
26		埼	玉		297	3 600	10 700	7 870	99	99	98	99	95
27		千	葉		404	2 950	11 900	7 450	100	99	98	98	91
28		東	京		85	2 290	1 950	1 540	99	97	96	97	82
29		神	奈	川	184	2 400	4 420	3 680	98	99	98	100	96
30		新	潟		705	1 310	9 260	2 870	98	98	97	93	94
31		富	山		217	1 270	2 760	440	100	99	99	96	91
32		石	川		120	1 590	1 910	530	98	92	90	88	87

	A	B/C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
8			(4)	トマト									
10		全	国		作付面積	10a当り	収穫量	出荷量	前年産対比(%)			(参考)	
11		都道府県				取			作	付	10a当り	取	出
12						量			面	積	取	穫	荷
13					ha	kg	t	t	積	取	穫	量	量
14		全	国		12 700	5 310	750 300	664 600	98	104	103	103	101
16		北	海	道	759	7 120	54 000	49 700	97	107	104	104	107
17		青	森		410	5 120	21 000	17 800	101	100	101	101	100
18		岩	手		246	4 630	11 400	9 610	98	107	106	107	102
19		宮	城		208	4 120	8 570	7 110	102	109	112	117	110
20		秋	田		296	3 140	9 280	6 330	96	106	101	103	103
21		山	形		260	4 120	10 700	8 760	102	102	105	104	98
22		福	島		517	6 250	32 300	29 200	99	107	106	106	103
23		茨	城		966	5 010	48 400	43 900	98	104	101	101	96
24		栃	木		394	9 240	36 400	34 200	100	102	102	104	100
25		群	馬		355	8 280	29 400	26 900	93	104	97	96	98
26		埼	玉		195	8 560	16 700	14 900	99	102	101	101	99
27		千	葉		904	5 370	48 500	44 000	99	99	99	99	95
28		東	京		91	4 480	4 080	3 560	99	101	100	98	102
29		神	奈	川	277	5 310	14 700	13 300	99	102	101	102	97
30		新	潟		472	2 610	12 300	7 940	99	99	98	97	89
31		富	山		66	2 090	1 380	786	102	95	97	98	94
32		石	川		128	3 310	5 000	3 970	101	97	97	98	92

	A	B/C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	
7														
8					(5) ピーマン									
9														
10					全 国					前 年 産 対 比 (%)			〈参考〉	
11					都 道 府 県	作付面積	10a当たりの 収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	作 付 面 積	10a当たりの 収 穫 量	収 穫 量	出 荷 量	平均収量 対 比
12						ha	kg	t	t					%
13						3 500	4 270	149 600	128 300	99	103	102	102	104
14					全 国									
15														
16					北 海 道	113	5 990	6 770	5 990	87	121	105	105	133
17					青 森	99	3 210	3 180	2 440	105	98	104	106	101
18					岩 手	202	4 110	8 300	7 180	100	106	106	107	108
19					宮 城	31	1 200	371	195	100	82	81	66	99
20					秋 田	49	1 220	598	377	94	109	103	105	109
21					山 形	50	1 950	975	543	102	117	119	125	125
22					福 島	109	3 250	3 540	3 150	102	106	108	109	101
23					茨 城	541	6 230	33 700	31 000	99	104	104	104	115
24					栃 木	22	1 130	249	115	100	106	105	106	93
25					群 馬	22	1 600	352	136	96	110	107	112	107
26					埼 玉	17	1 470	249	103	100	100	101	166	101
27					千 葉	98	3 170	3 110	2 180	99	99	98	99	96
28					東 京	15	1 260	189	114	100	98	96	99	92
29					神 奈 川	33	1 060	350	275	110	93	104	104	90
30					新 潟	81	1 260	1 020	408	96	98	95	98	95
31					富 山	9	989	89	30	86
32					石 川	13	885	115	21	100	95	95	105	79

1. 統計資料名

No.04 畜産物流通統計

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

畜産物流通統計 平成xx年

発行元:

農林統計協会

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 表「産地都道府県別出荷頭数」の平成xx年全国の「豚」、「和牛 小計」、「去勢和牛」、「乳牛 小計」、「乳用肥育おす牛」、「その他の牛 小計」、「和子牛」、「乳子牛」

(1) 産地都道府県別出荷頭数

年次・都道府県	成牛									子牛								
	豚	牛 小計	和 牛				乳 牛		乳用おす牛	小 計	その他の牛			和子牛		乳子牛		その他の牛
			小 計	めす和牛	去勢和牛	おす和牛	小 計	乳用めす牛			小 計	め ず	お す	和子牛	乳子牛	肥育おす牛	その他の牛	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)		
平. 14	16 183 495	1 267 602	1 262 820	526 954	250 685	275 441	828	722 185	297 268	424 917	13 681	1 274	12 407	231	4 492	3 510	1	
15	16 396 356	1 209 571	1 201 726	461 175	214 872	245 614	689	726 291	325 231	401 056	14 260	2 592	11 668	246	7 494	5 800	1	
16	16 596 045	1 265 822	1 255 712	464 071	218 439	244 996	636	773 231	352 002	420 829	18 410	3 981	14 429	218	9 798	6 992	1	
17	16 242 549	1 230 180	1 220 873	462 869	216 653	245 682	534	739 135	333 045	406 096	18 869	4 834	14 335	253	8 901	6 836	11	
18	16 210 078	1 216 289	1 209 146	449 245	206 479	242 312	454	740 587	348 093	392 484	19 314	4 958	14 356	193	6 856	5 645	1	
北海道 1	926 065	252 102	247 537	15 253	6 453	8 763	43	231 815	107 011	124 904	1 269	644	625	16	4 535	3 799	1	
青森 2	699 063	31	29 925	4 944	2 637	2 637	24 982	18 876	10	18 876	10	3	3	1	1	121	1	
岩手 3	696 533	89	35 799	18 945	9 122	9 122	16 758	9 057	5	9 057	96	35	33	1	1	90	1	
宮城 4	384 241	31 331	31 307	19 472	8 283	11 161	5	11 739	5 904	4 835	96	16	80	4	20	12	1	
秋田 5	406 534	7 023	6 993	4 891	1 920	2 966	5	2 097	1 069	1 028	5	2	3	3	30	29	1	
山形 6	301 361	19 095	19 045	14 575	10 315	4 252	8	4 470	2 893	1 577	-	-	1	1	49	11	1	
福島 7	350 850	30 875	30 772	12 755	5 777	6 971	7	17 948	11 236	6 712	69	17	62	9	92	84	1	
茨城 8	1 145 243	30 480	30 365	11 928	3 344	8 575	9	18 194	9 846	8 348	243	26	217	5	110	95	1	
栃木 9	606 213	54 400	54 308	13 443	4 179	9 262	2	40 850	13 047	27 802	15	12	3	3	83	69	1	
群馬 10	1 052 280	41 155	41 060	9 706	3 625	6 076	5	31 317	17 198	14 119	37	17	20	6	75	58	1	
埼玉 11	240 572	14 743	14 534	2 212	572	1 639	1	12 059	5 626	6 533	263	16	247	2	187	158	1	
千葉 12	1 054 417	29 641	29 191	2 752	1 299	1 539	4	26 431	15 035	11 396	8	3	5	2	448	353	1	
東京 13	7 753	869	860	250	69	181	-	609	515	94	1	-	-	1	8	5	1	
神奈川 14	145 493	4 829	4 818	853	220	633	-	3 965	3 766	199	-	-	-	-	11	8	1	
新潟 15	303 945	8 781	8 714	1 944	789	1 154	1	6 769	4 113	2 656	1	-	1	-	67	62	1	
富山 16	70 033	2 712	2 712	663	204	457	2	2 049	1 151	898	-	-	-	-	-	-	1	
石川 17	61 949	2 205	2 202	448	238	210	-	1 754	1 117	637	-	-	-	-	3	2	1	
福井 18	8 930	2 466	2 465	833	319	514	-	1 631	906	726	1	-	1	-	1	-	1	
山梨 19	38 878	4 026	4 023	1 224	337	887	-	2 790	2 267	523	9	9	-	-	3	3	1	
長野 20	160 879	18 179	18 153	7 961	2 774	5 187	-	10 169	6 905	3 264	23	7	16	1	22	15	1	
岐阜 21	168 175	15 884	15 871	12 482	3 506	8 975	1	3 363	2 610	753	26	11	15	2	11	8	1	
静岡 22	244 619	18 578	18 526	4 329	3 084	1 243	2	14 196	7 035	7 161	1	-	1	2	50	26	1	
愛知 23	636 673	38 996	38 788	4 406	2 245	2 160	1	34 378	17 530	16 848	4	1	3	4	204	149	1	
三重 24	214 226	17 083	17 062	12 457	10 459	1 996	2	4 605	2 988	1 617	-	-	-	3	18	14	1	
滋賀 25	21 613	9 891	9 881	4 622	2 996	1 625	1	5 259	1 760	3 499	-	-	-	-	10	6	1	
京都 26	27 340	4 799	4 793	2 810	823	1 984	3	1 981	1 654	327	2	-	2	-	6	3	1	
大阪 27	15 762	1 390	1 387	376	219	156	1	1 008	914	94	3	-	3	-	3	3	1	
兵庫 28	46 956	29 471	29 405	14 527	7 605	6 902	20	12 423	8 199	4 224	2 455	507	1 948	4	59	49	1	
奈良 29	16 322	3 496	3 493	1 281	978	301	2	2 212	1 874	338	-	-	-	-	3	2	1	
和歌山 30	4 715	1 959	1 937	1 070	826	243	1	867	430	437	-	-	-	3	19	14	1	
鳥取 31	134 210	11 372	11 355	3 610	1 800	1 800	10	7 745	3 185	4 560	-	-	-	-	17	15	1	
島根 32	75 411	12 767	12 766	6 238	2 915	3 313	10	5 836	2 928	2 908	692	159	533	1	-	-	1	
岡山 33	64 951	19 933	19 737	3 898	2 129	1 748	21	15 505	6 660	8 845	334	90	244	-	196	177	1	

※上記例は平成18年。平成19年のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.06 行政投資実績

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省ホームページ

└ 広報・報道

└ 報道資料

└ 「平成xx年度行政投資実績」の公表

└ **都道府県別行政投資実績**

※収集対象年度のもの収集すること。

※「報道資料」のページで、「平成xx年度行政投資実績」を検索し上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

① 下記項目の「総投資額」の「合計」

I 一般事業 5. 農林水産の「(1)農業基盤整備」、「(2)林道」、「(3)造林」、「(4)漁港」

I 一般事業 8. 厚生福祉の「(1)保健医療」、「(3)社会福祉」

I 一般事業 14. 官庁営繕

I 一般事業 15. 空港

II 公営企業 9. 港湾整備

IV 国民健康保険事業

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	(1) 農業基盤整備								
2									
3	区分	(1) 資金負担別投資実績				(2) 投資主体別資金負担別投資実績			
4						国			
5		資金負担区分			資金負担区分				
6	都道府県名	総投資額	国費	都道府県費	市町村費	投資額	国費	都道府県費	市町村費
7	北海道	154,995,651	100,906,884	35,743,586	18,345,181	80,715,080	64,679,273	13,630,039	2,405,768
8	青森	21,861,115	12,602,136	7,122,278	2,136,701	7,796,498	6,179,284	1,116,936	500,278
9	岩手	20,932,315	11,219,765	6,598,577	3,113,973	4,189,890	3,259,365	528,792	401,733
10	宮城	26,720,974	13,966,609	9,497,957	3,256,408	5,082,253	3,702,757	949,244	430,252
11	秋田	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
12	山形	41,533,924	26,351,542	9,266,554	4,711,828	20,915,600	17,411,828	3,122,944	3,380,828
13	福島	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
14	茨城	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
15	栃木	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
16	群馬	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
17	埼玉県	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
18	千葉県	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
19	東京都	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
20	新潟	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
21	富山	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
22	石川	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
23	福井	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
24	山梨	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
25	長野	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
26	岐阜	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
27	静岡県	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
28	愛知県	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
29	三重	20,942,460	12,533,120	6,093,618	2,315,722	6,323,711	5,218,928	620,114	484,669
30	滋賀	19,013,754	11,596,490	4,738,403	2,678,861	9,938,744	7,711,702	1,624,600	602,442
31	長崎	10,095,150	3,966,927	4,037,448	2,090,775	140,067	140,067	-	-
32	熊本	20,544,817	9,116,032	6,906,417	4,522,368	793,375	744,432	32,493	16,450
33	大分	16,278,835	8,985,282	5,063,048	2,230,505	907,052	747,221	126,222	33,609
34	宮崎	27,475,786	17,293,069	6,496,079	3,686,638	13,781,069	11,155,634	1,625,170	1,000,265
35	鹿児島	52,478,182	26,441,000	14,077,034	10,404,707	12,813,578	10,677,625	1,139,014	996,939
36	沖縄	29,621,275	16,441,000	4,021,935	1,989,895	3,508,984	3,377,253	125,654	6,077
37	合計	973,575,194	510,572,931	278,633,381	184,368,882	270,179,937	209,971,840	43,674,866	16,533,231
38									
39									
40									
41									

※上記例は農業基盤整備。他の項目についても同様に収集すること。

1. 統計資料名

No.07 民間企業資本ストック年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

内閣府ホームページ
 ↳ 統計情報・調査結果
 ↳ その他の統計等
 ↳ 民間企業資本ストック
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 民間企業資本ストック年報
 ↳ 法人企業 四半期計数
 ↳ 全企業 四半期計数

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

- ① 「法人企業」:「4新設投資額(原・取付)」シート:「産業別新設投資額 (原系列) 取付ベース 実質」の「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「不動産業」、「卸売業」、「小売業」、「映画・娯楽」、「旅館その他宿泊所」、「事業所サービス」、「その他のサービス」の値
- ② 「全企業」:「4新設投資額(原・取付)」シート:「産業別新設投資額 (原系列) 取付ベース 実質」の「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「不動産業」、「卸売業」、「小売業」、「映画・娯楽」、「旅館その他宿泊所」、「事業所サービス」、「その他のサービス」の値

A	B	C	D	E
1	《四半期計数》			
2	法人企業			
3	取付ベース			
4	実数: 100万円			
5	年 期			
6	年	期		
97		7-		
98		10-		
99	平成 15 年	2003	1-	
100		4-		
101		7-		
102		10-		
103	平成 16 年	2004	1-	
104		4-		
105		7-		
106		10-1		
107	平成 17 年	2005	1-	
108		4-		
109		7-		
110		10-12		
111	平成 18 年	2006	1-	
112		4-		
113		7-		
114		10-12		
115	平成 19 年	2007	1-	
116		4-		
117		7-		
118		10-12		
119	平成 20 年	2008	1-	
120		4-		
121		7-		
122		10-12		

H	I	J
資額		(原系列)
	建設業	製造業
97	40,73	451,952
98	29,47	304,256
99	21,86	457,097
100	24,12	257,262
101	22,96	274,115
102	39,18	293,803
103	26,33	325,951
104	19,94	361,821
105	34,83	497,530
106	24,99	365,541
107	20,98	453,156
108	22,72	379,975
109	35,63	405,168
110	34,55	317,415
111	15,25	379,090
112	34,12	433,331
113	27,41	388,209
114	29,76	272,724
115	29,68	808,837
116	34,83	425,219
117	37,90	404,672
118	42,04	422,036
119	78,307	385,259

Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH
産業別新設投資額		(原系列)						
実質 (平成12年平均価格評価)								
卸売・小売業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	電気業	ガス・水道業
1,310,75	295,379	1,015,377	716,535	380,363	1,737,722	875,762	770,039	105,723
1,156,53	273,101	883,431	505,724	605,144	1,430,136	997,584	887,029	110,555
1,192,59	276,028	916,571	885,117	617,424	2,476,925	940,585	826,480	114,105
1,202,73	271,664	931,071	646,685	554,928	1,610,643	816,654	723,547	93,107
1,245,26	280,564	964,704	928,929	331,793	2,038,040	768,793	680,433	88,360
1,278,78	290,002	988,778	764,662	377,718	2,059,314	927,342	819,513	107,829
1,354,93	309,157	1,045,776	1,039,777	543,215	2,595,351	997,607	880,737	116,870
1,199,64	272,985	926,657	737,947	383,003	1,244,589	653,201	576,407	77,154
1,333,43	299,812	1,033,623	1,029,894	455,592	1,681,950	571,725	504,392	67,333
1,362,27	308,008	1,054,262	959,400	263,875	1,691,546	739,323	651,068	88,255
1,369,44	311,909	1,057,540	959,400	575,757	1,691,546	889,575	782,934	106,641
1,471,42	334,866	1,136,561	907,307	637,527	1,317,029	688,124	605,021	83,103
1,361,90	303,178	1,058,728	957,747	802,470	1,765,247	703,519	618,380	85,139
1,513,73	338,400	1,175,333	853,033	395,284	1,651,579	788,776	692,977	95,799
1,427,24	316,087	1,111,155	1,122,063	558,867	2,383,577	923,298	811,523	111,775
1,514,65	332,742	1,181,917	841,559	811,222	1,391,659	732,116	642,639	89,483
1,321,61	287,866	1,033,749	1,103,415	436,972	1,996,839	677,300	593,922	83,378
1,518,05	334,328	1,183,726	939,047	608,479	1,663,749	812,010	711,871	100,139
1,376,70	302,417	1,074,287	1,325,739	801,473	3,123,902	981,793	859,330	122,463
1,723,40	385,857	1,337,546	859,653	342,387	1,572,824	816,256	713,826	102,430
1,675,42	365,547	1,309,877	1,079,715	470,772	2,854,316	790,358	690,744	99,614
2,126,57	463,284	1,663,291	944,039	412,057	1,921,814	1,065,044	929,780	135,264
2,234,858	500,408	1,734,450	1,314,302	776,205	3,073,653	1,139,661	993,197	146,464

1. 統計資料名

No.08 工業統計表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ 統計

└ 工業統計調査

└ 調査の結果

└ 統計表一覧

└ **平成xx年確報 産業編**

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	<<平成xx年 工業統計表「産業編」統計表データ>>「1 産業別統計表(産業細分類別) (2) 従業者30人以上の事業所に関する統計表」「① 事業所数、従業者数及び現金給与総額」: 事業所数
②	<<平成xx年 工業統計表「産業編」統計表データ>>「1 産業別統計表(産業細分類別) (2) 従業者30人以上の事業所に関する統計表 ③ 在庫額及び有形固定資産額及びリース契約による契約額及び支払額」: 「有形固定資産額」「B取得額」「土地以外のもの」の建物及び構築物、機械及び装置、その他 「有形固定資産額」「建設仮勘定」の増加額

1. 産業別統計表（産業細分類別）
 (2) 従業者30人以上の事業所に関する統計表
 ① 事業所数、従業者数及び現金給与総額

産業分類	事業所数	従業者数					個人事業主及び 無給家族従業者	
		合計 (人)	男 (人)	女 (人)	男 (人)	女 (人)		
							年次	合計 (人)
0000 製造業計	2002	47046	5762168	4017991	1744177	73	24	
0000 製造業計	2003	46283	5687871	3976317	1711554	76	31	
0000 製造業計	2004	45970	5705356	4001788	1703568	60	27	
0000 製造業計	2005	46029	5772025	4071123	1700902	66	25	
0000 製造業計	2006	46366	5933753	4200591	1733162	56	14	
0900 食料品製造業	2006	7130	801683	341882	459801	12	6	
0910 畜産食料品製造業	2006	1034	115788	58899	56889	1	1	
0911 肉製品製造業	2006	434	51045	24811	26234	-	-	
0912 乳製品製造業	2006	329	317	24225	11092	-	-	
0919 その他の畜産食料品製造業	2006	271	29426	9863	19563	1	1	
0920 水産食料品製造業	2006	1245	98347	31385	66962	7	2	
0921 水産缶詰・瓶詰製造業	2006	43	5174	1631	3543	-	-	
0922 海藻加工業	2006	127	10670	2886	7784	-	-	
0923 水産練製品製造業	2006	194	20029	8016	12013	1	-	
0924 塩干・塩蔵品製造業	2006	106	8578	2144	6434	1	-	
0925 冷凍水産物製造業	2006	103	6512	2317	4195	-	-	
0926 冷凍水産食品製造業	2006	247	15534	5045	10489	2	2	
0929 その他の水産食料品製造業	2006	425	31850	9346	22504	3	-	
0930 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	2006	445	34192	12603	21589	-	-	
0931 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)	2006	184	16283	6281	10002	-	-	
0932 野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)	2006	261	17909	6322	11587	-	-	
0940 調味料製造業	2006	376	39649	22494	17155	-	-	
0941 味そ製造業	2006	52	3702	2124	1578	-	-	
0942 しょう油・食用アミノ酸製造業	2006	53	5084	3402	1682	-	-	
0943 うま味調味料製造業	2006	3	291	212	79	-	-	
0944 ソース製造業	2006	40	6036	2833	3203	-	-	
0945 食酢製造業	2006	13	1045	598	447	-	-	
0949 その他の調味料製造業	2006	215	23491	13325	10166	-	-	
0950 糖類製造業	2006	55	4775	3908	867	-	-	
0951 砂糖製造業(砂糖精製業を除く)	2006	21	1682	1471	211	-	-	
0952 砂糖精製業	2006	21	1570	1136	434	-	-	
0953 ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	2006	13	1523	1301	222	-	-	

※例は収集対象の表の一部である。全産業分類についてのデータを収集すること。

A	B	C	D
1	平成18年工業統計表「産業編」データ (経済産業省)		
2	[GO TO INDEX]		
3			
4			
5			㊦在庫額及
6			
7			
8			
9			
10		産業分類	
11			
12			年
13	0000	製造業計	2007
14	0000	製造業計	2008
15	0000	製造業計	2009
16	0000	製造業計	2010
17	0000	製造業計	2011
18	0900	食料品製造業	2007
19	0910	畜産食料品製造業	2007
20	0911	肉製品製造業	2007
21	0912	乳製品製造業	2007
22	0919	その他の畜産食料品製造業	2007
23	0920	水産食料品製造業	2007
24	0921	水産缶詰・瓶詰製造業	2007
25	0922	海藻加工業	2007
26	0923	水産練製品製造業	2007
27	0924	塩干・塩蔵品製造業	2007
28	0925	冷凍水産物製造業	2007
29	0926	冷凍水産食品製造業	2007
30	0929	その他の水産食料品製造業	2007
31	0930	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	2007
32	0931	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く)	2007
33	0932	野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つば詰を除く)	2007
34	0940	調味料製造業	2007
35	0941	味そ製造業	2007
36	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業	2007
37	0943	うま味調味料製造業	2007
38	0944	ソース製造業	2007
39	0945	食酢製造業	2007
40	0949	その他の調味料製造業	2007
41	0950	糖類製造業	2007
42	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く)	2007
43	0952	砂糖精製業	2007
44	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	2007
45	0960	精穀・製粉業	2007

L	M	N	O	P
B取得額				
土地以外のもの			建設仮勘定	
			増加額	C年間増減 (-印は減)
建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	(百万円)	(百万円)
1740652	5712966	1536714	5530034	-23198
1504493	5202001	1510438	5219389	268414
1801846	6073275	1568276	6220581	448076
2211094	6763997	1786134	7260471	550669
2580060	7389132	1891429	8398453	804254
232045	350952	36204	279130	9804
53491	71582	5713	95369	7511
8201	11849	1479	1543	-288
41930	56540	3600	92212	452
3360	3194	634	1614	346
19136	17495	3882	4363	790
572	875	105	256	105
3168	2464	408	1035	194
4470	5150	984	576	49
1394	929	298	184	-258
815	760	489	82	-314
3467	2936	672	457	180
5249	4381	925	1773	834
8134	8902	1313	6425	150
5658	6925	599	5669	-324
2476	1977	714	756	474
27915	40332	3722	48093	7320
1697	3411	219	1718	-660
2888	8150	777	9103	1369
57	327	88	190	-21
7514	4154	758	9687	793
820	1050	301	633	91
14940	23240	1580	26763	5747
4242	18955	1118	14254	-2740
1377	7133	123	4700	-879
1133	3403	218	3902	-366
1732	8419	777	5651	-1495
8040	13862	972	14242	-4579

※例は収集対象の表の一部である。全産業分類についてのデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.09 建設投資見通し

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国土交通省ホームページ
 ↳ 統計情報・白書
 ↳ 統計情報
 ↳ その他関係統計データ
 ↳ 建設投資見通し
 ↳ 公表資料
 ↳ 概要と要点・昭和35年からの推移・地域別建設投資の推移
 ↳ **昭和35年からの推移(付表1~6)**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「昭和35年からの推移(付表1~6)」:「付表1」シートの平成19年度「総計」、「1. 建築」、「1. 建築の(1)住宅」、「1. 建築の(2)非住宅」、「2. 土木」
---	--

	A	B	C
1			
2			
3			
4			年度
5			
6			項目
7			
8			総計
9			
10			
11			1. 建築
12			
13			(1)住宅
14			政府間
15			民間
16			
17			(2)非住宅
18			政府間
19			民間
20			鉱工業
21			その他
22			
23			
24			2. 土木
25			
26			(1)政府

B	BC	BD	BE	BF	BG	BH	BI
名目	値	の	推	移			
							(単位: 億円)
							平成
3	14	15	16	17	18	19	20
					(見込み)	(見込み)	① 通し
2,875	568,401	536,880	528,246	515,676	518,600	486,700	493,600
							①
3,061	291,986	286,692	296,953	297,142	305,300	278,300	29①00
							①
1,193	188,382	187,237	190,430	189,675	196,500	177,000	185,800
1,442	8,875	8,229	6,682	5,417	5,500	4,900	4,700
1,751	179,507	179,008	183,748	184,258	191,000	172,100	18①00
							①
1,868	103,604	99,455	106,523	107,467	108,800	101,300	108,600
1,703	26,198	23,279	17,161	15,110	14,000	15,100	11,400
1,165	77,406	76,176	89,362	92,357	94,800	86,200	97,200
1,561	11,256	12,142	16,743	19,930	-	-	-
1,604	66,150	64,034	72,619	72,427	-	-	-
							①
1,814	276,415	250,188	231,293	218,534	213,300	208,400	199,200
							①
1,786	224,101	203,001	184,439	169,211	163,400	159,000	148,900

※収集歌衣装年度のデータを収集すること

1. 統計資料名

No.10 ガス事業便覧

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

ガス事業便覧 平成xx年版

発行元:

発行元: 日本ガス協会

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「IV 経理」「5. 年度別設備投資」「(2)設備別設備投資(資金ベース)の「計」および「土地」の値

156

5. 年度別 (4月～3月) 設備投資

(1) 私営、公営別設備投資 (資金ベース)

年度		平成 8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
私営・公営別					
私 3 社		266,100	272,532	276,325	231,900
営 その他の会社		146,435	136,231	138,928	132,225
公 営 事 業 者		47,002	37,656	32,951	34,653
計		459,537	446,419	448,204	398,778

① 1. 3社は東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯である。
2. 工事負担金圧縮前である。

(2) 設備別設備投資 (資金ベース)

年度		平成 8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)
項目					
土 地		15,610	18,796	17,527	18,075
建 物		17,084	17,660	16,221	11,858
製 造 設 備 等		90,143	72,789	72,837	59,146
供 給 設 備		320,013	326,588	321,315	290,617
業 務 設 備		16,687	10,586	20,304	19,082
計		459,537	446,419	448,204	398,778

① 1. 特定ガス発生設備は、製造設備に含めた。
2. 工事負担金圧縮前である。

157

(単位: 百万円)

12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)
221,251	203,454	171,507	164,809	152,113	172,683	180,289
134,099	143,204	128,441	123,246	119,210	125,726	124,392
27,334	27,149	20,403	17,389	17,063	13,613	16,784
382,684	373,807	320,351	305,444	288,386	312,022	321,466

(単位: 百万円)

12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	① 17 05 (2005)	18 (2006)
9,915	9,901	4,180	4,627	6,646	3,268	5,766
8,250	15,836	7,122	8,831	8,270	16,106	12,104
56,228	48,848	35,040	24,216	22,798	29,349	36,263
288,624	277,042	251,508	245,723	227,849	① 207,799	245,379
19,667	22,180	22,501	22,047	22,827	20,499	21,954
382,684	373,807	320,351	305,444	288,386	312,022	321,466

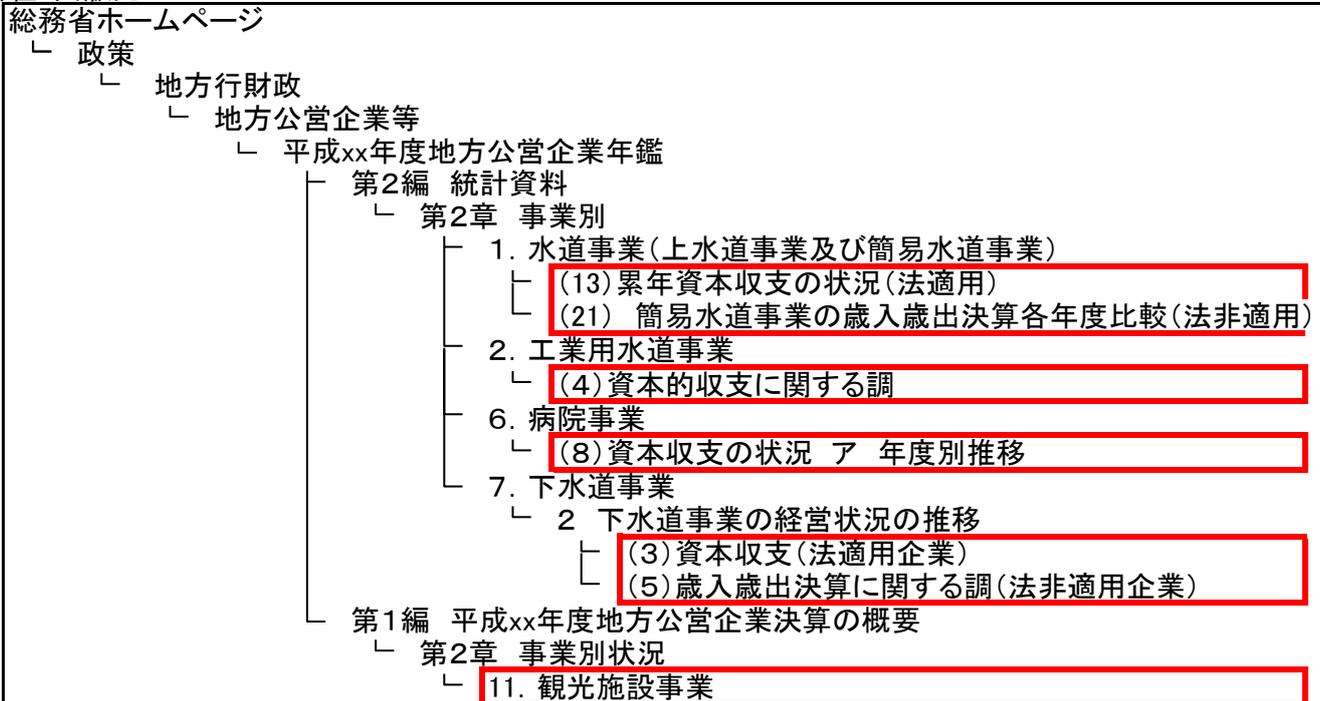
1. 統計資料名

No.11 地方公営企業年鑑

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元



※収集対象年度のものを収集すること。
 ※上記の□で囲まれた7ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	「1. 水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)」: 「(13) 累年資本収支の状況(法適用)」の建設改良費 「(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較(法非適用)」の建設改良費
②	「2. 工業用水道事業」: 「(4) 資本的収支に関する調」の建設改良費
③	「6. 病院事業」: 「(8) 資本収支の状況 ア 年度別推移」の建設改良費
④	「7. 下水道事業」: 「2 下水道事業の経営状況の推移 (3) 資本収支(法適用企業)」の建設改良費 「2 下水道事業の経営状況の推移 (5) 歳入歳出決算に関する調(法非適用企業)」の建設改良費
⑤	「11. 観光施設事業」: 「第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移(法適用企業)」の建設改良費 「第6表 観光施設事業の経営状況の推移(法非適用企業)」の建設改良費

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	水道事業									
2	① (13) 累年資本収支の状況(法適用)									
3										
4										
5										
										(単位:千円)
6			年度	17	18	19	20	21		
7			項目							
8			資本的収入 (A)	803,529,683	745,781,147	1,043,711,915	1,037,226,772	761,808,400		
9			企業債	451,727,001	420,379,735	715,195,226	706,961,826	452,581,410		
10			(うち建設改良のための企業債)	(358,354,142)	(332,552,200)	(311,694,158)	(310,200,862)	(301,308,900)		
11			他会計出資金	96,698,539	82,005,223	82,296,258	83,222,702	78,919,077		
12			他会計負担金	9,545,949	8,843,665	8,637,084	8,003,522	9,750,998		
13			他会計借入金	3,270,107	8,406,413	12,222,788	14,440,253	5,114,210		
14			他会計補助金	9,518,983	10,236,640	12,265,009	13,211,066	18,195,066		
15			国庫(県)補助金	96,356,662	85,204,713	80,038,567	82,829,219	82,893,816		
16			その他	136,412,442	130,704,758	133,056,983	128,558,184	114,353,823		
17			うち翌年度への繰越財源 (B)	13,670,345	11,099,559	13,030,168	15,333,384	15,031,509		
18			前年度同意等値で今年度収入分 (C)	3,628,177	2,211,329	3,902,700	3,040,496	1,562,546		
19			純計 (A) - [(B) + (C)] (D)	786,231,161	732,470,259	1,026,779,047	1,018,852,892	745,214,345		
20			資本的支出 (E)	1,906,781,261	1,841,278,017	2,278,018,663	2,235,432,286	1,801,807,824		
21			建設改良費	1,053,040,330	998,837,099	970,276,957	985,203,812	991,055,708		
22			企業債償還金	770,994,627	750,038,296	1,224,427,146	1,135,069,953	794,037,177		
23			(うち建設改良のための企業債償還金)	(690,448,438)	(674,798,291)	(863,902,293)	(741,724,584)	(654,791,451)		
24			その他	82,746,304	92,402,622	83,314,560	115,138,421	106,804,339		
25			資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	1,120,928,959	1,111,495,743	1,251,725,768	1,217,214,966	1,146,982,724		
26			補填財源 (G)	1,116,228,271	1,105,856,562	1,247,408,201	1,211,943,458	1,144,856,836		
27			損益勘定留保資金	830,968,761	826,534,299	934,682,896	907,127,105	860,788,188		
28			利益剰余金処分額	30,913,984	33,213,102	39,746,705	37,621,787	40,387,026		
29			繰越工事資金	18,222,707	17,607,339	15,921,018	15,668,509	18,334,593		
30			その他	236,122,819	228,501,822	257,057,582	251,526,057	225,347,029		
31			補填財源不足額 (F) - (G) (H)	4,700,688	5,639,181	4,317,567	5,271,508	2,125,888		
32			財源不足率 (H) / (E)	(%)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	水道事業										
2	① (21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較(法非適用)										
3											
4											
5											
											(単位:百万円)
6			年度	17	18	19	20	21			
7			項目								
8			収益的収入								
9			営業収益	76,907	76,116	73,536	71,669	69,655			
10			営業収益(受託工事収益を除く) (A)	75,724	75,158	72,601	70,845	68,913			
11			料金収入	74,474	73,254	71,534	69,720	67,129			
12			その他	2,433	2,863	2,001	1,949	2,526			
13			営業外収益	29,691	29,124	28,030	27,485	26,604			
14			他会計繰入金	24,745	25,658	24,922	24,661	23,446			
15			その他	4,945	3,466	3,107	2,824	3,158			
16			収入計 (B)	106,598	105,241	101,565	99,154	96,259			
17			収益的支出								
18			営業費用	55,342	53,514	51,971	52,372	51,342			
19			職員給与費	15,714	15,122	14,403	13,626	12,336			
20			その他	39,628	38,393	37,568	38,747	39,007			
21			営業外費用	29,287	28,539	26,951	24,768	21,967			
22			うち支払利息	27,587	26,971	25,778	23,618	20,756			
23			(13)	(17)	(15)	(15)	(8)				
24			支出計 (C)	84,629	82,054	78,923	77,140	73,309			
25			収益的収支差引 (B) - (C) (D)	21,969	23,187	22,643	22,014	22,950			
26			資本的収入								
27			地方債	55,797	54,366	58,331	57,431	41,788			
28			他会計繰入金	34,035	35,350	40,869	41,834	44,960			
29			他会計借入金	15	124	273	87	91			
30			国庫(県)補助金	28,617	28,114	22,295	17,539	14,789			
31			固定資産売却代金	18	3	92	7	0			
32			工事負担金	3,686	3,114	3,120	2,508	2,178			
33			その他	7,168	5,298	4,567	5,201	4,109			
34			収入計 (E)	129,336	126,369	129,547	124,608	107,915			
35			資本的支出								
36			建設改良費	104,966	100,768	84,640	71,156	68,375			
37			(1,262)	(1,365)	(1,379)	(1,249)	(1,131)				
38			地方債償還金	40,734	45,012	65,911	72,136	57,736			
39			他会計長期借入金返還金	6	15	5	53	24			
40			他会計への繰出金	394	210	344	229	101			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1			下水道事業						
2			2 下水道事業の経営状況の推移						
3		<input type="checkbox"/>	(3) 資本収支(法適用企業)						
4									
5									
6									
			(単位:千円)						
7			年度	17	18	19	20	21	
8			項目						
9			資本的収入額(a)	1,020,273,845	1,041,847,827	1,421,756,427	1,354,080,063	1,204,108,321	
10			企業債	603,104,547	625,685,617	1,001,248,781	903,899,013	746,350,219	
11			他会計出資金	54,587,634	51,104,118	62,925,689	62,154,362	71,600,275	
12			他会計借入金	12,864,743	12,734,235	4,415,292	4,507,310	3,480,008	
13			他会計補助金	67,095,868	65,979,528	63,446,481	70,766,205	72,903,477	
14			国庫(県)補助金	233,872,207	243,432,861	247,346,282	273,339,301	267,735,736	
15			その他	48,748,846	42,911,468	42,373,902	39,413,872	42,038,606	
16			翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	20,041,359	24,593,282	27,813,346	36,360,981	26,490,308	
17			前年度同意等値で今年度借入分(c)	24,832,717	22,258,139	10,765,100	11,062,300	7,847,100	
18			純計(a) - {(b) + (c)}	975,399,769	994,996,406	1,383,177,981	1,306,656,782	1,169,770,913	④
19			資本的支出額(d)	1,577,117,789	1,623,791,460	2,050,856,299	1,992,566,851	1,800,115,688	
20			建設改良費	707,447,989	723,307,004	740,723,862	777,641,148	786,592,047	
21			企業債償還金	852,635,536	872,185,369	1,301,176,461	1,203,285,540	1,099,057,039	
22			その他	17,034,264	28,299,087	8,955,976	11,640,163	14,464,607	
23			資本的収入額が資本的支出額を超える額	538,891	334,282	347,556	428,452	527,911	
24			資本的収入額が資本的支出額に不足する額(e)	602,256,911	629,129,336	668,025,874	666,338,521	730,870,691	
25			補てん財源(f)	577,139,679	609,062,803	638,260,359	660,939,402	697,854,135	
26			損益勘定留保資金	490,967,182	517,969,770	538,488,006	554,700,583	575,961,595	
27			利益剰余金処分額	3,312,513	1,976,580	2,967,683	1,319,751	4,886,212	
28			繰越工事資金	23,177,668	32,220,567	37,510,848	39,394,424	49,498,523	
29			その他	59,682,316	56,895,886	59,293,822	65,524,644	67,507,805	
30			補てん財源不足額(e) - (f)	25,117,232	20,066,533	29,765,515	25,399,119	33,016,556	
31			補填財源不足額/資本的支出額(%)	1.6	1.2	1.5	1.3	1.7	
32			企業債/建設改良費(%)	85.3	86.5	135.2	116.2	94.9	
33			内部資金比率(f)/(d)(%)	36.6	37.5	31.1	33.2	36.7	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1			下水道事業									
2			2 下水道事業の経営状況の推移									
3		<input type="checkbox"/>	(5) 歳入歳出決算に関する調(法非適用企業)									
4												
5												
6			(単位:百万円、%)									
7			年度	17	18	19	20	21				
8			項目									
9			1. 収益的収支									
10			(1) 総収益(A)	1,484,235	1,512,868	1,566,282	1,530,338	1,509,091				
11			ア 営業収益(B)	1,051,442	1,025,315	1,032,043	989,354	976,127				
12			(ア) 下水道使用料	674,245	670,524	677,017	657,743	651,651				
13			(イ) 雨水処理負担金	193,339	166,523	166,494	145,741	138,063				
14			(ウ) その他	183,859	188,268	188,532	185,870	186,414				
15			イ 営業外収益(C)	432,792	487,553	534,240	540,984	532,964				
16			(ア) 他会計繰入金	389,207	454,245	500,141	515,924	511,140				
17			(イ) その他	43,586	33,307	34,098	25,059	21,824				
18			(2) 総費用(D)	1,312,110	1,263,569	1,231,911	1,152,848	1,093,358				
19			ア 営業費用(E)	676,048	666,514	659,753	648,960	634,446				
20			(ア) 職員給与費	89,151	84,574	81,457	74,177	69,483				
21			(イ) その他	586,897	581,940	578,295	574,783	564,964				
22			イ 営業外費用(F)	636,062	597,055	572,158	503,888	458,912				
23			(ア) 支払利息	617,917	582,723	556,251	490,130	444,067				
24			うち地方債利息	617,520	582,230	555,623	489,530	443,530				
25			(イ) その他	18,145	14,332	15,907	13,758	14,845				
26			(3) 収支差引(A) - (D)(G)	172,124	249,299	334,372	377,490	415,733				
27			2. 資本的収支									
28			(1) 資本的収入(H)	2,529,821	2,253,641	2,400,383	2,317,170	1,899,292				
29			ア 地方債	971,631	927,892	1,238,523	1,259,621	926,009				
30			イ 他会計出資金	-	-	-	-	-				
31			ウ 他会計補助金	673,363	557,554	475,346	424,521	403,148				
32			エ 他会計借入金	3,934	5,860	7,554	6,803	1,133				
33			オ 固定資産売却代金	627	284	312	128	54				
34			カ 国庫(県)補助金	690,758	598,942	522,293	488,982	450,819				
35			キ 工事負担金	151,135	134,832	125,083	108,452	93,289				
36			ク その他	38,373	28,277	31,273	28,662	24,842				
37			(2) 資本的支出(I)	2,716,996	2,510,760	2,731,995	2,698,581	2,311,681				
38			ア 建設改良費	1,758,496	1,555,088	1,374,800	1,224,170	1,112,230				
39			イ 地方債償還金(J)	942,157	942,696	1,348,735	1,466,638	1,192,360				
40			ウ 他会計長期借入金返還金	3,441	3,710	52	1,021	997				
41			エ 他会計繰出金	5,120	4,708	4,630	3,686	2,570				

第2章 11 観光施設事業

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本	建設改良費	4,698	1,760	1,374	1,679	1,690	0.6	
本	企業債償還金	2,618	3,307	4,006	2,923	1,812	△38.0	
的	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,335	2,617	2,208	2,492	1,810	△27.4	
支	その他の	5,348	5,623	634	3,586	515	△85.6	
出	計	12,664	10,689	6,014	8,188	4,017	△50.9	
同	内	5,342	3,384	2,435	2,980	1,959	△34.3	
	外	6,855	6,109	3,110	4,685	1,718	△63.3	
	部	企業債	1,229	271	1,603	740	645	△12.8
		(うち建設改良のための企業債)	1,181	271	252	540	645	19.5
	資	他会計出資金	377	574	635	3,003	338	△88.7
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	金	他会計借入金	3,163	4,923	259	-	40	皆増
		他会計補助金	770	466	242	718	387	△46.1
	源	国庫(県)補助金	10	1	-	-	10	皆増
		翌年度繰越財源充当額(△)	13	-	-	-	-	-
	計	12,198	9,493	5,546	7,665	3,677	△52.0	
	(実質財源不足額)	(466)	(1,196)	(394)	(523)	(330)	(△36.9)	
	財源不足額	466	1,196	468	523	340	△35.0	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第2章 11 観光施設事業

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	17	18	19	20	21	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
収	総	53,348	59,508	38,408	33,879	31,822	△6.1	
	営	38,455	32,256	27,857	23,148	21,588	△6.7	
	業	38,447	32,255	27,857	23,147	21,588	△6.7	
	收	うち料金収入	33,748	29,197	25,132	20,470	18,593	△7.7
	益	他会計繰入金	10,524	20,767	8,899	9,143	8,724	△4.6
支	総	49,509	49,455	32,478	28,942	25,646	△11.4	
	営	44,274	42,287	29,776	27,185	24,065	△11.5	
	業	うち職員給与費	8,153	7,012	6,330	6,145	4,863	△20.9
支	差	3,839	10,053	5,930	4,936	6,177	25.1	
資	本	13,982	21,386	11,066	9,612	9,057	△5.8	
	地	3,429	2,344	2,598	2,144	1,399	△34.8	
	方	8,981	14,416	7,029	6,732	6,824	△38.5	
	債	21,681	25,034	14,896	13,092	11,985	△38.5	
	的	建設改良費	7,706	7,315	4,304	3,649	4,049	11.0
支	地方債償還金(d)	8,681	9,001	8,158	8,415	6,787	△19.3	
支	差	△7,696	△3,648	△3,830	△3,480	△2,928	15.9	
実	質	3,600	3,542	3,677	3,624	4,088	12.8	
	収	11,284	6,776	6,291	5,716	4,943	△13.5	
収	益	91.7	101.8	94.5	90.7	98.1	-	
	支	29.3	21.0	22.6	24.7	22.9	-	
事	業	363	348	336	327	309	△5.5	
	うち建設中	1	1	1	3	1	△66.7	

1. 統計資料名

No.12 日本の廃棄物処理

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

環境省ホームページ

- └ 廃棄物・リサイクル対策
 - └ 廃棄物処理の現状
 - └ 廃棄物処理技術情報
 - └ 一般廃棄物処理実態調査結果
 - └ 平成xx年度調査結果
 - └ **日本の廃棄物処理**

※収集対象年度のもの収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

- | | |
|---|---|
| ① | 「日本の廃棄物処理」ファイル:
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「1. ごみ処理事業経費の推移」の平成xx年度の「建築改良費」の「小計」
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「1. ごみ処理事業経費の推移」の平成xx年度の「処理及び維持管理費等」の「車両等購入費」
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「2. し尿処理事業経費の推移」の平成xx年度の「建築改良費」の「小計」
「Ⅲ. 廃棄物処理事業経費及び人員」の「2. し尿処理事業経費の推移」の平成xx年度の「処理及び維持管理費等」の「車両等購入費」 |
|---|---|

1. ごみ処理事業経費の推移

(単位：百万円/年)

区分		年度										
		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
総人口(千人)		126,136	126,428	126,538	126,734	127,007	127,299	127,507	127,606	127,712	127,781	
歳入(市町村分)	合計	1,998,145	2,026,456	2,048,327	2,049,820	2,120,032	1,975,961	1,750,387	1,709,195	1,683,421	1,862,654	
	一般財源	1,455,380	1,533,457	1,489,801	1,483,604	1,497,631	1,480,046	1,411,268	1,353,531	1,357,926	1,350,754	
	特定財源	542,765	492,999	558,526	566,216	622,401	495,915	339,119	355,665	325,495	511,900	
	国庫支出金	79,643	81,232	107,211	114,969	131,508	53,354	37,276	50,178	31,033	56,650	
	都道府県支出金	5,626	4,899	6,542	10,377	9,410	7,971	6,072	8,448	5,462	5,406	
	使用料・手数料	112,090	121,668	125,401	123,304	131,418	136,731	144,119	152,860	166,229	231,113	
	地方債	299,738	236,737	275,518	274,990	292,861	235,627	91,539	76,539	61,551	125,949	
	その他	45,669	48,463	43,854	42,576	57,205	62,234	60,113	67,640	61,220	92,781	
	小計	542,765	492,999	558,526	566,216	622,401	495,915	339,119	355,665	325,495	511,900	
	歳出(市町村及び組合の合計)	ごみ処理事業経費	2,236,769	2,249,039	2,264,424	2,370,775	2,602,864	2,395,621	1,960,037	1,934,330	1,902,500	1,862,654
建設改良費	工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,182	
	収集運搬施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中間処理施設	584,044	558,355	577,473	671,634	861,391	654,322	260,994	214,516	207,294	164,470	
	最終処分場	129,141	136,363	98,446	82,019	79,370	80,074	62,110	71,692	2,040	42,114	
	その他	30,491	28,002	16,261	15,371	17,907	23,874	12,844	12,117	1,276	7,302	
	調査費	9,976	10,692	9,174	8,858	10,229	7,484	6,104	3,450	2,794	4,377	
	小計	753,652	733,412	701,354	777,882	968,896	765,754	342,052	301,774	279,610	244,344	
	(参考)組合分担金	47,210	43,412	41,017	46,594	54,481	54,381	37,009	38,136	31,318	24,852	
	人件費	642,100	634,939	627,347	622,474	610,407	588,769	561,777	550,043	534,988	522,187	
	処理費	収集運搬	81,688	82,021	78,611	79,725	81,568	79,309	77,212	78,861	78,656	67,048
中間処理	227,841	231,916	235,254	247,381	263,008	269,099	277,061	283,153	283,153	277,683		
最終処分	39,515	39,897	41,026	43,692	40,569	42,994	36,770	36,140	28,825	26,917		
車両等購入費	17,171	15,265	13,465	13,916	11,749	11,902	10,105	7,702	8,015	7,329		
委託費	収集運搬	-	-	-	-	-	-	-	-	268,980	277,128	
	中間処理	-	-	-	-	-	-	-	-	238,779	254,516	
	最終処分	-	-	-	-	-	-	-	-	47,949	48,543	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	29,053	22,999	
	委託費計	379,354	403,036	421,002	468,879	488,225	504,265	529,341	545,482	584,761	603,186	
	その他	101,448	73,320	98,808	49,132	50,929	45,193	43,950	43,210	-	-	
	調査研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,918	1,575
	小計	1,483,118	1,480,394	1,515,514	1,525,199	1,546,454	1,541,531	1,536,216	1,544,591	1,513,702	1,508,825	
	(参考)組合分担金	204,158	222,418	234,766	264,468	271,315	277,943	285,904	272,923	250,682	241,279	
	その他	-	35,233	47,556	67,694	87,514	88,336	81,769	87,964	106,392	103,485	
1人当たりのごみ事業経費(円/人年)	17,700	17,800	17,900	18,700	20,500	18,800	15,400	15,200	14,900	14,600		

2. し尿処理事業経費の推移

(単位：百万円/年)

区分		年度										
		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
総人口(千人)		126,136	126,428	126,538	126,734	127,007	127,299	127,507	127,606	127,712	127,781	
し尿処理対象人口	浄化槽	35,098	35,006	34,937	34,509	34,051	33,471	32,879	32,330	31,646	30,473	
	非水洗化人口計	26,609	24,680	22,856	21,002	19,381	17,824	16,455	15,215	14,186	13,205	
	合計	61,707	59,685	57,793	55,512	53,432	51,295	49,333	47,545	45,832	43,678	
歳入(市町村分)	合計	338,759	325,554	313,662	302,582	283,525	271,738	258,423	253,962	263,459	271,782	
	一般財源	270,331	261,353	252,101	240,423	233,122	226,355	218,735	208,676	203,003	196,471	
	特定財源	68,427	64,201	61,561	62,158	50,404	45,383	39,688	45,286	60,456	75,311	
	国庫支出金	10,288	7,643	7,974	7,518	5,582	4,434	3,824	5,181	8,321	6,869	
	都道府県支出金	2,916	1,823	2,768	2,299	2,047	2,108	2,276	1,794	1,903	2,224	
	使用料・手数料	31,600	31,414	29,985	28,210	27,180	25,495	23,400	24,690	25,445	36,782	
	地方債	18,203	18,023	16,375	17,593	10,519	8,565	4,285	8,072	16,186	21,706	
	その他	5,420	5,298	4,459	6,539	5,076	4,782	5,903	5,550	8,602	7,730	
	小計	68,427	64,201	61,561	62,158	50,404	45,383	39,688	45,286	60,456	75,311	
	歳出(市町村及び組合の合計)	し尿処理事業経費	428,667	420,351	387,447	367,341	343,555	335,231	314,519	310,648	313,596	271,782
建設改良費		工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,373
収集運搬施設		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間処理施設		108,867	109,391	83,189	62,642	54,136	53,219	42,522	46,640	5,569	31,090	
最終処分場		2,338	4,027	4,604	6,569	3,216	3,687	2,499	2,929	5,596	2,547	
その他		7,884	5,464	2,989	3,720	3,726	4,527	6,763	5,480	3,636	2,948	
調査費		1,271	959	2,213	1,406	730	551	634	432	1,918	297	
小計		120,360	119,841	92,994	74,337	61,809	61,984	52,417	55,481	68,113	41,245	
(参考)組合分担金		12,484	10,131	8,341	6,967	7,212	7,644	7,764	6,525	7,677	3,473	
人件費		95,283	90,846	87,827	81,571	77,074	71,816	67,528	64,541	7,463	57,199	
処理費	収集運搬	6,672	5,953	5,392	7,001	5,714	5,911	5,716	5,129	3,949	3,665	
中間処理	85,778	86,136	83,045	82,624	81,441	80,766	75,088	73,745	71,164	70,420		
最終処分	3,716	3,650	3,560	3,166	3,707	3,852	3,555	4,000	2,887	2,679		
車両等購入費	991	923	983	761	1,165	804	515	704	463	451		
委託費	収集運搬	-	-	-	-	-	-	-	-	36,076	33,746	
	中間処理	-	-	-	-	-	-	-	-	30,240	32,105	
	最終処分	-	-	-	-	-	-	-	-	7,502	5,510	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	8,713	4,547	
	委託費計	92,054	91,228	88,452	87,402	84,891	80,473	79,432	76,977	82,530	75,908	
	その他	23,814	16,024	12,060	13,013	10,996	12,301	12,172	11,640	-	-	
	調査研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	704	103	
	小計	308,307	291,761	281,319	275,538	264,988	255,922	244,007	236,736	223,162	210,424	
	(参考)組合分担金	111,383	111,653	109,129	105,878	104,662	103,433	98,838	93,326	81,268	77,326	
	その他	-	8,749	13,133	17,466	16,758	17,325	18,094	18,431	22,315	20,112	
1人当たりのし尿事業経費(円/人年)	6,900	7,000	6,700	6,600	6,400	6,500	6,400	6,500	6,800	6,200		

1. 統計資料名

No.13 個人企業経済調査年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└ 個人企業経済調査

└ 統計表一覧

└ 構造編

└ **産業特殊中分類別営業状況**

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「産業特殊中分類別営業状況」の「うちサービス業(他に分類されないもの)」の設備投資
---	---

	G	H	I	J	K	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9				平成21年	2009	
10						
11						
12						
13						
14						
15				産業特殊中分類		
16						
17				Special intermediate groups of industries		
18						
19						
20						
21						
55		2	飲 食 料 品 小 売 業			
56		3	衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業			
57			構成比(%)	Percentage		
58		1	卸 売 業			
59		2	飲 食 料 品 小 売 業			
60		3	衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業			
61			宿泊業，飲食サービス業	Accommodations and		
62				food services		
63			実 数	Actual figures		
64		1	宿 泊 業			
65		2	飲 食 サ ー ビ ス 業			
66			対前年比(%)	Change over the previous year in %		
67		1	宿 泊 業			
68		2	飲 食 サ ー ビ ス 業			
69			構成比(%)	Percentage		
70		1	宿 泊 業			
71		2	飲 食 サ ー ビ ス 業			
72			サ ー ビ ス 業	Services		
73			実 数	Actual figures		
74		1	う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業			
75		2	う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			
76			対前年比(%)	Change over the previous year in %		
77		1	う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業			
78		2	う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			
79			構成比(%)	Percentage		
80		1	う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業			
81		2	う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			
82						
83			For the English presentation of the "Special intermediate groups of industries"			
84			(a) Total number of persons employed during last one year			
85			(b) Total number of persons separated from their employment during last one year			
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						

	X	Y	Z	AA
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				
51				
52				
53				
54				
55				
56				
57				
58				
59				
60				
61				
62				
63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89				
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
98				
99				
100				
101				
102				
103				
104				
105				
106				
107				
108				
109				
110				
111				
112				
113				
114				
115				
116				
117				
118				
119				
120				
121				
122				
123				
124				
125				
126				
127				
128				
129				
130				
131				
132				
133				
134				
135				
136				
137				
138				
139				
140				
141				
142				
143				
144				
145				
146				
147				
148				
149				
150				
151				
152				
153				
154				
155				
156				
157				
158				
159				
160				
161				
162				
163				
164				
165				
166				
167				
168				
169				
170				
171				
172				
173				
174				
175				
176				
177				
178				
179				
180				
181				
182				
183				
184				
185				
186				
187				
188				
189				
190				
191				
192				
193				
194				
195				
196				
197				
198				
199				
200				
201				
202				
203				
204				
205				
206				
207				
208				
209				
210				
211				
212				
213				
214				
215				
216				
217				
218				
219				
220				
221				
222				
223				
224				
225				
226				
227				
228				
229				
230				
231				
232				
233				
234				
235				
236				
237				
238				
239				
240				
241				
242				
243				
244				
245				
246				
247				
248				
249				
250				
251				
252				
253				
254				
255				
256				
257				
258				
259				
260				
261				
262				
263				
264				
265				
266				
267				
268				
269				
270				
271				
272				
273				
274				
275				
276				
277				
278				
279				
280				
281				
282				
283				
284				
285				
286				
287				
288				
289				
290				
291				
292				
293				
294				
295				
296				
297				
298				
299				
300				
301				
302				
303				
304				
305				
306				
307				
308				
309				
310				
311				
312				
313				
314				
315				
316				
317				
318				
319				
320				
321				
322				
323				
324				
325				
326				
327				
328				
329				
330				
331				
332				
333				
334				
335				
336				
337				
338				
339				
340				
341				
342				
343				
344				

1. 統計資料名

No.14 全国銀行財務諸表分析

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

- 全国銀行協会ホームページ
 - └ 各種統計資料
 - └ 全国銀行財務諸表分析
 - └ 平成xx年度決算
 - └ **全国銀行総合財務諸表(業態別)**

※収集対象年度のものを収集すること。
 ※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

- ① 「全国銀行総合財務諸表(業態別)」ファイル:「総合財務諸表」シート:
 全国銀行の銀行数
 全国銀行の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」の当期計数
- ② 「全国銀行総合財務諸表(業態別)」ファイル:「総合財務諸表」シート:
 「全国銀行」、「都市銀行」、「地方銀行」の「株主資本合計」の当期計数
 「全国銀行」、「都市銀行」、「地方銀行」の「負債及び純資産の部合計」の当期計数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
平成 19 年度 全国銀行総合財務諸表(単体)																		
FINANCIAL STATEMENTS OF ALL BANKS																		
1.貸借対照表(平成20年3月31日現在)				1.Balance Sheet(March 31,2008)														
Ref.	業態別(行数)			A. 全国銀行(124)						B. 都市銀行(6)								
Code	科目	当期計数	構成比	18年度末比較	増減率	当期計数	構成比	18年度末比較	増									
129	D360	前払費用	140,908		6,026	27,694		427										
130	D370	未収収益	1,617,710		81,581	884,488		62,687										
131	D380	先物取引差入証拠金	93,715		237	61,962		2,145										
132	D390	先物取引差金勘定	13,137		9,044	6,387		4,104										
133	D400	保管有価証券等	14,660		53,497	14,660		53,497										
134	D401	金融派生商品	15,676,142		7,438,562	12,412,910		5,301,558										
135	D407	社債発行費	981		704	-		-										
136	D410	その他の資産	8,589,511		2,347,489	5,482,417		1,725,166										
137	D420	有形固定資産	6,543,704	0.8	65,079	2,719,074	0.7	9,270										
138	D421	建物	1,796,755		25,890	775,689		1,551										
139	D422	土地	4,082,994		30,427	1,651,597		13,633										
140	D423	建設仮勘定	41,625		4,426	11,778		2,469										
141	D429	その他の有形固定資産	622,168		4,323	280,061		5,283										
142	D440	無形固定資産	1,125,857	0.1	121,784	686,438	0.2	102,656										
143	D441	ソフトウェア	822,359		55,384	459,650		45,017										
144	D442	のれん	-		-	-		-										
145	D449	その他の無形固定資産	303,448		66,408	226,787		57,641										
146	D460	債券繰延資産	656	0.0	192	-		21										
147	D470	繰延税金資産	3,914,408	0.5	1,435,748	2,305,907	0.6	759,690										
148	D475	再評価に係る繰延税金資産	-		-	-		-										
149	D480	支払承諾見返	20,857,293	2.7	396,826	17,759,150	4.3	709,743										
150	D483	貸倒引当金	5,263,640	0.7	614,810	2,187,214	0.5	362,093										
151	D487	投資損失引当金	143,504	0.0	55,899	98,314	0.0	75,821										
152	D490	資産の部合計	780,650,313	100.0	19,554,554	415,541,661	100.0	13,264,508										

平成21年度 全国銀行総合財務諸表(単体)
FINANCIAL STATEMENTS OF ALL BANKS

1.貸借対照表(平成22年3月31日現在) 1.Balance sheets(March 31,2010) (単位:百万円、%、△印減)(Unit:million yen,%

Ref.	業態別(行款)	A. 全国銀行(120)			B. 都市銀行(6)			C. 地方銀行(64)					
		当期計数	構成比	20年度末比	増減率	当期計数	構成比	20年度末比	増減率	当期計数	構成比	20年度末比	増減率
7	(A) 負債の部												
7	A 010 預金	588,749,141	72.2	12,396,727	2.2	278,726,937	63.5	5,189,139	1.9	207,520,825	87.9	6,234,901	
8	A 020 当座預金	32,519,359		488,532	1.5	22,278,138		465,988	2.1	7,669,016		337,742	
9	A 030 普通預金	251,936,126		10,279,308	4.3	131,241,448		5,404,556	4.3	92,828,800		3,648,765	
10	A 040 貯蓄預金	7,332,469		842,501	△ 11.4	3,203,415		△ 167,823	△ 5.0	3,328,758		△ 142,504	△ 4.2
11	A 050 通知預金	8,087,920		212,136	△ 2.6	6,785,277		△ 214,762	△ 3.1	875,419		△ 6,723	△ 0.8

69	A 570 負債の部合計	777,549,230	95.3	1,986,108	0.3	420,532,579	95.7	4,262,695	1.0	223,842,885	94.8	5,413,259	
70	(B) (純資産の部)												
71	B 010 資本金	11,675,655	1.4	1,989,530	20.5	5,936,947	1.4	1,994,779	50.6	2,575,715	1.1	50,622	△ 1.9
72	B 020 新株式申込証拠金	-		-		-		-		-		-	
73	B 030 資本剰余金	11,358,018	1.4	2,001,053	21.4	8,173,877	1.9	1,883,861	30.0	1,503,011	0.6	33,910	△ 2.2
74	B 040 資本準備金	7,617,806		1,488,950	24.2	4,982,176		1,583,272	47.3	1,382,533		18,427	△ 1.3
75	B 050 その他資本剰余金	3,740,190		517,895	16.1	3,241,699		300,588	10.2	110,462		52,331	
76	B 060 利益剰余金	12,286,738	1.5	1,419,929	13.1	3,027,143	0.7	320,274	43.7	6,947,494	2.9	291,680	△ 4.1
77	B 070 利益準備金	1,407,990		151,239	9.7	210,056		△ 110,701	△ 34.5	824,717		△ 15,504	△ 1.9
78	B 075 その他利益剰余金	10,878,701		1,571,169	16.9	2,817,086		1,030,974	57.7	6,022,752		307,186	△ 4.7
79	B 080 任意積立金	7,225,211		378,954	5.0	942,129		0	0.0	5,154,199		191,629	△ 3.7
80	B 085 繰越利益剰余金	3,859,470		1,948,088	114.2	1,874,956		1,030,979	122.2	888,595		498,782	△ 47.6
81	B 100 自己株式	△ 211,807	0.0	△ 2,919	-	-		-		△ 107,884	0.0	934	
82	B 110 自己株式申込証拠金	-		-		-		-		-		-	
83	B 120 株主資本合計	35,103,864	4.3	5,407,435	18.2	17,137,971	3.9	4,798,906	38.9	10,918,370	4.6	275,906	△ 1.6
84	B 155 その他有価証券評価差額金	2,164,147	0.3	4,049,368	-	856,069	0.2	2,111,870	-	1,062,832	0.5	1,128,845	
85	B 156 繰延ヘッジ損益	279,979	0.0	26,106	10.3	308,177	0.1	3,965	3.3	△ 24,533	0.0	2,188	
86	B 157 土地再評価差額金	871,087	0.1	23,552	2.6	417,896	0.1	16,428	3.8	377,190	0.1	6,050	△ 1.6
87	B 158 評価・換算差額等合計	3,315,220	0.4	4,051,929	-	1,582,146	0.4	2,105,408	-	1,415,493	0.6	1,124,990	
88	B 159 新株予約権	3,827	0.0	893	30.4	-		-		1,707	0.0	846	
89	B 160 純資産の部合計	36,497,992	4.7	3,460,308	32.7	19,796,134	4.3	6,904,318	58.4	12,866,666	5.2	1,401,764	△ 11.0
90	C 010 負債及び純資産の部合計	815,977,243	100.0	9,088,544	1.1	439,252,702	100.0	2,641,622	0.6	236,178,511	100.0	6,815,022	
91	(D) (資産の部)												
92	D 010 現金預け金	31,460,406	3.9	△ 274,462	△ 0.9	18,360,551	4.2	122,501	0.7	8,220,468	3.5	515,894	△ 6.0
93	D 020 現金	7,328,501		869,189	4.8	3,886,908		△ 40,419	△ 1.1	2,621,948		175,148	△ 6.5
94	D 030 預け金	24,130,846		94,711	0.4	14,873,646		162,916	1.1	5,598,491		691,047	△ 4.6

1. 統計資料名

No.15-04 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(住宅金融支援機構)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

住宅金融支援機構ホームページ

└ 情報公開資料

└ 財務諸表等

└ 財務諸表

└ 法人単位

└ **財務諸表附属明細書**

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「附属明細書(法人単位)」の表「1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細」:
「有形固定資産(償却費損益内)」の「建物」、「その他の有形固定資産」、「計」の当期増加額、当期減少額

附属明細書 (法人単位)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

【法人単位】

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	16,173,116,711	137,098,105	53,985,374	16,256,229,442	864,628,299	864,628,299	15,391,601,143	
	その他の 有形固定資産	457,344,699	50,489,433	1,345,474	506,488,658	117,341,568	117,341,568	389,147,090	
	計	16,630,461,410	187,587,538	55,330,848	16,762,718,100	981,969,867	981,969,867	15,780,748,233	
非償却 資産	土地	22,862,480,000	0	115,830,000	22,746,650,000	0	0	22,746,650,000	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000	0	0	4,525,000	
	計	22,867,005,000	0	115,830,000	22,751,175,000	0	0	22,751,175,000	
有形固定資産合計		39,497,466,410	187,587,538	171,160,848	39,513,893,100	981,969,867	981,969,867	38,531,923,233	

1. 統計資料名

No.15-05 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(地方公共団体金融機構)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

地方公共団体金融機構ホームページ

└ 財務情報

└ 財務諸表

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

① 財務諸表 付属明細書 1【有形固定資産等明細書】:
「建物」、「その他の有形固定資産」の「当期末残高」

② 財務諸表 付属明細書 1【有形固定資産等明細書】:
「建物」、「その他の有形固定資産」の「当期償却額」

附属明細書

1 【有形固定資産等明細書】

(単位:百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却①額	当期 償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	551	4	-	555	65	43	489
土地	2,403	-	-	2,403	-	-	2,403
その他の有形固定資産	91	5	-	96	40	27	55
有形固定資産計	3,045	9	-	3,055	106	71	2,948
無形固定資産							
ソフトウェア	910	309	-	1,219	311	223	907
その他の無形固定資産	20	13	20	13	-	-	13
無形固定資産計	931	322	20	1,233	311	223	921

2 【地方公共団体金融機構債券等明細書】

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率(%)	償還 期限
----	-------	-----------	-----------	-------	----------

1. 統計資料名

No.15-06 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(沖縄振興開発金融公庫)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

沖縄振興開発金融公庫ホームページ

- └ 沖縄公庫のご案内
 - └ ディスクロージャリー資料
 - └ 財務諸表
 - └ 平成xx年度

※収集対象年度のものを収集すること。
※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

① 「財産目録」の「建物」、「構築物」、「機械器具備品」の金額

② 「損益計算書」の固定資産減価償却費」の金額

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
固定資産		(負債の部)	
業務用固定資産	7,754,613,130	借入金	375
土 地 44筆 13,568㎡	3,711,502,731	財政融資資金借入金	123
建 物 46棟 延 16,688	4,373,415,239	旧簡易生命保険資金借入金	12
構 築 物	125,060,527	産業投資借入金	12
機械器具備品 {自動車29両、金庫 5台、その他455点}	93,722,393	食料安定供給借入金	15
敷 金	24口 90,912,240	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	213
繰延勘定		債 券	
債券発行差金	33,832,740	債券発行高 {沖縄振興開発金融公庫債券 123,000,000,000円 住宅地債券 296,500,000}	123,296,500,000
保証債務見返	5,684,139	寄 託 金	11口 233,697,000
貸倒引当金	△ 6,441,177,720	貸付受入金	61,500,873,000
資産合計	1,199,073,749,226	未払費用	2,823,190,329
		未払借入金利息	2,494,723,028
		未払債券利息	273,492,774
		未払寄託金利息	1,686,584
		未払業務委託費	53,287,943
		雑 繰 定	630,772,855
		仮 受 金	630,163,955
		未 払 金	608,900
		保 証 債 務	5,684,139
		負債合計	1,127,103,841,967
		正味財産	71,969,907,259

損 益 計 算 書 〔平成19年 4月 1日から
平成20年 3月 31日まで〕

損		失		利		益	
科	目	金 額 (円)		科	目	金 額 (円)	
経	常 費 用		35,564,641,379	経	常 収 益		35,605,286,945
	借 入 金 利 息		18,651,797,200		貸 付 金 利 息		28,517,133,350
	債 券 利 息		1,966,963,537		公 庫 貸 付 金 利 息		28,517,133,350
	寄 託 金 利 息		6,661,161		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息		6,259,576,511
	業 務 委 託 費		208,497,707		生 業 資 金 貸 付 金 利 息		2,536,223,262
	委 託 金 融 機 関 手 数 料		192,430,623		教 育 資 金 貸 付 金 利 息		115,555,189
	委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料		2,632,350		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息		8,673,913
	委 託 後 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 手 数 料		17,868		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息		16,388,510,545
	調 査 委 託 費		13,416,866		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息		306,839,171
事	務 給 及 諸 給 与		4,271,866,391		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息		531,319,070
	話 支 出 金		2,115,412,626		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息		1,653,937,658
	旅 費		331,584,673		医 療 資 金 貸 付 金 利 息		346,633,924
	業 務 諸 費		85,116,069		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息		369,256,220
	交 際 費		1,685,987,157		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息		607,887
	債 権 保 全 費		10,000		受 取 配 当 金		2,130,000
	税 金		13,186,636		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入		39,981,840
	債 券 発 行 諸 費		40,569,230		受 託 手 数 料		12,915,139
	債 却 費		83,761,557		一 般 会 計 よ り 受 入		363,000,000
	貸 付 金 償 却		3,923,924,417		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入		12,866,661
	20 固 定 資 産 減 価 償 却 費		3,703,965,377		有 価 証 券 利 益		
	債 券 発 行 差 金 償 却		214,606,992		有 価 証 券 利 息		43,165,369
	貸 倒 引 当 金 繰 入		8,352,950		雑 収 入		584,670,694
	雑 損		6,441,177,720		受 入 雑 利 息		48,103
	特 別 損 失		10,001,687		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金		11,489,688
	固 定 資 産 除 却 損				償 却 債 権 取 立 益		563,067,925
	当 期 利 益 金		21,343,019		雑 益		10,064,978
			19,302,547		貸 倒 引 当 金 戻 入		6,029,423,892
合	計		35,605,286,945	合	計		35,605,286,945

(注) 当期利益金 19,302,547円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

1. 統計資料名

No.15-07 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本政策投資銀行)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本政策投資銀行ホームページ

└ IR情報

└ 財務情報

└ 有価証券報告書等

└ **有価証券報告書**

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	有価証券報告書: 「2【財務諸表等】(1)【財務諸表】④【附属明細表】【有形固定資産等明細表】」の「建物」及び「その他の有形固定資産」の当期末残高
②	有価証券報告書: 「2【財務諸表等】(1)【財務諸表】④【附属明細表】【有形固定資産等明細表】」の「建物」及び「その他の有形固定資産」の当期償却額

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万 円)
有形固定資産					①		②
建物	-	-	-	15,035	1,065	665	13,969
土地	-	-	-	147,396	-	-	147,396
リース資産	-	-	-	207	87	59	120
建設仮勘定	-	-	-	176	①	-	②
その他の有形固定資産	-	-	-	744	251	203	492
有形固定資産計	-	-	-	163,509	1,404	928	162,105
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,117	1,111	968	4,005
リース資産	-	-	-	143	44	29	99
その他の無形固定資産	-	-	-	969	1	1	968
無形固定資産計	-	-	-	6,230	1,157	999	5,072

(注) 1. 有形固定資産は当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

1. 統計資料名

No.15-08 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(国際協力銀行)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国際協力銀行ホームページ

└ IR情報

└ 財務情報

└ 財務諸表

└ **国際協力銀行業務勘定**

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「貸借対照表」の「建物」、「その他の有形固定資産」の金額
---	------------------------------

第2期末（平成22年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	455,113	借入金	5,267,246
現金	0	借入金	5,267,246
預け金	455,112	社 債	2,598,954
有価証券	44,280	その他負債	56,394
その他の証券	44,280	未払費用	32,809
貸出金	8,771,342	前受収益	21,534
証書貸付	8,771,342	金融派生商品	1,598
その他資産	724,223	リース債務	356
前払費用	225	その他の負債	94
未収収益	30,685	賞与引当金	511
金融派生商品	693,022	役員賞与引当金	6
その他の資産	296	退職給付引当金	11,872
有形固定資産	37,903	役員退職慰労引当金	17
建 物	3,554	支払承諾	1,977,071
土 地	33,881	負債の部合計	9,912,072
リース資産	70	（純資産の部）	
建設仮勘定	90	資 本 金	1,055,500
その他の有形固定資産	296	利 益 剰 余 金	759,218
無形固定資産	2,320	利 益 準 備 金	726,011
ソフトウェア	2,025	その他利益剰余金	33,207
リース資産	259	繰越利益剰余金	33,207
その他の無形固定資産	34	株 主 資 本 合 計	1,814,718
支払承諾見返	1,977,071	その他有価証券評価差額金	△ 687

1. 統計資料名

No.15-09 民間金融機関の財務諸表・政府系金融機関の財務諸表
(日本銀行)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本銀行ホームページ
└ 日本銀行について
└ 会計・決算
└ 財務諸表
└ 第nnn回事業年度(平成xx年度)決算等について
└ 第nnn回事業年度財務諸表等

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「第nnn回事業年度財務諸表等」:「1. 財産目録」の「有形固定資産」、「建物」、「その他の有形固定資産」の額
②	「第nnn回事業年度財務諸表等」:「3. 損益計算書」の「減価償却費」の額

1. 財 産 目 録

第123回事業年度末（平成20年3月31日現在）

日本銀行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	191,329,182,636	
買 現 先 勘 定	8,767,603,169,496	37 口
国 債	67,390,797,184,405	額 面 66,597,782,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,426,013,500,496	
貸 出 金	29,215,300,000,000	
電 子 貸 付	29,215,300,000,000	610 口
外 国 為 替	5,227,680,702,845	
外 貨 預 け 金	61,001,758,609	
外 貨 債 券	4,994,252,808,189	
外 貨 投 資 信 託	37,687,266,498	
外 貨 金 銭 の 信 託	134,738,869,549	
代 理 店 勘 定	82,996,740,583	預け先 95 か所
そ の 他 の 資 産	464,178,441,357	
取立未済切手手形	48,618,754,836	55 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国際金融機関出資	15,278,374,364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	1 口
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	1 口
政府勘定保管金	58,692,836,441	6 種
未 収 利 息	160,026,713,152	①
そ の 他 の 資 産	61,336,762,564	
有 形 固 定 資 産	218,844,119,238	
建 物	117,725,612,564	延面積 655,304.58 平方メートル
土 地	83,263,463,006	① 715,139.17 平方メートル
建 設 仮 勘 定	1,469,917,150	
その他の有形固定資産	16,385,126,518	動 産 11,637 点
無 形 固 定 資 産	210,448,170	
権 利 金	210,448,170	
資 産 の 部 合 計	113,426,206,898,263	

3. 損益計算書

第123回事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	1,618,480,643,935	経費	220,141,077,853
貸出金利息	147,323,677,138	銀行券製造費	53,108,284,000
貸付金利息	147,323,677,138	国庫国債事務費	41,103,023,331
買現先利息	14,594,277,113	給与等	50,800,656,726
国債利息	682,006,485,439	交通通信費	5,354,188,085
国債売却益	8,637,977,480	修繕費	1,759,056,905
外国為替収益	400,991,694,659	一般事務費	48,832,026,294
外貨債券収益	387,426,202,583	租税公課	3,935,218,953
外貨投資信託収益	2,271,387,147	減価償却費	15,248,623,560
外貨金銭の信託運用益	10,223,016,888	その他経常費用	34,174,935,065
外貨預け金等利息	1,071,088,041	支払手数料	180,549,466
その他経常収益	364,926,532,106	その他の経常費用	33,994,385,599
金銭の信託(信託財産株式)運用益	313,004,481,303	経常利益	687,314,303,553
受取配当金	819,993,172	特別利益	1,482,237,173
受入手数料	40,222,788,845	固定資産処分益	1,482,237,173
その他の経常収益	10,879,268,786	特別損失	2,099,928,896
経常費用	931,166,340,382	固定資産処分損	2,099,928,896
売現先利息	72,488,833,178	税引前当期剰余金	686,696,611,830
売出手形支払割引料	588,497,487	法人税、住民税及び事業税	45,944,598,881
外国為替費用	603,772,996,799	当期剰余金	640,752,012,949
為替差損	603,772,996,799		

1. 統計資料名

No.16 特定サービス産業実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ 統計

└ 特定サービス産業実態調査

└ 統計表一覧

└ 平成xx年特定サービス産業実態調査(確報)

- └ 統計表データ 事業従事者5人以上の部(01 ソフトウェア業)
- └ 統計表データ 事業従事者5人以上の部(02 情報処理・提供サービス業)
- └ 統計表データ 事業従事者5人以上の部(07 新聞業)
- └ 統計表データ 事業従事者5人以上の部(08 出版業)
- └ 統計表データ 全数調査(09 クレジットカード業, 割賦金融業)
- └ 統計表データ 事業従事者5人以上の部(10 各種物品賃貸業)
- └ 統計表データ 事業従事者5人以上の部(18 広告業)

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた7ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 7 項目)

①	「統計表データ(01 ソフトウェア業)」ファイル:「ソフト総合(第7表)」シート: 「第7表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
②	「統計表データ(02 情報処理・提供サービス業)」ファイル:「情報総合(第7表)」シート: 「第7表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
③	「統計表データ(07 新聞業)」ファイル:「新聞総合(第9表)」シート: 「第9表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
④	「統計表データ(08 出版業)」ファイル:「出版総合(第9表)」シート: 「第9表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
⑤	「統計表データ(09 クレジットカード業, 割賦金融業)」ファイル:「クレジット総合(第11表)」シート: 「第11表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
⑥	「統計表データ(10 各種物品賃貸業)」ファイル:「各種賃貸総合(第8表)」シート: 「第8表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 レンタル・リース物件」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計
⑦	「統計表データ(18 広告業)」ファイル:「広告総合(第7表)」シート: 「第7表年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額」の「機械・設備・装置 計」、「機械・設備・装置 情報通信機器」、「機械・設備・装置 その他」「土地」、「建物・その他の有形固定資産」の経営組織別計

1. 統計資料名

No.17 日本郵政 事業報告書

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本郵政ホームページ <ul style="list-style-type: none">└ 日本郵政グループ<ul style="list-style-type: none">└ 経営・財務情報<ul style="list-style-type: none">└ 郵便局株式会社の財務情報<ul style="list-style-type: none">└ 決算公告<ul style="list-style-type: none">└ 第n期(平成xx年4月1日から平成xx年3月31日まで)└ 郵便事業株式会社の財務情報<ul style="list-style-type: none">└ 決算公告<ul style="list-style-type: none">└ 第n期(平成xx年4月1日から平成xx年3月31日まで)└ 株式会社ゆうちょ銀行の財務情報<ul style="list-style-type: none">└ 決算公告<ul style="list-style-type: none">└ 貸借対照表・損益計算書└ 株式会社かんぽ生命保険の財務情報<ul style="list-style-type: none">└ 決算公告<ul style="list-style-type: none">└ 第n期(平成xx年4月1日から平成xx年3月31日まで)
--

※収集対象年度のものを収集すること。
※上記の□で囲まれた4ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	郵便局株式会社 決算公告: 貸借対照表の「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「車両及び運搬具」、「工具器具備品」
①	郵便事業会社 決算公告: 貸借対照表の「車両運搬具」、「建物」、「構築物」、「機械装置」、「工具、器具及び備品」
①	郵貯銀行 決算公告: 貸借対照表の「建物」、その他の有形固定資産」
①	かんぽ生命保険 決算公告: 貸借対照表の「建物」、その他の有形固定資産」

第3期決算公告

平成22年6月23日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

郵便局株式会社

代表取締役会長 古川 治次

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,915,747	営業未払金	5,404
営業未収入金	111,600	1年以内に返済予定の長期借入金	71
有価証券	88,300	未払金	124,899
仕掛不動産	1,581	郵便窓口業務等未決済金	13,450
商品	25	銀行代理業務未決済金	24,387
貯蔵品	1,770	未払費用	21,444
前払費用	497	未払法人税等	6,472
未収金	5,215	未払消費税等	6,228
生命保険代理業務未決済金	49,434	預り金	4,180
その他流動資産	26,079	郵便局資金預り金	1,540,000
貸倒引当金	△ 16	賞与引当金	55,492
流動資産合計	2,200,235	店舗建替等損失引当金	237
II 固定資産		① 流動負債	1,464
有形固定資産		流動負債合計	1,803,732
建物	346,953	II 固定負債	
構築物	14,948	退職給付引当金	1,162,280
機械及び装置	212	役員退職慰労引当金	83
車両及び運搬具	1,324	店舗建替等損失引当金	2,533
工具器具備品	22,590	負ののれん	497
土地	613,862	その他固定負債	16,068
建設仮勘定	12,428	固定負債合計	1,181,463
有形固定資産合計	1,012,320	負債合計	2,985,196
無形固定資産		(純資産の部)	
借地権	1,668	I 株主資本	
容積利用権	14,077	資本金	100,000
電話加入権	159	資本剰余金	
ソフトウェア	5,190	資本準備金	100,000

第 3 期 決 算 公 告

平成 2 2 年 6 月 2 5 日

東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

郵便事業株式会社

代表取締役社長 鍋倉 眞一

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	577,649	I 流動負債	673,154
現金及び預金	316,337	営業未払金	51,046
営業未収金	135,789	未払金	134,941
有価証券	120,000	未払費用	12,042
商品	3,724	未払法人税等	7,522
貯蔵品	2,030	前受郵便料	40,559
前払費用	1,091	預り金	372,500
短期貸付金	33,000	賞与引当金	53,241
その他	6,752	その他	1,299
貸倒引当金	△ 41,076		
II 固定資産	1,385,791	II 固定負債	1,063,304
有形固定資産	1,312,770	退職給付引当金	1,057,089
車両運搬具	4,718	役員退職慰労引当金	83
建物	624,953	ふみカード払戻引当金	170
構築物	13,141	その他	5,961
機械装置	22,499		
工具、器具及び備品	12,669	負債合計	1,736,458
土地	634,062	(純資産の部)	
リース資産	43	I 株主資本	226,981
		資本金	100,000

第 4 期 決 算 公 告

平成22年6月24日

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
株式会社ゆうちょ銀行
代表執行役 井澤 古幸

第4期末（平成22年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,440,804	貯 金	175,797,715
現 金	117,546	振 替 貯 金	7,597,731
預 け 金	4,323,257	通 常 貯 金	43,959,851
コ ー ル ロ ー ン	261,649	貯 蓄 貯 金	428,597
債券貸借取引支払保証金	2,495,622	定 期 貯 金	26,847,754

未決済為替貸	12,937	繰延税金負債	145,208
前払費用	6,684	負債の部合計	185,838,804
未収収益	340,814	(純資産の部)	
金融派生商品	17,476	資 本 金	3,500,000
預 託 金	2,000,000	資 ③ 本 剰 余 金	4,296,285
その他の資産	1,524,524	資 本 準 備 金	4,296,285
有形固定資産	142,032	利 益 剰 余 金	652,598
建 物	73,146	そ ③ 地 利 益 剰 余 金	652,598
土 地	27,121	繰越利益剰余金	652,598
建設仮勘定	159	株 主 資 本 合 計	8,448,884
その他の有形固定資産	41,604	その他有価証券評価差額金	382,593
無形固定資産	38,931	繰延ヘッジ損益	8,069
ソフトウェア	25,343	評価・換算差額等合計	390,663
その他の無形固定資産	13,587	純資産の部合計	8,839,547
貸借対照表	4,155,622		

株式会社かんぽ生命保険

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,287,864	保険契約準備金	97,226,858
現金	6,510	支払備金	1,131,793
預貯金	2,281,353	責任準備金	93,417,099
コールローン	353,889	契約者配当準備金	2,677,965
債券貸借取引支払保証金	799,678	再保険借	253
買入金銭債権	8,058	その他負債	2,090,736
金銭の信託	175,038	債券貸借取引受入担保金	1,029,168
有価証券	80,341,503	未払法人税等	10,378
国債	67,617,608	未払金	846,232
地方債	5,128,174	未払費用	13,841
社債	6,937,524	預り金	13,125
外国証券	658,195	機構預り金	164,678
貸付金	16,260,524	金融派生商品	2,510
保険約款貸付	3,101	リース債務	793
一般貸付	351,527	仮受金	9,315
機構貸付	15,905,896	その他の負債	692
有形固定資産	99,297	保険④支払引当金	6,914
土地	40,726	退職給付引当金	54,147
建物	34,982	役員④労引当金	96
リース資産	724	価格変動準備金	421,408
建設仮勘定	97	負債の部合計	99,800,415
その他の有形固定資産	22,767	(純資産の部)	
無形固定資産	89,289	資本金	500,000
ソフトウェア	89,268	資本剰余金	500,044
その他の無形固定資産	21	資本準備金	405,044

1. 統計資料名

No.18 生命保険事業概況

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

生命保険協会ホームページ
└ 情報・資料
└ 生命保険事業概況
└ 年次統計(契約状況、収支状況、資産・負債状況)
└ 平成xx年度
└ 貸借対照表
損益計算書

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「貸借対照表」:「貸借(40社分)」、「貸借(前者)」シートの「有形固定資産」、「土地」、「建設仮勘定」の額
②	「損益計算書」:「損益(40社分)」、「損益(前者)」シート of 「貸借用不動産等減価償却費」、「減価償却費」の額
③	貸借対照表:資産の部合計、純資産の部合計

貸借対照表(40社合計)
平成20年3月末日

A		B	C	D	E	F	G	H
資産の部				負債及び純資産の部				
		構成比	前年対比			構成比	前年対比	
1	(かんぽ生命を除く)							(単位:百万円)
2								
3								
4								
5								
6	外国証券	41,585,913	19.4	100.4	未払金	1,062,968	0.5	137.4
7	その他の証券	15,187,924	7.1	101.6	未払費用	343,848	0.2	91.5
8	貸付金	94,179,787	16.0	97.4	前受収益	49,878	0.0	92.3
9	保険約款貸付	3,787,926	1.7	97.2	預り金	256,150	0.1	93.6
10	一般貸付	30,391,852	14.1	97.5	預り保証金	333,429	0.2	97.7
11	有形固定資産	6,592,250	3.1	98.8	先物取引受入証拠金	0	0.0	—
12	土地	4,001,015	1.9	100.3	先物取引差金勘定	979	0.0	152.0
13	建物	2,493,809	1.2	96.3	借入商品有価証券	3,066	0.0	—
14	建設仮勘定	21,604	0.0	116.8	借入有価証券	2,339	0.0	9.4
15	その他の有形固定資産	75,993	0.0	102.4	売付商品有価証券	0	0.0	—
16	無形固定資産	534,011	0.2	101.6	売付有価証券	0	0.0	—
17	ソフトウェア	266,976	0.1	106.1	金融派生商品	194,464	0.1	56.8
18	のれん	0	0.0	—	仮受金	79,979	0.0	107.3
19	その他の無形固定資産	267,020	0.1	97.5	その他の負債	10,796	0.0	257.3
20	代理店貸	2,221	0.0	84.1	役員賞与引当金	221	0.0	—
21	再保険貸	422,387	0.2	104.9	退職給付引当金	1,337,546	0.8	101.5
22	その他資産	3,106,189	1.5	140.7	役員退職慰労引当金	17,153	0.0	—
23	未収金	1,211,115	0.6	185.6	支撥損失引当金	515	0.0	10.0
24	前払費用	123,940	0.1	141.6	その他偶発損失引当金	4,953	0.0	—
25	未収収益	938,277	0.4	100.5	保険金等支払引当金	1,389	0.0	—
26	預託金	152,395	0.1	90.5	その他の引当金	1,000	0.0	3.1
27	先物取引差入証拠金	13,573	0.0	219.8	価格変動準備金	1,459,551	0.7	107.9
28	先物取引差金勘定	72	0.0	31.6	特定債務者支援引当金	0	0.0	—
29	保管有価証券	0	0.0	—	金融商品取引責任準備金	0	0.0	—
30	金融派生商品	374,710	0.2	460.6	繰延税金負債	143,143	0.1	4.5
31	仮払金	90,582	0.0	152.1	再評価に係る繰延税金負債	528,841	0.2	98.2
32	保険業法第113条繰延資産	45,922	0.0	67.3	負ののれん	0	0.0	—
33	その他の資産	155,470	0.1	104.5	支払承諾	43,464	0.0	105.4
34	繰延税金資産	1,219,237	0.6	488.3	本支店勘定	7,394	0.0	345.7
35	再評価に係る繰延税金資産	0	0.0	—				
36	支払承諾見返	43,464	0.0	105.4				
37	貸倒引当金	-90,974	0.0	—				
38	投資損失引当金	-4,307	0.0	—				
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								

貸借対照表(全46社合計)
平成22年3月末日

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
		構成比	前年対比			構成比	前年対比
		%	%			%	%
現金及び預貯金	4,995,125	1.6	99.4	保険契約準備金	294,202,114	92.4	101.1
現金	12,508	0.0	88.0	支払備金	2,999,494	0.7	98.1
預貯金	4,982,599	1.6	99.4	責任準備金	286,505,674	90.0	101.2
コールローン	2,199,269	0.7	76.9	社員(契約者)配当準備金	5,956,911	1.7	94.9
買現先勘定	1,999	0.0	60.6	代理店借	44,599	0.0	112.1
債券貸借取引支払保証金	1,096,555	0.3	90.6	再保険借	582,461	0.2	64.0
買入金銭債権	3,197,047	1.0	95.0	短期社債	29,994	0.0	300.1
商品有価証券	0	0.0	—	社債	97,916	0.0	111.3
金銭の信託	2,205,116	0.7	85.2	新株予約権付社債	0	0.0	—
有価証券	244,150,122	76.7	106.1	その他負債	9,599,119	3.0	100.0
国債	123,988,772	40.2	103.9	売現先勘定	12,599	0.0	82.0

				自己株式	-8,606	0.0	—
				自己株式申込証拠金	0	0.0	—
				基金等合計又は株主資本合計	7,729,342	2.4	107.2
				その他有価証券評価差額金	2,827,722	0.9	—
				繰延ヘッジ損益	12,545	0.0	76.7
				土地再評価差額金	-281,817	0.0	—
				評価・換算差額等合計	2,550,451	0.8	—
				新株予約権	99	0.0	100.0
				純資産の部合計	10,287,828	3.2	154.8
				資産の部合計	318,380,214	100.0	102.1
				負債及び純資産の部合計	318,380,214	100.0	102.1

(注) 表中の※印の具体的な数値は次のとおり

1. 【剰余金又は利益剰余金】

「剰余金又は利益剰余金」	2,261,185	百万円
「損失金」	972,369	百万円

2. 【当期末処分剰余金又は繰越利益剰余金】

「当期末処分剰余金又は繰越利益剰余金」	1,358,312	百万円
「繰越損失金」	964,721	百万円

1. 統計資料名

No.19 日本損害保険協会貸借対照表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本損害保険協会ホームページ
 ↳ 統計
 ↳ 損害保険会社の概況
 ↳ 貸借対照表 期末

※収集対象年度のものを収集すること。
 ※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 貸借対照表:
 資産合計、純資産計

	A	B	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
1		貸借対照表											
2													
3		資産の部											
4		項目	年度	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
5			構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
6		預貯金	2.9	9,441	2.5	9,009	2.6	8,896	3.0	9,335	3.0	9,043	3.0
7		コールローン	0.8	5,938	1.6	5,773	1.7	5,775	1.9	3,343	1.1	7,574	2.5
8		買現先勘定	0.1	659	0.2	969	0.3	4,149	1.4	2,285	0.7	1,675	0.6
9		買入金銭債権	2.4	13,203	3.6	16,688	4.8	4,048	1.4	12,952	4.1	9,489	3.2
10		金銭の信託	0.8	2,744	0.7	2,028	0.6	953	0.3	1,130	0.3	780	0.3
11		有価証券	76.5	281,921	75.6	250,113	72.0	204,668	68.4	222,321	70.6	204,374	68.9
12		(国債)	(13.1)	(45,319)	(12.1)	(46,728)	(13.5)	(43,936)	(14.7)	(49,560)	(15.7)	(50,984)	(17.2)
13		(地方債)	(2.0)	(6,948)	(1.9)	(7,107)	(2.0)	(6,548)	(2.2)	(6,104)	(1.9)	(5,311)	(1.8)
14		(社債)	(11.2)	(41,360)	(11.1)	(42,120)	(12.1)	(39,153)	(13.1)	(38,093)	(12.1)	(32,925)	(11.1)
15		(株式)	(34.7)	(128,863)	(34.6)	(94,644)	(27.3)	(61,469)	(20.5)	(74,527)	(23.7)	(64,394)	(21.7)
16		(外国証券)	(13.2)	(50,783)	(13.6)	(52,716)	(15.2)	(48,687)	(16.3)	(49,639)	(15.8)	(47,518)	(16.0)
17		(その他の証券)	(2.3)	(8,648)	(2.3)	(6,797)	(1.9)	(4,875)	(1.6)	(4,398)	(1.4)	(3,242)	(1.1)
18		貸付金	7.4	26,275	7.1	26,474	7.6	25,506	8.5	23,738	7.5	21,679	7.3
19		土地・建物	3.3	11,524	3.1	11,409	3.3	11,173	3.7	10,984		10,718	3.6
20		(運用資産計)	(94.2)	(351,706)	(94.4)	(322,462)	(92.9)	(265,168)	(88.6)	(286,090)	(91.1)	(265,331)	(89.4)
21		その他の資産	5.8	21,041	5.6	24,629	7.1	34,243	11.4	28,866	9.2	31,402	10.6
22		資産合計	100.0	372,747	100.0	347,081	100.0	299,411	100.0	314,956	100.0	296,733	100.0
23				支払承諾見返等である。									
24													
25		負債・純資産の部											
26		項目	年度	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
27			構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
28		保険契約準備金	62.7	231,490	62.1	231,839	66.8	227,404	76.0	220,869	70.1	216,393	72.9
29		(支払準備金)	(8.2)	(31,398)	(8.4)	(32,442)	(9.3)	(32,603)	(10.9)	(31,509)	(10.0)	(34,371)	(11.6)
30		(責任準備金)	(54.6)	(200,093)	(53.7)	(199,397)	(57.5)	(194,801)	(65.1)	(189,360)	(60.1)	(182,022)	(61.3)
31		(その他)											
32		その他の負債	12.5	48,949	13.1	46,614	13.4	29,417	9.8	38,673	12.3	32,644	11.0
33		負債計	75.2	280,439	75.2	278,454	80.2	256,821	85.8	259,542	82.4	249,037	83.9

34	資本金	2.2	8,313	2.2	8,420	2.4	8,735	2.9	8,992	2.8	8,287	2.8
35	新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	資本剰余金	1.3	4,748	1.3	4,810	1.4	5,109	1.7	5,240	1.7	5,624	1.9
37	利益剰余金	6.0	20,700	5.6	20,605	5.9	16,513	5.5	17,094	5.4	15,484	5.2
38	(うち繰越利益剰余金)	(0.9)	(2,476)	(0.7)	(2,159)	(0.6)	(276)	(0.1)	(2,151)	(0.7)	NA	NA
39	自己株式	△ 0.4	△ 1,487	△ 0.4	△ 808	△ 0.2	△ 751	△ 0.3	△ 191	△ 0.1	△ 62	-
40	その他有価証券評価差額金	15.7	60,098	16.1	35,565	10.3	12,791	4.3	24,204	7.7	18,205	6.1
41	繰延ヘッジ損益				156	0.0	302	0.1	206	0.1	290	0.1
42	土地再評価差額金	△ 0.0	△ 122	△ 0.0	△ 123	△ 0.0	△ 128	△ 0.0	△ 156	△ 0.0	△ 134	△ 0.0
43	新株予約権				13	0.0	21	0.0	25	0.0	1	0.0
44	純資産計	24.8	92,308	24.8	68,637	19.8	42,590	14.2	55,414	17.6	47,696	16.1
45	負債・純資産合計	100.0	372,747	100.0	347,091	100.0	299,411	100.0	314,956	100.0	296,733	100.0

①

1. 統計資料名

No.20 住宅着工統計

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国土交通省ホームページ
 ↳ 統計情報・白書
 ↳ 統計情報
 ↳ 建築・住宅
 ↳ 建築着工統計調査(年計)
 ↳ 過去資料
 ↳ 19年計以降(e-Stat)
 ↳ yyyy年
 ↳ **記者発表資料**

※収集対象年のものを収集すること。
 ※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「建築着工統計調査報告」:「平成xx年建築着工統計調査報告(xx年1月~xx年12月)」「新設住宅」の「新設住宅計」、「貸家」、「給与住宅」の床面積
---	--

新設住宅

	戸 数 (戸)				床 面 積 (①)			
	18年	19年	前年比	構成比	18年	19年	前年比	構成比
新設住宅計	1,290,391	1,060,741	-17.8	100.0	108,817	90,651	-16.7	100.0
業主別								
公 共	23,908	20,112	-15.9	1.9	1,638	1,332	-18.7	1.5
民 間	1,266,483	1,040,629	-17.8	98.1	107,176	89,319	-16.7	98.5
利別								
持 家	358,519	314,865	-12.2	29.7	47,778	41,562	-13.0	45.8
用 貸	543,463	441,733	-18.7	41.6	24,973	20,290	-18.8	22.4
関 与	9,228	9,366	1.5	0.9	618	623	0.7	0.7
係 分	379,181	294,777	-22.3	27.8	35,446	28,176	-20.5	31.1
資 別								
民 間	1,146,888	960,938	-16.2	90.6	95,406	81,595	-14.5	90.0
公 共	143,503	99,803	-30.5	9.4	13,409	9,056	-32.5	10.0
別								
公 営	16,824	14,227	-15.4	1.3	1,148	945	-17.7	1.0
公 庫	67,389	33,960	-49.6	3.2	6,621	3,139	-52.6	3.5
都 市	3,021	2,524	-16.5	0.2	214	158	-25.8	0.2
そ の 他	56,269	49,092	-12.8	4.6	5,426	4,814	-11.3	5.3
構 造 別								
木 造	559,201	504,546	-9.8	47.6	57,770	51,383	-11.1	56.7
非 木 造	731,190	556,195	-23.9	52.4	51,045	39,268	-23.1	43.3
造								
鉄 骨	31,158	21,282	-31.7	2.0	2,138	1,599	-25.2	1.8
鉄 筋	470,604	335,548	-28.7	31.6	32,690	23,548	-28.0	26.0
鉄 骨	226,991	197,394	-13.0	18.6	16,055	13,967	-13.0	15.4
コ ン	520	402	-22.7	0.0	39	33	-15.6	0.0
そ の 他	1,917	1,569	-18.2	0.1	123	121	-1.3	0.1

1. 統計資料名

No.21 国民経済計算年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

- 内閣府ホームページ
 - └ 統計情報・調査結果
 - └ 国民経済計算確報
 - └ 統計表一覧
 - └ 4. 主要系列表
 - └ (1)国内総生産(支出側)
 - └ 名目 暦年

※収集対象年のものを収集すること。
 ※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

- ① 「実数」シート:
 「1. 国内総生産(支出側、名目)」の「3. 総資本形成」「(1)総固定資本形成」「a. 民間」の「(a)住宅」及び「(b)企業設備」の収集対象年の値
 「1. 国内総生産(支出側、名目)」の「3. 総資本形成」「(1)総固定資本形成」「b. 公的」の「(a)住宅」、「(b)企業設備」及び「(c)一般政府」の収集対象年の値

A		L	M	N	O
1. 国内総生産(支出側、名目)		平成16暦年	平成17暦年	平成18暦年	平成19暦年
(単位: 10億円)		2004	2005	2006	2007
項	目				
11	b. 居住者家計の海外での直接購入	3,408.8	3,320.4	2,499.7	2,537.9
12	c. (控除)非居住者家計の国内での直接購入	804.1	922.6	702.5	804.3
13	(再掲)				
14	家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	233,139.8	233,918.4	236,858.7	237,760.9
15	持ち家の帰属家賃	45,170.6	45,570.9	46,025.5	46,358.9
16	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	6,118.0	6,446.3	6,709.4	6,325.1
17					
18	2. 政府最終消費支出	89,468.0	90,601.8	90,703.3	92,417.2
19	(再掲)				
20	家計現実最終消費	334,285.8	336,785.5	340,528.4	342,327.2
21	政府現実最終消費	39,610.7	39,751.9	39,770.5	40,534.9
22	3. 総資本形成	114,805.9	118,241.0	120,710.0	124,310.3
23	(1)総固定資本形成	113,158.6	116,884.9	118,460.0	120,870.3
24	a. 民間	87,943.3	93,967.7	96,539.0	99,972.1
25	(a)住宅	18,366.8	18,247.4	18,700.0	17,314.9
26	(b)企業設備	69,576.6	75,720.2	77,830.0	82,657.1
27	b. 公的	25,215.2	22,917.2	21,927.6	20,688.3
28	(a)住宅	873.1	587.5	596.0	556.2
29	(b)企業設備	5,098.8	4,407.2	4,471.8	4,091.2
30	(c)一般政府	19,443.3	17,922.5	16,859.8	16,050.8
31	(2)在庫品増加	1,647.4	1,356.1	2,252.8	3,639.9
32	a. 民間企業	1,471.2	1,098.4	2,012.5	3,410.9
33	(a)製品在庫	-27.0	329.4	282.3	289.7
34	(b)仕掛品在庫	369.1	755.9	961.4	1,019.9
35	(c)原材料在庫	107.4	-210.5	154.3	101.0
36	(d)流通在庫	1,021.7	223.6	634.5	2,000.2
37	b. 公的	176.2	257.6	240.3	229.1
38	(a)公的企業	83.9	181.2	176.5	160.9
39		92.3	76.4	63.8	68.2

※上記例は平成19年

1. 統計資料名

No.22 道路統計年報

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名：
道路統計年報 yyyy年

出版元：
国土交通省道路局

※収集対象年のものを収集すること。
※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	表「東日本高速道路(株)事業費(実績額)」、表「中日本高速道路(株)事業費(実績額)」、表「西日本高速道路(株)事業費(実績額)」、表「首都高速道路(株)事業費(実績額)」、表「阪神高速道路(株)事業費(実績額)」、表「本州四国連絡高速道路(株)事業費(実績額)」の「新築・改築費」、「修繕費」、「災害復旧費」、「合計」
②	表「指定都市高速道路公社の有料道路事業(決算額)」の「高速道路建設費」、「関連街路分担金」、「調査費」
②	表「有料道路事業費(地方道路公社・合計)」の「道路改良」、「橋梁整備」、「舗装新設」、「維持修繕」、「調査」、「その他」、「うち用地補償費」の合計欄の額

平成18年度 東日本高速道路(株)事業費 (実績額)

表126-1

(単位：千円)

会社等名	新設・改築費	修繕費	災害復旧費	合計
東日本高速道路(株)				
北海道支社	36,868,088	3,470,962	108,474	40,447,524
東北支社	14,373,856	7,790,832	0	22,164,688
関東支社	74,979,466	6,890,414	19,810	81,889,690
新潟管理局	8,586,541	4,421,567	1,226,828	14,234,936
本社	781,465	367,526	0	1,148,991
計	135,589,417	22,941,301	1,355,113	159,885,830

(注) 単位未満を四捨五入しているため、端数において計・合計と合致しないものがある。

平成18年度 中日本高速道路(株)事業費 (実績額)

表126-2

(単位：千円)

会社等名	新設・改築費	修繕費	災害復旧費	合計
中日本高速道路(株)				
名古屋支社	91,735,655	6,739,813	213,774	98,689,242
横浜支社	157,151,366	3,620,556	0	160,771,922
八王子支社	844,160	2,393,635	100,922	3,338,717
金沢支社	39,320	2,608,567	0	2,647,887
中央研究所	331,594	285,432	0	617,026
本社	270,205	135,492	0	405,697
計	250,372,300	15,783,495	314,696	266,470,491

平成18年度 西日本高速道路(株)事業費 (実績額)

表126-3

(単位：千円)

会社等名	新設・改築費	修繕費	災害復旧費	合計
西日本高速道路(株)				
関西支社	47,658,351	8,924,567	286,253	56,869,171
中国支社	15,143,712	8,109,146	1,983,867	25,236,725
四国支社	20,138,242	2,015,535	179,965	22,333,742
九州支社	24,949,618	5,872,061	632,276	31,453,955
本社	654,725	1,939,213	0	2,593,938
計	108,544,648	26,860,522	3,082,361	138,487,531

※首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)についても同様の情報を収集すること。

平成18年度 指定都市高速道路公社の有料道路事業（決算額）

表126-7

(単位：千円)

公社名	支				出			合計
	高速道路建設費	関連街路金	調査費	一般管理費	建設利息	利子補給額	合計	
名古屋高速道路公社	47,471,996	0	53,000	1,862,010	1,612,994	0	51,000,000	
福岡北九州高速道路公社	25,397,000	0	42,000	1,274,000	287,000	0	27,000,000	
広島高速道路公社	23,218,954	0	21,490	② 178,407	861,149	0	24,880,000	
計	96,087,950	0	116,490	3,914,417	2,761,143	0	102,880,000	

公社名	収					入	
	県市の出資金	貸付金	特別振貸金	民間資金	計	関連街路金	利子補給金
名古屋高速道路公社	10,970,000	17,570,000	13,030,000	9,430,000	51,000,000	0	0
福岡北九州高速道路公社	5,975,000	9,360,000	6,800,000	4,865,000	27,000,000	0	0
広島高速道路公社	5,092,000	7,580,000	7,348,000	4,860,000	24,880,000	0	0
計	22,037,000	34,510,000	27,178,000	19,155,000	102,880,000	0	0

公社名	収入	
	合計	維持改良費
名古屋高速道路公社	51,000,000	3,711,627
福岡北九州高速道路公社	27,000,000	4,481,124
広島高速道路公社	24,880,000	235,297
計	102,880,000	8,428,048

平成 18 年度 有料道路事業費

表 128

都府県	道名	負担区分			計	工種		
		国	都道府県	その他		道路改良	橋梁修繕	舗装新設
北海道	道	-	-	-	-	-	-	-
	森手	-	-	4,869,842	4,869,842	-	-	-
	城田	-	-	-	-	-	-	-
山形県	形	-	-	131,417	131,417	-	-	-
	島	-	-	3,600,997	3,600,997	-	-	-
	城木馬	-	402,203	1,725,325	2,127,528	-	-	-
埼玉県	玉	871,995	-	614,896	1,486,891	-	-	-
	栗	-	-	3,483,798	3,483,798	-	-	-
	京川	-	-	1,608,973	1,608,973	-	-	-
東京都	新	-	-	1,575,777	1,575,777	-	-	-
	山	-	-	756,927	756,927	-	-	-
	川	-	-	1,508,496	1,508,496	-	-	-
神奈川県	山	-	440,209	176,224	616,433	-	-	-
	井	-	-	-	-	-	-	-
	梨野	-	-	4,880,066	4,880,066	-	-	-
岐阜県	早	-	-	553,585	553,585	-	-	-
	岡	-	-	1,434,475	1,434,475	-	-	-
	知	-	15,327	13,360,941	13,376,268	-	-	-
静岡県	重	-	3,057,000	502,837	3,559,837	-	-	-
	賀	-	-	3,320,565	3,320,565	556,020	-	-
	都	-	-	962,887	962,887	-	-	-
大阪府	阪	3,225,000	3,225,000	14,696,264	21,146,264	7,435,485	-	-
	泉	120,000	75,000	5,420,701	5,615,701	300,000	-	-
	良	-	-	6,029,661	6,029,661	-	-	-
京都府	山	-	-	75,607	75,607	-	-	-
	取	-	-	-	-	-	-	-
	根	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	山	-	-	-	-	-	-	-
	島	-	-	-	-	-	-	-
	岡	-	1,670,625	969,907	2,640,532	-	-	-
徳島県	品	-	-	-	-	-	-	-
	川	-	-	185,730	185,730	-	-	-
	媛	-	-	-	-	-	-	-
香川県	高	-	-	3,666,644	3,666,644	-	-	-
	同	-	-	-	-	-	-	-
	賀	770,000	-	3,449,704	4,219,704	2,424,588	-	-
佐賀県	本	-	-	3,290,733	3,290,733	-	-	-
	分	-	-	238,926	238,926	-	-	-
	崎	-	-	2,332,868	2,332,868	-	-	-
鹿児島県	島	-	-	2,025,727	2,025,727	-	-	-
	根	-	-	-	-	-	-	-
	橋	-	-	-	-	-	-	-
小計	4,986,995	8,885,364	87,450,500	101,322,859	10,716,093	-	-	
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,050,000	-	14,376,484	15,426,484	1,983,613	-	-	
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
横濱市	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
名古屋	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
東京都	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	市	-	-	-	-	-	-	-
	市	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,050,000	-	14,376,484	15,426,484	1,983,613	-	-	
合計	6,036,995	8,885,364	101,826,984	116,749,343	12,699,706	-	-	

③

(地方道路公社・合計)

(単位：千円)

道路修繕	内 訳		償 還 金		うち用地補償費		都 府 県	道 名
	調査	その他	内国への償還金	内国への償還金	うち用地費	うち用地費		
522,930	-	404,870	3,942,042	261,064	-	-	北海道	道
-	-	-	-	-	-	-	北海道	森
-	-	-	-	-	-	-	北海道	手
-	-	-	-	-	-	-	北海道	城
-	-	-	-	-	-	-	北海道	田
15,927	-	69,016	46,474	22,860	-	-	山形県	形
-	-	-	-	-	-	-	山形県	島
-	-	-	-	-	-	-	山形県	城
-	-	-	-	-	-	-	山形県	木
533,911	-	958,149	2,108,937	1,090,808	-	-	山形県	馬
611,393	-	-	1,516,135	582,579	-	-	山形県	郡
-	-	-	-	-	-	-	山形県	馬
112,756	-	-	1,374,135	871,995	-	-	埼玉県	玉
333,333	-	-	3,150,465	1,118,546	-	-	埼玉県	葉
82,369	-	-	1,526,604	1,224,764	-	-	埼玉県	京
-	-	-	1,575,777	1,014,351	-	-	埼玉県	川
-	-	-	-	-	-	-	埼玉県	瀬
-	-	-	756,927	492,653	-	-	富山県	山
469,990	-	-	1,038,506	696,102	-	-	富山県	川
-	-	-	176,224	147,885	-	-	富山県	井
-	-	440,209	-	-	-	-	富山県	梨
1,313,131	-	644,532	2,922,403	1,904,493	-	-	富山県	野
46,362	-	219,874	287,349	161,183	-	-	岐阜県	鳥
139,088	6,002	1,531	1,287,854	797,013	-	-	岐阜県	飼
2,722,212	-	4,707,145	5,946,911	2,955,211	-	-	岐阜県	知
33,062	-	218,390	3,308,385	195,809	-	-	岐阜県	重
394,536	-	653,910	1,716,099	1,111,411	306,930	256,754	岐阜県	賀
-	-	-	962,887	678,302	-	-	東京都	都
563,562	-	3,466,750	9,680,467	6,800,085	25,601	6,400	東京都	版
-	-	-	5,315,701	3,543,400	-	-	東京都	庫
246,440	-	622,389	5,160,832	3,534,762	-	-	東京都	良
425	-	24,668	50,514	38,910	-	-	東京都	山
-	-	-	-	-	-	-	東京都	歌
-	-	-	-	-	-	-	東京都	山
-	-	-	-	-	-	-	東京都	島
-	-	-	-	-	-	-	東京都	口
257,333	-	330,982	2,052,217	278,095	-	-	東京都	口
-	-	-	-	-	-	-	徳島県	島
119,583	-	66,147	-	-	-	-	徳島県	川
-	-	-	-	-	-	-	徳島県	知
-	-	-	3,666,644	2,105,187	-	-	徳島県	岡
-	-	907,333	887,783	396,792	-	-	佐賀県	賀
343,330	-	1,380,489	1,566,914	848,968	-	-	佐賀県	崎
18,936	-	1,841	218,149	123,507	-	-	佐賀県	本
292,503	-	482,729	1,557,636	1,161,192	-	-	佐賀県	分
-	-	-	-	-	-	-	佐賀県	崎
192,245	-	545,229	1,288,253	164,114	-	-	鹿嶋市	鹿
-	-	-	-	-	-	-	鹿嶋市	嶋
-	-	-	-	-	-	-	鹿嶋市	機
9,365,357	6,002	16,146,183	65,089,224	34,322,041	332,531	263,154	小計	計
-	-	-	-	-	-	-	札幌市	市
-	-	-	-	-	-	-	仙台市	市
-	-	-	-	-	-	-	さいたま市	市
-	-	-	-	-	-	-	つくば市	市
-	-	-	-	-	-	-	横須賀市	市
-	-	-	-	-	-	-	川崎市	市
-	-	-	-	-	-	-	静岡市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
4,281,002	-	868,776	8,293,093	3,085,726	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
-	-	-	-	-	-	-	名古屋市	市
4,281,002	-	868,776	8,293,093	3,085,726	-	-	小計	計
13,646,359	6,002	17,014,959	73,382,317	37,407,767	332,531	263,154	合計	計

1. 統計資料名

No.24 通信・放送産業基本調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 情報通信統計データ
 ↳ 統計調査データ
 ↳ 通信・放送産業基本調査
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 平成xx年度統計表一覧
 ↳ **本金融規模別、従業者規模別、売上高規模別、地方別 等**

※収集対象年度のもの収集すること。
 ※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 第69表 有形及び無形固定資産の取得額と除却額(全社ベース、平成20年度):
 表全体を取得

		通信・放送産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		〈別掲〉 インターネット附随 サービス業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得 額	有形固定資産	787	4,578,034	414	4,374,972	546	992,134	341	875,284	209	119,179	239	301,308
	うち、機械装置	782	1,164,078	411	1,066,191	544	417,747	339	395,480	209	22,825	230	109,923
	無形固定資産	581	1,077,564	322	1,060,271	405	136,358	235	132,240	174	4,143	213	134,612
	うち、ソフトウェア	576	688,136	320	674,841	402	103,023	232	100,024	174	3,024	211	100,821
	合計	-	5,655,598	-	5,435,243	-	1,128,492	-	1,007,524	-	123,322	-	435,920
当期 除却 額	有形固定資産	777	2,679,843	411	2,653,121	537	69,707	336	47,325	205	22,451	232	149,091
	うち、機械装置	773	642,159	409	630,770	535	25,504	334	22,007	205	3,547	224	49,836
	無形固定資産	570	462,547	314	459,437	399	8,756	232	8,002	171	754	200	62,333
	うち、ソフトウェア	564	436,987	313	434,360	394	7,322	227	6,733	171	589	200	44,892
	合計	-	3,142,390	-	3,112,558	-	78,463	-	55,327	-	23,205	-	211,424

(注)通信・放送産業には、電気通信事業と放送事業を含み、インターネット附随サービス業は含まない。

1. 統計資料名

No.25 学校基本調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

文部科学省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 学校基本調査
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 平成xx年度 ←xxは収集対象年度の翌年
 ↳ 学校経費調査(平成xx会計年度) ←xxは収集対象年度
 ↳ 用途別 学校経費(国・公立大学)
 ↳ 用途別 学校経費(国立の高等専門学校等)

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「用途別 学校経費(国・公立大学)」ファイル:表「109 用途別 学校 経費(国・公立大学)(11-1)」の「国立 計」、「国立 付属病院」、「国立 附置研究所」、「公立 計」、「公立 付属病院」、「公立 附置研究所」の「B 資本的支出」、「B a 土地費」、「B b 建築費」、「B c 設備・備品費」、「B d 図書購入費」
②	「用途別 学校経費(国立の高等専門学校等)」ファイル:表「110 用途別 学校 経費(国立の高等専門学校等)」の「高等専門学校」の「B 資本的支出」、「B a 土地費」、「B b 建築費」、「B c 設備・備品費」、「B d 図書購入費」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		
1											学校経費調査	(平)		
2														
3											109 用途別 学校	経費		
4	1	計												
5								国			立			
6						区	分	計	大	短期大学	附属病院	附置研究所		
41		f	そ	の	他	の	消	費	的	支	出		①	
42	B	資	本	的	支	出		339,792,342	①	849,534		88,377,051	18,565,757	
43		a	土	地	費		4,485,538	4,485,538						
44		b	建	築	費		190,620,284	142,543,619			40,098,765	7,977,900		
45		c	設	備	・	備	品	費			48,198,724	10,348,660		
46		1	教	育	・	研	究	用	設	備	・	備	品	費
47		2	そ	の	他	の	設	備	・	備	品	費		①
48		d	図	書	購	入	費	7,077,520	6,758,761		79,562	239,197		
49	C	積	立	金	へ	の	支	出	565,020	3,121	561,899			

1. 統計資料名

No.26 地方教育費調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

文部科学省ホームページ
 ↳ 統計情報
 ↳ 地方教育費調査
 ↳ 統計表一覧
 ↳ 平成xx年度 ←xxは収集対象年度の翌年
 ↳ 学校教育費
 ↳ 第4表 小支出項目別学校教育費
 ↳ 1 全学校
 ↳ 社会教育費・教育行政費
 ↳ 第8表 支出項目別社会教育費・教育行政費
 ↳ 1 計

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「1 全学校」ファイル:表「第4表 小支出項目別学校教育費」の「教育費総額」の「B 資本的支出」、「B a 土地費」、「B b 建築費」、「B c 設備・備品費」、「B d 図書購入費」
②	「1 計」ファイル:表「第8表 支出項目別社会教育費・教育行政費」の「社会教育費」の「資本的支出」、「うち土地・建築費」

	B	C	D	E	F	G	H
1	第 4 表 小 支 出 項 目 別 学 校 教 育						
2	1 全 学 校						
3	平成18会計年度						
4	地方債・寄付金以外の公費						
5	区 分	教育費総額	合 計	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地 方 債
6	a 修繕費	117,587,220	115,460,479	703,826	25,949,109	88,807,544	...
7	b その他の管理費	468,861,058	466,346,702	2,298,834	101,415,421	362,632,447	...
8	4 補助活動費	341,598,414	340,951,783	5,665,026	31,798,320	303,488,437	...
9	5 所定支払金	50,409,188	①782,006	3,995	7,831,694	40,946,317	-
10	B 資本的支出	1,220,949,883	758,137,750	174,554,935	119,923,713	463,659,102	455,299,553
11	1 土地費	51,176,987	26,152,718	952,108	1,934,539	23,266,071	24,939,537
12	2 建築費	1,024,622,578	601,186,171	168,223,348	88,940,095	344,022,728	422,665,947
13	3 設備・備品費	123,945,387	111,598,354	5,038,411	26,083,326	80,476,617	7,694,069
14	4 図書購入費	21,204,931	19,200,507	341,068	2,965,753	15,893,686	-
15	C 債務償還費	986,068,886	984,729,482	-	304,276,328	680,453,154	1,339,404

※上記例は平成18会計年度。平成19会計年度のデータを収集すること。

	A	B	E	F	G	H
1			目別社会教育費 ・ 教育行政費			
2			1 計			
3		平成18会計年度				(単位：千円)
4						
5		区 分	うち	資本的支出	うち	債務償還費
6			人件費		土地・建築費	②
7						
8		1 社会教育費	371,167,035	274,740,505	193,867,417	478,107,...
9						
10		公民館費	94,934,143	33,117,020	27,086,652	46,655,...
11		図書館費	124,805,011	46,473,105	21,769,020	48,495,...
12		博物館費	45,102,200	32,848,708	27,239,792	56,631,...
13		体育施設費	32,177,191	91,266,001	66,594,849	183,429,...
14		青少年教育施設費	23,205,896	6,144,647	4,944,800	19,045,...
15		女性教育施設費	777,197	49,930	29,918	137,...
16		文化会館費	10,570,324	13,543,624	8,164,184	57,015,...
17		その他の社会教育施設費	20,047,230	18,129,331	14,345,058	45,403,...
18		教育委員会が行った 社会教育活動費	...	2,919,828	...	636,...
19		文化財保護費	19,547,843	30,248,311	23,693,144	20,656,...
20						

※上記例は平成18会計年度。平成19会計年度のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.27 今日の私学財政

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

今日の私学財政 大学・短期大学編
今日の私学財政 高等学校・中学校・小学校編
今日の私学財政 幼稚園・特別支援学校編
今日の私学財政 専修学校・各種学校編

出版元:

日本私立学校振興共済事業団

※上記の4冊を収集すること(収集対象年度のデータを収録したものを収集すること)。

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	「今日の私学財政 大学・短期大学編」: 大学法人、短期大学法人、大学部門、短期大学部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の収集対象年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」 大学法人、大学部門の「5ヵ年連続資金収支計算書(医歯系法人を除く)」の収集対象年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」
②	「今日の私学財政 高等学校・中学校・小学校編」: 高等学校法人、高等学校部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の収集対象年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」 中学校法人、小学校法人、中学校部門、小学校部門の「4ヵ年連続資金収支計算書」の収集対象年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「その他の機器備品支出」、「図書支出」
③	「今日の私学財政 幼稚園・特別支援学校編」: 幼稚園法人、特別支援学校法人、幼稚園部門、特別支援学校部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の収集対象年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「図書支出」
④	「今日の私学財政 専修学校・各種学校編」: 専修学校法人、各種学校法人、専修学校部門、各種学校部門の「5ヵ年連続資金収支計算書」の収集対象年度の「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「教育研究用機器備品支出」、「図書支出」

連続資金収支計算書
— 大学法人 —

(単位：百万円)

(支出の部 2-1)

区分	15年度			16年度			17年度			18年度		
	金額	構成比率 (%)	総務構造比率									
法人数	2,879,046人			495法人			504法人			516法人		
専任教員数	125,267人			128,827人			131,200人			135,285人		
学生生徒等数				2,882,737人			2,872,624人			2,866,297人		
専任職員数				127,504人			128,732人			131,299人		
人	3,572	27.6	101.6	2,661,650	28.0	103.9	2,704,312	27.1	105.6	2,767,986	26.9	108.1
教職	7,742	15.4	101.7	1,499,265	15.8	104.5	1,525,541	15.3	106.4	1,565,496	15.2	109.2
員	2,642	10.3	101.4	988,393	10.4	103.3	1,000,589	10.0	104.5	1,016,845	9.9	106.2
役	1,076	0.1	100.4	14,219	0.1	101.5	14,732	0.1	105.1	15,034	0.1	107.3
退	5,163	1.7	103.4	153,992	1.6	101.9	157,201	1.6	104.0	164,409	1.6	108.8
職	3,948	0.0	74.4	5,782	0.1	108.9	6,248	0.1	117.7	6,201	0.1	116.8
の												
消	1,585	13.4	103.3	1,307,857	13.8	107.1	1,379,718	13.8	113.0	1,424,098	13.8	116.6
光	2,338	1.3	106.9	125,132	1.3	109.4	129,763	1.3	113.4	130,657	1.3	114.2
熱	2,282	1.0	98.8	96,144	1.0	102.9	99,081	1.0	106.1	100,586	1.0	107.7
費	6,690	0.4	100.6	37,166	0.4	107.8	38,994	0.4	113.1	40,488	0.4	117.4
交	5,565	0.6	113.4	62,604	0.7	125.5	68,123	0.7	136.5	69,901	0.7	140.1
通	6,659	0.3	100.3	32,409	0.3	99.5	32,970	0.3	101.2	33,931	0.3	104.2
費	8,805	0.8	105.4	73,885	0.8	105.5	80,277	0.8	114.6	80,298	0.8	114.6
関	4,487	0.0	109.1	4,085	0.0	127.8	4,176	0.0	130.6	4,709	0.0	147.3
研	7,762	4.5	104.8	461,160	4.9	112.9	472,747	4.7	115.8	502,955	4.9	123.2
究	7,998	4.4	100.8	415,272	4.4	100.2	453,586	4.6	109.4	460,572	4.5	111.1
支												
支	4,444	3.2	102.3	323,875	3.4	108.5	331,601	3.3	111.1	345,560	3.4	115.8
支	2,642	0.1	108.5	12,553	0.1	107.7	14,264	0.1	122.4	14,572	0.1	125.0
支	2,261	0.1	99.0	12,803	0.1	103.3	13,659	0.1	110.3	14,075	0.1	113.6
支	2,218	0.1	98.8	10,806	0.1	104.5	10,810	0.1	104.6	11,340	0.1	109.7
支	594	0.1	118.0	12,203	0.1	105.9	12,646	0.1	109.8	13,249	0.1	115.0
支	378	0.1	99.3	7,091	0.1	95.4	8,217	0.1	110.6	8,398	0.1	113.0
支	349	2.6	101.7	268,418	2.8	109.5	272,003	2.7	111.0	283,925	2.8	115.8
支												
支	458	0.2	89.9	24,240	0.3	85.6	23,737	0.2	83.8	23,482	0.2	82.9
支	310	0.3	89.9	24,089	0.3	85.5	23,587	0.2	83.8	23,268	0.2	82.6
支	148	0.0	97.1	151	0.0	98.8	150	0.0	98.5	214	0.0	140.4
支												
支	308	3.0	91.5	276,678	2.9	90.7	288,267	2.9	94.5	281,062	2.7	92.1
支	164	2.8	91.2	265,315	2.8	90.9	276,102	2.8	94.6	271,485	2.8	93.0
支	904	0.1	98.9	11,363	0.1	87.1	12,165	0.1	93.3	9,577	0.1	73.4
支												
支	992	6.0	98.5	597,281	6.3	104.7	580,784	5.8	101.8	603,878	5.9	105.9
支	162	0.6	54.5	133,751	1.4	123.3	79,192	0.8	73.0	71,062	0.7	65.5
支	209	3.2	98.1	297,827	3.1	97.3	310,709	3.1	101.5	341,908	3.3	111.7
支	459	0.4	106.8	37,665	0.4	113.5	35,223	0.4	106.1	42,868	0.4	129.1
支	475	1.3	136.0	127,446	1.3	104.8	154,045	1.5	126.6	145,781	1.4	119.8
支	615	0.0	297.0	190	0.0	91.9	717	0.0	346.3	1,606	0.0	775.8
支	210	0.0	62.9	140	0.0	42.0	79	0.0	23.7	282	0.0	84.6
支	861	0.0	150.0	261	0.0	45.4	819	0.0	142.5	470	0.0	81.8
支												
支	349	2.1	104.8	185,417	2.0	97.0	204,139	2.0	106.8	196,832	1.8	99.4
支	274	1.6	103.9	141,368	1.5	97.1	159,384	1.6	109.5	147,402	1.4	101.2
支	814	0.1	108.6	7,821	0.1	86.6	9,389	0.1	103.9	8,577	0.1	94.9
支	322	0.4	102.1	33,580	0.4	97.0	32,404	0.3	93.6	31,679	0.3	91.6
支	243	0.0	152.0	2,023	0.0	137.0	1,856	0.0	125.7	1,540	0.0	104.3
支	10	0.0	66.3	4	0.0	26.7	2	0.0	14.5	2	0.0	10.3
支	685	0.0	421.9	621	0.0	155.5	1,103	0.0	276.3	832	0.0	208.5
支												
計	3,469	55.4	101.2	5,376,999	56.6	103.9	5,512,559	55.3	106.5	5,636,199	54.7	108.9

※収集対象年度のデータを収集すること。
 ※上記例は大学法人の5か年連続資金収支計算書である。他にも同様の情報を収集すること。

連続資金収支計算書
— 高等学校法人 —

(支出の部 2-1)

(単位：千円)

区分	15年度		16年度		17年度		18年度	
	18法人 654人	734,474人 8,751人	622法人 42,022人	723,083人 8,683人	626法人 42,596人	712,642人 8,769人	648法人 44,066人	727,110人 9,041人
科目	額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
人数	41,928	35.5	465,726,787	35.8	468,093,536	35.1	484,781,264	35.4
専任教員	34,662	27.9	370,240,244	28.5	372,090,385	27.9	383,886,682	28.0
等専任職員	33,368	4.6	60,211,206	4.6	60,320,182	4.5	62,293,736	4.5
数職役	56,275	0.4	5,219,912	0.4	5,413,771	0.4	5,557,958	0.4
追その	49,998	2.6	29,767,023	2.3	30,014,047	2.3	32,630,087	2.4
の	66,893	0.0	287,707	0.0	254,424	0.0	412,050	0.0
教育	303,679	7.2	99,384,489	7.6	102,553,838	7.7	108,212,127	7.9
消耗	67,173	0.6	7,864,337	0.6	8,089,631	0.6	8,271,811	0.6
光熱	28,581	1.0	13,554,352	1.0	13,886,618	1.0	14,251,548	1.0
交	30,656	0.3	4,628,110	0.4	4,660,552	0.3	4,913,858	0.4
通	34,819	1.2	17,192,429	1.3	18,683,305	1.4	20,442,930	1.5
刷	76,530	0.2	2,813,502	0.2	2,787,981	0.2	2,799,922	0.2
製	44,294	0.8	11,770,439	0.9	11,320,500	0.8	11,468,502	0.8
活	80,543	0.3	3,458,774	0.3	3,524,158	0.3	3,862,494	0.3
助	31,083	2.8	38,102,546	2.9	39,601,093	3.0	42,201,062	3.1
他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
管	33,947	2.2	31,768,402	2.4	29,629,093	2.2	32,506,606	2.4
消耗	44,838	0.1	928,797	0.1	1,050,892	0.1	1,067,636	0.1
光熱	17,831	0.1	1,077,100	0.1	1,128,175	0.1	1,139,094	0.1
交	8,538	0.1	954,239	0.1	921,094	0.1	976,824	0.1
通	5,335	0.1	1,396,057	0.1	1,174,031	0.1	1,355,917	0.1
刷	5,717	0.2	2,592,144	0.2	2,654,574	0.2	3,236,605	0.2
活	7,804	1.7	24,819,183	1.9	22,699,465	1.7	24,729,624	1.8
助								
の								
借	897	0.6	7,103,274	0.5	13,552,370	1.0	6,454,158	0.5
入	1,109	0.6	7,078,312	0.5	13,489,250	1.0	6,383,869	0.5
金	1,783	0.0	26,955	0.0	63,113	0.0	70,282	0.0
等								
利								
息								
支								
出								
借	018	8.3	97,463,422	7.5	102,089,970	7.7	98,367,444	7.5
入	383	8.0	94,718,398	7.3	99,368,315	7.5	95,252,683	7.3
金	635	0.4	2,745,023	0.2	2,721,655	0.2	3,114,760	0.2
等								
返								
済								
支								
出								
施	200	5.9	65,137,048	5.0	59,720,105	4.5	69,151,290	5.1
土	741	0.8	9,817,959	0.8	6,290,390	0.5	9,061,216	0.7
建	073	2.5	34,941,737	2.7	31,926,800	2.4	34,496,031	2.5
構	132	0.4	6,494,086	0.5	5,128,064	0.4	5,578,927	0.4
借	632	2.1	13,516,960	1.0	16,056,573	1.2	19,647,452	1.4
建	053	0.0	72,627	0.0	79,632	0.0	75,629	0.0
施	632	0.0	6,964	0.0	21,297	0.0	5,646	0.0
の	774	0.0	286,560	0.0	217,198	0.0	286,256	0.0
設								
備	814	1.0	11,103,569	0.9	10,214,198	0.8	10,557,066	0.8
育	743	0.7	8,129,689	0.6	7,231,475	0.5	7,489,663	0.5
の	807	0.1	1,311,026	0.1	1,169,585	0.1	1,205,976	0.1
他	442	0.1	780,610	0.1	766,844	0.1	727,972	0.1
研	348	0.1	805,020	0.1	1,026,662	0.1	1,108,548	0.1
究	355	0.0	331	0.0	3,537	0.0	2,877	0.0
の	532	0.0	76,319	0.0	15,558	0.0	22,403	0.0
他								
設								
計	771	60.7	777,690,331	59.8	785,854,423	59.0	810,032,218	59.2

※収集対象年度のデータを収集すること。

※上記例は高等学校法人の5カ年連続資金収支計算書である。他についても同様の情報を収集すること。

連続資金収支計算書
幼稚園部門一

(単位：千円)

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度	
	学校数 専任教員数	学生生徒等数 専任職員数	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
人件費支出			427,048,039	57.6	435,569,505	57.9	436,693,964	59.1
教員人件費支出			326,640,759	44.8	333,656,365	44.3	334,602,698	45.3
本務数			318,192,227	43.7	324,244,165	43.1	324,509,708	43.9
(うち所定福利費)			34,606,639	4.7	36,147,938	4.8	36,840,576	5.0
兼務数			8,448,531	1.1	9,412,199	1.3	10,092,989	1.4
職員人件費支出			78,934,389	10.9	79,279,239	10.5	79,356,267	10.7
本務職			68,973,730	9.5	68,784,270	9.1	68,405,073	9.3
(うち所定福利費)			6,641,050	0.9	6,842,732	0.9	6,896,072	0.9
兼務職			9,960,659	1.3	10,494,968	1.4	10,951,193	1.5
役員報酬支出			616,136	0.1	615,729	0.1	596,107	0.1
退職金支出			16,250,670	2.2	17,168,510	2.3	17,116,287	2.3
その他の支出			4,606,084	0.6	4,849,661	0.6	5,022,603	0.7
教育研究(管理)経費支出			169,533,658	23.1	173,707,251	23.1	173,126,275	23.4
施設関係支出			76,811,337	8.9	72,125,863	9.6	65,816,172	8.9
土地支出			18,409,749	2.2	14,381,825	1.9	12,383,019	1.7
建築物支出			43,613,608	5.2	44,766,234	5.9	39,322,843	5.3
構築物支出			7,177,040	0.9	7,139,412	0.9	6,334,817	0.9
その他の支出			7,610,940	0.7	5,838,390	0.8	7,775,491	0.9
設備関係支出			16,270,603	2.5	16,063,720	2.1	14,840,171	2.0
教育研究用機器備品支出			7,151,772	1.0	6,855,668	0.9	6,313,671	0.9
図書支出			344,405	0.0	332,329	0.0	343,660	0.0
その他の支出			8,774,425	1.5	8,875,722	1.2	8,182,789	1.1
借入金等利息支出			51,614,371	6.8	55,219,752	7.3	48,095,508	6.5
借入金等返済支出			5,280,445	0.6	4,077,359	0.5	3,950,660	0.5
計			741,278,011	100.0	752,686,093	100.0	738,571,982	100.0
収支差(その他法人・個人のみ)			3,565,284	0.6	3,615,718	0.6	4,118,657	0.6

※収集対象年度のデータを収集すること。

※上記例は幼稚園部門の5カ年連続資金収支計算書である。他にも同様の情報を収集すること。

連続資金収支計算書
専修学校法人 -

(単位：千円)

区分	15年度			16年度			17年度			18年度		
	法人数	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
科目	構成比率 (%)	趨勢構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢構造比率	金額	構成比率 (%)	趨勢構造比率	
(支出の部)												
人件費	14.0	102.5	202,682,523	13.9	110.4	213,733,733	14.2	116.4	216,173,303	13.5	117.7	
教員人件費	9.2	103.3	132,582,428	9.1	110.4	141,603,364	9.4	117.9	141,691,200	8.8	118.0	
本務教員人件費	7.3	102.2	105,045,567	7.2	109.5	112,003,400	7.4	116.7	111,209,859	6.9	115.9	
(うち所定福利費)	0.6	97.5	8,614,738	0.6	105.5	9,461,699	0.6	115.8	9,504,925	0.6	116.4	
職員人件費	1.9	107.9	27,536,861	1.9	114.3	29,599,964	2.0	122.8	30,481,340	1.9	126.5	
本務職員人件費	3.9	101.0	56,555,060	3.9	107.8	58,438,215	3.9	111.4	60,399,643	3.8	115.1	
(うち所定福利費)	3.7	99.6	53,637,970	3.7	106.8	55,663,400	3.7	110.9	57,208,964	3.6	113.9	
兼務職員人件費	0.3	98.6	4,947,467	0.3	117.1	4,965,167	0.3	117.5	5,211,834	0.3	123.3	
(うち所定福利費)	0.2	131.1	2,917,089	0.2	129.3	2,774,814	0.2	123.0	3,190,678	0.2	141.4	
役員報酬	0.3	95.8	4,756,163	0.3	108.4	4,651,975	0.3	106.0	5,035,458	0.3	114.8	
退職金	0.4	97.9	6,148,411	0.4	118.7	5,939,556	0.4	114.7	6,024,955	0.4	116.3	
その他	0.1	129.5	2,640,460	0.2	173.0	3,100,621	0.2	203.1	3,022,045		198.0	
教育研究(管理)経費	13.7	101.9	196,441,766	13.5	108.7	208,433,800	13.8	115.4	199,729,129	④	110.6	
施設関係	5.6	55.9	79,782,798	5.5	59.3	80,208,283	5.3	59.6	79,344,847	4.9	58.9	
土地建物	2.0	33.3	24,127,469	1.7	30.5	24,669,906	1.6	31.2	16,697,042	1.0	21.1	
構築物	2.8	102.7	44,590,457	3.1	123.4	38,328,054	2.5	106.0	32,956,579	2.1	91.2	
構築物の他	0.1	95.5	1,378,869	0.1	76.8	1,575,224	0.1	87.7	2,203,840	④	122.7	
設備関係	0.7	57.5	9,686,002	0.7	55.1	15,635,097	1.0	89.0	27,487,377		156.5	
教育研究用機器備品	1.0	95.8	13,180,714	0.9	97.2	13,452,920	0.9	99.2	12,879,367	0.8	95.0	
図書	0.7	99.0	9,979,918	0.7	102.6	10,509,975	0.7	108.0	9,739,840	0.6	100.1	
その他	0.0	101.2	430,898	0.0	79.4	415,080	0.0	76.5	509,824	0.0	94.0	
繰上金	0.2	85.2	2,769,896	0.2	84.3	2,527,864	0.2	76.9	2,629,722	0.2	80.0	
借入金等利息	8.3	101.7	134,302,330	9.2	121.8	160,363,208	10.6	145.5	118,838,594	7.4	107.8	
借入金等返済	0.7	103.0	8,126,820	0.6	87.5	7,795,105	0.5	83.9	8,263,461	0.5	88.9	
借入金等返済	7.6	101.6	126,175,509	8.7	125.0	152,568,102	10.1	151.2	110,575,133	6.9	109.6	
計	42.5	92.0	626,390,133	43.0	100.6	676,191,945	44.8	108.6	626,965,242	39.1	100.7	
資産運用支出	14.0	114.4	189,884,680	13.0	115.3	198,196,960	13.1	120.3	231,982,034	14.5	140.9	
その他	13.6	138.7	194,175,817	13.3	147.4	182,791,599	12.1	138.8	183,163,958	11.4	139.1	
資金支出調整勘定	-2.7	104.6	-35,804,314	-2.5	104.0	-36,076,175	-2.4	104.8	-49,988,052	-3.1	145.2	
次年度繰越支払資金	32.6	93.5	481,808,879	33.1	102.7	488,424,068	32.4	104.1	613,061,029	38.2	130.6	
支出の部合計	100.0	99.5	1,456,455,197	100.0	107.6	1,509,528,398	100.0	111.5	1,605,184,212	100.0	118.6	
収支差額 (その他法人・個人のみ)	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	

※収集対象年度のデータを収集すること。

※上記例は専修学校法人の5カ年連続資金収支計算書である。他についても同様の情報を収集すること。

1. 統計資料名

No.28 民間非営利団体実態調査結果

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

内閣府ホームページ
└ 統計情報・調査結果
└ 国民経済計算(GDP統計)
└ 民間非営利団体実態調査
└ 統計表一覧
└ **平成xx年度調査結果**

※収集対象年度のものを収集すること。
※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 10 項目)

①	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 社会教育」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」、「営利会計 住宅」、「営利会計 非住宅」、「営利会計 構築物等」、「営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
②	表「民間非営利団体実態調査対象集計事業所数」の「社会教育」の「合計」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」
③	表「民間非営利団体実態調査対象母集団数」の「社会教育」の「合計」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」
④	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 社会保険事業団体」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑤	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 老人福祉・介護事業」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑥	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 851、854以外の社会保険、社会福祉」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑦	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 学術・文化団体」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑧	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 他に分類されない非営利的団体」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」
⑨	表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 宗教」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」

⑩ 表「産業別、従業者規模別収入・支出額表 集会場」の「減価償却費」、「非営利会計 住宅」、「非営利会計 非住宅」、「非営利会計 構築物等」、「非営利会計 設備」の「全事業所」、「1～4人」、「5～19人」、「20～49人」、「50人以上」、「全事業所合計額」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
1				3	産業別、従業者規模別収入・支出額表					
2		821	社会教育							
3	平成19年度									
4		従業者規模			一事業所当り収入・支出額 (0000円・人)					全事業所合計額
5	項目			全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(000万円・人)	
6	収入計			60,715	5,651	59,893	1,78,847	747,393	1,06,249	

31	その他			676	0	886	1,825	7,072	1,183
32	減価償却費			2,538	0	2,245	11,520	29,154	4,442
33	租税・公課			1,715	74	1,297	9,473	17,229	3,001
34	支払利息			62	0	99	0	810	108
35	他の事業経費			19,488	2,573	24,327	73,830	125,230	34,104
36									
37	投資支出計			1,106	0	273	8,685	12,953	1,935
38	非営利会計			1,087	0	273	8,685	12,321	1,901
39	住宅			0	0	0	0	0	0
40	非住宅			2	0	0	0	55	3
41	構築物等			545	0	0	7,046	1,634	953
42	設備			558	0	273	1,639	11,215	976
43	在庫増減			-18	0	0	0	-583	-31
44	営利会計			19	0	0	0	632	34
45	住宅			0	0	0	0	0	0
46	非住宅			0	0	0	0	0	0
47	構築物等			0	0	0	0	0	0
48	設備			20	0	0	0	659	35
49	在庫増減			-1	0	0	0	-27	-1
50									

非営利団体合計/対事業所サービス/対家計サービス/821/842/85/851/854/851,854以外の85/872/931/932/933/939/94/951/母集団数/集計

	A	B	C	D	E	F	G	H
1				5. 民間非営利団体実態調査対象集計事業所数				
2			平成19年度					
3								
4		区分		合計	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上
5								
6	82	その他の教育、学習支援業						
7	821	社会教育		28	4	11	5	8
8	84	保健衛生						
9	842	健康相談施設		47	1	2	13	31
10	85	社会保険・社会福祉・介護事業						
11	851	社会保険事業団体		159	34	60	38	27
12	854	老人福祉・介護事業		417	8	69	121	219
13	853,855,859	851,854以外の社会保険・社会福祉・介護事業		451	15	100	216	120
14								
15	87	協同組合						
16		(他に分類されないもの)						
17	872	事業協同組合		166	45	88	21	12
18		(他に分類されないもの)						

/872/931/932/933/939/94/951/母集団数/集計事業所数/介護保険について/収入額が一番多い活動内容/

	A	B	C	D	E	F	G	H
1				4. 民間非営利団体実態調査対象母集団数				
2			平成19年度					
3								
4		区 分		合 計	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上
5								
6	82	その他の教育・学習支援業						
7		821 社会教育		1,750	915	659	123	53
8	84	保健衛生						
9		842 健康相談施設		489	95	③ 127	99	168
10	85	社会保険・社会福祉・介護事業						
11		851 社会保険事業団体		1,967	831	831	183	122
12								
13		854 老人福祉・介護事業		20,951	4,074	8,502	4,291	4,084
14								
15								
16	853,855,859	851,854以外の社会保険・社会福祉・介護事業		28,652	6,013	11,648	9,530	1,461
17	87	協同組合						
18		(他に分類されないもの)						
19		872 事業協同組合		8,600	6,354	1,877	308	61

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2			851 社会保険事業団体						
3			平成19年度						
4		従業者規模		- 事業所当り収入・支出額 (0000円・人)					全事業所合計額
5		項目		全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(100万円・人)
6		収入計		10,038,950	521,372	3,457,202	19,639,446	1,057,988,373	19,746,617

31	その他		5,932	1,262	4,660	5,820	46,571	11,668
32	減価償却費		7,804	301	2,121	12,847	90,048	15,350
33	租税・公課		3,600	375	900	5,454	41,171	7,080
34	支払利息		31,220	36	5,804	④ 2	287,024	61,409
35	他の事業経費		383,955	113,480	156,551	829,666	3,106,678	755,239
36						④		
37	投資支出計		19,490	56	5,620	5,824	262,034	38,337
38	非営利会計		19,298	56	5,620	8,838	259,210	37,959
39	住宅		650	0	0	0	10,474	1,278
40	非住宅		9,797	0	3,892	3,674	125,928	19,270
41	構築物等		287	0	543	0	932	565
42	設備		8,539	56	1,185	5,196	121,430	16,797
43	在庫増減		25	0	0	-32	446	49
44	営利会計		192	0	0	186	2,824	378
45	住宅		16	0	0	0	263	32
46	非住宅		0	0	0	0	0	0
47	構築物等		0	0	0	0	0	0
48	設備		179	0	0	186	2,609	352
49	在庫増減		-3	0	0	0	-48	-6

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2			854 老人福祉・介護事業						
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (000円・人)					全事業所合計額
5	項目		全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上		(00万円・人)
6	収入計		134,943	15,921	48,171	145,736	422,974		2,827,191

31	その他		1,670	184	654	1,976	4,944		24,980
32	減価償却費		10,735	205	3,164	12,039	35,632		224,916
33	租税・公課		259	43	126	230	781		5,423
34	支払利息		1,140	0	335	960	4,140		23,875
35	他の事業経費		20,778	3,003	7,247	21,878	65,522		435,319
36									
37	投資支出計		1,860	0	1,265	1,529	5,296		38,945
38	非営利会計		1,836	0	1,271	1,529	5,162		38,449
39	住宅		883	0	1,077	476	1,786		18,493
40	非住宅		358	0	0	86	1,744		7,492
41	構築物等		106	0	92	78	271		2,224
42	設備		488	0	102	845	1,402		10,219
43	在庫増減		1	0	0	44	-41		21
44	営利会計		24	0	-6	0	134		496
45	住宅		0	0	0	0	0		0
46	非住宅		0	0	0	0	0		0
47	構築物等		0	0	0	0	0		0
48	設備		26	0	0	0	134		547
49	在庫増減		-2	0	-6	0	0		-51
50									

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
2			851、854以外の社会保険、社会福祉						
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (000円・人)					全事業所合計額
5	項目		全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上		(00万円・人)
6	収入計		107,847	15,602	64,488	164,235	465,282		3,090,043

31	その他		990	77	737	1,252	5,047		28,353
32	減価償却費		4,910	231	2,806	8,164	19,715		140,680
33	租税・公課		152	1	82	151	1,333		4,348
34	支払利息		208	0	105	346	976		5,946
35	他の事業経費		17,132	1,370	10,961	22,434	96,623		490,874
36									
37	投資支出計		2,948	49	749	6,771	7,484		84,481
38	非営利会計		2,841	48	742	6,771	7,412		84,284
39	住宅		1,430	0	0	4,094	1,347		40,984
40	非住宅		759	28	204	1,695	2,094		21,757
41	構築物等		152	0	84	248	697		4,360
42	設備		590	21	456	700	3,289		16,914
43	在庫増減		10	0	-2	34	-15		279
44	営利会計		7	0	7	0	72		187
45	住宅		0	0	0	0	0		0
46	非住宅		0	0	0	0	0		0
47	構築物等		0	0	0	0	0		0
48	設備		6	0	7	0	59		168
49	在庫増減		1	0	0	0	13		19
50									
51	従業者数合計		21	3	12	31	101		606,698

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2		933 学術・文化団体							
3	平成19年度								
4		従業者規模	一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)						全事業所合計額
5	項目		全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上		(100万円・人)
6	収入計		202,519	34,137	388,405	581,991	1,076,879		234,922

31	その他		2,600	591	3,671	14,176	7,820		3,016
32	減価償却費		4,723	11	3,469	40,504	52,475		5,478
33	租税・公課		2,041	268	2,391	8,356	31,338		2,368
34	支払利息		23	0	0	346	32		27
35	他の事業経費		73,560	16,463	114,148	322,413	332,727		85,330
36									
37	投資支出計		115	21	229	101	1,286		134
38	非営利会計		67	21	78	101	1,286		78
39	住宅		0	0	0	0	0		0
40	非住宅		0	0	0	0	0		0
41	構築物等		0	0	0	0	0		0
42	設備		90	21	100	240	1,661		105
43	在庫増減		-23	0	-22	-139	-375		-27
44	営利会計		48	0	151	0	0		56
45	住宅		0	0	0	0	0		0
46	非住宅		0	0	0	0	0		0
47	構築物等		0	0	0	0	0		0
48	設備		39	0	122	0	0		45
49	在庫増減		9	0	29	0	0		11

50 ◀ ▶ ▶▶ \非営利団体合計 / 対事業所サービス / 対家計サービス / 821 / 842 / 85 / 851 / 854 / 851,854以外の85 / 872 / 931 / 932 / 933 / 939 / 94 / 951 / 母集団数 / 集計 ▶▶▶

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2		939 他に分類されない非営利的団体							
3	平成19年度								
4		従業者規模	一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)						全事業所合計額
5	項目		全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上		(100万円・人)
6	収入計		105,725	24,876	183,502	871,507	1,368,289		1,963,194

31	その他		1,095	343	1,609	7,040	19,775		20,330
32	減価償却費		1,186	397	1,228	11,066	18,061		22,016
33	租税・公課		1,072	206	1,314	10,146	21,688		19,905
34	支払利息		57	9	59	921	339		1,065
35	他の事業経費		37,984	10,649	53,355	211,758	898,079		705,332
36									
37	投資支出計		866	191	311	8,292	28,204		16,110
38	非営利会計		622	191	294	5,341	17,693		11,564
39	住宅		0	0	0	1	0		1
40	非住宅		119	0	30	2,170	2,578		2,214
41	構築物等		27	0	12	65	1,794		507
42	設備		452	191	207	2,835	12,964		8,401
43	在庫増減		24	0	45	270	357		441
44	営利会計		244	0	17	2,951	10,511		4,546
45	住宅		1	0	0	36	0		25
46	非住宅		107	0	0	2,572	873		1,982
47	構築物等		7	0	0	104	271		135
48	設備		127	0	3	282	9,289		2,362
49	在庫増減		2	0	14	-43	78		42

50 ◀ ▶ ▶▶ \非営利団体合計 / 対事業所サービス / 対家計サービス / 821 / 842 / 85 / 851 / 854 / 851,854以外の85 / 872 / 931 / 932 / 933 / 939 / 94 / 951 / 母集団数 / 集計 ▶▶▶

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2		94 宗教							
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目			全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(100万円・人)
6	収入計			24,167	10,894	79,480	344,757	1,799,058	2,210,094

31	その他			195	93	745	3,445	5,301	17,878
32	減価償却費			1,098	648	2,743	2,584	97,001	100,375
33	租税・公課			231	90	1,089	1,480	12,892	21,149
34	支払利息			95	18	655	1,540	517	8,684
35	他の事業経費			6,554	2,083	29,588	63,379	534,862	599,339
36									
37	投資支出計			1,700	1,257	3,598	2,089	87,830	155,572
38	非営利会計			1,748	1,315	3,598	2,089	85,973	159,894
39	住宅			51	0	243	0	11,500	4,690
40	非住宅			480	313	566	1,427	58,196	43,926
41	構築物等			1,035	935	1,810	108	8,366	94,682
42	設備			182	67	979	554	7,959	16,606
43	在庫増減			0	0	0	0	-48	-10
44	営利会計			-48	-58	0	0	1,857	-4,322
45	住宅			1	0	0	0	564	119
46	非住宅			1	0	0	0	588	124
47	構築物等			0	0	0	0	0	0
48	設備			4	4	0	0	247	377
49	在庫増減			-54	-62	0	0	458	-4,942

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2		951 集会場							
3	平成19年度								
4		従業者規模		一事業所当り収入・支出額 (1000円・人)					全事業所合計額
5	項目			全事業所	1～4人	5～19人	20～49人	50人以上	(100万円・人)
6	収入計			35,500	4,579	74,300	1,74,610	859,837	66,314

31	その他			518	0	1,236	3,461	2,010	968
32	減価償却費			932	755	1,434	892	0	1,740
33	租税・公課			426	1	938	1,739	6,161	796
34	支払利息			3	4	0	0	0	5
35	他の事業経費			12,310	1,667	20,761	61,122	185,169	22,996
36									
37	投資支出計			310	0	1,078	471	0	580
38	非営利会計			307	0	1,078	404	0	574
39	住宅			289	0	1,078	0	0	540
40	非住宅			0	0	0	0	0	0
41	構築物等			0	0	0	0	0	0
42	設備			20	0	0	438	0	37
43	在庫増減			-2	0	0	-34	0	-3
44	営利会計			3	0	0	67	0	6
45	住宅			0	0	0	0	0	0
46	非住宅			0	0	0	0	0	0
47	構築物等			0	0	0	0	0	0
48	設備			0	0	0	0	0	0
49	在庫増減			3	0	0	67	0	6

1. 統計資料名

No.29 科学技術研究調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページ

└ 統計データ

└ 分野別一覧

└ 科学技術研究調査

└ 平成xx年科学技術研究調査 ←xxは収集対象年度の翌年

└ 統計表一覧

└ 統計表

└ 非営利団体・公的機関

└ 組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)

└ 企業等

└ 産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業等)

└ 大学等

└ 組織, 大学等の種類, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(大学等)

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた3ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	「組織, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(非営利団体・公的機関)」ファイル: 非営利団体、公的機関、国営、公営、特殊法人・独立行政法人の「内部使用研究費」「有形固定資産購入費」の「計」、「土地・建物等」、「機械・器具・装置等」、「その他」
②	「産業, 資本金階級別研究関係従業者数, 社内使用研究費, 受入研究費及び社外支出研究費(企業等)」ファイル: 全産業、学術・開発研究機関の「社内使用研究費」「有形固定資産購入費」の「計」、「土地・建物等」、「機械・器具・装置等」、「その他」
③	「組織, 大学等の種類, 学問別研究関係従業者数, 内部使用研究費, 受入研究費及び外部支出研究費(大学等)」ファイル: 「総数 大学附置研究所」、「国立 大学附置研究所」、「公立 大学附置研究所」、「私立 大学附置研究所」の「社内使用研究費」「有形固定資産購入費」の「計」、「土地・建物等」、「機械・器具・装置等」、「その他」

G	H	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD
3								
4								
5								
6								
7				内部使用研究費			(100万円)	
8	組 織			Intramural expenditure on R&D			(million yen)	
9	及 び							
10	学 問	原材料費		有形固定資産購入費			リース料	その他の経費
11				Expenditure on tangible fixed assets				
12								
13			計	土地・建物等	機械・器具・装置等	その他		
14	Kind of organization							
15	and							
16	field of science			Land,	Machinery, instruments,	Others		Other expenses
17		Materials	Total	buildings, etc.	equipment, etc.		fee	
18								
19								
31	11 教育学・その他(11)	63	177	0	177		304	6,819
32	12 非営利団体	30,226	44,557	2,584	35,624	6,349	3,348	107,327
33	1 人文・社会科学(1)	791	190	9	150	31	112	7,377
34	6 自然科学(6)	29,417	44,967	2,576	35,473	6,318	3,236	99,411
35	7 理学(7)	2,081	10,753	202	10,548	2	950	16,562
36	8 工学(8)	15,815	29,323	1,149	21,879	6,296	1,034	55,252
37	9 農学(9)	3,631	1,899	603	1,296	-	319	16,614
38	10 保健(10)	7,890	2,393	622	1,751	20	933	10,982
39	11 教育学・その他(11)	19	1	-	1		0	539
40	13 公的機関	237,709	213,245	31,705	86,630	94,911	15,911	536,631
41	1 人文・社会科学(1)	278	288	15	259	14	231	5,880
42	6 自然科学(6)	237,387	212,780	31,689	86,194	94,896	15,377	524,472
43	7 理学(7)	11,207	88,116	4,687	24,165	59,264	6,184	181,554
44	8 工学(8)	197,846	102,634	17,365	50,150	35,119	6,104	259,987
45	9 農学(9)	15,320	12,905	6,866	5,621	418	1,328	55,743
46	10 保健(10)	13,013	9,125	2,771	6,257	96	1,760	27,188
47	11 教育学・その他(11)	45	177	0	176		304	6,279
48	14 国立	164,390	7,568	2,881	4,686	-	1,814	71,648
49	1 人文・社会科学(1)	X	X	X	X	X	X	X
50	6 自然科学(6)	164,390	7,523	2,881	4,641	-	1,630	68,890
51	7 理学(7)	X	X	X	X	X	X	X
52	8 工学(8)	155,408	3,536	1,933	1,703	-	212	56,810
53	9 農学(9)	X	X	X	X	X	X	X
54	10 保健(10)	8,882	3,609	993	2,616	-	1,070	10,825
55	11 教育学・その他(11)	X	X	X	X	X	X	X
56	15 公立	11,602	8,382	2,643	5,571	168	2,581	37,924
57	1 人文・社会科学(1)	X	X	X	X	X	X	X
58	6 自然科学(6)	11,563	8,335	2,642	5,524	168	2,344	36,303
59	7 理学(7)	630	424	32	392	-	550	2,366
60	8 工学(8)	2,048	2,666	74	2,592	-	693	5,674
61	9 農学(9)	7,055	4,529	2,519	1,842	168	540	22,871
62	10 保健(10)	1,830	715	18	698	-	561	5,392
63	11 教育学・その他(11)	X	X	X	X	X	X	X
64	16 特殊法人・独立行政法人	61,717	197,295	26,180	76,372	94,742	11,516	427,060
65	1 人文・社会科学(1)	268	235	15	206	14	94	4,249
66	6 自然科学(6)	61,433	196,923	26,166	76,029	94,728	11,403	419,280
67	7 理学(7)	X	X	X	X	X	X	X
68	8 工学(8)	40,390	96,432	15,459	45,855	35,119	5,199	197,504
69	9 農学(9)	X	X	X	X	X	X	X
70	10 保健(10)	2,302	4,801	1,761	2,944	96	130	10,972
71	11 教育学・その他(11)	15	137	-	137	-	19	3,531
72								

3	6	H	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF
4									
5									
6		平成22年調査結果							Table 1. Number of persons employed in R&D, intramural expenditure
7									
8)						内部使用研究費 (100万円)
9			a)						Intramural expenditure on R&D (million yen)
10		組織, 大学等 の種類及び 学問							
11			原材料費		有形固定資産購入費			リース料	その他の経費
12					Expenditure on tangible fixed assets				
13									
14		Kind of organization, kind of university and college and field of science		計	土地・建物等	機械・器具・ 装置等	その他		
15									
16						Machinery, instruments, equipment, etc.			
17					Land, buildings, etc.				Other expenses
18			Materials	Total			Others	Lease fee	
19									
20									
21		総 数	233,457	408,324	118,130	276,062	14,131	③ 688	611,460
22	1	大学の学部 (1)	187,332	285,646	90,721	185,154	9,771	22,441	468,299
23	2	短期大学 (2)	2,195	6,018	3,762	1,978	279	647	12,688
24	3	大学附置研究所 (3)	14,391	34,974	7,430	27,563	-19	4,942	46,746
25	4	その他 (4)	29,540	81,685	16,218	61,367	4,100	22,659	83,726
26	5	国立	146,018	247,878	45,597	198,623	3,658	③ 4,438	313,387
27	1	大学の学部 (1)	103,426	133,815	22,343	111,891	-419	4,312	193,556
28	2	短期大学 (2)	-	-	-	-	-	-	-
29	3	大学附置研究所 (3)	13,621	33,198	7,158	26,062	-22	4,657	38,402
30	4	その他 (4)	28,965	80,865	16,095	60,671	4,093	22,469	81,429
31	6	公立	7,674	14,591	5,419	9,054	117	③ 4,460	25,772
32	1	大学の学部 (1)	7,418	14,196	5,419	8,663	114	1,360	23,502
33	2	短期大学 (2)	46	68	-	68	-	27	475
34	3	大学附置研究所 (3)	61	218	-	215	3	3	1,347
35	4	その他 (4)	150	109	-	107	1	69	448
36	7	私立	79,764	145,855	67,115	68,384	10,356	③ 791	272,300
37	1	大学の学部 (1)	76,487	137,635	62,958	64,600	10,077	10,768	251,241
38	2	短期大学 (2)	2,149	5,950	3,762	1,910	279	619	12,213
39	3	大学附置研究所 (3)	702	1,558	272	1,286	0	282	6,997
40	4	その他 (4)	425	712	122	589	1	121	1,849
41	8	人文・社会科学	7,769	52,598	29,770	19,636	3,192	6,545	136,166
42	9	文学 (6)	2,236	12,059	6,474	4,729	856	1,502	29,326
43	10	法学 (7)	782	6,871	4,473	2,226	171	734	18,618
44	11	経済学 (8)	1,678	18,117	12,147	5,067	903	2,288	41,448
45	12	その他の人文・社会科学 (9)	3,074	15,552	6,675	7,615	1,262	2,020	46,774
46	13	自然科学	215,697	322,366	73,939	242,498	5,929	41,652	421,967
47	14	理学 (11)	33,298	76,280	12,878	59,278	4,124	10,216	79,890
48	15	工学 (12)	65,538	129,897	27,510	99,524	2,863	22,528	146,995
49	16	農学 (13)	14,485	19,629	4,596	14,530	503	700	28,992
50	17	保健 (14)	102,378	96,560	28,955	69,166	-1,561	8,207	166,089
51	18	その他 (15)	9,990	33,360	14,422	13,928	5,010	2,491	53,326
52	19	家政 (16)	2,068	4,857	1,404	1,758	1,694	456	9,127
53	20	教育 (17)	4,363	13,960	7,520	5,511	928	802	21,262
54	21	その他 (18)	3,559	14,544	5,497	6,659	2,388	1,233	22,937
55	5	国立	146,018	247,878	45,597	198,623	3,658	31,438	313,387
56	8	人文・社会科学 (5)	1,108	9,164	4,221	4,849	94	328	28,087
57	13	自然科学 (10)	140,842	226,833	37,256	186,347	3,230	30,624	265,244
58	14	理学 (11)	30,197	68,868	10,390	54,810	3,668	9,529	68,870
59	15	工学 (12)	52,234	98,803	17,606	80,552	645	18,986	96,780
60	16	農学 (13)	11,352	15,776	2,749	12,209	819	307	20,797
61	17	保健 (14)	47,850	46,800	14,511	30,879	1,004	1,000	70,700

1. 統計資料名

No.31 医療施設調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 各種統計結果
└ 分野別一覧
└ 2. 保健衛生
└ 医療施設調査
└ 統計表一覧
└ 平成xx年医療施設(動態)調査 上巻
└ J12 病床数, 病床一病院の種類・開設者別
└ J18 一般診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別
└ J19 歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた3ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	上巻 第12表 病床数, 病床一病院の種類・開設者別: 開設者別の総数
②	上巻 第18表 一般診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別: 「一般診療所」「有床」、「一般診療所」「無床」の総数、個人
②	上巻 第19表 歯科診療所数; 病床数, 病床の有無・病床の規模・開設者別: 「歯科診療所」の総数、個人

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1	平成21年	医療施設調査	平成21(2009)年10月1日						
2	上巻 第12表 病床数, 病床-病院の種類	開設者別							
3		総数	精神病床			感染症病床	結核病床		
4			総数	精神科病院	一般病院			結核療養所	一般病院
5									
6			①						
7	総数	1601476	348121	258318	89803	1757	8924	93	8831
8	国	119236	8132	928	7204	77	3690	-	3690
9	厚生労働省	12132	1055	-	1055	4	40	-	40
10	独立行政法人国立病院機構	57138	4725	928	3797	32	3414	-	3414
11	国立大学法人	32740	1870	-	1870	26	107	-	107
12	独立行政法人労働者健康福祉機構	13301	-	-	-	-	12	-	12
13	その他	3925	482	-	482	15	117	-	117
14	公的医療機関	338080	25045	12690	12355	1476	3042	-	3042
15	都道府県	68919	13213	9296	3917	294	1075	-	1075
16	市町村	154678	5758	1067	4691	864	1171	-	1171
17	地方独立行政法人	16145	1965	1140	825	26	390	-	390
18	日赤	37586	981	-	981	136	288	-	288
19	済生会	22682	479	379	100	36	80	-	80
20	北海道社会事業協会	1871	54	-	54	4	-	-	-
21	厚生連	36199	2595	808	1787	116	38	-	38
22	国民健康保険団体連合会	-	-	-	-	-	-	-	-
23	社会保険関係団体	35808	273	-	273	48	339	-	339
24	全国社会保険協会連合会	14334	46	-	46	42	226	-	226
25	厚生年金事業振興団	2808	-	-	-	-	-	-	-
26	船員保険会	786	-	-	-	-	-	-	-
27	健康保険組合及びその連合会	2912	-	-	-	-	-	-	-
28	共済組合及びその連合会	14648	227	-	227	6	113	-	113
29	国民健康保険組合	320	-	-	-	-	-	-	-
30	公益法人	93379	26659	21050	5609	82	653	-	653
31	医療法人	851275	268656	211671	56985	28	852	93	759
32	私立学校法人	54781	2396	784	1612	18	45	-	45
33	社会福祉法人	33263	5050	2547	2503	-	168	-	168
34	医療生協	14251	488	440	48	-	-	-	-
35	会社	13370	284	-	284	4	2	-	2
36	その他の法人	6604	730	700	30	24	-	-	-
37	個人	41429	10408	7508	2900	-	133	-	133
38	医育機関(再掲)	94177	4637	640	3997	48	242	-	242
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	平成21年	医療施設計		平成21(2009)年10月1日							
2	上巻 第18表 一般診療所数;病床数,病床の有無・病床の規模・開設者別	施設数				療養病床を無床		病床数			
3		総数	有床	1~9	10床以上			総数	1~9床	10床以上	療養病床(床)
4			総数	②				②			
5											
6											
7	総数	99635	11072	3830	7242	1625	88563	141817	18342	123475	16476
8	国	600	227	105	122	-	373	2288	497	1791	-
9	厚生労働省	25	-	-	-	-	25	-	-	-	-
10	独立行政法人国立病院機構	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
11	国立大学法人	125	-	-	-	-	125	-	-	-	-
12	独立行政法人労働者健康福祉機構	7	-	-	-	-	7	-	-	-	-
13	その他	442	227	105	122	-	215	2288	497	1791	-
14	公的医療機関	3707	239	88	151	46	3468	3042	379	2663	400
15	都道府県	249	15	7	8	-	234	169	17	152	-
16	市町村	3130	217	79	138	46	2913	2784	353	2431	400
17	地方独立行政法人	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-
18	日赤	204	1	-	1	-	203	19	-	19	-
19	済生会	48	1	-	1	-	47	10	-	10	-
20	北海道社会事業協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	厚生連	68	5	2	3	-	63	60	9	51	-
22	国民健康保険団体連合会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	社会保険関係団体	644	5	4	1	-	639	30	20	10	-
24	全国社会保険協会連合会	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
25	厚生年金事業振興団	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
26	船員保険会	17	1	-	1	-	16	10	-	10	-
27	健康保険組合及びその連合会	384	2	2	-	-	382	10	10	-	-
28	共済組合及びその連合会	227	2	2	-	-	225	10	10	-	-
29	国民健康保険組合	12	-	-	-	-	12	-	-	-	-
30	公益法人	889	42	15	27	2	847	538	96	442	21
31	医療法人	35341	6548	1748	4800	1202	28793	91451	8610	82841	12452
32	私立学校法人	172	7	1	6	-	165	115	8	107	-
33	社会福祉法人	7282	31	12	19	6	7251	373	39	334	82
34	医療生協	325	22	7	15	3	303	282	19	263	42
35	会社	2228	5	②	1	-	2223	②	36	18	18
36	その他の法人	421	17	5	12	2	407	255	33	222	23
37	個人	48023	3929	1841	2088	364	44094	43407	8623	34784	3456
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											

	A	B	C	D	E	F	G
1	平成21年	医療施設計平成21(2009)年10月1日					
2	上巻 第19表 歯科診療所数;病床数,病床の有無・病床の規模・開設者別						
3		総数	有床			無床	病床数
4			総数	1~9床	10~19床		
5	総数	68097	40	38	2	68057	122
6	国	4	-	-	-	4	-
7	厚生労働省	-	-	-	-	-	-
8	独立行政法人国立病院機構	-	-	-	-	-	-
9	国立大学法人	3	-	-	-	3	-
10	独立行政法人労働者健康福祉機構	-	-	-	-	-	-
11	その他	1	-	-	-	1	-
12	公的医療機関	285	-	-	-	285	-
13	都道府県	11	-	-	-	11	-
14	市町村	274	-	-	-	274	-
15	地方独立行政法人	-	-	-	-	-	-
16	日赤	-	-	-	-	-	-
17	済生会	-	-	-	-	-	-
18	北海道社会事業協会	-	-	-	-	-	-
19	厚生連	-	-	-	-	-	-
20	国民健康保険団体連合会	-	-	-	-	-	-
21	社会保険関係団体	12	-	-	-	12	-
22	全国社会保険協会連合会	-	-	-	-	-	-
23	厚生年金事業振興団	-	-	-	-	-	-
24	船員保険会	-	-	-	-	-	-
25	健康保険組合及びその連合会	4	-	-	-	4	-
26	共済組合及びその連合会	8	-	-	-	8	-
27	国民健康保険組合	-	-	-	-	-	-
28	公益法人	157	-	-	-	157	-
29	医療法人	10406	19	18	1	10387	57
30	私立学校法人	15	-	-	-	15	-
31	社会福祉法人	27	-	-	-	27	-
32	医療生協	42	-	-	-	42	-
33	会社	19	-	-	-	19	-
34	その他の法人	68	-	-	-	68	-
35	個人	57062	21	20	1	57041	65
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							

1. 統計資料名

No.32 医療経済実態調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

厚生労働省ホームページ
└ 各種統計結果
└ 分野別一覧
└ 5. 社会保険
└ 医療経済実態調査(医療機関等調査)
└ 統計表一覧
└ 第nn回(平成xx年6月実施)
└ 報告
└ 2 平成xx年6月分の集計結果
└ 一般診療所(集計2)
└ 歯科診療所(集計2)

※収集対象年のものを収集すること。
※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 5 項目)

①	一般診療所(集計2): 一般診療所(個人)(集計2)の「入院診療収益あり」、「入院診療収益なし」の原価償却費の金額
②	一般診療所(集計2): 一般診療所(全体)(集計2)の「入院診療収益あり」、「入院診療収益なし」の原価償却費の金額
③	歯科診療所(集計2): 歯科診療所(集計2)の「個人」、「医療法人」、「その他」の原価償却費の金額及び施設数

一般診療所(個人) (集計2)

(1施設当たり損益)

	入院診療収益あり										入院診療収益なし										全体				
	金額		構成比率		金額の伸び率	金額		構成比率		金額の伸び率	(参考) 有床					金額		構成比率		金額の伸び率					
	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月							
	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%					
I 医業収益	13,990	13,718	98.4	99.2	-1.9	6,351	6,655	99.5	99.7	4.8	6,684	6,689	97.3	100.0	0.1	6,874	6,904	99.3	99.7	0.4					
1. 保険診療収益	11,906	9,549	83.7	69.0	-19.8	6,005	6,150	94.0	92.2	2.4	6,131	5,990	89.2	89.5	-2.3	6,409	6,270	92.6	90.5	-2.2					
(再掲)入院診療収益	2,375	3,739	16.7	27.0	57.4	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	—	163	132	2.4	1.9	-19.0					
(再掲)外来診療収益	9,531	5,810	67.0	42.0	-39.0	6,005	6,150	94.0	92.2	2.4	6,131	5,990	89.2	89.5	-2.3	6,246	6,138	90.2	88.6	-1.7					
2. 公害等診療収益	112	22	0.8	0.2	-80.4	31	69	0.5	1.0	122.6	22	44	0.3	0.7	100.0	37	67	0.5	1.0	81.1					
3. その他の診療収益	1,698	3,154	11.9	22.8	85.7	182	274	2.8	4.1	50.5	318	488	4.6	7.3	53.5	285	376	4.1	5.4	31.9					
4. その他の医業収益	274	994	1.9	7.2	262.8	133	161	2.1	2.4	21.1	214	167	3.1	2.5	-22.0	143	190	2.1	2.7	32.9					
II 介護収益	233	114	1.6	0.8	-51.1	34	18	0.5	0.3	-47.1	187	1	2.7	0.0	-99.5	48	21	0.7	0.3	-56.3					
1. 施設サービス収益	203	101	1.4	0.7	-50.2	8	0	0.1	0.0	-100.0	185	0	2.7	0.0	-100.0	21	4	0.3	0.1	-81.0					
2. 居宅サービス収益	5	11	0.0	0.1	120.0	25	18	0.4	0.3	-28.0	1	1	0.0	0.0	0.0	24	17	0.3	0.3	-29.2					
(再掲)短期入所療養介護分	2	0	0.0	0.0	-100.0	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	—					
3. その他の介護収益	25	2	0.2	0.0	-92.0	1	1	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	—	3	1	0.0	0.0	-66.7					
III 医業・介護費用	12,176	11,769	85.6	85.1	-3.3	4,144	4,625	64.9	69.3	11.6	4,908	5,515	71.4	82.4	12.4	4,695	4,877	67.8	70.4	3.9					
1. 給与費	7,072	5,204	49.7	37.6	-26.4	1,625	1,706	25.5	25.6	5.0	2,462	1,663	35.8	24.9	-32.5	1,999	1,829	28.9	26.4	-8.5					
2. 医薬品費	1,977	1,369	13.9	10.8	①	1,292	1,266	20.2	①	-2.0	1,189	1,790	17.3	26.8	50.5	1,339	1,270	19.3	18.3	-5.2					
3. 材料費	492	519	3.5	3.8	5.5	102	117	1.6	1.8	14.7	103	114	1.5	1.7	10.7	128	132	1.9	1.9	3.1					
4. 委託費	747	1,186	5.3	8.6	58.8	232	277	3.6	3.3	-6.5	381	376	5.6	5.6	-1.3	267	251	3.9	3.6	-6.0					
5. 減価償却費	48	496	3.4	3.6	2.9	27	239	4.3	3.6	-12.5	299	337	4.4	5.0	12.7	288	248	4.2	3.6	-13.9					
(再掲)建物減価償却費	202	307	1.4	2.2	52.0	112	86	1.7	1.3	-23.2	130	143	1.9	2.1	10.0	118	94	1.7	1.4	-20.3					
(再掲)医療機器減価償却費	133	103	0.9	0.7	-22.6	87	77	1.4	1.2	-11.5	84	77	1.2	1.2	-8.3	90	78	1.3	1.1	-13.3					
6. その他の医業・介護費用	1,406	2,995	9.9	21.7	113.0	620	1,079	9.7	16.2	74.0	473	1,235	6.9	18.5	161.1	674	1,147	9.7	16.6	70.2					
IV 損益差額(Ⅰ+Ⅱ-Ⅲ)	2,046	2,063	14.4	14.9	—	2,241	2,048	35.1	30.7	—	1,963	1,175	28.6	17.6	—	2,228	2,048	32.2	29.6	—					
V 税金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
VI 税引後の総損益差額(Ⅳ-V)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
施設数	43	18	—	—	—	584	492	—	—	—	24	15	—	—	—	627	510	—	—	—					

(注) 1. 24～27頁における「19年6月」の数値は、「入院診療収益あり」と「入院診療収益なし」の集計区分(24～27頁)、および「医療法人」と「その他」の集計区分(25～26頁)が新設されたことに伴い再集計したものである。
 2. 構成比率は「Ⅰ 医業収益」と「Ⅱ 介護収益」を合算した金額に対する各収益科目、又は費用科目の割合である。(以下同様)
 3. 個人立の一般診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。
 4. 個人立の一般診療所は税金について調査していないので、個人立の一般診療所が含まれる集計区分では税金の集計はしていない。(以下同様)

一般診療所(全体) (集計2)

(1施設当たり損益)

	入院診療収益あり					入院診療収益なし										全体				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	(参考) 有床					金額		構成比率		金額の 伸び率
	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
I 医療収益	18,688	24,806	97.0	97.6	32.7	8,280	8,746	98.8	98.5	5.6	8,833	13,566	96.8	96.3	53.6	9,352	10,111	98.4	98.3	8.1
1. 保険診療収益	16,037	20,482	83.3	80.6	27.7	7,752	8,045	92.5	90.6	3.8	8,211	11,824	89.9	83.9	44.0	8,606	9,102	90.6	88.5	5.8
(再掲)入院診療収益	3,953	5,192	20.5	20.4	31.3	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	—	407	441	4.3	4.3	8.4
(再掲)外末診療収益	12,085	15,290	62.7	60.2	26.5	7,752	8,045	92.5	90.6	3.8	8,211	11,824	89.9	83.9	44.0	8,198	8,661	86.3	84.2	5.6
2. 公害等診療収益	218	273	1.1	1.1	25.2	64	67	0.8	0.8	4.7	167	137	1.8	1.0	-18.0	80	85	0.8	0.8	6.3
3. その他の診療収益	2,041	3,278	10.6	12.9	60.6	297	348	3.5	3.9	17.2	298	886	3.3	6.3	197.3	477	597	5.0	5.8	25.2
4. その他の医療収益	392	773	2.0	3.0	97.2	167	286	2.0	3.2	71.3	157	718	1.7	5.1	357.3	190	327	2.0	3.2	72.1
II 介護収益	575	602	3.0	2.4	4.7	102	131	1.2	1.5	28.4	296	522	3.2	3.7	76.4	151	171	1.6	1.7	13.2
1. 施設サービス収益	241	235	1.2	0.9	-2.5	4	0	0.1	0.0	-100.0	79	0	0.9	0.0	-100.0	29	20	0.3	0.2	-31.0
2. 居宅サービス収益	312	324	1.6	1.3	3.8	81	127	1.0	1.4	56.8	204	518	2.2	3.7	153.9	105	144	1.1	1.4	37.1
(再掲)短期入所療養介護分	3	82	0.0	0.3	2,633.3	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0	0.0	—	0	7	0.0	0.1	—
3. その他の介護収益	23	43	0.1	0.2	87.0	17	3	0.2	0.0	-82.4	12	3	0.1	0.0	-75.0	18	7	0.2	0.1	-61.1
III 医療・介護費用	17,560	23,555	91.2	92.7	34.1	6,733	7,646	80.3	86.1	13.6	8,212	12,730	90.0	90.4	55.0	7,848	8,999	82.6	87.5	14.7
1. 給与費	9,732	11,984	50.5	47.2	23.1	3,368	3,687	40.2	41.5	9.5	4,437	5,240	48.6	37.2	18.1	4,023	4,393	42.3	42.7	9.2
2. 医薬品費	2,670	3,294	13.9	13.0	23.4	1,532	1,546	18.3	17.4	0.9	1,668	2,828	18.3	20.1	69.5	1,650	1,695	17.4	16.5	2.7
3. 材料費	975	1,424	5.5	6	46.1	169	209	2	4	23.7	136	409	1.5	2.9	200.7	252	312	2.6	3.0	23.8
4. 委託費	1,128	1,376	5.9	5.4	22.0	330	332	3.9	3.7	0.6	469	1,059	5.1	7.5	125.8	413	421	4.3	4.1	1.9
5. 減価償却費	685	712	3.6	2.8	3.9	37	313	4.5	3.5	-16.5	406	965	4.4	6.8	137.7	407	347	4.3	3.4	-14.7
(再掲)建物減価償却費	251	293	1.3	1.2	16.7	149	103	1.8	1.2	-30.9	106	600	1.2	4.3	466.0	160	119	1.7	1.2	-25.6
(再掲)医療機器減価償却費	252	223	1.3	0.9	-11.5	126	104	1.5	1.2	-17.5	204	220	2.2	1.6	7.8	139	114	1.5	1.1	-18.0
6. その他の医療・介護費用	2,370	4,765	12.3	18.8	101.1	959	1,560	11.4	17.6	62.7	1,095	2,229	12.0	15.8	103.6	1,104	1,832	11.6	17.8	65.9
IV 損益差額(I+II-III)	1,703	1,853	8.8	7.3	—	1,649	1,230	19.7	13.9	—	916	1,357	10.0	9.6	—	1,654	1,283	17.4	12.5	—
V 税金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VI 税引後の総損益差額(IV-V)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設数	119	89	—	—	—	1,036	958	—	—	—	56	34	—	—	—	1,155	1,047	—	—	—

歯科診療所（集計2）

（1施設当たり損益）

	個人					医療法人					その他					全体				
	金額		構成比率		増減の伸び率															
	19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月		19年6月	21年6月	19年6月	21年6月	
I 医業収益	3,455	3,616	99.9	100.0	4.7	6,775	8,033	99.7	99.8	18.6	6,536	9,377	99.8	100.0	43.5	4,005	4,355	99.9	99.9	8.7
1. 保険診療収益	2,984	3,115	86.3	86.1	-4.4	5,365	5,649	79.0	70.2	5.3	5,914	7,099	90.3	75.7	20.0	3,380	3,541	84.3	81.2	4.8
2. 労災等診療収益	3	11	0.1	0.3	266.7	15	5	0.2	0.1	-66.7	0	0	0.0	0.0	-	5	10	0.1	0.2	100.0
3. その他の診療収益	423	442	12.2	12.2	4.5	1,318	2,181	19.4	27.1	65.5	508	1,775	7.8	18.9	249.4	570	730	14.2	16.8	28.1
4. その他の医業収益	45	48	1.3	1.3	6.7	78	198	1.1	2.5	153.8	114	504	1.7	5.4	342.1	50	74	1.3	1.7	48.0
II 介護収益	2	1	0.1	0.0	-50.0	18	16	0.3	0.2	-11.1	12	0	0.2	0.0	-100.0	5	4	0.1	0.1	-20.0
1. 居宅サービス収益	2	1	0.1	0.0	-50.0	18	15	0.3	0.2	-16.7	12	0	0.2	0.0	-100.0	5	3	0.1	0.1	-40.0
2. その他の介護収益	0	0	0.0	0.0	-	0	1	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-
III 医業・介護費用	2,228	2,415	64.4	66.8	8.4	6,017	7,299	88.6	90.7	21.3	6,720	8,524	102.6	90.9	26.8	2,859	3,231	71.3	74.1	13.0
1. 給与費	990	988	28.6	27.3	-0.2	3,656	4,096	53.8	50.9	12.0	4,959	5,068	75.7	54.0	2.2	1,436	1,508	35.8	34.6	5.0
2. 医薬品費	41	44	1.2	1.2	7.3	72	106	1.1	1.3	47.2	61	76	0.9	0.8	24.6	46	54	1.2	1.2	17.4
3. 歯科材料費	214	243	6.1	6.7	13.6	435	646	6.5	8.0	48.5	292	602	8.8	6.4	106.2	250	310	6.2	7.1	24.0
4. 委託費	374	338	10.7	9.3	-9.6	585	677	8.8	8.4	15.7	763	1,104	11.3	1.8	44.7	410	396	10.2	9.1	-3.4
5. 減価償却費	161	171	4.7	4.7	5.6	291	294	4.3	3.7	0.3	183	63	2.7	0.7	-66.5	183	191	4.6	4.4	4.4
（再掲）建物減価償却費	56	53	1.6	1.5	-5.4	48	48	0.7	0.6	0.0	49	20	0.7	0.2	-59.2	54	52	1.4	1.2	-3.7
（再掲）医療機器減価償却費	65	67	1.9	1.8	3.1	112	138	1.6	1.7	23.2	27	22	0.4	0.2	-18.5	72	78	1.8	1.8	8.3
6. その他の医業費用	447	631	12.9	17.4	41.2	976	1,480	14.4	18.4	51.6	457	1,611	7.0	17.2	252.5	533	773	13.3	17.7	45.0
IV 損益差額（I＋II－III）	1,229	1,202	35.6	33.2	-	776	750	11.4	9.3	-	-172	853	-2.6	9.1	-	1,151	1,127	28.7	25.9	-
V 税金	-	-	-	-	-	65	50	0.8	0.6	-23.1	0	3	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
VI 税引後の総損益差額（IV－V）	-	-	-	-	-	711	700	10.6	8.7	-	-172	850	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-
施設数	59	551	-	-	-	11	108	-	-	-	6	2	-	-	-	711	661	-	-	-
平均ユニット数	3	3	-	-	-	5	5	-	-	-	6	7	-	-	-	3	3	-	-	-

- (注) 1. 「医療法人」と「その他」における「19年6月」の数値は、当該集計区分が新設されたことに伴い再集計したものである。
 2. 構成比率は「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する各収益科目、又は費用科目の割合である。
 3. 「その他」とは、市町村立などの歯科診療所である。
 4. 個人立の歯科診療所の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。
 5. 個人立の歯科診療所は税金について調査していないので、個人立の歯科診療所が含まれる集計区分では税金の集計はしていない。（以下同様）

1. 統計資料名

No.34 機械統計年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

経済産業省ホームページ

└ プレスリリース

└ 統計

└ 機械

└ **平成xx年(yyyy)年計表**

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「40」シート:「乗用車(シャシーのみのものを含む)」の「出荷 販売 数量(台)」および「出荷 販売 金額(百万円)」
---	---

	1	2	3	4	5	6	7	8
1	40 自動車(二輪自動車及び戦闘用自動車を除く)							
2	Motor vehicles (excl. motor cycles and combat vehicles)							
3	(1) 車種別の生産・受入・出荷・在庫(By kind of motor vehicles(Production/Receiving/Shipment/Inventory))							
4								(平成21年計)
5		生産(P)	受入(R)	出荷(Sh)			年末在庫(I)	
6	品目名 Goods			販売(Sa)		その他(O)		
7		数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	数量(台)
8		Quantity	Value	Quantity	Quantity	Value	Quantity	Quantity
9		(n)	(million yen)	(n)	(n)	(million yen)	(n)	(n)
10	自動車 Motor vehicles		15,144,238					
11	四輪自動車 Motor Vehicles	7,934,516	12,925,798	2,632,476	8,033,713	13,598,487	2,624,967	203,068
12	乗用車(シャシーのみのものを含む)	6,862,161	10,965,706	2,272,144	6,938,584	11,553,571	2,272,506	172,429
13	Passenger cars (incl. only chassis)							
14	軽自動車(気筒容積660ml以下)	1,257,293	1,155,681	214,210	1,262,022	1,163,936	214,221	34,991
15	Midsize passenger cars (Piston displacement 660ml or less)							
16	小型自動車(気筒容積660mlを超え2,000ml以下)	2,145,279	2,548,371	1,026,388	2,186,434	3,000,662	1,026,378	50,896
17	Small passenger cars (Piston displacement over 660ml, 2000ml or less)							
18	普通自動車(気筒容積2,000mlを超えるもの)	3,459,589	7,261,654	1,031,546	3,490,128	7,388,973	1,031,907	86,542
19	Large passenger cars (Piston displacement over 2000ml)							
20	バスシャシー(完成車を含む)	87,255	271,371	18,198	89,257	277,716	16,922	2,890
21	Bus chassis (incl. complete buses)							
22	小型バス Small buses	78,012	166,115	9,954	79,377	171,546	9,274	1,425
23	大型バス Large buses	9,243	105,256	8,244	9,880	106,170	7,648	1,465
24	トラックシャシー(完成車を含む)	985,100	1,688,721	342,134	1,005,872	1,767,200	335,539	27,749
25	Truck chassis (incl. complete trucks)							
26	軽自動車 Midsize trucks	398,276	281,888	85,240	405,707	289,796	85,241	5,713
27	小型自動車 Small trucks	215,139	305,121	71,605	218,051	304,923	71,485	4,838
28	ガソリン車 with gasoline engines	127,004	148,003	47,035	128,862	147,280	47,025	2,294
29	ディーゼル車 with diesel engines	88,135	157,118	24,570	89,189	157,643	24,460	2,544
30	普通自動車 Large trucks	367,743	1,072,163	181,688	377,015	1,132,936	175,993	17,066
31	ガソリン車 with gasoline engines	83,547	141,592	38,322	82,315	140,542	38,529	3,312
32	ディーゼル車 with diesel engines	284,196	930,571	143,366	294,700	992,394	137,464	13,754
33	けん引車 Tractor trucks	3,942	29,549	3,601	5,099	39,545	2,820	132
34	特殊自動車 Special passenger cars	93,936	43,634	48	103,577	48,611	87	7,792
35	トレーラ Trailers	3,118	15,668	18	3,168	16,031	-	24
36	車体 Bodies	1,383,330	2,159,138					
37	乗用車ボデー Passenger car bodies	889,333	1,485,179	-	-	-	-	-
38	バスボデー Bus bodies	37,569	148,830					
39	小型バスボデー Small bus bodies	33,275	73,256	-	-	-	-	-
40	大型バスボデー Large bus bodies	4,294	75,574	-	-	-	-	-
41	トラックボデー Truck bodies	153,417	138,605					
42	小型トラックボデー Small truck bodies	143,586	120,638					
43	小型トラック運転台 Small truck cabs	85,969	113,031	-	-	-	-	-
44	小型トラック荷台 Small truck platforms	57,617	7,607	-	-	-	-	-
45	普通トラックボデー Large truck bodies	9,831	17,967					
46	普通トラック運転台 Large truck cabs	2,271	1,144	-	-	-	-	-
47	普通トラック荷台 Large truck platforms	7,560	16,823	-	-	-	-	-
48	◀ ▶ 28 / 29 / 30 / 31 / 32 / 33 / 34 / 35 / 36 / 37 / 38 / 39 \ 40 / 41 / 42 & 43 / 44 & 45 / 46 / 47 / 49							

1. 統計資料名

No.35 NHK「収支予算、事業計画及び資金計画」

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

NHKホームページ

└ 統計調査データ

└ 経営情報

└ 予算・事業計画

└ **平成xx年度 収支予算、事業計画及び資金計画**

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること(取得対象年の該当ファイルを収集すること)。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「別表第1 平成21年度収支予算書 (資本収支)」の建設費
---	-------------------------------

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		91,763,495
	前期繰越金受入れ	9,757,495
	減価償却資金受入れ	72,610,000
	資産受入れ	3,396,000
	放送債券償還積立資産戻入れ	6,000,000
資本支出		88,862,000
	建設費	80,200,000
	出資	100,000
	放送債券償還積立資産繰入れ	2,000,000
	放送債券償還金	6,000,000
	長期借入金返還金	562,000
資本収支差金		2,901,495

①

事業収支において、事業収入から特別収入を除いた経常収入は、6,684億3,902万1千円、事業支出から特別支出を除いた経常支出は、6,700億6,151万6千円であり、経常収支差金は、△16億2,249万5千円である。

事業収支差金△29億149万5千円については、繰越金の一部をもって補てんする。

1. 統計資料名

No.36 固定資本マトリックス

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページ

- └ 統計データ
 - └ 分野別一覧
 - └ 産業連関表
 - └ 統計表一覧
 - └ 平成xx年(yyyy年)産業連関表(確報)
 - └ 固定資本マトリックス
 - └ 固定資本マトリックス(公的)
 - └ 基本分類×108部門表
 - └ 固定資本マトリックス(民間)
 - └ 基本分類×108部門表

※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目

①	全項目
---	-----

1. 統計資料名

No.37 法人企業統計年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

財務省ホームページ

└ 統計情報

└ 法人企業統計

└ 時系列データ検索メニュー

└ 法人企業統計 四半期別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値)

法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値)

※上記の口で囲った検索ページで必要なデータを収集すること

4. 使用項目 (計 4 項目)

①	四半期別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値)新設投資額(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「土地(当期末新設固定資産)」、「その他の有形固定資産(当期末新設固定資産)」、「建設仮勘定(当期末新設固定資産)」、「ソフトウェアを除く設備投資(当期末新設固定資産)」 業種:農業・林業、漁業、建設業、電気業、ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業(集約)、陸運業、水運業、その他の運輸業 規模:全規模
②	四半期別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値)資金需給(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「減価償却(当期末資金需給)」、「設備投資(当期末資金需給)」 業種:農業・林業、漁業、建設業、電気業、ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業(集約)、陸運業、水運業、その他の運輸業 規模:全規模
③	年次別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値)資金需給(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「ソフトウェアを除く設備投資(当期末資金需給)」 業種:農業・林業、漁業、建設業、電気業、ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業(集約)、陸運業、水運業、その他の運輸業 規模:全規模
④	年次別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値)財務営業比率(以下を指定して検索した結果) 調査項目:「自己資本比率(当期末)」 業種:選択可能なすべての業種(「全産業」や「製造業」などの集約項目も含む) 規模:全規模

法人企業統計 四半期別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値) 時系列データ検索

時系列データ検索メニュー

調査項目 業種

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します。
調査項目、業種のリストは、左側のツリーを選んでから選択してください。

	1	2
(1) 調査項目	土地(当期末新設固定) <input type="checkbox"/> 全て同じ	その他の有形固定資産 <input type="checkbox"/> 同左
(2) 業種	漁業 <input type="checkbox"/> 解除	漁業 <input checked="" type="checkbox"/> 同左
(3) 規模	全規模 <input type="checkbox"/> 解除	全規模 <input checked="" type="checkbox"/> 同左
開始年月	1954年4 - 6月	1954年4 - 6月
単位	百万円	百万円
2009年1 - 3月	0	4247
2009年4 - 6月	0	6726
2009年7 - 9月	27	3838
2009年10 - 12月	0	1821

①

ツリーメニュー ツリーリスト検索

全業種を選択する

年期的選択(任意)
 検索開始年 2009 年 1-3 月
 検索終了年 2009 年 10-12 月

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します
 検索 : 上の検索条件で検索します
 全てクリア : 上の検索条件を初期化します
 保存 : 上の検索結果をcsv形式で保存します

法人企業統計 四半期別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値) 時系列データ検索

時系列データ検索メニュー

調査項目 業種

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します。
調査項目、業種のリストは、左側のツリーを選んでから選択してください。

	3	4	
建設仮勘定(当期末新)	<input type="checkbox"/> 同左	ソフトウェアを除く設備投	<input type="checkbox"/> 同左
漁業	<input checked="" type="checkbox"/> 同左	漁業	<input checked="" type="checkbox"/> 同左
全規模	<input checked="" type="checkbox"/> 同左	全規模	<input checked="" type="checkbox"/> 同左
1954年4 - 6月	1954年4 - 6月	3つの検索条件を:	
百万円	百万円		
	4550	8797	
	3122	9848	
	2773	6638	
	2198	4019	

①

ツリーメニュー ツリーリスト検索

全業種を選択する

年期的選択(任意)
 検索開始年 2009 年 1-3 月
 検索終了年 2009 年 10-12 月

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します
 検索 : 上の検索条件で検索します
 全てクリア : 上の検索条件を初期化します
 保存 : 上の検索結果をcsv形式で保存します

※上記例は漁業。他の業種も同様に収集すること。

法人企業統計 四半期別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値) 時系列データ検索

時系列データ検索メニュー

調査項目 **業種**

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します。
調査項目、業種のリストは、左側のツリーを選んでから選択してください。

	1	2
(1) 調査項目	減価償却(当期末資金)	設備投資(当期末資金) <input type="checkbox"/> 同左
(2) 業種	漁業	漁業 <input checked="" type="checkbox"/> 同左
(3) 規模	全規模	全規模 <input checked="" type="checkbox"/> 同左
開始年月	1954年4-6月	1954年4-6月
単位	百万円	百万円
2009年1-3月	8569	4261
2009年4-6月	8120	8955
2009年7-9月	8036	5612
2009年10-12月	7274	2379

ツリーメニュー **ツリーリスト検索**

年期の選択(任意)
 検索開始年期: 2009 年 1-3 月
 検索終了年期: 2009 年 10-12 月

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します
 検索 : 上の検索条件で検索します
 全てクリア : 上の検索条件を初期化します
 保存 : 上の検索結果をcsv形式で保存します

②

※上記例は漁業。他の業種も同様に収集すること。

法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値) 時系列データ検索

財務営業比率の一部に「*」とある箇所がありますので、こ

時系列データ検索メニュー

調査項目 **業種**

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します。
調査項目、業種のリストは、左側のツリーを選んでから選択してください。

	1	2
(1) 調査項目	ソフトウェアを除く設備投	<input type="checkbox"/> 同左
(2) 業種	漁業	<input type="checkbox"/> 同左
(3) 規模	全規模	<input type="checkbox"/> 同左
開始年度	1961年度	3つの検索条件を全て選択してください
単位	百万円	
2005年度	72702	-
2006年度	31272	-
2007年度	58773	-
2008年度	68886	-
2009年度	34069	-

ツリーメニュー **ツリーリスト検索**

年期の選択(任意)
 検索開始年期: 2005 年度
 検索終了年期: 2009 年度

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します
 検索 : 上の検索条件で検索します
 全てクリア : 上の検索条件を初期化します
 保存 : 上の検索結果をcsv形式で保存します

③

※上記例は漁業。他の業種も同様に収集すること。

法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」(原数値) 時系列データ検索

財務営業比率の一部に“*”とある箇所がありますので、ご注意ください。 時系列データ検索

調査項目 業種

検索条件の選択: 下表から、調査項目、業種、規模を選択します。
調査項目、業種のリストは、左側のツリーを選んでから選択してください。

	1	2
(1) 調査項目	自己資本比率(当期末) ▼ 全て同じ	▼ □ 同左
(2) 業種	漁業 ▼ 全て同じ	▼ □ 同左
(3) 規模	全規模 ▼ 全て同じ	▼ □ 同左

開始年度 1960年度 3つの検索条件を全て選択してください

単位 %

2005年度	-3.5	-
2006年度	8.3	-
2007年度	8.1	-
2008年度	6.7	-
2009年度	8.8	-

④

ツリーメニュー ツリーリスト検索

年期の選択(任意)

検索開始年期 2005 年度

検索終了年期 2009 年度

列の追加 : 上の表に3つの列を追加します

検索 : 上の検索条件で検索します

全てクリア : 上の検索条件を初期化します

保存 : 上の検索結果をCSV形式で保存します

※上記例は漁業。他の業種も同様に収集すること。

1. 統計資料名

No.38 リース統計

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

社団法人リース事業協会

└ プレスリリース

└ 最近公表の統計資料

└ リース統計yyyy年 ←yyyyは収集対象年の翌年

└ xxxx年度&yyyy年4月 ←xxxxは収集対象年

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「機種別取扱高」シートの「自動車」の「リース取扱高」
---	----------------------------

機種別リース取扱高の推移

(単位：億円)

3	機種分類		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		前年度比			
			リース取扱高	構成比	リース取扱高	構成比	リース取扱高	構成比	リース取扱高	構成比	06/05	07/06	08/07	09/08
5	1	情報通信機器	25,650	32.6	22,754	31.8	19,877	32.8	16,968	34.5	95.1	88.7	87.4	85.4
6		電子計算機及び関連装置	13,611	17.3	12,056	16.9	10,306	17.0	8,644	17.6	92.1	88.6	85.5	83.9
7		ソフトウェア	6,677	8.5	5,976	8.4	5,496	9.1	4,532	9.2	111.2	89.5	92.0	82.5
8		通信機器及び関連装置	5,363	6.8	4,722	6.6	4,075	6.7	3,792	7.7	86.5	88.0	86.3	93.1
9	2	事務用機器	7,271	9.2	6,582	9.2	5,254	8.7	4,312	8.8	100.7	90.5	79.8	82.1
10	3	産業機械	10,886	13.8	10,099	14.1	7,935	13.1	6,485	13.2	104.2	92.8	78.6	81.7
11	4	工作機械	2,788	3.5	2,532	3.5	2,488	4.1	1,006	2.0	114.4	90.8	98.3	40.4
12	5	土木建設機械	1,849	2.4	1,854	2.6	1,714	2.8	1,036	2.1	111.7	100.3	92.5	60.5
13	6	輸送用機器	8,174	10.4	7,841	11.0	6,306	10.4	4,970	10.1	110.4	95.9	80.4	78.8
14		自動車	7,131	9.1	6,022	8.4	4,960	8.2	4,088	8.3	113.2	84.4	82.4	82.4
15		船舶	25	0.0	23	0.0	93	0.2	49	0.1	136.0	92.0	405.7	52.7
16	7	医療機器	3,885	4.9	3,425	4.8	3,037	5.0	2,641	5.4	99.1	88.1	88.7	87.0
17	8	商業及びサービス業用機器	12,045	15.3	10,011	14.0	8,300	13.7	6,829	13.9	96.1	83.1	82.9	82.3
18		商業機器	6,073	7.7	5,557	7.8	4,599	7.6	3,993	8.1	91.9	91.5	82.8	86.8
19	9	その他	6,128	7.8	6,444	9.0	5,653	9.3	4,973	10.1	89.9	105.2	87.7	88.0
20		理化学機械	934	1.2	1,118	1.6	771	1.3	588	1.2	109.8	119.7	69.0	76.2
		合計	78,677	100.0	71,542	100.0	60,564	100.0	49,219	100.0	99.1	90.9	84.7	81.3

◀ ▶ ▶ ▶ \リース比率\機種別取扱高2006-2009 / 規模別・業種別取扱高2006-2009 / リース取扱高2010.4 / リース取扱高(推移) /

※収集対象年度のデータを取得すること

1. 統計資料名

No.40 営農類型別経営統計

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

農林水産省ホームページ

└ 統計情報

└ 畜産(品目別分類)

└ 営農類型別経営統計(個別経営、総合編)

└ 9-2 全国(採卵養鶏飼養羽数規模別)(採卵養鶏部門)

└ 部門粗収益及び部門経営費

※収集対象年度のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「9 採卵用系経営 (2) 全国(採卵養鶏飼養羽数規模別)(採卵養鶏部門) エ 部門粗収益及び部門経営費」の「農用自動車」、「農機具」、「農用建物」の「平均」
---	---

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
1																			統計表				
2																			9 採卵養鶏経営				
3																			(2) 全国(採卵養鶏飼養羽数規模別)(採卵養鶏部門)				
4																			I 部門粗収益及び部門経営費				
5																							
6																							
7																			単位：千円				
8																							
9																							
10																							
11																							
12																							
13																							
14																							
15																							
16																							
17																							
18																							
19																							
20																							
21																							
22																							
23																							
24																							
25																							
26																							
27																							
28																							
29																							
30																							
31																							
32																							
33																							
34																							
35																							
36																							
37																							
38																							
39																							
40																							
41																							
42																							
43																							
44																							
45																							
46																							
47																							
48																							
49																							
50																							
51																							
52																							
53																							
54																							
55																							
56																							
57																							

①

1. 統計資料名

No.42 鉄道統計年報

2. 収集方法

出版物

3. 所在・出版元

書名:

鉄道統計年報

発行元:

国土交通省鉄道局

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の1冊を収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「貸借対照表」の「固定資産 事業専属 鉄軌道業」の「大手合計」、「中小合計」、「公営合計」、「JR合計」 「貸借対照表」の「固定資産 各事業関連 鉄軌道業」の「大手合計」、「中小合計」、「公営合計」、「JR合計」 「貸借対照表」の「固定資産 事業専属建設仮勘定 鉄軌道業」の「大手合計」、「中小合計」、「公営合計」、「JR合計」
②	「鉄・軌道業営業損益」の「鉄軌道業営業費 減価償却費 有形固定資産」の「大手合計」、「中小合計」、「公営合計」、「JR合計」 「鉄・軌道業営業損益」の「鉄軌道業営業費 減価償却費 無形固定資産」の「大手合計」、「中小合計」、「公営合計」、「JR合計」

(6) 貸借

事業者名	流動資産計		固定資産			
	千円	%	鉄道業 千円	事業 自動車業 千円	専属 千円	不動産業 千円
沖縄総合事務局計	367,503	1.3	26,792,213	-	-	-
J R						
J R 北海道	36,417,190	3.6	203,481,718	-	-	-
J R 東日本	441,080,283	6.8	4,482,791,777	-	-	-
J R 東海	124,901,038	2.5	4,195,458,379	-	-	-
J R 西日本	148,899,974	6.7	1,583,696,312	-	-	-
J R 四国	22,869,290	6.8	67,897,102	-	-	-
J R 九州	74,896,351	8.3	256,777,704	-	-	-
J R 貨物	36,041,708	10.2	231,452,900	-	-	-
J R 合計	885,105,834	5.4	11,021,555,892	-	-	-
全国合計						
大手合計	1,166,994,221	8.8	5,965,630,190	30,614,701	2,202,322,849	-
中小合計	1,289,515,557	9.4	3,823,390,567	50,406,607	292,506,886	-
公営合計	287,159,266	4.1	6,299,335,126	156,803,698	-	-
合計 (J R 除く)	2,743,669,044	8.1	16,088,355,883	825,006	2,494,919,735	-
J R 合計	885,105,834	5.4	11,021,555,892	-	-	-
総 合 計	3,628,774,878	7.2	27,109,911,775	237,825,006	2,494,919,735	-

①

①

対 照 表 (その六) II

事業専属計	鉄道業	事業専属	自動車業	事業専属	不動産業	その他の兼業
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	26,792,213	-	-	-	-	-
23,526,202	227,007,920	12,213,887	-	-	-	1,412,148
439,310,485	4,922,102,262	280,318,836	-	-	-	27,471,052
50,890,903	4,246,349,282	103,464,731	-	-	-	1,255,027
60,066,759	1,643,763,071	69,403,252	-	-	-	2,632,341
12,818,279	80,715,381	2,549,130	-	-	-	481,250
56,505,356	313,283,060	17,896,053	-	-	-	3,938,125
44,160,284	275,613,184	13,180,821	-	-	-	2,514,848
687,278,268	11,708,834,160	499,026,710	-	-	-	39,704,791
313,272,025	8,511,839,765	89,238,459	599,702	34,727,626	3,661,530	-
5,574,472,538	9,740,866,598	28,425,336	1,746,856	4,690,003	30,835,993	-
4,253,050	6,460,391,874	10,859,068	322,533	-	17,818	-
5,891,997,613	24,713,098,237	128,522,863	9,091	39,417,629	34,515,341	-
687,278,268	11,708,834,160	499,026,710	-	-	39,704,791	-
6,579,275,881	36,421,932,397	627,549,573	2,669,091	39,417,629	74,220,132	-

①

①

(6) 貸借

事業者名	各事業関連 計	固 定 資 産		債 務	
		事業用固定資産計 千円	事業用外固定資産 千円	事業専属建設仮勘定 千円	鉄道 自動車 千円
沖縄総合事務局	-	26,792,213	-	-	-
J R					
J R 北海道	13,626,035	240,633,955	682,731,828	22,744,658	
J R 東日本	307,789,888	5,229,892,150	-	155,454,996	
J R 東海	104,719,758	4,351,069,040	-	98,733,927	
J R 西日本	72,035,593	1,715,798,664	-	74,250,297	
J R 四国	3,030,380	83,745,761	201,355,041	801,893	
J R 九州	21,834,178	335,117,238	-	15,737,410	
J R 貨物	15,695,669	291,308,853	9,216	3,290,860	
J R 合計	538,731,501	12,247,565,661	884,096,085	371,014,041	
全国合計					
大手合計	128,227,317	8,640,067,082	-	721,314,171	736,041
中小合計	67,006,609	9,807,873,207	7,769,391	287,916,966	112,753
公営合計	11,199,419	6,471,591,293	28,971,962	61,950,371	608,005
合計 (J R 除く)	206,433,345	24,919,531,582	36,741,353	1,071,181,508	1,456,807
J R 合計	538,731,501	12,247,565,661	884,096,085	371,014,041	
総 合 計	745,164,846	37,167,097,243	920,837,438	1,442,195,549	1,456,807

①

①

対 照 表 (その六) Ⅲ

不動産業	固 定 資 産		債 務	
	事業専属建設仮勘定 計 千円	その他の事業 計 千円	関連会社株式 千円	長期前払費用 千円
-	-	-	-	86,312
-	48,558	22,793,216	25,617,850	2,698,294
-	9,155,646	164,610,642	181,177,964	14,829,639
-	131,669	98,865,596	123,035,048	7,773,359
-	69,913	74,320,210	123,671,693	3,869,060
-	-	801,893	2,596,748	527,933
-	6,437,330	22,174,740	27,540,114	2,596,156
-	-	3,290,860	8,905,726	4,705,370
-	15,843,116	386,857,157	492,545,143	36,999,811
96,932,959	52,829,083	871,812,262	1,308,492,581	19,462,348
1,520,553	642,635,294	932,185,566	117,646,049	65,483,479
-	39,000	62,597,376	20,387,339	-
98,453,512	695,503,377	1,866,595,204	1,448,525,969	84,955,827
-	15,843,116	386,857,157	492,545,143	36,999,811
98,453,512	711,346,493	2,253,452,361	1,939,071,112	121,955,638

(5) II 鉄・軌道業

事業者名	減価償却		業 費 計	業 費	
	有形固定資産 千円	無形固定資産 千円		厚生福利施設収入控除前営業費 千円	人件費 千円
沖縄総合事務局					
(中 小)					
地 沖縄都市モノレール	1,606,738	103,985	1,710,723	666,902	21.3
地方旅客鉄道計	1,606,738	103,985	1,710,723	666,902	21.3
沖縄総合事務局計	1,606,738	103,985	1,710,723	666,902	21.3
J R					
J R 北海道	12,498,880	274,448	12,773,328	52,722,250	44.0
J R 東日本	245,422,524	3,112,981	248,535,505	540,030,940	34.6
J R 東海	210,110,466	2,605,934	212,716,400	178,014,522	21.0
J R 西日本	99,683,006	5,993,305	105,676,311	275,133,688	35.5
J R 四国	4,244,359	456,801	4,701,160	18,189,578	47.0
J R 九州	19,284,298	177,029	19,461,327	54,685,965	36.6
J R 貨物	15,572,231	750,552	16,322,783	49,923,087	31.9
J R 旅客計	591,243,533	12,620,498	603,864,031	1,118,776,943	32.1
J R 貨物計	15,572,231	750,552	16,322,783	49,923,087	31.9
J R 合計	606,815,764	13,371,050	620,186,814	1,168,700,030	32.0
全国合計					
大手合計	283,980,682	17,145,180	301,125,862	446,025,758	34.5
中小合計	107,372,727	8,481,406	115,854,134	104,832,938	27.2
公営合計	169,771,050	1,560,630	171,331,680	154,711,972	34.8
合計 (J R 除く)	561,124,459	27,187,216	588,311,676	705,570,668	33.2
J R 合計	606,815,764	13,371,050	620,186,814	1,168,700,030	32.0
大都市高速鉄道計	537,093,890	26,238,072	563,331,962	638,903,833	32.4
うち地下鉄	230,995,748	5,206,460	236,202,208	235,370,065	32.9
路面電車計	3,304,857	269,044	3,573,901	14,885,974	56.4
地方旅客鉄道計	17,873,460	627,209	18,500,670	42,105,714	40.1
観光鉄道計	2,127,922	41,984	2,169,906	3,860,449	59.5
貨物鉄道計	579,373	9,341	588,714	5,198,929	59.8
J R 旅客計	591,243,533	12,620,498	603,864,031	1,118,776,943	32.1
J R 貨物計	15,572,231	750,552	16,322,783	49,923,087	31.9
総 合 計	1,167,940,223	40,558,266	1,208,498,490	1,874,270,698	32.5

営業損益 (その七) VII

経費	軌道業		営業費		厚生福祉施設収入	差引営業費合計
	千円	%	千円	%		
	2,463,949	78.7	3,130,851	100.0	-	3,130,851
	2,463,949	78.7	3,130,851	100.0	-	3,130,851
	2,463,949	78.7	3,130,851	100.0	-	3,130,851
	67,142,471	56.0	119,864,721	100.0	5,838,983	114,025,738
	1,019,023,928	65.4	1,559,054,868	100.0	16,033,800	1,543,021,068
	669,979,828	79.0	847,994,350	100.0	5,815,382	842,178,968
	500,496,912	64.5	775,630,600	100.0	13,664,328	761,966,272
	20,529,776	53.0	38,719,354	100.0	213,703	38,505,651
	94,765,913	63.4	149,451,878	100.0	3,085,945	146,365,933
	106,440,576	68.1	156,363,663	100.0	535,016	155,828,647
	2,371,938,828	67.9	3,490,715,771	100.0	44,652,141	3,446,063,630
	106,440,576	68.1	156,363,663	100.0	535,016	155,828,647
	2,478,379,404	68.0	3,647,079,434	100.0	45,187,157	3,601,892,277
	848,249,368	65.5	1,294,275,126	100.0	4,706,733	1,289,568,393
	280,580,387	72.8	385,386,993	100.0	56,598	385,330,395
	290,439,928	65.2	445,151,900	100.0	115,884	445,036,016
	1,419,269,683	66.8	2,124,814,019	100.0	4,879,215	2,119,934,804
	2,478,379,404	68.0	3,647,079,434	100.0	45,187,157	3,601,892,277
	1,334,897,126	67.6	1,973,800,959	100.0	4,752,510	1,969,048,449
	479,472,535	67.1	714,842,600	100.0	482,582	714,360,018
	11,515,997	43.6	26,401,971	100.0	99,344	26,302,627
	62,815,029	59.9	104,920,743	100.0	25,930	104,894,813
	5,914,311	60.5	9,774,760	100.0	1,134	9,773,626
	3,522,104	40.5	8,694,701	100.0	297	8,694,404
	2,371,938,828	67.9	3,490,715,771	100.0	44,652,141	3,446,063,630
	106,440,576	68.1	156,363,663	100.0	535,016	155,828,647
	3,897,649,087	67.5	5,771,893,453	100.0	50,066,372	5,721,827,081

1. 統計資料名

No.45 中小企業実態基本調査

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

中小企業庁ホームページ

└ 白書・統計情報

└ 中小企業実態基本調査

└ 統計表一覧

└ **5. 設備投資 (2)産業中分類別表(法人企業)**

※収集対象年のものを収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること(収集対象年の該当ファイルを収集すること)。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「5. 設備投資 (2)産業中分類別表(法人企業)」の 「自動車整備業」の「建物・構築物・建物附属設備」、「機械装置」、「船舶、車両運搬具、工具・器具・備品」 「機械等修理業」の「建物・構築物・建物附属設備」、「機械装置」、「船舶、車両運搬具、工具・器具・備品」
①	「5. 設備投資 (2)産業中分類別表(法人企業)」の 「洗濯・理容・美容・浴場業」の「建物・構築物・建物附属設備」、「機械装置」、「船舶、車両運搬具、工具・器具・備品」

	FN	CF	FF	FQ	FR	FS	FT	FU	FV	FW	FX
1	5. 設備投資										
2											
3	(2) 産業中分類別表 (法人企業) (続き)										
4											
5											生活関連サービス業
6											計
7	調査事項										Total
8											
9	母集団企業数(社)										58 597
10	設備投資を行った企業数(社)										14 964
11	設備投資額										827 257
12	有形固定資産										818 907
13	建物・構築物・建物附属設備										269 228
14	機械装置										127 818
15	船舶、車両運搬具、工具・器具・備品										275 768
16	土地										69 038
17	建設仮勘定										41 352
18	その他の有形固定資産										35 703
19	無形固定資産										8 350
20	投資目的別設備投資額										827 257
21	省力化・合理化(直接部門)										28 450
22	省力化・合理化(管理部門)										2 717
23	新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化										137 871
24	既存建物・設備機器等の維持・補修・更新										313 010
25	既存事業部門の売上増大										315 632
26	その他										29 578
27	投資目的別設備投資構成比										100.0%
28	省力化・合理化(直接部門)										3.4%
29	省力化・合理化(管理部門)										0.3%
30	新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化										16.7%
	既存建物・設備機器等の維持・補修・更新										

	GD	GE	GF	
Capital investment				
By the division of industrial classification (business corporation)				
サービス業 Services				
	89	90	91	その他
物産	自動車整備	機械修理業 (別掲を除く)	職業紹介・派遣業	Mis- busin
業	Automobile maintenance services	Machine, etc. repair services, except otherwise classified	Employment and worker dispatching services	
sal				
	11 124	21 862	8 459	10 082
	3 563	3 806	1 445	1 986
	109 663	24 578	32 520	28 557
	108 397	24 287	32 292	19 268
	57 166	4 513	19 079	3 283
	88 428	2 517	1 283	892
	18 474	8 890	6 084	8 726
	28 443	8 169	5 795	5 397
	4 709	-	-	970
	1 177	197	52	-
	266	291	228	9 289
	9 663	24 578	32 520	28 557
	775	1 733	1 130	2 951
	201	1 560	498	197
	658	5 368	11 984	9 122
	135	6 291	12 990	4 937
	562	7 004	1 914	9 305
	332	2 621	4 004	2 045
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	2.8%	7.1%	3.5%	10.3%
	0.1%	6.3%	1.5%	0.7%
	29.9%	21.8%	36.9%	31.9%

①

	FN	CF	FF	FQ	FR	FS	FT	FU	FV	FW	FX	FY	FZ	GA	GB
1	5. 設備投資														
2															
3	(2) 産業中分類別表 (法人企業) (続き)														
4	(金額単位:百万円)														
5	生活関連サービス業、娯楽業 Living-related and personal services and amusement services														
6												78	79	80	
7	調査事項										計	洗濯・理容・美容・浴場業	その他の生活関連サービス業	娯楽業	計
8											Total	Laundry, beauty and bath services	Miscellaneous living-related and personal services	Services for amusement and hobbies	Total
9	母集団企業数(社)										58 597	30 054	15 601	12 942	80 141
10	設備投資を行った企業数(社)										14 964	6 931	3 275	4 758	15 816
11	設備投資額										827 257	71 341	98 569	657 347	346 432
12	有形固定資産										818 907	71 108	96 401	651 398	332 801
13	建物・構築物・建物附属設備										269 228	32 938	57 375	178 914	104 731
14	機械装置										127 818	14 943	1 487	111 388	95 119
15	船舶、車両運搬具、工具・器具・備品										275 768	13 409	13 627	248 733	60 245
16	土地										69 038	5 942	8 070	55 025	55 070
17	建設仮勘定										41 352	1 755	13 268	26 329	16 004
18	その他の有形固定資産										35 703	2 122	2 573	31 008	1 633
19	無形固定資産										8 350	232	2 168	5 949	13 630
20	投資目的別設備投資額										827 257	71 341	98 569	657 347	346 432
21	省力化・合理化(直接部門)										28 450	8 369	2 200	17 881	12 859
22	省力化・合理化(管理部門)										2 717	1 347	246	1 124	4 020
23	新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化										137 871	14 301	25 326	98 244	92 939
24	既存建物・設備機器等の維持・補修・更新										313 010	23 787	18 822	270 400	63 533
25	既存事業部門の売上増大										315 632	17 298	46 318	252 016	146 770
26	その他										29 578	6 240	5 657	17 681	26 311
27	投資目的別設備投資構成比										100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28	省力化・合理化(直接部門)										3.4%	11.7%	2.2%	2.7%	3.7%
29	省力化・合理化(管理部門)										0.3%	1.9%	0.2%	0.2%	1.2%
30	新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化										16.7%	20.0%	25.7%	14.9%	26.8%
	既存建物・設備機器等の維持・補修・更新														

②



1. 統計資料名

No.46 国立病院機構 財務諸表

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国立病院機構ホームページ
 ↳ 情報公開
 ↳ 財務諸表
 ↳ 平成xx年度(第6期事業年度)財務諸表等
 ↳ 独立行政法人国立病院機構 財務諸表

※収集対象年度のもの収集すること。

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること(収集対象年の該当ファイルを収集すること)。

4. 使用項目 (計 1 項目)

① 「付属明細書 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細」の有形固定資産合計の「土地」、「建設仮勘定」、「計」の当期増加額及び当期減少額

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失	
					減価償却累計額	当期償却額		
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	421,262,368,229	58,507,286,790	2,190,417,886	477,579,237,133	143,095,463,042	20,744,052,847	4,638,762,389
	構築物	19,583,653,139	1,370,795,070	59,694,135	20,894,754,074	8,049,616,593	1,055,986,374	232,364,378
	医療用器械備品	111,365,350,205	24,909,056,121	2,606,954,870	133,667,451,456	76,206,951,396	13,429,699,542	74,125,618
	その他器械備品	37,618,535,958	8,472,404,157	9,457,925,665	36,633,014,450	19,756,482,545	5,715,363,841	22,818,661
	車両	511,008,428	93,717,013	6,843,326	597,882,115	393,724,364	54,439,625	207,828
	放射性同位元素	45,909,227	0	3,667,860	42,241,367	26,879,219	998,994	0
計	590,386,825,186	93,353,259,151	14,325,503,742	669,414,580,595	247,529,117,159	41,000,541,223	4,968,278,874	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	52,076,379,603	5,792,003,747	444,756,641	57,423,626,709	11,859,256,428	2,143,186,552	551,142,794
	構築物	1,612,140,334	223,016,506	25,979,219	1,809,177,621	412,040,273	103,044,135	12,618,229
	計	53,688,519,937	6,015,020,253	470,735,860	59,232,804,330	12,271,296,701	2,246,230,687	563,761,023
非償却資 産	土地	479,709,892,685	392,854,961	395,302,959	479,707,444,687	-	-	587,847,036
	建設仮勘定	15,760,579,669	39,746,083,802	53,603,872,839	1,902,790,632	-	-	-
	その他有形固定資産	34,980,000	5,150,000	0	40,130,000	-	-	0
	計	495,505,452,354	40,144,088,763	53,999,175,798	481,650,365,319	-	-	587,847,036
有形固定 資産合計	建物	473,338,747,832	64,299,290,537	2,635,174,527	535,002,863,842	154,954,719,470	22,887,239,399	5,189,905,183
	構築物	21,195,793,473	1,593,811,576	85,673,354	22,703,931,695	8,461,656,866	1,159,030,509	244,982,607
	医療用器械備品	111,365,350,205	24,909,056,121	2,606,954,870	133,667,451,456	76,206,951,396	13,429,699,542	74,125,618
	その他器械備品	37,618,535,958	8,472,404,157	9,457,925,665	36,633,014,450	19,756,482,545	5,715,363,841	22,818,661
	車両	511,008,428	93,717,013	6,843,326	597,882,115	393,724,364	54,439,625	207,828
	放射性同位元素	45,909,227	0	3,667,860	42,241,367	26,879,219	998,994	0
	土地	479,709,892,685	392,854,961	395,302,959	479,707,444,687	-	-	587,847,036
	建設仮勘定	15,760,579,669	39,746,083,802	53,603,872,839	1,902,790,632	-	-	-
計	1,139,580,797,477	139,512,368,167	68,795,415,400	1,210,297,750,244	259,800,413,860	43,246,771,910	6,119,886,933	
無形固定 資産	借地権	6,450,000	0	0	6,450,000	-	-	0
	ソフトウェア	20,078,422,200	10,374,140,469	4,116,555,225	26,336,007,434	12,527,737,689	3,905,969,300	0
	電話加入権	208,033,860	359,310	1,224,000	207,169,170	-	-	2,415,966
	その他無形固定資産	2,259,362,990	1,131,100,475	3,390,463,465	0	0	0	0
	計	22,552,269,050	11,505,600,244	7,508,242,690	26,549,626,604	12,527,737,689	3,905,969,300	2,415,966
投資その 他の資産	長期定期預金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	-	-	-
	投資有価証券	7,953,974,229	26,085,580	2,024,148,722	5,955,911,087	-	-	-
	長期貸付金	53,510,000	205,588,150	23,030,000	236,068,150	-	-	-
	破産更生債権等	2,970,469,493	778,985,138	958,930,635	2,790,523,996	-	-	-
	貸倒引当金	△ 2,970,469,493	△ 505,398,387	△ 685,343,884	△ 2,790,523,996	-	-	-
	長期前払費用	9,237,079	11,913,076	5,496,199	15,653,956	-	-	0
	災害備蓄在庫	150,635,160	33,878,177	38,930,612	145,582,725	-	-	-
	その他投資資産	142,067,300	1,991,000	1,021,800	143,036,500	-	-	0
計	9,309,423,768	553,042,734	3,366,214,084	6,496,252,418	-	-	0	

1. 統計資料名

No.47 利付き国債利回り(10年もの)

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省統計局ホームページ

└ 統計データ

└└ 総合統計データ月報

└└└ D 通貨・金融

└└└└ 10 金利水準

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	収集対象年の長期国債(10年)新発債流通利回
---	------------------------

	B	C	D
2	D-10	金利水準	
3		Interest Rates	
4	年末（年平均）	貸出金利等	Lending rates
5	月末（月平均）	基準割引	短期プライムレ
6			国
7	End of year or m	Basic Disc	Short-term Di
8			
9		(0010)	(0020)
25	2008. 11	0.50	1.675
26	2008. 12	0.30	1.675
27	2009. 01	0.30	1.475
28	2009. 02	0.30	1.475
29	2009. 03	0.30	1.475
30	2009. 04	0.30	1.475
31	2009. 05	0.30	1.475
32	2009. 06	0.30	1.475
33	2009. 07	0.30	1.475
34	2009. 08	0.30	1.475
35	2009. 09	0.30	1.475
36	2009. 10	0.30	1.475
37	2009. 11	0.30	1.475
38	2009. 12	0.30	1.475
39	2010. 01	0.30	1.475
40	2010. 02	0.30	1.475
41	2010. 03	0.30	1.475
42	2010. 04	0.30	1.475
43	2010. 05	0.30	1.475
44	2010. 06	0.30	1.475
45	2010. 07	0.30	1.475
46	2010. 08	0.30	1.475

	O	P	Q	R	S	T	U
				長期国債 (10年) 新発債流 通利回	公社債店 額売買参 考統計値 (平均 値)	prices for over-the- counter bond transaction	株式平均 利回
	地方債（	政府保証	利付金融		利付国債	利付金融	
	Local gover	Government	Interest-bea	Newly issue	Interest-bea	Interest-bea	Average stc
	(0130)	(0140)	(0150)	(0160)	(0170)	(0180)	(0190)
7	1.674	1.646	1.45	1.395	1.377	1.427	2.50
8	1.555	1.474	1.40	1.165	①1.4	1.275	2.52
9	1.400	1.396	1.25	1.270	1.272	1.275	2.54
10	1.436	1.391	1.35	1.270	1.277	1.264	2.70
11	1.460	1.379	1.35	1.340	1.323	1.339	2.69
12	1.536	1.440	1.35	1.430	1.402	1.183	2.51
13	1.549	1.500	1.15	1.480	1.481	1.173	2.39
14	1.585	1.586	1.15	1.350	1.363	0.997	2.22
15	1.400	1.411	0.90	1.415	1.386	0.978	1.97
16	1.519	1.511	1.00	1.305	1.314	0.914	1.88
17	1.390	1.373	0.85	1.295	1.258	0.820	1.90
18	1.337	1.296	0.75	1.405	1.404	0.881	1.99
19	1.380	1.497	0.90	1.260	1.253	0.745	2.10
20	1.309	1.273	0.70	1.285	1.272	0.680	2.05
21	1.389	1.385	0.70	1.315	1.308	0.685	1.98
22	1.389	1.400	0.70	1.300	1.295	0.699	2.03
23	1.389	1.368	0.65	1.395	1.361	0.731	1.93
24	1.402	1.428	0.70	1.280	1.286	0.614	1.81
25	1.325	1.362	0.65	1.260	1.257	0.600	1.82
26	1.240	1.300	0.55	1.085	1.080	0.503	1.83
27	1.134	1.161	0.50	1.055	1.075	0.500	1.88
28	1.047	1.077	0.50	0.975	1.023	0.448	1.95

1. 統計資料名

No.48 長期貸出プライムレート

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本銀行ホームページ

└ 統計

└ 預金・貸出関連統計

└ 貸出関連

└ 長・短期プライムレート(主要行)

└ 公表データ

└ **長・短期プライムレート(主要行)の推移 2001年以降**

※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	収集対象年の「長期プライムレート」
---	-------------------

1. 統計資料名

No.49 日本銀行・企業物価指数

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

日本銀行時系列統計データ検索サイト

- └ 物価関連(PR)
 - └ メニュー検索
 - └ 企業物価指数 2005年基準
 - └ **国内企業物価指数**
 - └ 企業向けサービス価格指数 2005年基準
 - └ **企業向けサービス価格指数**

※上記ページで該当する項目をすべて1ファイルにダウンロードすること
 ※ダウンロード時は、変換後期種に「暦年」を指定すること

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「国内物価指数」: 下表の取得対象をすべて選択し、抽出結果の「時系列データ表示(暦年変換)」を1ファイルにダウンロードすること。
---	---

取得項目一覧

#	取得項目
1	小類別/農産物
2	小類別/家具・装備品
3	類別/鉱産物
4	小類別/民生用電気機器
5	商品群/その他の金属製品
6	小類別/ボイラ・原動機
7	類別/一般機器
8	商品群/金属製工具
9	商品群/建設機械
10	商品群/化学機械
11	商品群/金属工作機械
12	商品群/農業用機械
13	商品群/その他の特殊産業用機械
14	品目/複写機
15	小類別/その他一般機器
16	商品群/サービス用機器
17	商品群/電子計算機附属装置
18	商品群/有線通信機器
19	小類別/電球・配線・電気照明器具
20	小類別/自動車
21	商品群/バス
22	商品群/二輪自動車
23	小類別/その他輸送用機器
24	類別/輸送用機器
25	商品群/原動機・同部品

※収集対象年のデータを収集すること。

#	取得項目
26	類別/その他工業製品
27	品目/受託開発ソフトウェア
28	類別/専門サービス

※1~26は国内企業物価指数
 27~28は企業向けサービス価格指数

物価関連 (PR)

検索メニュー

- 1.メニュー検索
- 2.系列名称検索
- 3.データコード検索

上のボタンをクリックし表示された画面で検索を行うと右の「1.抽出対象データコード」の上段へ選択したコードが反映されます。

抽出条件

1. 抽出対象データコード

左の検索メニューから抽出の対象となる項目を選択してください。以下の上段が抽出対象です。

PR'PRCG_1201640004(商品群/二輪自動車)
 PR'PRCG_1201630002(小類別/その他輸送用機器)
 PR'PRCG_1201620001(類別/輸送用機器)
 PR'PRCG_1201240002(商品群/原動機・同部品)
 PR'PRCG_1201820001(類別/その他工業製品)
 PR'PRCS05_5201250001(品目/受託開発ソフトウェア)
 PR'PRCS05_5201920001(類別/専門サービス)

↑ 追加 ↓ 削除

抽出対象件数は [30] 件です。

※一度に250系列まで「抽出」が可能です。

※一度に18系列まで「グラフ描画」が可能です。

2. 抽出期間

年から 年まで <未入力時:直近5年、日次は直近1年>

・入力形式は「YYYY」形式です。(例: 2000~2008年)

3. 期種変換

変換後期種

期種変換方法

※当サイト内のシステムで機械処理しているため、算出値が実際の公表値とは異なる場合があります。

暦年

指定なし

抽出条件を確認し、「抽出」ボタン、または「グラフ」ボタンをクリックして下さい。

抽出結果



抽出結果

検索結果表示※	ダウンロードファイルの ヘッダー形式	ダウンロード ファイル形式	ダウンロード実行
データ系列情報表示(暦年変換分) 時系列データ表示(暦年変換)	<input checked="" type="radio"/> 簡易ヘッダー <input type="radio"/> 詳細ヘッダー <input type="radio"/> ヘッダーなし	<input checked="" type="radio"/> カンマ <input type="radio"/> TAB	<input type="button" value="ダウンロード"/>
データ系列情報表示(月次) 時系列データ表示(月次)	<input checked="" type="radio"/> 簡易ヘッダー <input type="radio"/> 詳細ヘッダー <input type="radio"/> ヘッダーなし	<input checked="" type="radio"/> カンマ <input type="radio"/> TAB	<input type="button" value="ダウンロード"/>

※「一度に表示可能なデータ量(6万件)を超えています」と表示された場合には、データ系列数もしくは期間を減らして再度「抽出」してください。

1. 統計資料名

No.50 建設工事費デフレーター

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国土交通省ホームページ
└ 統計情報・白書
└ 統計情報
└ 建設工事関係統計データ
└ 建設デフレーター
└ 公表資料
└ 年度次
└ 時系列(年度別)

※上記の口で囲まれた1ファイルを収集すること

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「建設工事費デフレーター」: 「住宅建築」、「非住宅」、「公共事業」、「鉄道軌道」、「電力」、「電気通信」の値
---	--

	A	B	C	D	E	K	L	S	T	BG	BH	BI	BJ
1			建設工事費デフレーター										
2													
3		工事種別											
4			建設 総合	建築 総合	住宅 建築	非住宅	非住宅	土木 総合	公共 事業	その他 土木	鉄道 軌道	電力	電気 通信
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11	年月												
45	1983年度		84.8	84.0	83.2	83.2	84.8	86.3	85.1	88.1			
46	1984年度		86.7	85.9	85.0	85.1	87.0	87.7	86.6	89.7			
47	1985年度		86.3	85.9	85.2	85.1	86.9	86.7	85.4	89.1	89.6	90.5	93.8
48	1986年度		85.7	85.4	84.7	84.7	86.4	86.1	85.1	88.1	87.9	89.5	91.0
49	1987年度		87.2	87.2	86.9	86.5	87.7	87.2	86.5	89.0	90.1	90.2	92.7
50	1988年度		88.9	88.6	88.1	88.0	89.4	89.2	88.3	90.8	92.1	92.3	95.6
51	1989年度		93.6	93.5	93.3	92.9	94.1	93.6	92.8	95.2	97.2	96.8	100.5
52	1990年度		96.8	96.6	96.4	96.2	97.2	96.9	96.3	98.4	100.8	99.7	103.7
53	1991年度		99.2	98.9	98.7	98.8	99.6	99.6	99.0	100.8	102.1	101.1	103.4
54	1992年度		100.6	100.4	100.1	100.3	100.9	100.8	100.5	101.8	102.9	102.1	103.9
55	1993年度		101.2	101.5	101.8	101.2	101.2	100.7	100.6	101.2	101.1	101.1	100.9
56	1994年度		101.6	101.7	102.0	101.3	101.2	101.3	101.1	101.8	101.9	101.8	102.4
57	1995年度		101.7	101.7	101.8	101.5	101.4	101.7	101.5	102.1	102.6	102.4	103.4
58	1996年度		101.9	102.2	102.4	101.9	101.7	101.6	101.5	101.9	102.5	102.1	102.8
59	1997年度		102.7	102.8	103.0	102.6	102.6	102.5	102.4	102.8	103.4	103.0	103.8
60	1998年度		100.7	100.8	100.7	100.7	100.8	100.7	100.6	100.8	100.9	100.9	101.0
61	1999年度		99.7	99.9	99.9	99.8	99.8	99.6	99.6	99.6	99.5	99.6	99.5
62	2000年度		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
63	2001年度		98.3	98.4	98.4	98.3	98.4	98.2	98.2	98.2	98.2	98.3	98.2
64	2002年度		97.3	97.4	97.4	97.4	97.5	97.2	97.1	97.3	97.5	97.3	97.1
65	2003年度		97.9	98.0	97.9	98.1	98.0	97.9	97.7	98.2	98.9	98.2	97.8
66	2004年度		99.0	98.9	98.9	98.9	99.1	99.1	98.8	99.9	101.5	100.2	99.9
67	2005年度		100.2	99.8	99.7	99.6	100.0	100.7	100.2	101.8	103.6	102.9	103.4
68	2006年度		102.2	101.8	101.7	101.1	101.9	102.8	101.9	104.5	107.7	108.5	105.5
69	2007年度(暫定)		104.1	103.6	103.4	102.8	103.9	104.8	104.0	106.9	110.6	111.3	104.4
70	2008年度(暫定)		106.7	105.9	105.6	105.2	106.6	108.0	107.2	109.9	113.4	111.6	112.5
71	2009年度(暫定)		103.4	102.4	102.2	102.3	102.9	104.3	104.2	106.3	108.2	107.7	109.0
72			(注)										
73			* 建設工事費デフレーターは、今後平			平成17年度(2005年度)		なります。					
74			* 2006年度までの数値については、当			ています。また、2007年度							
75			* 平成18年度(2006年度)の建設投資			算を行いました。なお、再							
76			(平成21年6月17日)。										
77			* 「道路Ⅰ」は「道路改良」、「道路舗装			日本道路公団」を、「街路		Ⅱ」は					
78			「街路Ⅰ」、「首都高速道路公団」										
79			* 建設工事費デフレーターは、営業系			を含みません。							
80			* 建設工事費とは、「本工事費」、「付			からなり、「用地費」と「補							
81			* 「河川総合開発」の内容は河川総合			は堤体、管理施設、放流							
82			なっています。										
83			* 2010年3月17日公表のデー			タについて遡及訂							
			正しています。ご利用										

※収集対象年度のデータを収集すること。

1. 統計資料名

No.51 国税庁統計年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

- 国税庁ホームページ
 - └ 活動報告・発表・統計
 - └ 統計情報 国税庁
 - └ 統計年報 2直接税 法人税
 - └ **1 課税状況**

※収集対象年度のもの収集すること。
 ※上記の□で囲まれた1ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 1 項目)

①	「4-1 課税状況 (1)現事業年度分の課税状況」の法定事業年度分の「所得金額」、「税額」
---	---

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	4	法人税									
				4-1	課税状況						
2					Statistics of Taxation						
3	①	現事業年度分の課税状況							(単位：百万円)		
4		Statistics of taxation for current accounting period							(In millions of yen)		
5		区分		法定事業年度分		清算確定分		税額合計			
6		Type		For statutory accounting period		For determined liquidation		Total of			
7				所得金額	税額	所得金額	税額	amount of tax			
8				Amount of income	Amount of tax	Amount of income	Amount of tax				
9		平成16年分	2004	40,858,970	10,726,880	14,001	3,729	10,730,609			
10		17	2005	45,664,941	11,893,253	64,388	17,167	11,910,420			
11		18	2006	54,221,592	13,863,872	38,357	10,045	13,873,917			
12		平成19年度	2007	58,103,513	14,308,865	4,496	5,907	14,314,773			
13		20	2008	37,168,125	9,473,747	40,533	10,797	9,484,544			
14		21	2009	33,259,219	8,552,759	15,922	4,174	8,556,933			
15		内国法人	Domestic corporation								
16		普通法人	Ordinary corporation	29,180,871	7,729,925	13,561	3,685	7,733,610			
17		人格のない社団等 etc.	Association without juridical personality etc.	11,289	2,385	-	-	2,385			
18		協同組合等	Cooperative association, etc.	1,194,078	240,140	2,362	489	240,628			
19		公益法人等	Corporation in public interest	236,817	49,336	-	-	49,336			
20		外国法人	Foreign corporation	335,502	96,415	-	-	96,415			
21		小計	sub total	30,958,558	8,118,201	15,922	4,174	8,122,375			
22		連結法人	consolidated corporation	2,300,661	434,558	-	-	434,558			
23		合計	Total	33,259,219	8,552,759	15,922	4,174	8,556,933			
24		調査対象等：	平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に終了した事業年度分について、平成22年7月31日までに申告 のあった事績及び平成21年7月1日から平成22年6月30日までの間に処理した事績を、「法人税事務整理表（申 告）1(1)(2)現年度分、既往年度分の課税状況/1(3)(4)法人数等、加算税の状況/1(5)都道府県								

1. 統計資料名

No.52 地方財政統計年報

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

総務省ホームページ

└ 政策

└ 統計情報

└ 地方財政状況調査関係資料

└ 統計表一覧

└ 地方財政統計年報

- └ 2-6-3表 都道府県別・税目別徴収実績
- └ 2-6-7表 都市税目別徴収実績(都道府県別)
- └ 2-6-8表 町村税目別徴収実績(都道府県別)

※収集対象年度のもの収集すること。

※上記の□で囲まれた3ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 3 項目)

①	「2-6-3表 都道府県別・税目別徴収実績」: 「1. 道府県民税内訳 (ウ)法人均等割 調定額」、「1. 道府県民税内訳 (エ)法人税割 調定額」
②	「2-6-7表 都市税目別徴収実績(都道府県別)」: 「1. 市民税内訳 (ウ)法人均等割 調定額」、「1. 市民税内訳 (エ)法人税割 調定額」
③	「2-6-8表 町村税目別徴収実績(都道府県別)」: 「1. 町村民税内訳 (ウ)法人均等割 調定額」、「1. 町村民税内訳 (エ)法人税割 調定額」

	16	17	18
1	第2部 2-6 地方税等の収入状況		
2	2-6-3表 都道府県別・税目別徴収実績		
3			
4	区 分		
5			
6			調定額
7	平成10年度	15,928,468,599	
8	平成11年度	15,198,886,015	
9	平成12年度	16,200,091,300	
10	平成13年度	16,137,089,607	
11	平成14年度	14,397,177,795	
12	平成15年度	14,249,145,917	
13	平成16年度	15,015,501,231	
14	平成17年度	15,719,278,197	
15	平成18年度	16,798,317,133	
16	平成19年度	19,194,522,542	
17	平成20年度	18,503,341,997	
18			
19	1 北海道	609,468,090	
20	2 青森県	142,011,966	
21	3 岩手県	127,586,255	
22	4 宮城県	291,720,460	
23	5 秋田県	99,317,825	
24	6 山形県	116,840,627	
25	7 福島県	239,904,583	
26	8 茨城県	418,574,621	
27	9 栃木県	282,447,562	
28	10 群馬県	255,336,086	
29	11 埼玉県	819,928,068	
30	12 千葉県	892,953,560	

	35	36	37	38	39
1. 道 府 県 民					
	(ウ) 法人均等割			(エ) 法人税割	
	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額
91.1	130,332,484	126,821,634	97.3	747,688,701	730,764,493
91.1	131,488,551	127,679,098	97.1	652,275,635	636,997,302
90.8	135,332,254	131,556,430	97.2	706,143,028	692,986,962
90.9	137,231,249	133,846,824	97.5	714,241,978	702,897,771
90.8	139,977,815	136,442,675	97.5	600,586,842	590,115,235
90.7	141,610,197	138,461,363	97.8	649,450,231	640,523,695
90.8	144,111,110	141,032,296	97.9	731,242,126	722,152,372
91.5	146,266,513	145,454,877	98.1	832,075,330	816,555,001
92.3	147,694,130	147,079,380	98.2	981,182,822	965,089,066
94.2	150,105,048	147,605,518	98.3	1,044,361,460	1,035,571,898
93.5	149,122,806	146,586,063	98.3	926,468,802	916,931,307
92.2	5,162,821	5,090,185	98.6	18,767,984	18,495,014
93.2	1,324,951	1,304,745	98.5	3,899,803	3,869,591
94.1	1,641,599	1,617,385	98.5	4,308,025	4,281,175
92.7	3,384,208	3,355,298	99.1	12,146,795	12,047,717
93.8	1,141,109	1,131,860	99.2	3,396,788	3,366,909
94.6	1,317,434	1,306,702	99.2	4,162,935	4,128,928
93.8	2,331,370	2,317,741	99.4	8,800,939	8,741,853
92.1	2,852,552	2,827,613	99.1	19,463,273	19,299,110
91.9	2,475,997	2,452,895	99.1	11,973,290	11,861,576
92.6	2,401,995	2,394,478	97.2	10,239,958	9,952,118
92.1	5,549,571	5,484,506	98.8	23,403,175	23,049,395
92.4	4,879,487	4,720,672	96.7	27,164,112	26,594,707

	16	17	18
1	第2部 2-6 地方税等の収入状況		
2	2-6-7表 都市税目別徴収実績(都道府県別)		
3	総		
4	区 分		
5	調定額		
6	収入額		
7	平成10年度		10,047,781,003
8	平成11年度		9,806,320,216
9	平成12年度		9,098,398,831
10	平成13年度		8,106,084,370
11	平成14年度		7,598,042,191
12	平成15年度		6,797,234,984
13	平成16年度		7,197,790,972
14	平成17年度		7,848,831,769
15	平成18年度		7,973,285,574
16	平成19年度		8,399,534,452
17	平成20年度		8,247,208,683
18			
19	1 北海道		260,947,510
20	2 青森県		57,993,196
21	3 岩手県		86,731,597
22	4 宮城県		109,746,518
23	5 秋田県		71,314,741
24	6 山形県		89,592,717
25	7 福島県		126,942,815
26	8 茨城県		363,764,833
27	9 栃木県		205,753,896
28	10 群馬県		89,072,883
29	11 埼玉県		539,342,200
30	12 千葉県		679,466,494

	32	33	34	35	36	37
一 民 税 内 訳						
	(ウ) 法人均等割		(エ) 法人税割			
徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	
91.5	169,619,274	163,958,884	96.7	723,043,293	701,815,279	
91.2	166,731,383	160,643,571	96.3	618,166,471	597,872,646	
90.9	159,583,377	154,039,858	96.5	599,055,498	580,947,679	
90.8	141,894,036	136,768,198	96.4	527,826,417	511,800,320	
90.6	133,143,566	127,702,749	95.9	406,047,913	391,541,625	
90.4	125,860,519	121,162,305	96.3	418,005,588	405,735,860	
90.4	136,380,387	131,329,632	96.3	475,354,266	462,481,661	
91.2	146,996,838	149,406,149	96.7	568,910,636	6,686,270	
91.9	146,232,312	1,780,375	97.0	644,712,728	3,076,232	
92.6	145,088,238	140,755,609	97.0	670,856,124	658,651,774	
92.1	144,648,757	140,011,215	96.8	576,693,795	565,759,477	
91.5	6,712,148	6,439,649	95.9	14,755,526	14,528,223	
91.3	1,236,968	1,175,580	95.0	2,278,930	2,209,690	
98.6	2,006,019	1,935,891	96.5	5,589,705	5,484,225	
90.7	2,224,947	2,136,771	96.0	6,026,280	5,886,510	
92.4	1,695,471	1,636,243	96.5	3,270,053	3,223,729	
99.5	1,936,876	1,859,666	96.0	6,104,087	5,997,858	
94.2	2,499,882	2,427,328	97.1	7,107,217	6,978,665	
90.6	6,459,607	6,240,558	96.6	39,135,641	32,672,019	
99.9	4,272,331	4,105,827	96.1	14,710,778	14,379,980	
91.1	1,849,017	1,779,524	96.2	7,055,150	6,922,677	
90.1	8,469,514	8,220,618	97.1	39,022,612	32,429,262	
90.9	10,066,130	9,534,143	94.7	39,548,732	38,156,478	

	16	17	18
1	第2部 2-6 地方税等の収入状況		
2	2-6-8表 町村税目別徴収実績(都道府県別)		
3	総		
4	区 分		
5	調定額		
6	収入額		
7	平成10年度		3,165,995,699
8	平成11年度		3,230,548,386
9	平成12年度		3,173,377,882
10	平成13年度		3,176,493,097
11	平成14年度		3,130,396,963
12	平成15年度		2,932,001,852
13	平成16年度		2,426,147,698
14	平成17年度		1,699,933,155
15	平成18年度		1,673,845,571
16	平成19年度		1,804,260,350
17	平成20年度		1,784,186,161
18			
19	1 北海道		125,455,368
20	2 青森県		38,096,068
21	3 岩手県		31,019,555
22	4 宮城県		58,158,223
23	5 秋田県		9,827,546
24	6 山形県		24,128,015
25	7 福島県		65,930,677
26	8 茨城県		48,994,286
27	9 栃木県		59,339,530
28	10 群馬県		58,775,169
29	11 埼玉県		101,502,787
30	12 千葉県		39,814,591

	32	33	34	35	36	37
一 民 税 内 訳						
	(ウ) 法人均等割		(エ) 法人税割			
徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	
93.3	57,473,385	55,711,570	96.9	195,600,935	192,601,046	
93.2	58,414,589	56,412,412	96.6	176,377,607	173,549,531	
92.8	60,863,282	58,412,314	96.0	181,804,835	179,472,858	
92.5	60,009,318	57,621,571	96.0	184,884,228	182,244,925	
92.1	59,515,953	56,967,206	95.7	150,988,772	148,180,575	
91.6	58,333,841	55,758,766	95.6	152,822,112	150,261,789	
91.2	48,024,934	45,964,474	95.7	144,632,214	142,545,786	
91.8	39,300,338	31,898,605	95.8	106,913,774	105,434,459	
92.5	32,822,897	31,317,290	95.4	122,072,697	121,148,202	
93.3	32,699,442	31,423,376	96.1	120,423,266	129,111,561	
92.9	33,131,631	31,764,498	95.9	109,231,649	108,040,756	
92.1	3,410,955	3,278,218	96.1	4,764,790	4,710,756	
90.6	630,241	592,308	94.0	911,511	902,060	
93.3	650,997	636,487	97.8	1,313,047	1,296,367	
91.0	999,223	960,499	96.1	2,455,933	2,428,492	
99.6	180,710	174,718	96.7	644,642	643,510	
94.6	461,351	443,595	96.2	890,945	880,286	
94.1	1,159,266	1,092,602	94.2	5,127,442	5,109,044	
91.1	791,232	757,215	95.7	2,642,969	2,631,679	
93.2	1,039,201	993,061	94.6	5,591,366	5,526,451	
92.5	1,169,146	1,125,634	96.3	2,941,504	2,899,455	
93.0	1,684,941	1,606,625	95.4	5,898,866	5,832,565	
91.1	668,439	623,154	93.2	1,427,142	1,381,019	

1. 統計資料名

No.53 会社標本調査結果

2. 収集方法

WEBからのダウンロード

3. 所在・出版元

国税庁ホームページ
└ 活動報告・発表・統計
└ 統計情報 国税庁
└ 会社標本調査結果(税務統計から見た法人企業の実態)
└ 第2表 資本金、営業収入、申告所得
└ 第4表 益金処分

※収集対象年度のものを収集すること。
※上記の□で囲まれた2ファイルを収集すること。

4. 使用項目 (計 2 項目)

①	「第2表 資本金、営業収入、申告所得」: 「申告所得金額 利益 金額」の「合計 計」、「申告所得金額 欠損 金額」の「合計 計」 ※取得対象産業: 農林、鉱業、建設、繊維、化学、鉄鋼、機械、食料、出版、他製造、卸、小売、料理、金融、不動産、運輸、サービス、その他、合計(値)
②	「第4表 益金処分」: 「益金処分 法人税額」の「(利益計上法人) 計」、「益金処分 法人税額」の「(合計) 計」 ※取得対象産業: 農林、鉱業、建設、繊維、化学、鉄鋼、機械、食料、出版、他製造、卸、小売、料理、金融、不動産、運輸、サービス、その他、合計(値)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第2表 資本金、営業収入、申告所得										
2											
3	(その1 農林水産業)										
4											
5	項目	法人数	資本金	営業収入金額		申告所得金額					
6				事業年度数	金額	利益		欠損			
7	資本金階級			事業年度数	金額	事業年度数	金額	事業年度数	金額		
8			百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
9	(利益計上法人)										
10	100万円未満	243	71	246	8,084	246	457	-	-		

37	計	17,241	179,197	17,291	2,150,520	-	-	10,407	△	117,915	
38											
39	(合計)										
40	100万円未満	852	203	852	17,698	246	457	398	△	953	
41	100万円以上	670	719	670	22,336	218	233	284	△	1,813	
42	200万円〃	11,912	34,751	11,912	929,126	2,863	13,713	5,410	△	32,574	
43	500万円〃	4,533	24,652	4,533	437,708	1,039	10,808	1,998	△	15,000	
44	1000万円〃	3,572	38,011	3,613	442,668	1,115	13,874	1,637	△	31,584	
45	2000万円〃	1,197	33,474	1,205	579,192	358	10,214	478	△	21,156	
46	5000万円〃	434	29,611	442	326,390	176	9,259	146	△	4,194	
47	1億円〃	138	29,903	138	256,858	64	6,969	52	△	8,679	
48	5億円〃	2	1,610	2	68	-	-	2	△	20	
49	10億円〃	9	75,758	9	884,123	6	4,632	2	△	1,087	
50	(再掲)1億円以下	23,210	165,421	23,267	2,797,152	6,037	58,910	10,365	△	108,542	
51	(再掲)1億円超	109	103,271	109	1,099,015	48	10,749	42	△	9,373	
52	計	23,319	268,692	23,376	3,896,167	6,085	69,658	10,407	△	117,915	

農林/鉱業/建設/繊維/化学/鉄鋼/機械/食料/出版/他製造/卸/小売/料理/金融/不動産/運輸/サービス/その他/合計(値)/

※上記例は農林水産業。取得対象の全産業のデータを取得すること。

第4表 益金処分

(その1 農林水産業)

項目	益金処分						
	支払配当	法人税額	その他の 社外流出	社内留保		計	
				正	負		
資本金階級	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
(利益計上法人)							
100万円未満	3	111	61	342	△ 17	500	
100万円以上	-	50	47	172	△ 15	254	
200万円〃	949	3,369	2,084	11,964	△ 309	18,057	
500万円〃	444	2,860	951	15,367	△ 13	19,609	
1000万円〃	75	2,815	2,303	8,198	-	13,391	
2000万円〃	587	2,808	2,178	7,058	△ 386	12,246	
5000万円〃	352	2,615	986	5,954	△ 66	9,841	
1億円〃	756	2,077	794	3,737	△ 71	7,292	
5億円〃	-	-	-	-	-	-	
10億円〃	3,593	1,231	903	1,271	△ 1,640	5,359	
(再掲)1億円以下	2,534	14,861	8,696	49,713	△ 831	74,972	
(再掲)1億円超	4,226	3,073	1,612	4,350	△ 1,684	11,577	
計	6,760	17,934	10,308	54,063	△ 2,515	86,549	

⋮

39	(合計)					
40	100万円未満	3	111	152	422	△ 920
41	100万円以上	-	50	119	309	△ 1,877
42	200万円〃	1,393	3,369	4,154	25,667	△ 32,561
43	500万円〃	444	2,860	2,061	19,683	△ 16,046
44	1000万円〃	157	2,815	5,091	14,373	△ 32,143
45	2000万円〃	636	2,808	3,634	12,908	△ 20,153
46	5000万円〃	506	2,615	1,352	7,915	△ 4,457
47	1億円〃	835	2,077	1,123	4,034	△ 9,087
48	5億円〃	-	-	1	-	△ 21
49	10億円〃	6,958	1,231	2,273	4,872	△ 8,260
50	(再掲)1億円以下	3,280	14,861	16,684	81,959	△ 108,640
51	(再掲)1億円超	7,652	3,073	3,275	8,223	△ 16,884
52	計	10,932	17,934	19,959	90,182	△ 125,524

農林/鉱業/建設/繊維/化学/鉄鋼/機械/食料/出版/他製造/卸/小売/料理/金融/不動産/運輸/サービス

※上記例は農林水産業。取得対象の全産業のデータを取得すること。

取扱注意

平成24年度
「経済産業研究所データベース業務」

2011年9月

独立行政法人 経済産業研究所

1. 提出物・提出形態について

①提出物

- ・入力データ
- ・元データ
 - └─ 電子媒体
 - └─ 紙媒体

②提出形態

- ・入力データ
 - (1) 資本、労働、産業連関表のフォルダを作成
 - (2) (1)で作成した各フォルダに、入力データフォルダを作成
 - (3) 下記 2.1 で示した形式で入力データを格納し提出。
- ・元データ（電子媒体）
 - (1) 入力データの(1)で作成した各フォルダに、元データフォルダを作成
 - (2) 下記 2.2 で示した形式で元データを格納し提出。
- ・元データ（紙媒体）
 - (1) 紙媒体としてしか入手することが出来ない元データに関しては
下記 2.3 で示した形式でコピーを作成し提出する。

2. 入力データフォルダについて

(1) 各資本、労働、産業連関表の入力データフォルダの中に、入札仕様書の使用統計一覧の統計資料名ごとのフォルダを作成。

フォルダ名は「No.」欄の値をそのまま使う。

〈参考 各統計資料数〉

産業連関表：9個

労働：16個

資本：53個

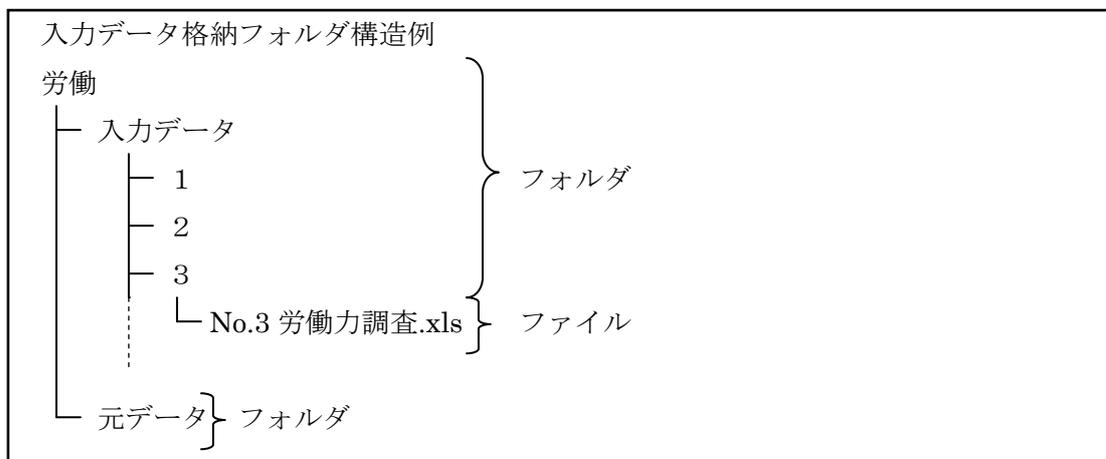
(2) 各フォルダの中に、使用統計一覧の統計資料ごとのファイルを作成する。

ファイル名は、「No.1賃金センサス（賃金構造基本統計）」のように、「No.」と「統計資料名」で構成する。

(3) (2)のファイルに、「使用項目」毎のシートを作成

例 労働：ファイル名 「No.3 労働力調査」

使用項目が4つある。シート名：①、②、③、④の計4シート。



(4) データ入力例

数字のみでなく、データ名を入力する。ラベルに関しては元データのものを使用する

例) 「No.3 労働力調査」、使用項目①

元データ(枠で囲まれているのが取得対象)

年次	Year	総数 (1)	男 (Male)	女 (Female)
19	2007	6412	3753	2659
19	2007	6412	467	155
19	2007	6412	42	194
19	2007	6412	3226	2297

表のタイトル等は不要

不要な項目は省略する

ラベルから入力

入力例

年次	Year	総数	男	女
19	2007	6412	3753	2659
19	2007	6412	467	155
19	2007	6412	42	194
19	2007	6412	3226	2297

3. データ確認のための元データ（電子媒体）について

(1) Web 上でのみ入手可能なデータに関しては、以下の構造のデータを提出する。

資本、労働、産業連関表の各フォルダに「元データフォルダ」を作成する。

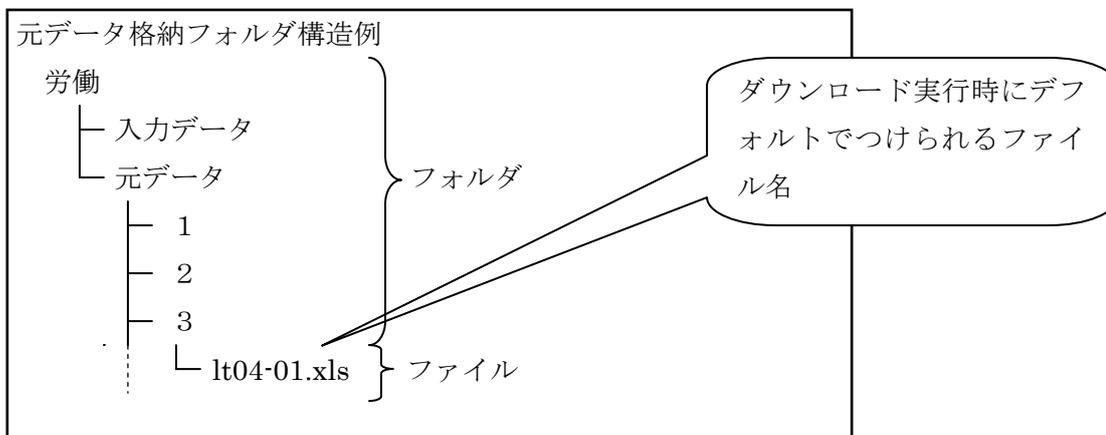
(2) 各資本、労働、産業連関表の元データフォルダの中に、入札仕様書の使用統計一覧の統計資料名ごとのフォルダを作成。

フォルダ名は「No.」欄の値をそのまま使う。

(3) (2)で作成した各フォルダに該当 Web ページからダウンロードしたファイルを格納する。
ダウンロードしたときにつけられる名前をそのまま使う。

例 労働：「No.3 労働力調査」使用項目①に関する元データ

ファイル名：lt04-01.xls



2.3 データ確認のための元データ（紙媒体）について

(1)紙媒体としてしか入手することが出来ない元データに関しては
該当ページの等倍のコピーを作成し提出する。

(2)(1)でコピーを作成したとき、使用統計一覧の「No.」欄の値をコピーに記入する。

(3)提出例

例) 労働「No.4 農林水産省統計表」コピー

58 II 農家の部

6 農業経営組織別販売農家数

農林水産省統計部「農(林)業センサス」の結果資料による。
なお、2005年(平成17年)の値には三宅島の火山活動の被災地の結果が含まれていない。

単一経営農家とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の農家をいう。
準単一経営農家とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいう。
複合経営農家とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。



年次	販売の あった 農家 Farm Households with sales	単一経営農家								
		計	稲作	麦類作	雑穀・いも 類・豆類 Miscella- neous cereals, potatoes and pulses	工業農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木
都道府県	Farm Households with sales	Total	Rice	Wheat and barley	Miscella- neous cereals, potatoes and pulses	Industrial crops	Open field vegetables	Protected vegetables	Fruits and nuts	Flowers and ornamental trees
年月日現在	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
平. 2. 2. 1	2 793 135	1 964 997	1 364 862	14 057	30 370	82 727	98 897	59 197	163 844	...
7 "	2 487 523	1 902 690	1 375 774	4 309	22 575	65 313	89 733	44 408	166 591	40 141
12 "	2 154 938	1 668 478	1 169 762	4 873	21 671	55 325	87 295	51 279	160 421	38 225
17 "	1 736 318	1 346 217	908 819	4 837	17 409	44 259	80 274	51 193	139 206	31 763
北海道 1	49 271	26 152	8 267	927	1 749	51	2 474	1 459	684	533
青森 2	46 663	34 238	18 493	64	345	943	2 518	279	10 703	138
岩手 3	59 120	44 083	34 028	55	389	1 678	1 241	884	1 404	602
宮城 4	56 478	47 007	43 345	15	142	114	539	738	237	229
秋田 5	57 514	49 267	46 819	3	206	271	414	77	896	86
山形 6	47 369	34 544	26 555	-	157	126	588	205	6 052	187

・ 参考 労働 使用統計一覧 (一部抜粋)

労働使用統計一覧

No.	統計資料名	採集調査名	作成元・出所	入手方法	作成周期	公表時期
1	賃金センサス (賃金構造基本統計調査)	平成20年賃金構造基本統計調査	厚生労働省大臣官房統計情報部賃金構造統計課	WEB	e-Stat 政府統計の総合窓口	調査対象年の翌年の3月頃
2	工業統計表	工業統計調査 平成18年以降 産業編	経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課	WEB	経済産業省ホームページ	調査対象年の翌々年の4月頃
3	労働力調査	労働力調査 長期時系列データ 労働力調査 基本集計	経済省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室	WEB	経済省統計局ホームページ	調査対象年の翌年の3月頃
4	農林水産省統計表	国22次農林水産省統計表 平成18年～19年	農林水産省大臣官房統計部	出版物	農林水産省大臣官房統計部	調査対象年の翌年の3月頃
5	農業経営統計調査	農業経営統計調査 平成19年 個別経営の農業経営別経営統計 (水田作経営) 調査 平成19年 個別経営の農業経営別経営統計 (野菜作・果樹作・花き作経営) 調査 平成19年 個別経営の農業経営別経営統計 (畜作経営) 調査 平成19年 個別経営の農業経営別経営統計 (畜産・肉用牛・養豚・採卵家鶏)「ローヤル」(養鶏経営)	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	WEB	農林水産省ホームページ	調査対象年の翌年の12月頃
6	産業連関表 雇用表	平成17年(2005年)産業連関表(簿籍) 雇用表(生産活動部門別従業員内訳表)	経済省統計局	WEB	経済省統計局ホームページ	調査対象年03～4年後
7	農業構造動態調査報告書	平成19年農業構造動態調査結果概要	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	WEB	農林水産省ホームページ	調査対象年の翌年の8月頃
8	労働生産額調査病院報告	平成19年病院報告	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	WEB	厚生労働省ホームページ	調査対象年の翌年の3月頃

RIETI-TID 入札仕様(案)

はじめに

「RIETI-TID」は、東アジアの製造産業活動を貿易動向から把握する観点から、域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、全ての貿易財を産業毎に生産工程別に整理した貿易産業分類表に基づき作成した貿易マトリックスである。これにより三角貿易構造について、産業別に生産工程間分業の進展を反映した分析を行い、対象国の競合、補完関係等の動的变化を明らかにすることができるデータベースである。

作業概要

以下に示す①～③までの作業を行うこととする

- ① 2010年(2年目は2011年)のデータ作成を行い、当該データを既存のRIETI-TIDのデータに付加(更新)する。
- ② 更新後のデータを元に検索システムを付加したデータベースを構築し、これを民間事業者が直接又は間接に管理するサーバーに保管・維持・管理するとともに、当所ホームページ閲覧者からの検索に供する。
- ③ 更新後のデータ、データベース、データベース生成システム(データを作成する際に使用したプログラムのソースコード)及び検索システム(検索システムのソースコード)を当研究所に納入する。

1. 分類

1-1. 産業の分類

- ・ 産業については、日本の産業連関表の統合大分類(32部門)のうち農林水産業、鉱業を含む製造業の分類を基礎として、13の産業に整理し、東アジアの工程間分業の進展を効率的に反映するために、分類上、以下の点について工夫している。
- ① 生産工程のうち原料、素材生産に相当する農林水産業、鉱業については、産業連関表の様に独立した産業として分類せず、それぞれ関連の製造業の川上産業として整理する。具体的には、「食料品」、「パルプ・紙」については、「農林水産業の関連商品」、また「化学製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品」については、「鉱業の関連商品」を含めて分類する。

- ② 非鉄金属、金属製品は、生産工程上類似している点が多いと見なせることから、一つの分類として整理する。更に、鉄鋼についても、生産工程上の BEC 分類では加工品にしか分類されないため、同一産業として含まる。
- ③ 電気機械については、東アジアの工程間分業の状況を踏まえ、電気機械と家庭用電気機器とに分けて整理する。
- ④ その他の製造工業製品は、雑貨・玩具として整理する。プラスチックについては、産業連関表の分類上はその他の製造業に含まれているが、生産工程の観点から雑貨・玩具に入れず化学製品に含める。

1-2 生産段階別の分類

13 分野に整理された産業を、更に素材、中間財(加工品、部品)、最終財(資本財、消費財)の3つのカテゴリー(5つのサブカテゴリー)に分類する。これは、国連の BEC(Broad Economic Categories)分類を基に、貿易財の生産工程における性質から各産業の貿易データを3つのカテゴリーに集約し、SNA(System of National Account)の基準により分類するものである表1参照)。

表1 RIETI-TID の産業別生産段階別分類表

産業別	生産段階別		中間財		最終財	
	素材	加工品	部品	資本財	消費財	
	1	2	3	4	5	
1 食料品及び関連の農林水産業	◎	◎		◎	◎	
2 繊維製品	◎	◎	◎		◎	
3 パルプ・紙・木製品(含むゴム、皮、油)及び関連の農林水産業	◎	◎	◎		◎	
4 化学製品(プラスチック製品含む)	◎	◎			◎	
5 石油・石炭製品及び関連の鉱業	◎	◎				
6 窯業・土石製品及び関連の鉱業	◎	◎			◎	
7 鉄鋼、非鉄金属・金属製品及び関連の鉱業	◎	◎	◎	◎	◎	
8 一般機械		◎	◎	◎	◎	
9 電気機械		◎	◎	◎		
10 家庭用電気機器		◎	◎	◎	◎	
11 輸送機械	◎		◎	◎	◎	
12 精密機械		◎	◎	◎	◎	
13 玩具・雑貨		◎	◎	◎	◎	

1-3 使用データ

「RIETI-TID」においては、国連 COMTRADE の SITC データを使用する。SITC は HS より分類が粗くなるものの、分類上の特徴として、製造に使われた原料、製造段階、商品の使用、技術的進歩などを反映しているため、工程間分業を反映する上で望ましい性質を持っている。国連 COMTRADE は有料となっているため、当所が RIETI-TID として公表することに著作権・使用権に問題がないようにすること。

また、国連のデータベースは、台湾が含まれないため、台湾のデータに関しては、台湾の財政部のホームページ(<http://eweb.customs.gov.tw/>)より対象年・対象の貿易相手国の HS コードを使用し、SITC に変換する。

分類の対象とする貿易データは、国連 COMTRADE の SITC (Rev.3)データである。SITC データを使用する理由は、以下の 3 点が挙げられる。

- ・ HS より若干分類が荒くなる(最大 5 桁の分類)ものの、国連加盟国全てに関する同質で比較可能な貿易データが得られる。
- ・ HS が導入された 1988 年より古い貿易データが入手出来る(最も古いデータは 1962 年)。
- ・ SITC 分類は、製造に使われた原料、製造段階、商品の使用、技術的進歩などを反映しているため、生産工程の国際的な分業を反映する上で望ましい特徴を有している。

2. RIETI-TID のデータの更新

2-1 データのダウンロード

本更新業務では、表2の国を対象に輸入データのダウンロードを行う。また、この対象国以外の国は、すべて足し合わせて、その他世界「Rest of the WORLD」として、データをダウンロードする。

(1) UN Comtrade によるダウンロード

- ・ 国連データに存在しない台湾以外の 57 カ国・地域は、「UN Comtrade」より、SITC コード Rev.3 の 3 桁分類・4 桁分類・5 桁分類のそれぞれの 2010 年(2 年目は 2011 年)の輸入データをダウンロードする(図1参照)。

(2) 台湾のデータのダウンロード

- ・ UN Comtrade 上にない台湾のデータに関しては、別途、台湾の財政部のホームページ(<http://eweb.customs.gov.tw/>)より対象年・対象の貿易相手国の HS コードの輸出・輸入データのダウンロードを行う。(図2参照)

- 台湾のデータは、SITC コードでの入手ができないため、HS コードでダウンロードした後、SITC に変換する。また、台湾ドルをUSDドルへ変換する。ここで、輸出データは FOB(本船渡し価格)で評価されているため、輸入の価格評価 CIF(運賃・保険料込み価格)に換算するため、もとの数字に 1.1(運賃・保険料率)を乗じて整理する。

表2 RIETI-TID 対象国

アルゼンチン	Argentina	ラトビア	Latvia
オーストラリア	Australia	リトアニア	Lithuania
オーストリア	Austria	ルクセンブルク	Luxembourg
ベルギー	Belgium	マレーシア	Malaysia
ボリビア	Bolivia	マルタ	Malta
ブラジル	Brazil	メキシコ	Mexico
ブルネイ	Brunei Darussalam	オランダ	Netherlands
ブルガリア	Bulgaria	ニュージーランド	New Zealand
カンボジア	Cambodia	ノルウェー	Norway
カナダ	Canada	パラグアイ	Paraguay
チリ	Chile	ペルー	Peru
中国	China	フィリピン	Philippines
コロンビア	Colombia	ポーランド	Poland
キプロス	Cyprus	ポルトガル	Portugal
チェコ	Czech Rep.	ルーマニア	Romania
デンマーク	Denmark	ロシア	Russian Federation
エクアドル	Ecuador	インド	India
エストニア	Estonia	シンガポール	Singapore
フィンランド	Finland	スロバキア	slovakia
フランス	France	ベトナム	Viet Nam
ドイツ	Germany	スロベニア	Slovenia
ギリシア	Greece	スペイン	Spain
香港	China, Hong Kong SAR	スウェーデン	Sweden
ハンガリー	Hungary	タイ	Thailand
インドネシア	Indonesia	トルコ	Turkey
アイルランド	Ireland	英国	United Kingdom
イタリア	Italy	米国	USA
日本	Japan	ウルグアイ	Uruguay
韓国	Rep. of Korea	ベネズエラ	Venezuela

注) データの制約上、「ベルギーとルクセンブルク」、「チェコとスロバキア」はそれぞれ同一国として整理を行う。

図1 UN Comtrade のダウンロード

The screenshot shows the UN Comtrade 'Express Selection' interface. It is divided into three main steps:

- Step 0. Load Saved Query (optional):** A dropdown menu shows 'RIETI2006' and a 'Load' button.
- Step 1. Select Classification:** Radio buttons for SITC (Rev.1, Rev.2, Rev.3, Rev.4) and HS (92, 96, 02, 07, BEC). 'Rev.3' is selected.
- Step 2. Enter Commodities, Reporters, Partners, Years and Select Trade Flow:**
 - Basic Items:**
 - Enter Commodity Codes / Text:** Input field contains '???, ????, ?????'. Callout 2: '2)SITCコード (3桁・4桁・5桁で設定する。)'
 - Enter Reporters Codes / Text:** Input field contains '40'. Callout 3: '3)報告国 (対象国を設定する。)'
 - Enter Partners Codes / Text:** Input field contains '40, 32, 36, 56, 58, 76, 124, 156, 344, 208, 246, 280, 251, 276, 300, 699, 360, 372,'. Callout 4: '4)相手国 (貿易相手国を設定する。)'
 - Enter Years:** Input field is empty. Callout 5: '5)対象年 (2006年と設定する。新規追加国は1980～2006年を設定する)'
 - Select Trade Flow:** Radio buttons for Import (checked), Export, re-Export, re-Import. Callout 6: '6)輸入のみを選択する。'

2-2 データベースの作成

(1) 原データ

- ① 前回構築したデータベース原データ(請負先として決定時に、コード対応表等とともに当所から提供)に、今回新たにダウンロードしたデータを加えて 13 の産業、5つの生産段階に分類し、輸入マトリクスの原データを作成する。
- ② データは、表 3 の例示で示すように「period」、「Trade Flow」、「Reporter」、「Partner」、「Commodity Code」、「Trade Value」の 6 つの項目で整理する。
- ③ 「period」は年代、「Trade Flow」は、輸入データであるため全て「Import」、「Reporter」は「Trade Flow」が「Import」であるため輸入国を意味し、「Partner」は、輸出国(輸入元)を意味する。「Commodity Code」は、SITC Rev.3 コード番号で、「Trade Value」の単位はUSドルである。
- ④ 表3のように整理し、SITC rev.3 の分類コードがどの産業のどの生産段階に属するかを

示す表を統合して、「RIETI-TID」で利用する産業別及び産業別生産段階別の輸入マトリクスとする。

図2 台湾データのダウンロード画面

back

IMPORT AND EXPORT STATISTICS INQUIRY SYSTEM IMPORTS AND EXPORTS: VALUE AND QUANTITY

Import or Export:

Time Period
Year / month : year month

current month or
cumulative year

to date:

HS Code:

Product by
keyword in
English:

Country :

Note: Find the trade data by HS number product or country

IMPORTS AND EXPORTS, VALUE AND QUANTITY -1

Search Conditions: G Year/month: G 2006 Year 12 Month , Import cumulative year to date

HS Code	Country	Product	Unit	Weight	Value ,INT :1000,-
01019000107	FRANCE	Other live horses	9 HD	4050 KG	1729
01019000107	GERMANY	Other live horses	33 HD	14850 KG	9509
01019000107	NETHERLANDS	Other live horses	4 HD	1800 KG	1129
01019000107	U.S.A.	Other live horses	28 HD	14000 KG	5372
01021000005	AUSTRALIA	Live bovine animals, pure-bred breeding animals	70 HD	23730 KG	5118
01031000004	CANADA	Live swine, pure-bred breeding animals	20 HD	1580 KG	1677
01031000004	U.S.A.	Live swine, pure-bred breeding animals	48 HD	3550 KG	2876
01031000004	U KINGDOM	Live swine, pure-bred breeding animals	30 HD	4720 KG	2884
01042000109	AUSTRALIA	Live goats, pure-bred breeding animals	306 HD	14850 KG	4152

表3 ACCESS で整理した場合の RIETI-TID のデータ(例示)

Period	Trade Flow	Reporter	Partner	Commodity Code	Trade Value
2007	Import	Indonesia	Turkey	S3-8415	322930
2007	Import	Australia	India	S3-666	322926
2007	Import	Colombia	USA	S3-0423	322926
2007	Import	Colombia	USA	S3-04231	322926
2007	Import	Singapore	Czechoslovakia	S3-931	322914
2007	Import	Singapore	Czechoslovakia	S3-9310	322914
2007	Import	Austria	France	S3-0621	322912
2007	Import	Singapore	USA	S3-05671	322906
2007	Import	Sweden	Norway	S3-89449	322902
2007	Import	Indonesia	"China, Hong Kon	S3-83122	322899
2007	Import	Singapore	USA	S3-6571	322885
2007	Import	Greece	Italy	S3-03455	322871
2007	Import	Estonia	Spain	S3-42141	322868
2007	Import	India	USA	S3-04849	322866
2007	Import	Singapore	Japan	S3-76384	322864
2007	Import	Uruguay	USA	S3-7417	322863
2007	Import	Colombia	Brazil	S3-7485	322862
2007	Import	Ecuador	Rest of the World	S3-76222	322862
2007	Import	Austria	Russian Federati	S3-6825	322856
2007	Import	Canada	Thailand	S3-6345	322849
2007	Import	India	Netherlands	S3-51378	322849
2007	Import	Canada	Denmark	S3-5157	322847
2007	Import	India	Spain	S3-51114	322847
2007	Import	Singapore	Sweden	S3-76423	322841
2007	Import	Estonia	Sweden	S3-0752	322835
2007	Import	Canada	France	S3-89284	322830
▶ 2007	Import	Ecuador	China	S3-7862	322830
2007	Import	Australia	France	S3-72311	322828
2007	Import	Indonesia	Viet Nam	S3-67556	322825
2007	Import	Australia	Spain	S3-7422	322813
2007	Import	Colombia	Singapore	S3-62142	322813
2007	Import	India	Belgium-Luxembc	S3-65169	322812
2007	Import	Singapore	Thailand	S3-7761	322811
2007	Import	Singapore	Thailand	S3-77611	322811
2007	Import	Singapore	United Kingdom	S3-6211	322809
2007	Import	Indonesia	China	S3-84119	322808

- ⑤ 貿易データは、輸入と輸出があるが、記録時点の差異、輸送途上等の理由の他、中継貿易、再輸出等の取扱いの異なりから、数値に大きな差異を生じることが多い。そのため、当データベースでは、輸入マトリクスの輸入国と輸入元を表示し直して輸出マトリクスを作成する。具体的には、「輸入国」⇒「輸出先」、「輸入元」⇒「輸出国」とする。
- ⑥ 上記までで作成できたデータベースの数値が、過去の傾向から妥当なものであるか、整合性の確認をする。具体的には、当該箇所に対応するデータを再ダウンロードして、同値となれば問題なしとする。

また、各国別に輸出と当該国からの輸入の合計額を計算し、各年の数値と比較を行い、大きな乖離がないかチェック(いわゆるSUMチェック)を行う。問題があると認められた場合には、適宜データの修正を行う。これは、既述のように、輸出データは輸入データを反転させて計上していることから、データの確認ではなく、反転作業の確認作業となる。

この他、表7に示す地域別集計値を作成する。

(2) データベースへの展開

利用者が当所ホームページから使用できるものであれば、データベースの種類、使用言語は問わない。

(1)で作成したデータを、データベース上に展開し、検索機能を付ける。検索キーは、輸出国または地域、輸入国または地域、産業、生産段階、年代(期間)の5キーとソート方式の選択である。表記言語は、当所の英文サイトからの検索を考慮して日本語と英語の双方で表示すること(現行は英文のみ、図3参照)。

なお、(1)⑤及び⑥に関しては、データベースへの展開後に行うことも可能とする。

(3) データベースの公開

- ① データベースは、その公開用のサーバも含め、請負者が契約締結期間において自ら維持・管理を行う。
- ② データベースに関する問い合わせ先として別途指示する経済産業研究所担当部署名をデータベース公開サイト上に掲示する。
- ③ 上記経済産業研究所担当部署からデータベース公開に関する技術的な問い合わせが回送された場合には、その問い合わせに誠意を持って回答すること。

表7 RIETI-TID に含める集計地域の定義

地域	対象国
EAST ASIA	日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム
NAFTA	米国、カナダ、メキシコ
MERCOSUR	アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ
EU15	英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン
EU27	英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、ブルガリア、キプロス、チェコ・スロバキア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、ルーマニア、スロベニア
ASEAN4	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ
ASEAN	インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム
ASEAN +6	オーストラリア、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、ブルネイ、カンボジア、ニュージーランド、ベトナム

※Not ASEAN、Not EU は、上記の対象国以外の国を指します。

※Exporter「EAST ASIA」Importer「Japan」を選択した場合、Exporter は、「Japan」以外の「East Asia」の国と「Japan」の貿易額が出ます。

図3 データベースの検索方法



RIETI-TID 2010

RIETI-TID is the database which covers all trade commodity goods and classifies the trade data as...
Please select extraction conditions from "Importer", "Exporter".
The case of search, select

① 輸出国又は地域
② 輸入国又は地域
③ 産業を選択します。
④ 生産段階を 5 段階又は 3 段階別
⑤ 年代を選択します。
⑥ 最後に Search ボタンを押すと下に結果が出ます。

Exporter: ---country--- ---area---
Importer: ---country--- ---area---
Industry: ---industry---
Production stage: ---5 category---
year: ---year--- ---year--- (required field)
---sort item--- ascending descending
search

※ なお、輸出国・輸入国で検索可能な地域およびその定義は、表7 現行の HP は、<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/>である。

Exporter: Japan
Importer: USA
year: 2002...2009

Industry: Industry Total
Production stage: Consumption goods

貿易額の単位は、US ドル

>> Output CSV file

Year	Industry	Production Stage	Exporter	Importer	Trade Value
2002	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$47,491,680,760
2003	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$44,478,720,483
2004	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$45,400,558,428
2005	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$48,116,823,994
2006	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$55,549,353,711
2007	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$53,328,792,907
2008	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$50,619,371,579
2009	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$31,043,734,374

search

Share area.

Exporter: Japan ---area---
Importer: USA World Total
Industry: Industry Total
Production stage: Consumption goods ---3 category---

share

Share の分母を指定しま

Exporter: Japan
Importer: USA
year: 2002...2009

Exporter area:
Importer area: World Total
Production stage: Consumption goods

「Share」ボタンを押すと、選択したとシェアの結果が出ます。

>> Output CSV file

Year	Industry	Production Stage	Exporter	Importer	Trade Value	Denominator	Share
2002	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$47,491,680,760	\$95,863,335,400	49.54103%
2003	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$44,478,720,483	\$103,256,316,323	43.07603%
2004	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$45,400,558,428	\$114,679,562,117	39.58906%
2005	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$48,116,823,994	\$123,040,133,255	39.10661%
2006	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$55,549,353,711	\$134,321,516,790	41.35551%
2007	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$53,328,792,907	\$143,052,291,470	37.27923%
2008	Industry Total	Consumption goods	Japan	USA	\$50,619,371,579	\$153,572,003,614	32.96133%

参考1 SITC rev.3 と産業別生産段階別の対照表(一部分)

SITC	No.
S3-2658	201
S3-2672	201
S3-2681	201
S3-2682	201
S3-2683	201
S3-2685	201
S3-2686	201
S3-2690	201
S3-2613	202
S3-2634	202
S3-26512	202
S3-2665	202
S3-2666	202
S3-2667	202

参考2 RIETI-TID のデータベースの中身(一部分)

	A	B	C	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH
1	Code	Exporter	Importer	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	Industry	段階	3分類
2	101	Argentina	Australia		985,455	1,983,327	1,878,616	2,299,626	1	素材	素材
3	101	Argentina	Austria	558,057	1,973,202	1,607,345	1,197,860	2,661,885	1	素材	素材
4	101	Argentina	Belgium-Luxembourg	14,690,847	18,464,642	3,119,057	4,919,209	42,081,444	1	素材	素材
5	101	Argentina	Bolivia	14,867,133	10,574,552	19,926,401	14,326,031	21,317,128	1	素材	素材
6	101	Argentina	Brazil	1,011,362,607	888,146,789	795,527,707	984,547,955	1,248,395,208	1	素材	素材
7	101	Argentina	Brunei Darussalam						1	素材	素材
8	101	Argentina	Bulgaria	1,292,112	1,289,270	1,092,506	756,161	1,226,585	1	素材	素材
9	101	Argentina	Canada	1,244,272	1,180,764	6,975,590	5,079,783	11,384,754	1	素材	素材
10	101	Argentina	Chile	146,479,575	168,434,146	174,829,282	271,489,061	410,306,543	1	素材	素材
11	101	Argentina	China	96,217	415,286	123,979	474,038	15,306,344	1	素材	素材
12	101	Argentina	China, Hong Kong SAR	260,652	446,615	74,994	19,975		1	素材	素材
13	101	Argentina	Colombia	61,322,597	35,844,912	59,246,789	143,577,040	109,395,813	1	素材	素材
14	101	Argentina	Cyprus	10,296,286	4,546,650	53,711	41,103	88,317	1	素材	素材
15	101	Argentina	Czechoslovakia	2,391,215	2,981,621	797,709	3,378,732	1,866,188	1	素材	素材
16	101	Argentina	Denmark	9,446,400	8,912,248	8,712,672	7,888,648	9,130,982	1	素材	素材
17	101	Argentina	Ecuador	21,068,773	6,243,605	26,899,848	26,834,134	33,411,854	1	素材	素材
18	101	Argentina	Estonia	21,340	49,431				1	素材	素材
19	101	Argentina	Finland			189		136,107	1	素材	素材
20	101	Argentina	France	14,745,016	21,470,852	13,376,206	23,318,033	24,144,093	1	素材	素材
21	101	Argentina	Germany	40,097,000	41,070,000	44,413,000	48,682,000	59,825,000	1	素材	素材
22	101	Argentina	Greece	1,483,562	6,345,132	1,694,749	1,836,771	2,554,646	1	素材	素材
23	101	Argentina	Hungary	221,000	133,000	33,334	8,000	2,005,000	1	素材	素材
24	101	Argentina	India	274,886	390,721	494,672	32,882,251	1,893,643	1	素材	素材
25	101	Argentina	Indonesia	2,003,459	63,334,592	92,164,752	88,955,307	20,296,789	1	素材	素材
26	101	Argentina	Ireland	4,100,774	3,154,350	3,881,658	8,199,636	24,755,226	1	素材	素材
27	101	Argentina	Italy	5,404,556	4,198,413	4,608,391	2,425,313	6,090,740	1	素材	素材
28	101	Argentina	Japan	110,068,898	10,694,689	18,432,324	45,375,349	198,726,621	1	素材	素材
29	101	Argentina	Latvia	38,326	40,593	34,611	43,740	37,720	1	素材	素材
30	101	Argentina	Lithuania	208,559	106,569	42,406	56,133	1,719,876	1	素材	素材
31	101	Argentina	Malaysia	1,718,213	99,719,820	257,375,758	269,367,803	352,847,282	1	素材	素材
32	101	Argentina	Malta	4,328,172	4,973,590				1	素材	素材
33	101	Argentina	Mexico	18,010,929	8,501,030	5,854,438	14,098,548	15,357,215	1	素材	素材
34	101	Argentina	Netherlands	30,042,653	42,185,053	52,424,478	62,805,761	136,126,809	1	素材	素材
35	101	Argentina	New Zealand	429,985	38,155	245,884	204,922	162,597	1	素材	素材
36	101	Argentina	Norway	4,490,390	5,216,963	3,078,821	334,971	1,281,463	1	素材	素材
37	101	Argentina	Paraguay	15,680,628	25,561,266	23,577,710	28,246,613	28,047,438	1	素材	素材
38	101	Argentina	Peru	133,530,593	153,306,243	233,660,554	239,874,166	364,436,074	1	素材	素材
39	101	Argentina	Philippines	293,535	439,817	2,130,868	24,376,882	44,037,212	1	素材	素材
40	101	Argentina	Poland	2,705,000	6,315,549	6,064,794	9,364,245	9,049,914	1	素材	素材

参考3 貿易データベース「RIETI-TID2010」の概要

対象国・地域	<p>【アジア】:日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インド</p> <p>【北米】:米国、カナダ、メキシコ</p> <p>【欧州】:英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、ベルギー、ギリシア、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、ポルトガル、デンマーク、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、スロベニア、エストニア、キプロス、マルタ、ルーマニア、ブルガリア、ロシア、トルコ、ノルウェー</p> <p>【南米】:アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、チリ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア</p> <p>【オセアニア】:オーストラリア、ニュージーランド</p>
対象年	1980年～取得可能な最新年(ただし国によってデータが存在しない年がある)
データの 内容	国・地域の輸出額・輸入額が、相手国別(グループ・世界合計含む)、産業別(13分類)、生産工程別(5段階)、年別に整理されている。
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則、輸入データ CIF(運賃・保険料込み)で作成している。 ● 各国の台湾からの輸入は、台湾の各国輸出額に 1.1 を乗じて CIF に換算している。 ● 対象国以外の国・地域の合計額を RoW(Rest of the World)とする。 ● 世界合計額は、対象国(台湾を含む)と RoW の総和で算出している。 ● データの制約上、ベルギーとルクセンブルク、チェコとスロバキアは、同一国として整理している。 ● 貿易額の通貨単位は USドルで、名目為替レートである。(各国の年毎の為替レートは、UN Comtrade のホームページで確認することができる) <p>http://comtrade.un.org/db/mr/daExpNotebyRepYear.aspx</p>